令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	銚子市	地方交付税種地	1-3

人口		
	令和2年国調（人）	58,431
	平成27年国調（人）	64,415
	増減率　（%）	-9.3
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	56,373
	うち日本人（人）	53,875
	令04.01.01（人）	57,589
	うち日本人（人）	55,344
	増減率　（%）	-2.1
	うち日本人（%）	-2.7
面積（㎢）		84.20
人口密度（人/㎢）		694
世帯数（世帯）		25,544

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	2,949	3,307	
	10.8	10.9	
第2次	7,930	8,844	
	29.2	29.3	
第3次	16,306	18,072	
	60.0	59.8	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,200
副市区町村長	1	6,109
教育長	1	5,640
議会議長	1	4,250
議会副議長	1	3,850
議会議員	16	3,500

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	471	1,500,135	3,185
うち消防職員	108	336,312	3,114
うち技能労務職員	40	119,240	2,981
教育公務員	75	263,223	3,510
臨時職員	4	10,764	2,691
合計	550	1,774,122	3,226
ラスパイレス指数			98.7

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	26,482,459	27,056,620
歳出総額	25,361,353	25,821,542
歳入歳出差引	1,121,106	1,235,078
翌年度に繰越すべき財源	103,298	13,738
実質収支	1,017,808	1,221,340
単年度収支	-203,531	523,051
積立金	18	422,234
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	-203,513	945,285
基準財政収入額	7,320,745	7,168,236
基準財政需要額	12,587,956	12,433,018
標準税収入額等	9,287,803	9,027,465
経常経費充当一般財源等	13,856,073	13,571,524
歳入一般財源等	17,822,294	18,016,003
地方債現在高	24,946,640	26,607,934
うち公的資金	19,218,668	20,434,712
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	13,971,217	14,884,087
債務負担行為額（支出予定額）	2,350,142	2,731,260
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	547,154	547,154
積立金現在高 財政調整基金	1,821,624	1,201,606
減債基金	272,648	272,645
その他特定目的基金	1,278,090	1,017,565

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	6.9	8.0
経常収支比率	91.0	84.8
（※1）	（ 92.8 ）	（ 90.4 ）
標準財政規模	14,844,953	15,307,304
財政力指数	0.59	0.61
公債費負担比率	17.3	16.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	12.2	12.0
将来負担比率	67.8	92.8
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	病院事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(12)	東総広域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(13)	東総地区広域市町村圏事務組合（一般会計）
(14)	東総地区広域市町村圏事務組合（一般廃棄物処理事業特別会計）
(15)	東総地区広域市町村圏事務組合（東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計）
(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(18)	銚子マリーナ	
(19)	銚子水産観光	
(20)	銚子市医療公社	
(21)	銚子スポーツタウン	
(22)	銚子電力	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,938,300	30.0	7,498,756	50.2
地方譲与税	213,620	0.8	213,620	1.4
利子割交付金	4,478	0.0	4,478	0.0
配当割交付金	45,053	0.2	45,053	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,782	0.1	35,782	0.2
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	1,531,605	5.8	1,531,605	10.3
ゴルフ場利用税交付金	18,263	0.1	18,263	0.1
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	725	0.0	725	0.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	32,724	0.1	32,724	0.2
法人事業税交付金	130,765	0.5	130,765	0.9
地方特例交付金等	27,561	0.1	27,561	0.2
個人住民税減収補塡特例交付金	27,561	0.1	27,561	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	–	–	–	–
地方交付税	5,727,017	21.6	5,267,211	35.3
普通交付税	5,267,211	19.9	5,267,211	35.3
特別交付税	456,727	1.7	–	–
震災復興特別交付税	3,079	0.0	–	–
(一般財源計)	15,705,893	59.3	14,806,543	99.1
交通安全対策特別交付金	7,037	0.0	7,037	0.0
分担金・負担金	110,657	0.4	–	–
使用料	287,785	1.1	53,609	0.4
手数料	208,036	0.8	225	0.0
国庫支出金	4,660,318	17.6	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	1,430,531	5.4	–	–
財産収入	31,567	0.1	16,640	0.1
寄附金	313,691	1.2	–	–
繰入金	636,096	2.4	–	–
繰越金	615,078	2.3	–	–
諸収入	1,145,031	4.3	50,805	0.3
地方債	1,330,739	5.0	–	–
うち減収補塡債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	289,939	1.1	–	–
歳入合計	26,482,459	100.0	14,934,859	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,487,964	94.3	109,044
法定普通税	7,487,964	94.3	109,044
市町村民税	3,304,870	41.6	109,044
個人均等割	103,792	1.3	–
所得割	2,733,383	34.4	–
法人均等割	204,095	2.6	33,935
法人税割	263,600	3.3	75,109
固定資産税	3,506,705	44.2	–
うち純固定資産税	3,488,906	44.0	–
軽自動車税	206,823	2.6	–
市町村たばこ税	469,566	5.9	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	450,336	5.7	–
法定目的税	450,336	5.7	–
入湯税	10,793	0.1	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	439,543	5.5	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	7,938,300	100.0	109,044

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.4	94.5	98.5	94.3
	市町村民税	98.6	95.9	98.9	95.9
	純固定資産税	98.0	92.8	98.0	92.4

公営事業等への繰出

合計	4,042,189
下水道	850,866
病院	526,193
上水道	121,552
その他	21,664
国民健康保険	588,589
その他	1,933,325

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		101,812
再差引収支		76,404
加入世帯数(世帯)		9,877
被保険者数(人)		15,445
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	108
	国庫支出金	–
	保険給付費	337

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	184,323	0.7	–	184,323
総務費	3,537,410	13.9	285,569	2,599,099
民生費	8,667,078	34.2	37,059	4,267,190
衛生費	2,472,787	9.8	248,343	1,581,101
労働費	12,745	0.1	–	11,734
農林水産業費	1,324,130	5.2	213,791	293,950
商工費	597,253	2.4	19,815	315,222
土木費	1,622,618	6.4	350,286	1,296,175
消防費	965,648	3.8	9,640	944,628
教育費	2,849,169	11.2	502,265	2,118,902
災害復旧費	–	–	–	–
公債費	3,128,192	12.3	–	3,088,864
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	25,361,353	100.0	1,666,768	16,701,188

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,449,660	53.0	9,513,383	9,156,181	60.1
人件費	5,343,189	21.1	5,116,982	4,783,386	31.4
うち職員給	3,288,157	13.0	3,114,729	–	–
扶助費	4,978,279	19.6	1,307,537	1,283,931	8.4
公債費	3,128,192	12.3	3,088,864	3,088,864	20.3
内訳 元利償還金	3,128,192	12.3	3,088,864	3,088,864	20.3
内訳 うち元金	2,992,033	11.8	2,953,158	2,953,158	19.4
内訳 うち利子	136,159	0.5	135,706	135,706	0.9
一時借入金利子	–	–	–	–	–
その他の経費	10,244,925	40.4	6,759,902	4,699,892	30.9
物件費	3,141,888	12.4	1,854,537	1,530,671	10.1
維持補修費	137,582	0.5	101,238	100,517	0.7
補助費等	2,852,416	11.2	2,327,383	955,367	6.3
うち一部事務組合負担金	320,269	1.3	319,799	313,484	2.1
繰出金	2,521,914	9.9	2,031,819	2,000,258	13.1
積立金	896,642	3.5	79,772	–	–
投資・出資金・貸付金	694,483	2.7	365,153	113,079	0.7
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	1,666,768	6.6	427,903		
うち人件費	39,188	0.2	38,539		
内訳 普通建設事業費	1,666,768	6.6	427,903		
内訳 うち補助	445,381	1.8	27,631		
内訳 うち単独	1,011,427	4.0	369,302		
内訳 災害復旧事業費	–	–	–		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	25,361,353	100.0	16,701,188		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　　千葉県銚子市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	26,482	25,361	1,121	1,018	636	24,947		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	26,482	25,361	1,121	1,018		24,947		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	7,604	7,503	102	102	589	－	－	－		
2	介護保険事業特別会計	6,558	6,419	140	140	947	－	－	－		
3	後期高齢者医療事業特別会計	904	902	2	2	222	－	－	－		
4	水道事業会計	2,102	2,014	88	2,416	18	5,062	545	－	法適用企業	
5	病院事業会計	548	548	0	95	464	405	360	－	法適用企業	
6	下水道事業会計	1,492	1,456	36	185	853	9,179	5,618	－	法適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,939		14,645	6,523			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	21,460	20,757	704	704	118	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	179	133	47	47	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	107	106	1	1	8	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	101	61	40	40	－	－	－	
5	東総広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	1,504	1,468	36	4,554	－	2,565	－	
6	東総地区広域市町村圏事務組合（一般会計）	131	123	8	8	－	－	－	
7	東総地区広域市町村圏事務組合（一般廃棄物処理事業特別会計）	1,458	1,299	159	159	－	－	－	
8	東総地区広域市町村圏事務組合（東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計）	6	3	3	3	4	－	－	
9	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,423	2,308	115	115	130	－	－	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	－	－	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				13,756		2,565	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	銚子マリーナ	18	135	110	－	－	－	－	－	
2	銚子水産観光	▲ 3	282	203	－	－	－	－	－	
3	銚子市医療公社	2	49	18	3	210	－	－	－	
4	銚子スポーツタウン	▲ 28	▲ 143	3	47	－	－	－	－	
5	銚子電力	5	8	5	－	－	－	－	－	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			338	50	210	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金			3,045,515	2,995,085	3,128,082	24.1
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		646,386	718,799	825,430	6.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		137,556	130,184	129,931	1.0
	一時借入金の利子		68	182	110	0.0
合計		（A）	3,829,525	3,844,250	4,083,553	
内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		128,975	124,362	123,866	1.0
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		8,581	5,822	6,065	0.0
特定財源の額		（B）	475,005	440,003	426,338	
標準財政規模		（C）	14,748,118	15,307,304	14,844,953	
算入公債費等の額		（D）	1,892,446	1,863,344	1,868,929	
		（C）－（D）	12,855,672	13,443,960	12,976,024	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	11.4	11.5	13.8	
		（3カ年平均）	12.2	12.0	12.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		27,235,092	26,607,934	24,946,640	192.3
	債務負担行為に基づく支出予定額		982,478	870,279	756,997	5.8
	公営企業債等繰入見込額		8,040,771	7,266,997	6,523,385	50.3
	組合等負担等見込額		－	－	－	－
	退職手当負担見込額		7,143,258	6,655,550	6,159,624	47.5
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	43,401,599	41,400,760	38,386,646	
充当可能財源等	充当可能基金		1,763,827	3,096,834	4,062,818	31.3
	充当可能特定歳入		4,627,714	4,167,909	4,859,328	37.4
	基準財政需要額算入見込額		22,179,123	21,652,649	20,665,677	159.3
	合計	（F）	28,570,664	28,917,392	29,587,823	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			115.3	92.8	67.8	

内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		982,478	870,279	756,997	5.8
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		7,236,769	6,346,991	5,617,518	43.3
	水道事業会計		472,323	600,521	545,430	4.2
	病院事業会計		331,679	319,485	360,437	2.8
	介護保険事業特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.79	20.00
連結実質赤字比率	－	17.79	30.00
実質公債費比率	12.2	25.0	35.0
将来負担比率	67.8	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度 **千葉県銚子市**

人口	56,373	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,875	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	84.20	ｋ㎡	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	26,482,459	千円	将来負担比率	67.8	%
歳出総額	25,361,353	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1 R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1	
実質収支	1,017,808	千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－1 R04 Ⅱ－1	
標準財政規模	14,844,953	千円			
地方債現在高	24,946,640	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

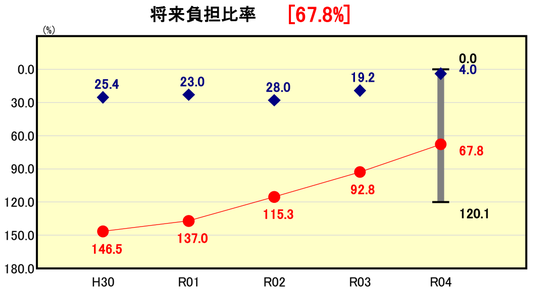
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [67.8%]



類似団体内順位 39/46 | 全国平均 8.8 | 千葉県平均 23.4

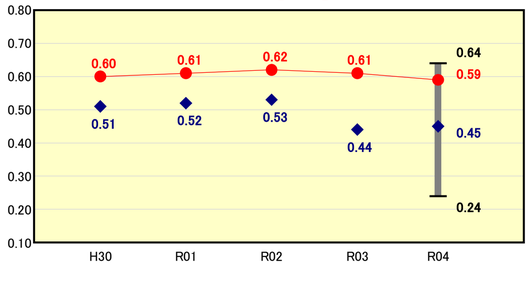
将来負担比率の分析欄

本市の将来負担比率は、地方債現在高の減少及び財政調整基金の増による充当可能基金の増加などにより将来負担額が減少し、令和3年度決算から25ポイント減少の67．8%になったが、類似団体平均4．0%を大きく上回っている。これは、千葉科学大学建設事業補助(平成16年度～17年度)、市立高等学校整備事業(平成22年度)、学校給食センター整備事業(平成24年度)などの財源として発行した地方債残高や公営企業会計の地方債現在高に対する一般会計からの繰入見込額、退職手当組合に対する負担見込額が多いことが主な要因である。

今後は、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、将来負担の適正化に努める。

財政力

財政力指数 [0.59]



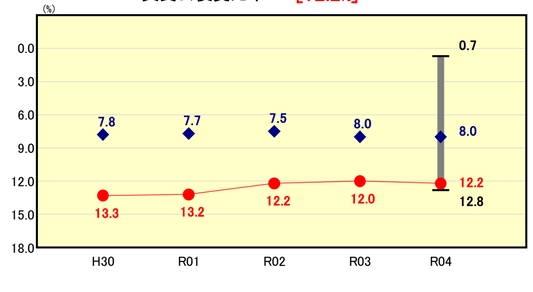
類似団体内順位 3/46 | 全国平均 0.49 | 千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

本市の財政力指数は0．59で、類似団体平均0．14を上回っているものの千葉県平均よりは低い数値であることから、今後も市税など自主財源の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.2%]



類似団体内順位 44/46 | 全国平均 5.5 | 千葉県平均 5.6

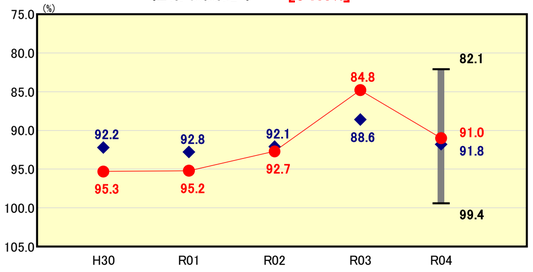
実質公債費比率の分析欄

本市の実質公債費比率12．2%は、類似団体平均8．0%を大きく上回っている。これは、千葉科学大学建設事業補助の財源として発行した地方債の元利償還金や公営企業会計が発行した地方債の元利償還金に対する一般会計からの繰入金が多いことが主な要因である。

今後も、広域ごみ処理施設整備債、衛生センター整備債の償還が本格化することにより、同比率は高い水準で推移することが見込まれることから、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.0%]



類似団体内順位 17/46 | 全国平均 92.2 | 千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

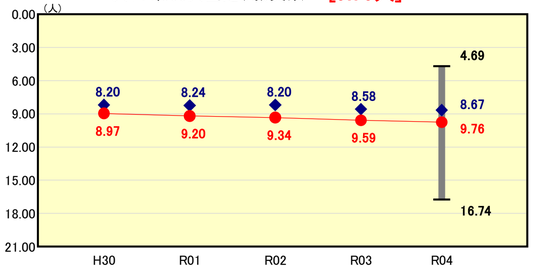
本市の経常収支比率は、令和3年度決算から6．2ポイント増加し91．0%となり、類似団体平均91．8%を0．8ポイント下回る結果となった。

しかしながら、前年度と比較して経常収支比率が増加した理由は、臨時財政対策債の減少などにより分母の経常一般財源が約7億8千万円減少したこと及び原油価格高騰などの影響による光熱水費(物件費)の増加、衛生センター整備債の元金償還開始による公債費の増加などにより分子の経常経費充当一般財源が約2億8千万円増加したためである。

今後も公共施設の統廃合や事務事業の見直しなどの行政改革を推進し、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.76人]



類似団体内順位 36/46 | 全国平均 8.25 | 千葉県平均 7.46

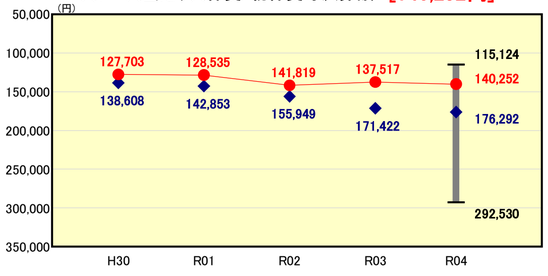
人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の職員数は、類似団体では稀な市立高校を有していることや上下水道・消防業務を直営で行っていることから、定員適正化計画に基づき職員数削減に取り組んだ結果、前期(平成29年度～令和3年度)の5か年で25人の職員数を削減したが、人口1，000人当たりの職員数は類似団体平均を上回っている状況である。

定年の段階的引き上げが行われている間は、隔年で定年退職者がいない年度が発生するが、年齢構成の平準化や人材育成という観点から、継続的に採用を行う必要があること、また、定年引き上げした60歳超職員の配置にあたっては、会計年度任用職員からの置き換えが進むことが見込まれるが、ICTの利活用による業務効率化、アウトソーシングを推進し、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,252円]



類似団体内順位 7/46 | 全国平均 160,081 | 千葉県平均 146,417

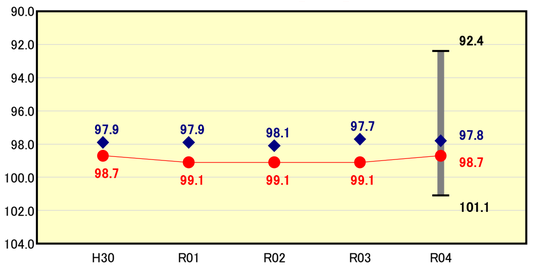
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額140，252円は、類似団体平均176，292円を下回る結果となった。

しかしながら、類似団体では稀な市立高校を有しており、教育関係の職員数が多いことや、上下水道や消防業務などを直営で行っていることが人件費が高い原因となっているため、今後も引き続き、公共施設の統廃合を進めるとともに、民間で実施可能な事業については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.7]



類似団体内順位 28/46 | 全国市平均 98.7 | 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市のラスパイレス指数は、平成23年度及び平成24年度、職員給与の減額措置(平成20年8月～平成23年7月・平均4．5%カット)の終了及び国家公務員給与の時限的(2年間)減額措置の反映により大幅に上昇した。平成26年度は国家公務員給与の時限的減額措置の終了、平成28年度は市独自の職員給与減額措置などにより改善した。今後も引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県銚子市

経常収支比率の分析

人口	56,373	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,875	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	84.20	k㎡	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	26,482,459	千円	将来負担比率	67.8	%
歳出総額	25,361,353	千円			
実質収支	1,017,808	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1	R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1
標準財政規模	14,844,953	千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－1	R04 Ⅱ－1
地方債現在高	24,946,640	千円			

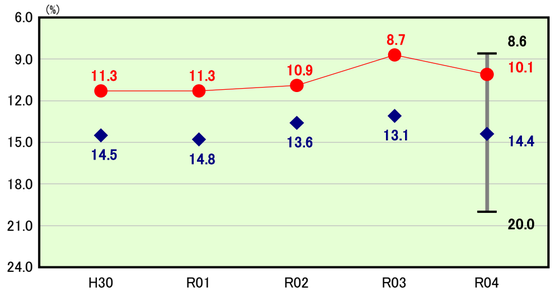
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

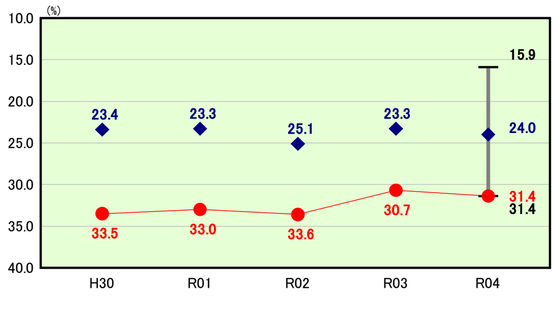


類似団体内順位 3/46　全国平均 14.9　千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

本市の物件費に係る経常収支比率10．1%は、類似団体平均14．4%を下回っている。これは、各施設(社会教育・民生施設)の管理運営を直営で行っているため、委託料などが類似団体平均を下回っていることが主な要因である。しかしながら、前年度と比較して物件費に係る経常収支比率が増加した理由は、原油価格や物価高騰の影響により光熱水費や委託料などが増加したためである。

人件費



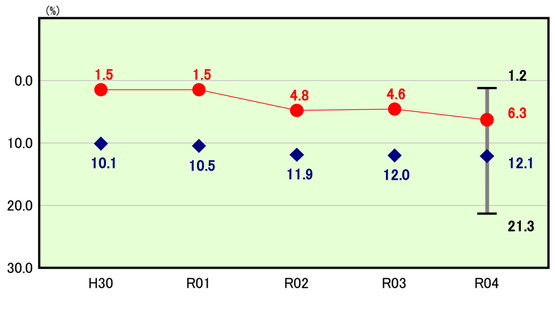
類似団体内順位 46/46　全国平均 25.9　千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

本市の人件費に係る経常収支比率31．4%は、類似団体平均24．0%を大きく上回っている。これは類似団体では稀な市立高校を有しており、教育関係の職員数が多いことや、上下水道や消防業務などを直営で行っていることが人件費が高い原因となっている。

今後も引き続き、公共施設の統廃合を進めるとともに、民間で実施可能な事業については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、経費の削減に努める。

補助費等

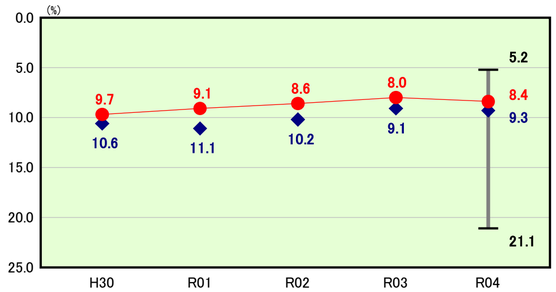


類似団体内順位 5/46　全国平均 10.5　千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

本市の補助費等に係る経常収支比率6．3%は、類似団体平均12．1%を大きく下回っている。これは、上下水道や消防業務などを市直営で行っていることから、一部事務組合に対する負担金等決算額が類似団体平均を大きく下回っていることが主な要因である。

扶助費

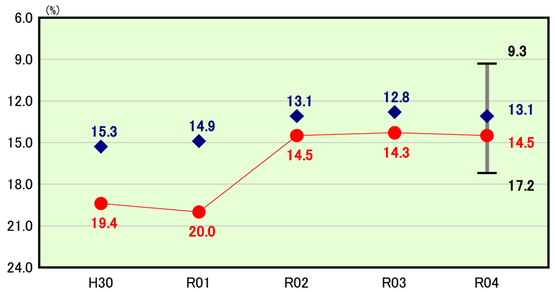


類似団体内順位 15/46　全国平均 12.5　千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

本市の扶助費に係る経常収支比率8．4%は、類似団体平均9．3%を下回っているが、高齢化により介護給付費や生活保護費は増加していくことが見込まれるため、市単独給付のあり方については慎重に検討し、可能な限り義務的経費の削減に努める。

その他



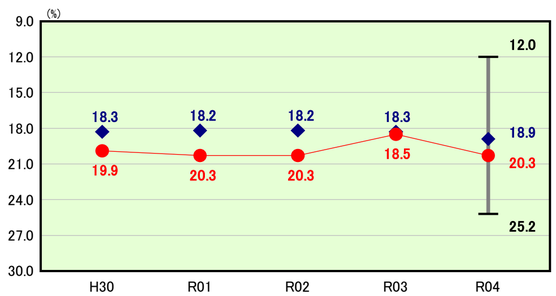
類似団体内順位 33/46　全国平均 12.4　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

本市のその他に係る経常収支比率14．5%は、類似団体平均13．1%を1．4ポイント上回っている。前年度と比較してその他経費に係る経常収支比率が増加した理由は、後期高齢者医療広域連合への負担金などが増加したためである。

今後も公営企業会計及び特別会計の健全化、適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費

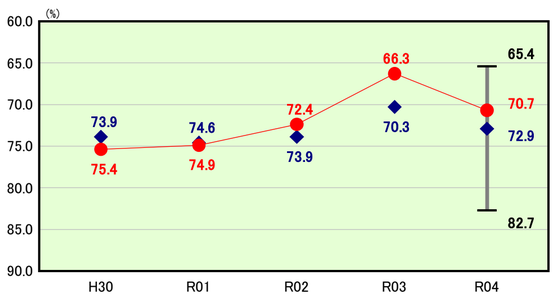


類似団体内順位 33/46　全国平均 16.0　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

本市の公債費に係る経常収支比率20．3%は、類似団体平均18．9%を上回っている。これは、千葉科学大学建設事業補助(平成16年度～17年度)、市立高等学校整備事業(平成22年度)、学校給食センター整備事業(平成24年度)などの財源として発行した地方債の元利償還金が多いことが主な要因である。また、今後も広域ごみ処理施設整備債、衛生センター整備債の償還が本格化することにより、同比率は高い水準で推移することが見込まれるため、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 13/46　全国平均 76.2　千葉県平均 79.0

公債費以外の分析欄

本市の公債費以外に係る経常収支比率は70．7%であり、類似団体平均72．9%を下回っている。

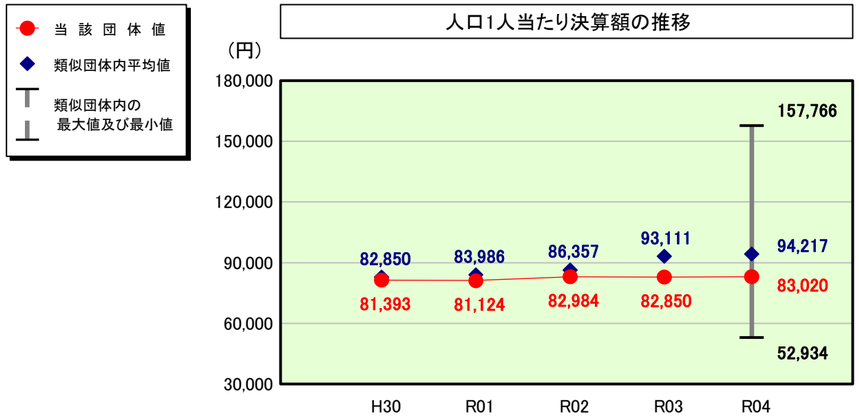
しかしながら、前年度と比較して公債費以外の経常収支比率が増加した理由は、臨時財政対策債の減少などにより分母の経常一般財源が約7億8千万円減少したこと及び原油価格や物価高騰の影響による光熱水費・委託料の増加などで分子の物件費に係る経常経費充当一般財源が約1億3千万円増加したためである。

今後も公共施設の統廃合や事務事業の見直しなどの行政改革を推進し、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県銚子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

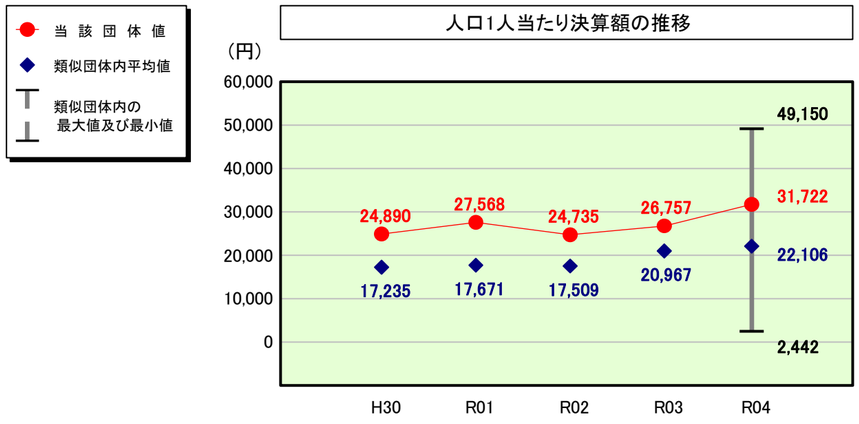
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	5,343,189	94,783	86,855	9.1
一部事務組合負担金（補助費等）	53,109	942	6,847	▲ 86.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,522	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	12	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	-	-	3,290	-
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	39,188	695	1,835	▲ 62.1
▲退職金	▲ 755,411	▲ 13,400	▲ 6,144	118.1
合計	4,680,075	83,020	94,217	▲ 11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.76	8.67	1.09
ラスパイレス指数	98.7	97.8	0.9

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

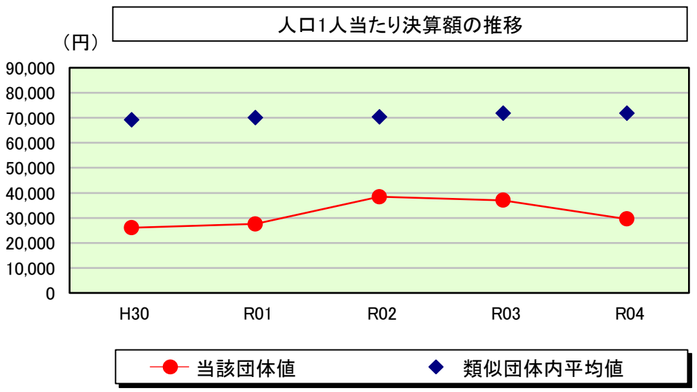


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,128,082	55,489	62,389	▲ 11.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	825,430	14,642	14,672	▲ 0.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,817	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	129,931	2,305	585	294.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	110	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲ 426,338	▲ 7,563	▲ 3,091	144.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,868,929	▲ 33,153	▲ 54,269	▲ 38.9
合計	1,788,286	31,722	22,106	43.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30		1,607,876	26,066	▲ 35.9	69,185	▲ 2.0	▲ 33.9
	うち単独分	894,475	14,501	14.6	38,519	3.0	11.6
R01		1,662,358	27,556	5.7	70,166	1.4	4.3
	うち単独分	531,720	8,814	▲ 39.2	36,115	▲ 6.2	▲ 33.0
R02		2,272,708	38,449	39.5	70,329	0.2	39.3
	うち単独分	1,168,747	19,773	124.3	39,403	9.1	115.2
R03		2,131,023	37,004	▲ 3.8	71,871	2.2	▲ 6.0
	うち単独分	1,267,971	22,018	11.4	38,232	▲ 3.0	14.4
R04		1,666,768	29,567	▲ 20.1	71,807	▲ 0.1	▲ 20.0
	うち単独分	1,011,427	17,942	▲ 18.5	37,333	▲ 2.4	▲ 16.1
過去５年間平均		1,868,147	31,728	▲ 2.9	70,672	0.3	▲ 3.2
	うち単独分	974,868	16,610	18.5	37,920	0.1	18.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県銚子市

人口	56,373 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	53,875 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	84.20 ㎢	実質公債費比率	12.2 %
歳入総額	26,482,459 千円	将来負担比率	67.8 %
歳出総額	25,361,353 千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1　R01 Ⅱ－1　R02 Ⅱ－1
実質収支	1,017,808 千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－1　R04 Ⅱ－1
標準財政規模	14,844,953 千円		
地方債現在高	24,946,640 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

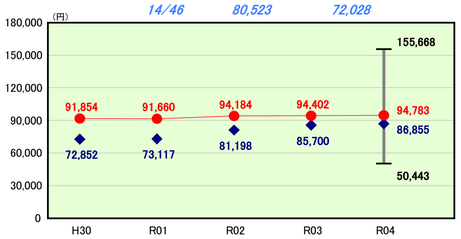
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

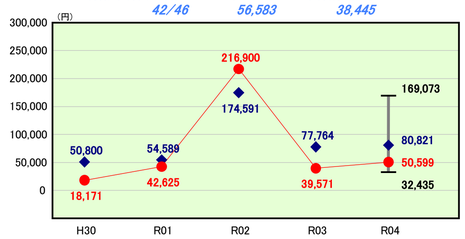
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/46	80,523	72,028



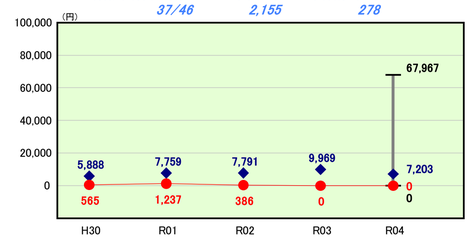
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
42/46	56,583	38,445



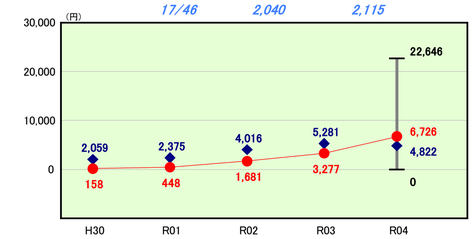
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/46	2,155	278



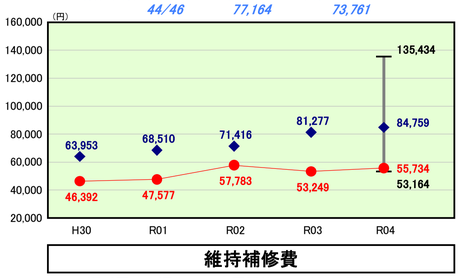
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/46	2,040	2,115



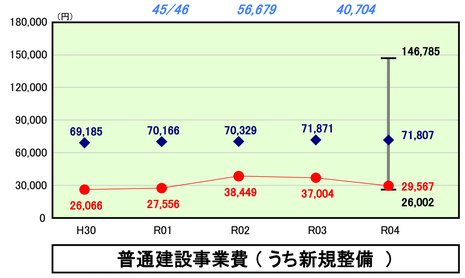
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/46	77,164	73,761



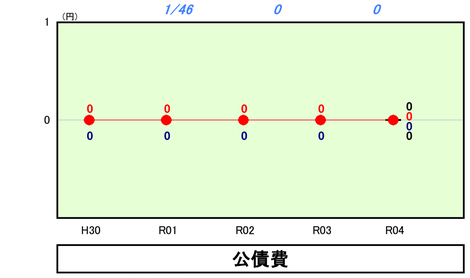
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/46	56,679	40,704



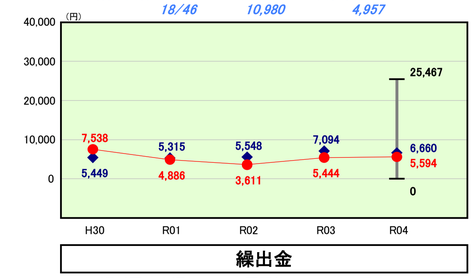
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	0	0



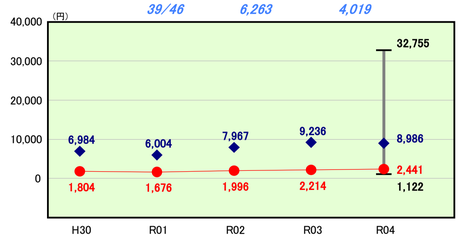
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/46	10,980	4,957



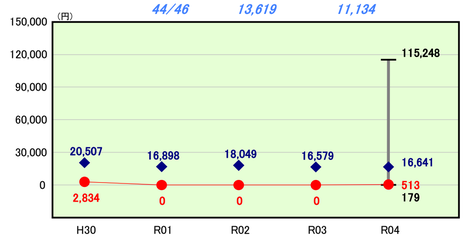
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
39/46	6,263	4,019



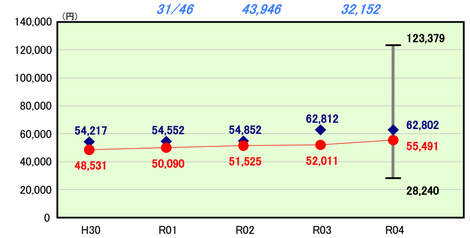
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/46	13,619	11,134



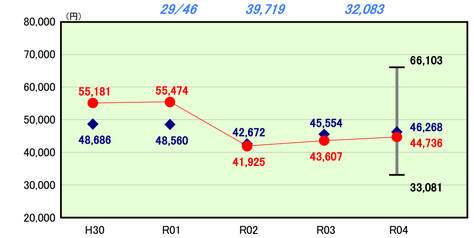
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/46	43,946	32,152



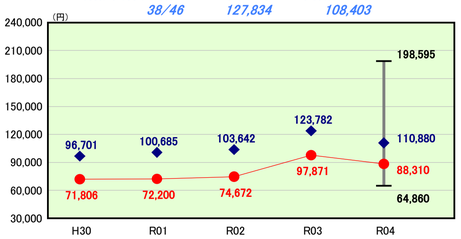
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/46	39,719	32,083



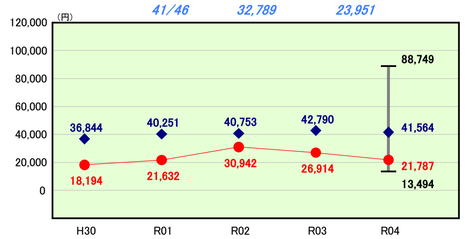
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
38/46	127,834	108,403



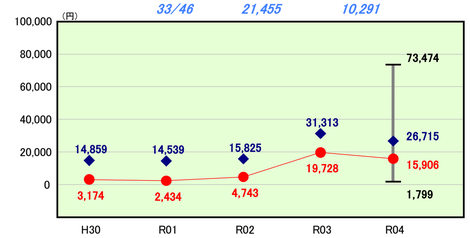
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
41/46	32,789	23,951



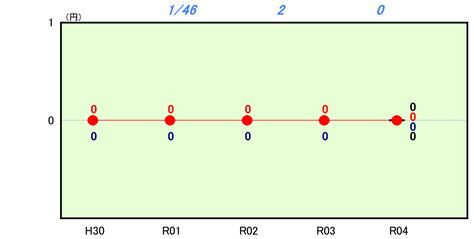
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/46	21,455	10,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	2	0



性質別歳出の分析欄

本市の性質別歳出の特徴は、市立高校を有しており、教育関係の職員数が多いことや、上下水道や消防業務などを直営で行っていることから、住民一人当たりの人件費が類似団体平均と比較すると7，928円高くなっている。
令和4年度決算の歳出総額は、前年度と比較して約4億6千万円減少した。補助費等が銚子市漁業協同組合が実施する漁業振興事業への補助金及び事業者への物価高騰対策支援金の皆増などにより増加した一方で、扶助費が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金事業の縮小により減少し、普通建設事業費(うち更新整備)も防災行政無線デジタル戸別受信機の整備完了に伴う事業費の皆減により減少したことが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県銚子市

人口	56,373 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	53,875 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	84.20 ㎢	実質公債費比率	12.2 %
歳入総額	26,482,459 千円	将来負担比率	67.8 %
歳出総額	25,361,353 千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1　R01 Ⅱ－1　R02 Ⅱ－1
実質収支	1,017,808 千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－1　R04 Ⅱ－1
標準財政規模	14,844,953 千円		
地方債現在高	24,946,640 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

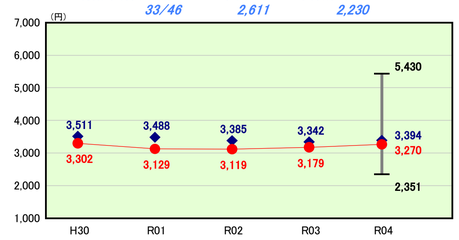
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

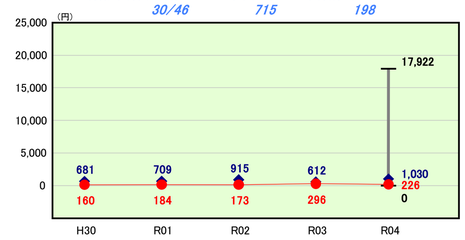
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/46	2,611	2,230



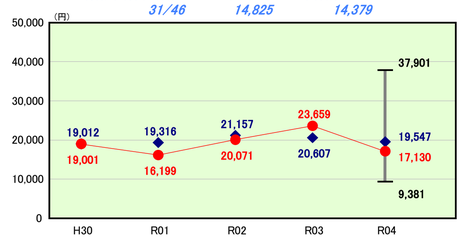
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/46	715	198



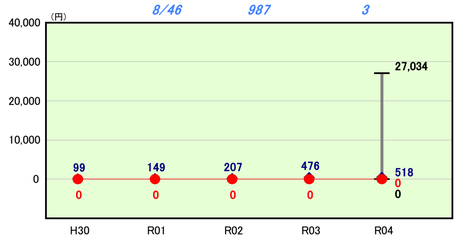
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/46	14,825	14,379



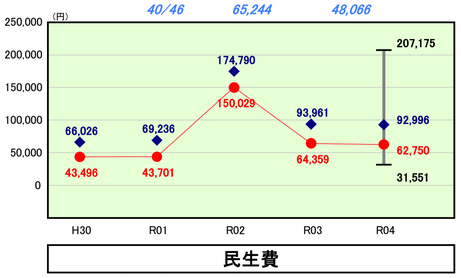
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/46	987	3



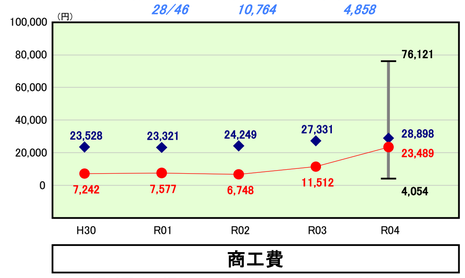
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/46	65,244	48,066



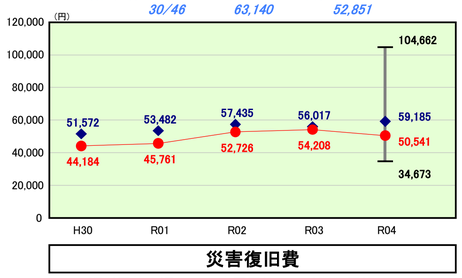
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/46	10,764	4,858



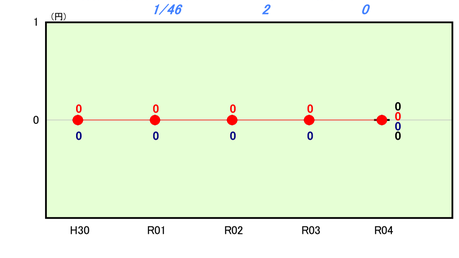
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/46	63,140	52,851



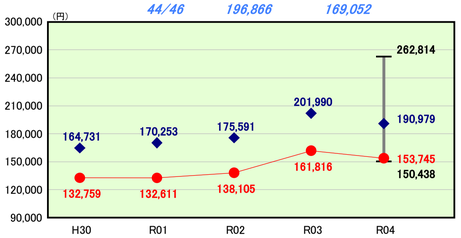
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	2	0



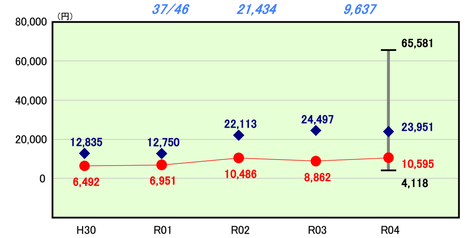
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/46	196,866	169,052



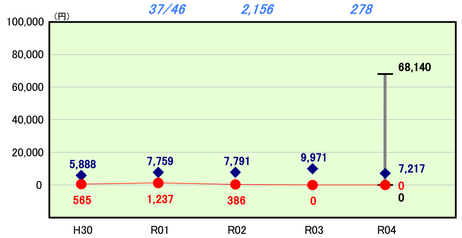
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/46	21,434	9,637



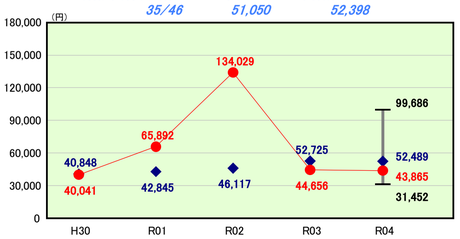
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/46	2,156	278



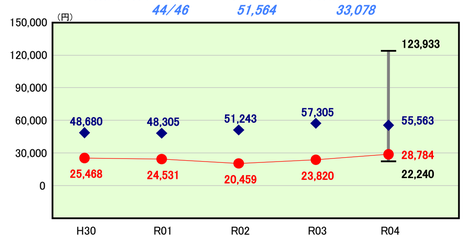
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/46	51,050	52,398



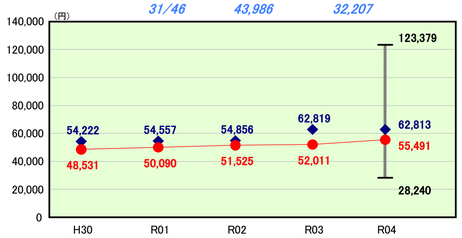
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/46	51,564	33,078



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/46	43,986	32,207



目的別歳出の分析欄

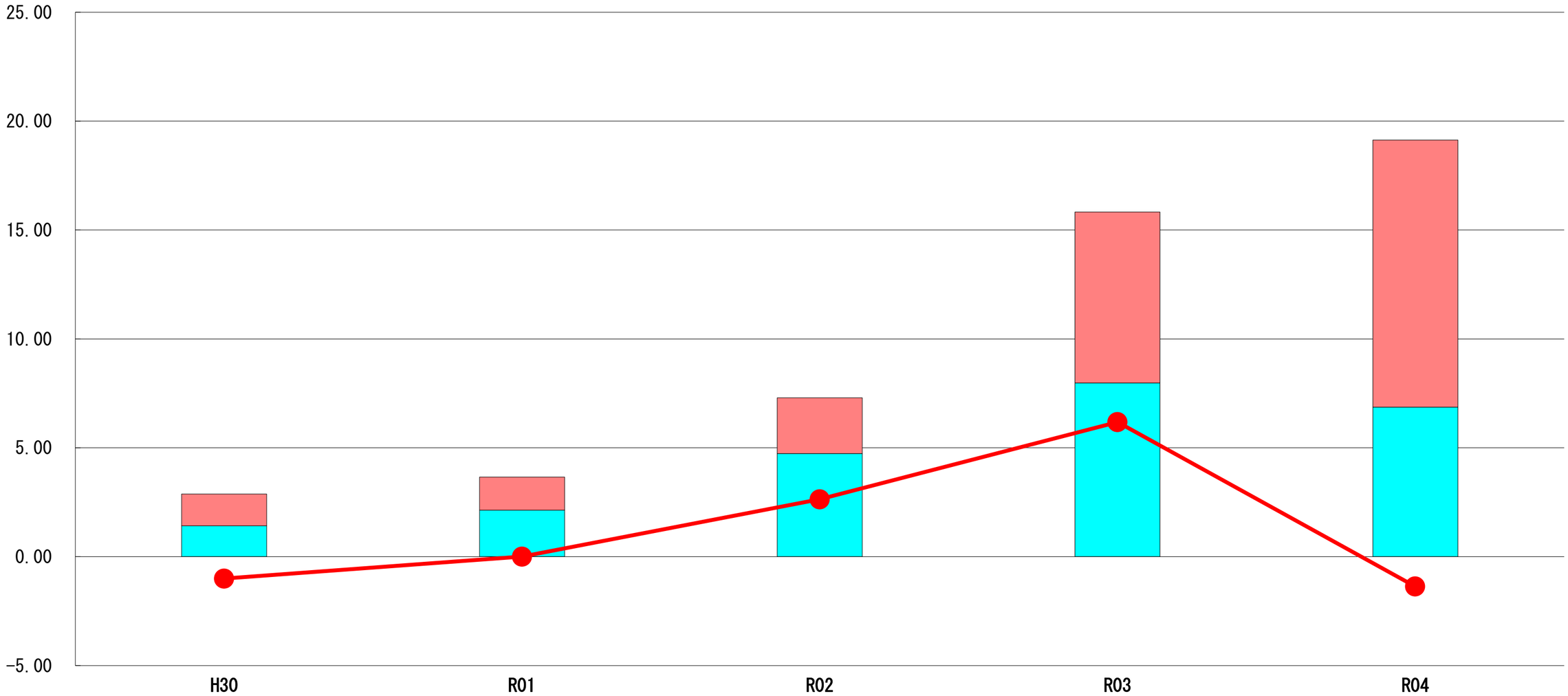
本市の目的別歳出の特徴は、財政状況が非常に厳しいことから、すべての目的別決算額で類似団体平均を下回っている。

令和4年度決算において増減が大きかった目的別歳出、農林水産業費と消防費である。農林水産業費は、銚子市漁業協同組合が実施する漁業振興事業への補助金約3億2千万円の皆増及びその財源として千葉銚子オフショアウインド合同会社からの出捐金を漁業振興基金へ5億1千万円を積立てたことにより大きく増加した。また、消防費は、防災行政無線デジタル戸別受信機の整備完了に伴う事業費約3億1千万円が皆減したことにより大きく減少した。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県銚子市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	1.46	1.52	2.57	7.85	12.27
実質収支額	1.42	2.14	4.73	7.98	6.86
実質単年度収支	▲ 1.01	0.00	2.63	6.18	▲ 1.37

分析欄

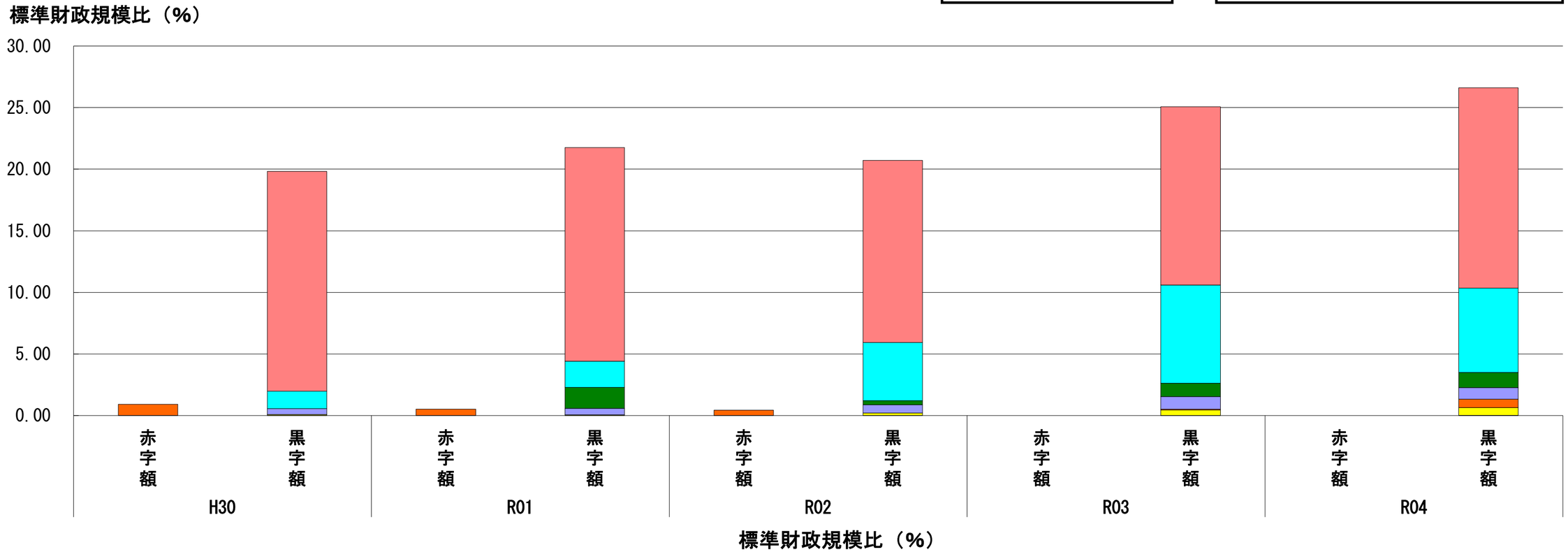
令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により国費の支出が大きかったことや行財政改革を着実に進めていることから、実質収支は額は継続的に黒字を確保している。また、令和4年度は最終的に財政調整基金の取崩しを行わず、前年度決算剰余金を6億2千万円積立てたため、標準財政規模比12．27%に増加した。

令和4年度の実質単年度収支が赤字となっているが、それは前年度決算剰余金の財政調整基金への積立てを歳出予算に計上せずに積立てているためであり、前年度決算剰余金の財政調整基金への積立金を含めると黒字になる。しかしながら、今後は人口減少の影響による市税や地方交付税などの歳入の減少が見込まれており、引き続き行財政改革を推進し、経費の削減に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県銚子市



会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計	17.86	17.34	14.77	14.46	16.27
一般会計	1.42	2.14	4.73	7.97	6.85
下水道事業会計	0.00	1.70	0.33	1.10	1.24
介護保険事業特別会計	0.47	0.52	0.67	1.02	0.94
国民健康保険事業特別会計	▲ 0.92	▲ 0.51	▲ 0.43	0.05	0.68
病院事業会計	0.08	0.06	0.21	0.46	0.63
後期高齢者医療事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

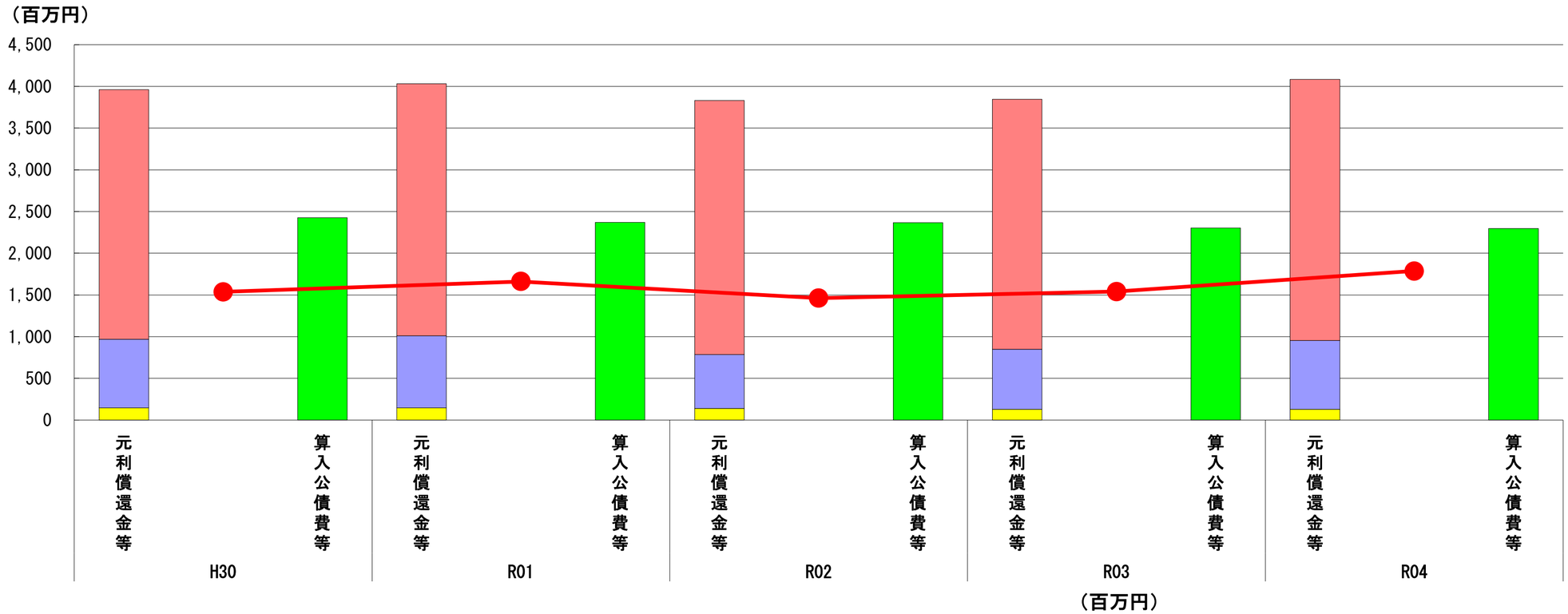
本市の連結実質赤字比率を構成する各会計のうち、国民健康保険事業特別会計は、平成27年度から赤字となっていたが、令和3年度決算において赤字を解消し、令和4年度もすべての会計で黒字を確保することができた。

しかしながら、病院事業会計及び下水道事業会計については、収支不足額を一般会計から多額の繰入金を支出することで収支均衡を図っている。病院事業会計については、「公立病院経営強化プラン」の策定を進めており、同プランに基づき、市内医療機関・拠点病院である国保旭中央病院との機能分化・連携強化に取組むとともに、医師確保や収支改善等の経営安定化に取組み、安定・充実した地域医療の提供に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度	千葉県銚子市



分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	2,994	3,021	3,046	2,995	3,128
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	820	867	646	719	825
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	146	145	138	130	130
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,426	2,371	2,368	2,304	2,295
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,536	1,662	1,462	1,540	1,788

分析欄

令和4年度の本市の実質公債費比率12．2%は、千葉科学大学建設事業補助の財源として発行した地方債の元利償還金や公営企業会計が発行した地方債の元利償還金に対する一般会計からの繰入金が多いことが主な要因である。また、今後、広域ごみ処理施設整備債、衛生センター整備債の償還が本格化することから、同比率は高い水準で推移することが見込まれる。

今後は、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）　　（百万円）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還地方債は、利用していない。

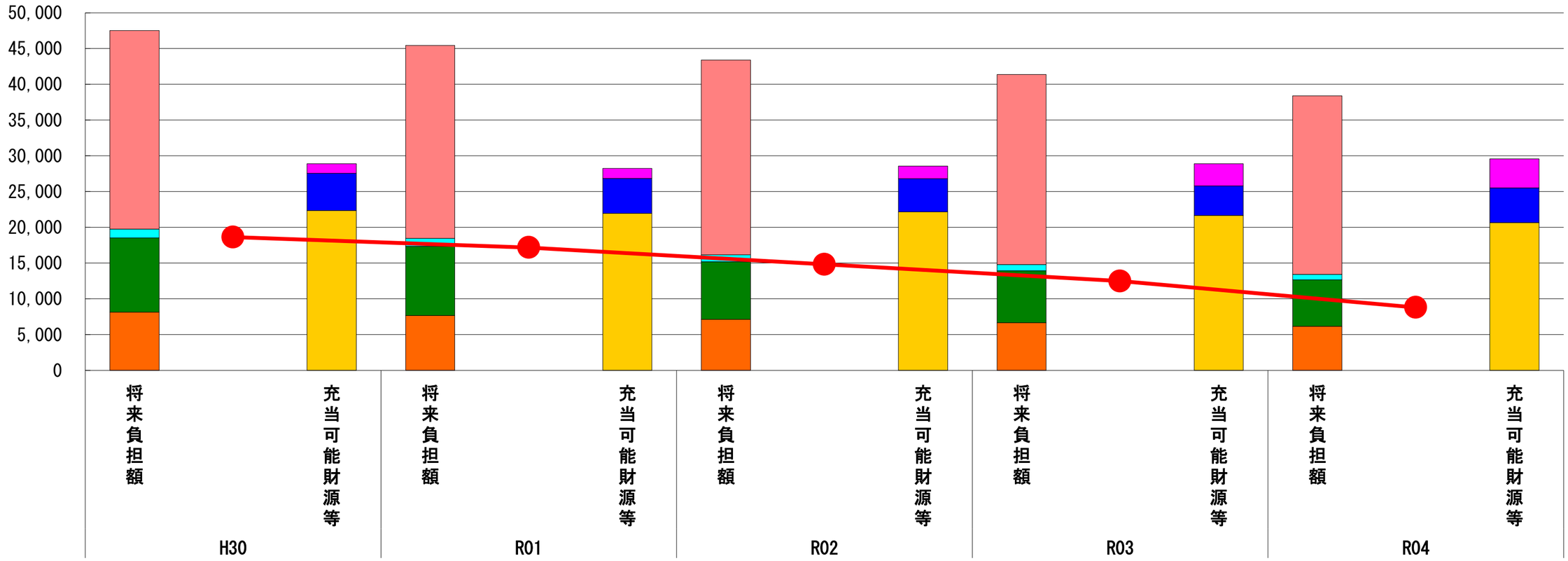
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県銚子市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	27,800	26,982	27,235	26,608	24,947
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,204	1,094	982	870	757
	公営企業債等繰入見込額	10,407	9,682	8,041	7,267	6,523
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	8,137	7,674	7,143	6,656	6,160
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,343	1,405	1,764	3,097	4,063
	充当可能特定歳入	5,214	4,894	4,628	4,168	4,859
	基準財政需要額算入見込額	22,350	21,947	22,179	21,653	20,666
(A)－(B)	将来負担比率の分子	18,640	17,186	14,831	12,483	8,799

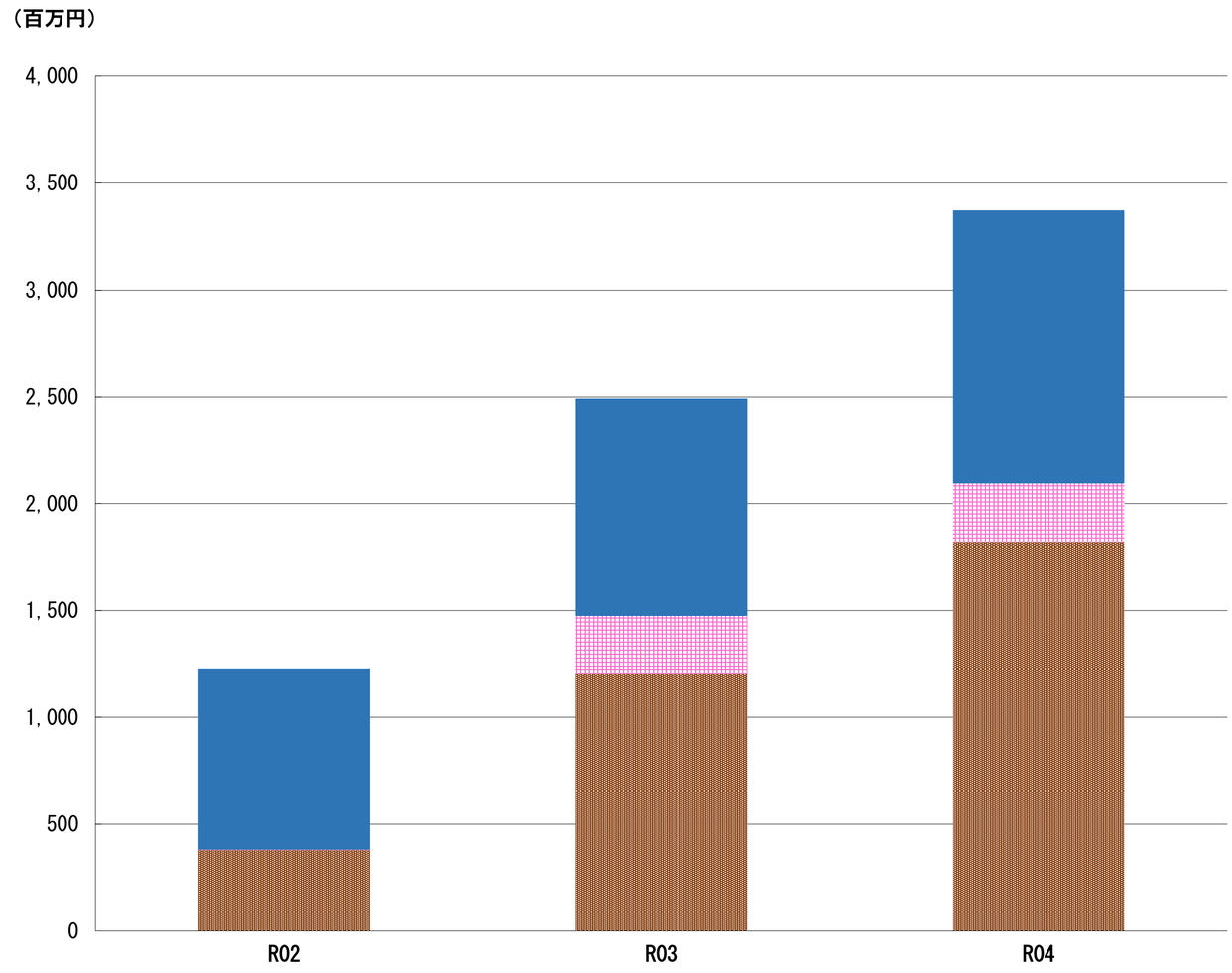
分析欄

令和4年度の本市の将来負担比率67．8%は、千葉科学大学建設事業補助（平成16年度～17年度）、市立高等学校整備事業（平成22年度）、学校給食センター整備事業（平成24年度）などの財源として発行した地方債残高や公営企業会計の地方債現在高に対する一般会計からの繰入見込額、退職手当組合に対する負担見込額が多いことが主な要因である。

今後は、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、将来負担の適正化に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	379	1, 202	1, 822
減債基金	1	273	273
その他特定目的基金	849	1, 018	1, 278
銚子市豊里住宅団地公共施設整備等基金	370	364	411
銚子市漁業振興基金	10	10	193
がんばれ銚子ふるさと応援基金	112	166	181
銚子市地域再生基金	27	139	146
銚子市公共施設整備等基金	101	101	103
基金残高合計	1, 229	2, 492	3, 372

令和4年度

千葉県銚子市

基金全体

（増減理由）
洋上風力発電事業における漁業との協調・共生・振興の取組に係る原資として、千葉銚子オフショアウインド合同会社からの出捐金5億1千万円を積立てた他、財政調整基金の取崩しを行わず、前年度決算剰余金を6億2千万円積立てたため、令和4年度末の基金残高は8億8千万円増加した。
（今後の方針）
令和5年度当初予算では、財政調整基金から約8億9千万円の繰入れを見込み収支を整えており、一定規模の基金残高を確保するため、引き続き施設の統廃合や事務事業の見直しなどの行財政改革を推進し、経常経費の削減に努める。

財政調整基金

（増減理由）
近年の傾向として、市税や普通交付税の減少に加え、介護保険事業等の特別会計に対する繰出金の増加や病院事業に対する多額の補助金等の支出のほか、近年の大規模事業実施に伴って平成20年度以降公債費が増加するなどの理由で、財政調整基金の残高は減少した。平成28年度に基金残高は増加したものの、平成29年度は、様々な事業への支出が増加したことにより、基金繰入れを行った結果、残高は再度減少し、以後令和元年度まで同水準で推移している。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響もあり決算剰余金による財政調整基金の積み増しができているため、令和4年度末残高は約18億2千万円となった。
（今後の方針）
今後、施設の統廃合や事務事業の見直しなどの行財政改革を推進し、経常経費の削減に努め財政の安定運営のため、一定規模の残高を確保する。

減債基金

（増減理由）
令和3年度に普通交付税の臨時財政対策債償還基金費分約2億7千万円積立てたことにより増加
（今後の方針）
まずは、財政の安定運営のため財政調整金の残高を確保した上で、減債基金に積立てられるよう適正な財政運営に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・銚子市豊里住宅団地公共施設整備等基金：豊里住宅団地の造成に係る公共施設の整備及び維持管理
・がんばれ銚子ふるさと応援基金：ふるさと納税による寄附金を財源として、寄附者の本市に対する思いを具体化し、多様な人々の参加と協力による個性豊かで活力あるまちづくりを推進
・銚子市地域再生基金：地域の活力の再生を目的とする事業（地域経済の活性化、文教のまちづくりの推進、地域資源の活用、協働のまちづくりの推進等）の推進
（増減理由）
銚子市漁業振興基金：洋上風力発電事業における漁業との協調・共生・振興の取組に係る原資として、千葉銚子オフショアウインド合同会社からの出捐金5億1千万円を積立てたことによる増加
（今後の方針）
市民等からの寄附の目的に合わせ各基金に積立てるとともに、各基金の目的に沿った事業への繰入れを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度 **千葉県銚子市**

人口	56,373	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,875	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	84.20	㎢	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	26,482,459	千円	将来負担比率	67.8	%
歳出総額	25,361,353	千円			
実質収支	1,017,808	千円			
標準財政規模	14,844,953	千円			
地方債現在高	24,946,640	千円			

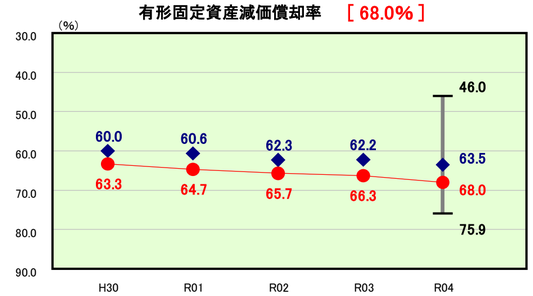
市町村類型				
(年度毎)	H30 Ⅱ－1	R01 Ⅱ－1	R02 Ⅱ－1	
	R03 Ⅱ－1	R04 Ⅱ－1		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [68.0%]



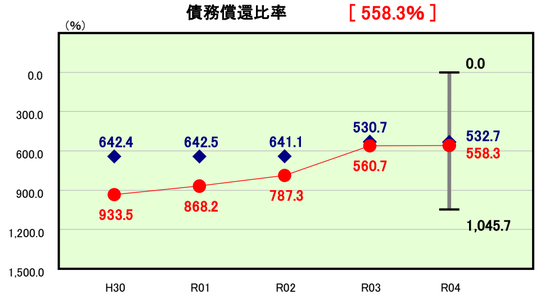
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
39/45	65.1	66.7

有形固定資産減価償却率の分析欄

本市の有形固定資産減価償却率68.0%は、類似団体平均63.5%を上回っている。これは、施設の老朽化が進んでいることに対して施設の延命化対策が遅れていること、また、用途廃止後、未利用となっている施設の処分が進んでいないことが要因である。
銚子市公共施設等総合管理計画（令和4年3月改定）の目標として、施設総量（延床面積）の3割縮減を掲げており、今後も施設保有量の縮減に努めていくほか、個別施設計画第2期編（令和6年3月改定）の計画に基づいた施設の延命化対策などの適正管理とともに、人口及び財政規模に見合った施設の保有量に努める。

（参考）債務償還比率

債務償還比率 [558.3%]

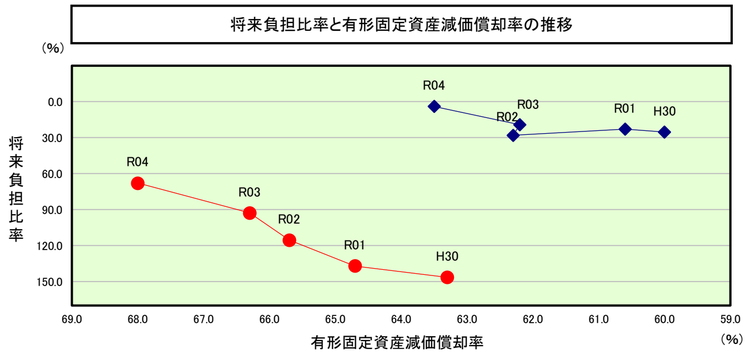


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/46	514.4	554.6

債務償還比率の分析欄

一般会計の地方債残高の減少、退職手当負担金の累計収支差の改善による退職手当負担金見込額の減少などにより、将来負担額は減少傾向にある。また、財政調整基金などの充当可能基金残高が増加したことから、債務償還比率は改善しているが、類似団体内平均値を上回っている。
本市の場合、経常経費充当一般財源に占める公債費の比率が大きく、財政調整基金残高も少額であるため、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



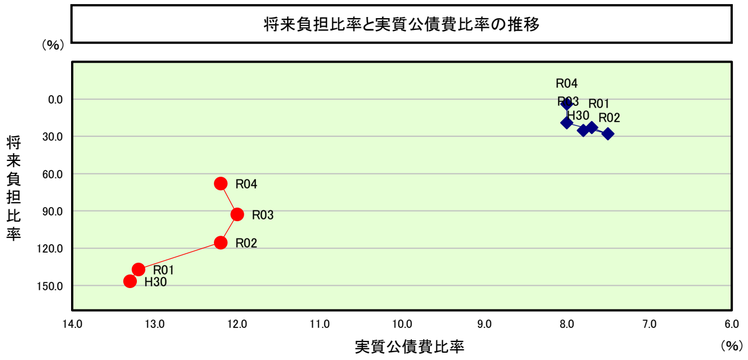
分析欄

本市の将来負担比率67.8%は、類似団体平均4.0%を大きく上回っており、また、有形固定資産減価償却率68.0%も類似団体平均63.5%を上回っている。
今後は、人口や財政規模に見合った施設の保有量へ縮減を進めつつも、保有すべき有形固定資産については、適正な維持管理及び延命化対策に努める。

（参考）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	146.5	137.0	115.3	92.8	67.8
	有形固定資産減価償却率	63.3	64.7	65.7	66.3	68.0
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.0	28.0	19.2	4.0
	有形固定資産減価償却率	60.0	60.6	62.3	62.2	63.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

臨時財政対策債発行額が縮減されたことにより標準財政規模が減少したため、実質公債費比率は微増となったが、一般会計の地方債残高の減少、財政調整基金などの充当可能基金の増加などにより将来負担比率は大きく減少した。しかしながら、いずれの指標も類似団体を大きく上回っている。これは、千葉科学大学建設事業補助（平成16・17年度）や市立高等学校整備事業（平成22年度）、学校給食センター整備事業（平成24年度）等の財源として発行した地方債の影響により、公債費の割合が高いことなどが主な要因である。
平成29年2月に策定した第7次銚子市行財政改革大綱（平成29年度～令和3年度）において、地方交付税措置のない地方債の年間発行限度額を5億円に設定（大綱の推進期間終了後も継続）し、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努めている。

（参考）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	146.5	137.0	115.3	92.8	67.8
	実質公債費比率	13.3	13.2	12.2	12.0	12.2
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.0	28.0	19.2	4.0
	実質公債費比率	7.8	7.7	7.5	8.0	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度　千葉県銚子市

人口	56,373	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,875	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	84.20	k㎡	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	26,482,459	千円	将来負担比率	67.8	%
歳出総額	25,361,353	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－１	R01 Ⅱ－１ R02 Ⅱ－１
実質収支	1,017,808	千円	（年度毎）	R03 Ⅱ－１	R04 Ⅱ－１
標準財政規模	14,844,953	千円			
地方債現在高	24,946,640	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

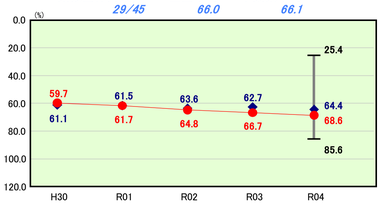
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

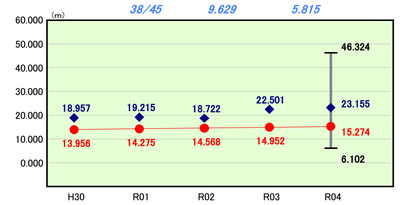
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 29/45　全国平均 66.0　千葉県平均 66.1



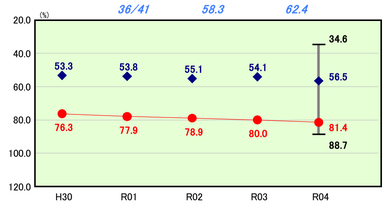
【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位 38/45　全国平均 9,629　千葉県平均 5,815



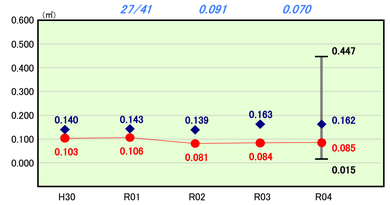
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 36/41　全国平均 58.3　千葉県平均 62.4



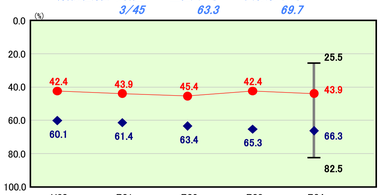
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位 27/41　全国平均 0.091　千葉県平均 0.070



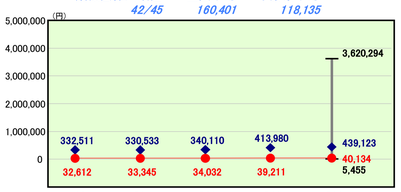
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 3/45　全国平均 63.3　千葉県平均 69.7



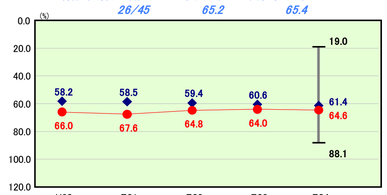
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 42/45　全国平均 160,401　千葉県平均 118,135



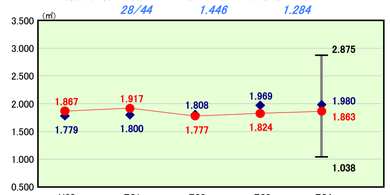
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 26/45　全国平均 65.2　千葉県平均 65.4



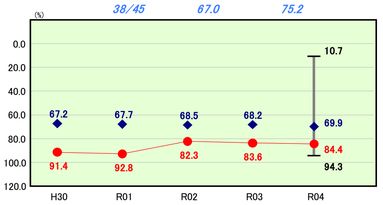
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 28/44　全国平均 1.446　千葉県平均 1.284



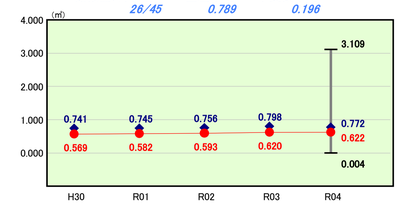
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 38/45　全国平均 67.0　千葉県平均 75.2



【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 26/45　全国平均 0.789　千葉県平均 0.196



【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 −/−　全国平均 59.4　千葉県平均 53.9

該当数値なし

【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位 −/−　全国平均 0.021　千葉県平均 0.012

該当数値なし

【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 −/−　全国平均 66.5　千葉県平均 52.8

該当数値なし

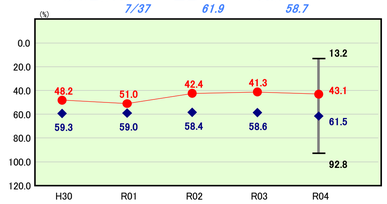
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 −/−　全国平均 117,337　千葉県平均 38,449

該当数値なし

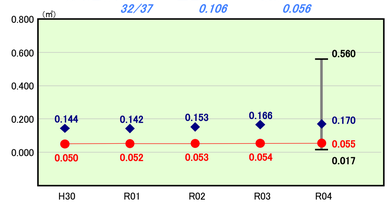
【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 7/37　全国平均 61.9　千葉県平均 58.7



【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位 32/37　全国平均 0.106　千葉県平均 0.056



施設情報の分析欄

本市の施設類型別における有形固定資産減価償却率は、橋りょう・トンネルを除き、類似団体平均に比べると高い傾向にある。人口減少化の中で、幼稚園・保育所及び学校施設の再編を進め、施設保有総量を縮減させ、一人当たり面積の減少に努めている最中にある。また、過去に多くの公営住宅が建設されていることから、政策空家として公営住宅のストック量を減らす考えでいるが、入居者の理解を得たうえでの転居などの課題もあり、除却は進んでいない。

今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた、長寿命化対策及び集約化を計画的に行うとともに、未利用となった建物を計画的に除却し、施設保有総量を縮減させ一人当たりの面積の減少に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　千葉県銚子市

人口	56,373	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,875	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	84.20	k㎡	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	26,482,459	千円	将来負担比率	67.8	%
歳出総額	25,361,353	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－１	R01 Ⅱ－１ R02 Ⅱ－１
実質収支	1,017,808	千円	（年度毎）	R03 Ⅱ－１	R04 Ⅱ－１
標準財政規模	14,844,953	千円			
地方債現在高	24,946,640	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

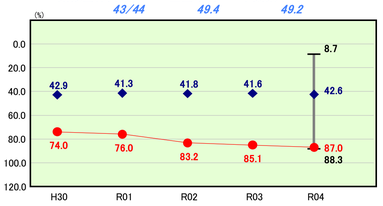
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

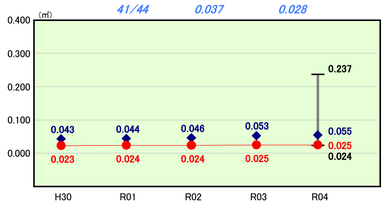
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 43/44　全国平均 49.4　千葉県平均 49.2



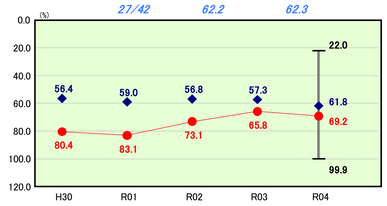
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 41/44　全国平均 0.037　千葉県平均 0.028



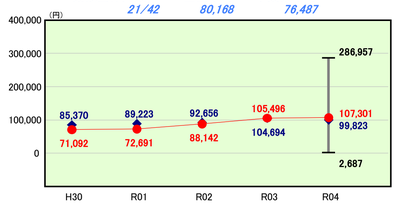
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 27/42　全国平均 62.2　千葉県平均 62.3



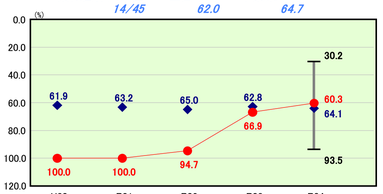
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 21/42　全国平均 80,168　千葉県平均 76,487



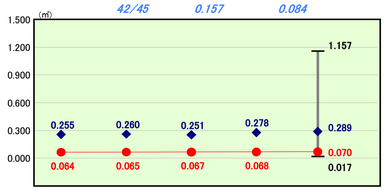
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 14/45　全国平均 62.0　千葉県平均 64.7



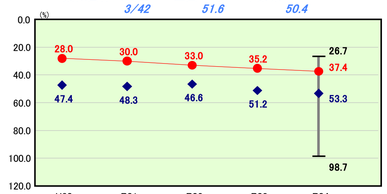
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 42/45　全国平均 0.157　千葉県平均 0.084



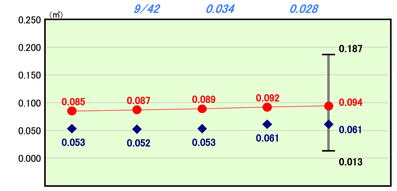
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 3/42　全国平均 51.6　千葉県平均 50.4



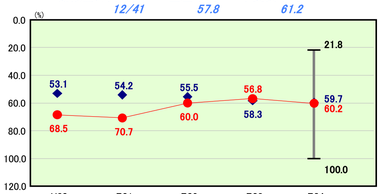
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 9/42　全国平均 0.034　千葉県平均 0.028



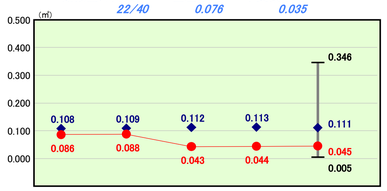
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 12/41　全国平均 57.8　千葉県平均 61.2



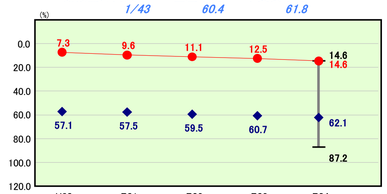
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 22/40　全国平均 0.076　千葉県平均 0.035



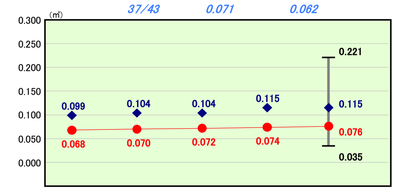
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 1/43　全国平均 60.4　千葉県平均 61.8



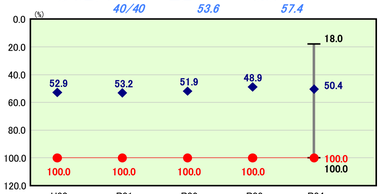
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 37/43　全国平均 0.071　千葉県平均 0.062



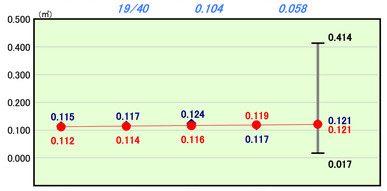
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 40/40　全国平均 53.6　千葉県平均 57.4



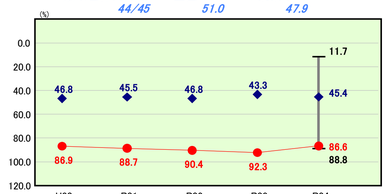
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 19/40　全国平均 0.104　千葉県平均 0.058



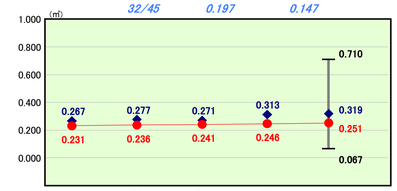
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 44/45　全国平均 51.0　千葉県平均 47.9



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 32/45　全国平均 0.197　千葉県平均 0.147



施設情報の分析欄

本市の施設類型別における有形固定資産減価償却率は、体育館・プール、保健福祉センター・保健所及び消防施設を除き、類似団体平均に比べると高い傾向にある。これは、施設の建築年度が古いことが主な要因であるが、将来の人口規模に合わせ、存続させるべき施設の長寿命化対策や、未利用施設の用途廃止・除却を進めている最中にある。

今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた、長寿命化対策及び集約化を計画的に行うとともに、未利用となった建物を計画的に除却し、施設保有総量を縮減させ一人当たりの面積の減少に努める。

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－３
市町村名	市川市	地方交付税種地	1-7

人口		
	令和2年国調（人）	496,676
	平成27年国調（人）	481,732
	増減率　（%）	3.1

住民基本台帳人口（※7）		
	令05.01.01（人）	491,577
	うち日本人（人）	473,976
	令04.01.01（人）	490,843
	うち日本人（人）	474,223
	増減率　（%）	0.1
	うち日本人（%）	-0.1

面積（㎢）	57.45
人口密度（人/㎢）	8,645
世帯数（世帯）	242,970

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,242	1,259	
	0.5	0.6	
第2次	37,222	36,404	
	16.2	17.9	
第3次	190,838	165,420	
	83.2	81.5	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	○
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	10,160
副市区町村長	2	8,370
教育長	1	7,440
議会議長	1	7,240
議会副議長	1	6,520
議会議員	40	6,040

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	2,895	9,347,955	3,229
うち消防職員	515	1,696,925	3,295
うち技能労務職員	158	524,876	3,322
教育公務員	72	230,130	3,196
臨時職員	－	－	－
合計	2,967	9,578,085	3,228
ラスパイレス指数			101.5

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	180,022,385	184,240,372
歳出総額	174,968,715	177,121,994
歳入歳出差引	5,053,670	7,118,378
翌年度に繰越すべき財源	817,692	2,224,658
実質収支	4,235,978	4,893,720
単年度収支	-657,742	1,063,600
積立金	15,548	13,704
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	-642,194	1,077,304
基準財政収入額	73,473,326	69,515,486
基準財政需要額	67,902,119	67,252,807
標準税収入額等	94,453,318	89,327,830
経常経費充当一般財源等	88,566,634	85,890,572
歳入一般財源等	110,769,285	107,621,330
地方債現在高	56,197,827	60,060,741
うち公的資金	20,773,071	22,886,117
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	47,813,587	50,061,686
債務負担行為額（支出予定額）	14,907,741	15,742,797
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,060,223	2,059,609
積立金現在高 財政調整基金	28,645,035	26,129,487
積立金現在高 減債基金	－	－
積立金現在高 その他特定目的基金	16,874,946	11,182,557

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	4.5	5.5
経常収支比率	91.2	90.5
（※1）	（ 91.2 ）	（ 90.5 ）
標準財政規模	94,453,318	89,327,830
財政力指数	1.07	1.08
公債費負担比率	6.5	6.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	1.7	1.6
将来負担比率	－	－
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(7)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(12)	市川市清掃公社	
(13)	市川市花と緑のまちづくり財団	
(14)	市川市文化振興財団	
(15)	本八幡ビル株式会社	
(16)	市川市土地開発公社	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	88,742,877	49.3	81,697,084	84.1
地方譲与税	779,391	0.4	779,391	0.8
利子割交付金	61,840	0.0	61,840	0.1
配当割交付金	625,152	0.3	625,152	0.6
株式等譲渡所得割交付金	500,069	0.3	500,069	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	11,163,344	6.2	11,163,344	11.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,529	0.0	2,529	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	114,205	0.1	114,205	0.1
法人事業税交付金	676,760	0.4	676,760	0.7
地方特例交付金等	538,094	0.3	538,094	0.6
個人住民税減収補填特例交付金	518,476	0.3	518,476	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,618	0.0	19,618	0.0
地方交付税	117,361	0.1	－	－
普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	114,871	0.1	－	－
震災復興特別交付税	2,490	0.0	－	－
(一般財源計)	103,321,622	57.4	96,158,468	99.0
交通安全対策特別交付金	45,738	0.0	45,738	0.0
分担金・負担金	1,650,168	0.9	－	－
使用料	2,799,408	1.6	607,104	0.6
手数料	1,156,591	0.6	－	－
国庫支出金	45,663,001	25.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	12,099,396	6.7	－	－
財産収入	433,254	0.2	251,594	0.3
寄附金	376,838	0.2	－	－
繰入金	34,308	0.0	－	－
繰越金	4,618,378	2.6	－	－
諸収入	4,454,083	2.5	22,464	0.0
地方債	3,369,600	1.9	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	180,022,385	100.0	97,085,368	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	79,972,932	90.1	318,186
法定普通税	79,972,932	90.1	318,186
市町村民税	44,756,245	50.4	318,186
個人均等割	981,913	1.1	－
所得割	40,278,267	45.4	－
法人均等割	1,151,656	1.3	－
法人税割	2,344,409	2.6	318,186
固定資産税	31,553,655	35.6	－
うち純固定資産税	31,479,161	35.5	－
軽自動車税	408,490	0.5	－
市町村たばこ税	3,254,542	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,769,945	9.9	－
法定目的税	8,769,945	9.9	－
入湯税	－	－	－
事業所税	1,724,152	1.9	－
都市計画税	7,045,793	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	88,742,877	100.0	318,186

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	99.0	99.4	98.9
	市町村民税	99.1	98.4	99.1	98.3
	純固定資産税	99.7	99.6	99.6	99.5

公営事業等への繰出

合計	14,771,620
下水道	1,473,103
介護サービス	202,765
病院	192,916
上水道	－
国民健康保険	3,660,000
その他	9,242,836

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		85,185
再差引収支		-1,460,595
加入世帯数(世帯)		59,340
被保険者数(人)		83,862
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	105
	国庫支出金	－
	保険給付費	318

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	752,788	0.4	－	752,788
総務費	19,049,565	10.9	546,120	17,162,316
民生費	86,449,670	49.4	1,636,362	38,434,711
衛生費	22,900,998	13.1	273,940	12,939,805
労働費	95,270	0.1	8,398	85,573
農林水産業費	500,235	0.3	243,061	405,869
商工費	1,479,889	0.8	11,732	579,625
土木費	12,488,513	7.1	5,222,191	8,409,151
消防費	6,046,887	3.5	315,904	5,788,951
教育費	17,799,084	10.2	1,206,763	13,982,644
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,405,816	4.2	－	7,174,182
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	174,968,715	100.0	9,464,471	105,715,615

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	98,457,395	56.3	53,208,362	52,662,875	54.2
人件費	31,022,641	17.7	29,109,789	28,581,668	29.4
うち職員給	20,598,899	11.8	19,105,471	－	－
扶助費	60,028,938	34.3	16,924,391	16,907,025	17.4
公債費	7,405,816	4.2	7,174,182	7,174,182	7.4
内訳 元利償還金	7,405,816	4.2	7,174,182	7,174,182	7.4
内訳 うち元金	7,232,514	4.1	7,004,554	7,004,554	7.2
内訳 うち利子	173,302	0.1	169,628	169,628	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	67,046,849	38.3	47,629,464	35,903,759	37.0
物件費	37,030,465	21.2	22,867,319	21,389,366	22.0
維持補修費	1,315,369	0.8	909,964	909,964	0.9
補助費等	8,831,447	5.0	7,010,462	4,325,366	4.5
うち一部事務組合負担金	16,812	0.0	16,812	16,812	0.0
繰出金	13,105,601	7.5	11,126,930	9,279,063	9.6
積立金	5,740,334	3.3	5,607,656	－	－
投資・出資金・貸付金	1,023,633	0.6	107,133	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	9,464,471	5.4	4,877,789		
うち人件費	1,087,878	0.6	1,087,878		
内訳 普通建設事業費	9,464,471	5.4	4,877,789		
内訳 うち補助	1,394,344	0.8	69,125		
内訳 うち単独	8,047,687	4.6	4,799,424		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	174,968,715	100.0	105,715,615		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　　千葉県市川市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	180,304	175,250	5,054	4,236	34,309	56,198	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	180,304	175,250	5,054	4,236		56,198	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	40,085	40,000	85	85	4,060	－	－		
2	介護保険特別会計	31,612	31,202	409	409	4,869	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	6,066	6,047	20	20	864	－	－		
4	下水道事業会計	8,341	8,416	▲ 75	1,758	1,473	48,183	20,574	－	法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,272		48,183	20,574		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	21,460	20,757	704	704	118	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	179	133	47	47	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	107	106	1	1	8	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	101	61	40	40	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,423	2,308	115	115	130	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	－	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				9,033		－	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	市川市清掃公社	9	99	30	0	0	－	－	－	
2	市川市花と緑のまちづくり財団	7	1,390	650	17	0	－	－	－	
3	市川市文化振興財団	▲ 17	50	50	7	0	－	－	－	
4	本八幡ビル株式会社	44	222	16	0	0	－	－	－	
5	市川市土地開発公社	0	51	10	0	389	－	－	－	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			756	24	389	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		8,040,869	7,634,528	7,814,979	8.7
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,267,471	949,880	981,647	1.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,675,317	1,578,832	801,646	0.9
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	10,983,657	10,163,240	9,598,272	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	180,012	217,677	111,094	0.1
	いわゆる五省協定等に係るもの	43,134	43,134	43,134	0.0
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	1,452,171	1,318,021	647,418	0.7
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	4,001,484	3,839,257	3,158,131	
標準財政規模	(C)	91,676,215	89,327,830	94,453,318	
算入公債費等の額	(D)	5,357,135	5,102,121	4,772,672	
	(C)－(D)	86,319,080	84,225,709	89,680,646	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	1.9	1.5	1.9	
	（3ヵ年平均）	1.7	1.6	1.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	62,414,874	60,060,741	56,197,827	62.7
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,511,960	3,040,211	3,684,379	4.1
	公営企業債等繰入見込額	19,252,053	21,040,245	20,574,187	22.9
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	23,518,621	22,969,536	21,122,513	23.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	12,068	10,407	10,840	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	108,709,576	107,121,140	101,589,746	
充当可能財源等	充当可能基金	41,320,309	42,635,009	50,790,696	56.6
	充当可能特定歳入	32,485,259	38,278,878	33,737,942	37.6
	基準財政需要額算入見込額	47,529,579	47,324,149	46,069,157	51.4
	合計 (F)	121,335,147	128,238,036	130,597,795	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	327,451	111,094	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	172,536	129,402	86,268	0.1
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	371,316	366,007	430,580	0.5
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	2,640,657	2,433,708	3,167,531	3.5
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	19,252,053	21,040,245	20,574,187	22.9
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	国民健康保険特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	12,068	10,407	10,840	0.0

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	1.7	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県市川市

人口	491,577	人(R5.1.1現在)
うち日本人	473,976	人(R5.1.1現在)
面積	57.45	㎢
歳入総額	180,022,385	千円
歳出総額	174,968,715	千円
実質収支	4,235,978	千円
標準財政規模	94,453,318	千円
地方債現在高	56,197,827	千円

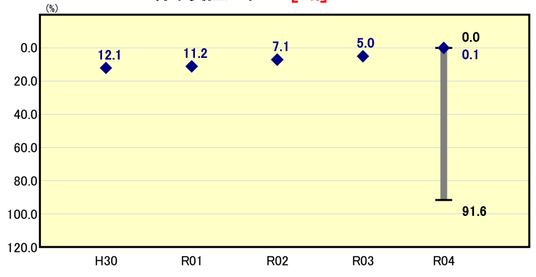
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	1.7 %
将来負担比率	- %
市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３
（年度毎）	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[－%]



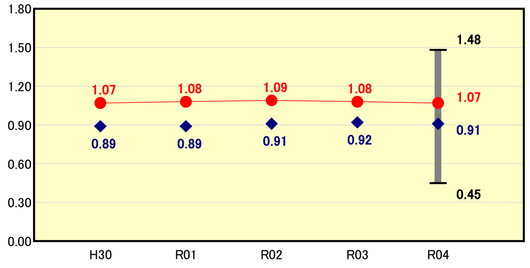
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	8.8	23.4

将来負担比率の分析欄

将来負担額については、債務負担行為に基づく支出予定額が増となったものの、地方債現債高、公営企業等繰入見込額、退職手当負担見込額が減少となっており、将来負担額としては約55億3千万円の減となった。
また、充当可能特定歳入が増となり、前年同様、将来負担を充当可能財源で充当しきれる結果となり、将来負担比率は引き続き良好な水準を維持している。
今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等の確保に努め将来負担額の抑制を図っていく。

財政力

財政力指数　[1.07]



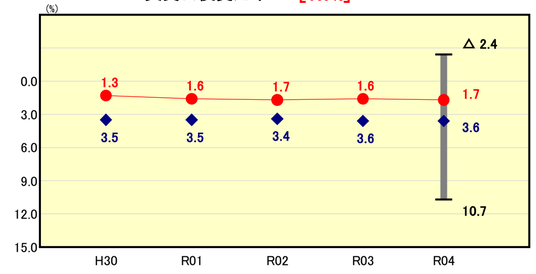
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/36	0.49	0.70

財政力指数の分析欄

本市においては、個人市民税をはじめとする市税収入が、歳入全体に占める割合として高く、市民税・固定資産税等が増となったことから、基準財政収入額について、令和３年度と比べると４０億円の増となった。一方、基準財政需要額についても社会福祉費等が増となったことから、前年度より７億円の増となった。以上のとおり、基準財政収入額の伸びが需要額の伸びを上回ったことから、単年度比較の財政力指数は前年度より増となっているが、３年度は新型コロナウイルス感染症の影響による市民税が減となったことなどによる影響で、３ヵ年平均の財政力指数は前年度と比べ0.01ポイント減となった。今後も社会福祉費や生活保護費など社会保障関係経費の増大が想定されることに加え、都市基盤整備などの重要課題への対応が要されることから、引き続き財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[1.7%]



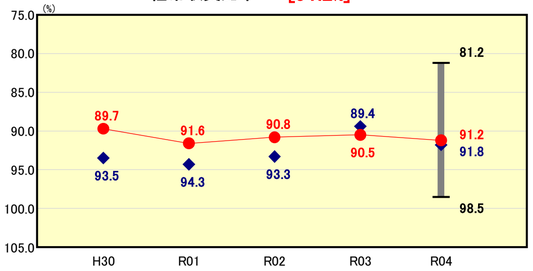
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/36	5.5	5.6

実質公債費比率の分析欄

元利償還金等について、債務負担行為に基づく支出額が約7億7千万円減となったが、義務教育施設整備事業債やクリーンセンター火災復旧事業債に係る市債償還を開始したこと等により市債の元利償還金が約1億8千万円増となったこと、また、都市計画税など特定財源の額の減により、算入公債費等が減少したことなどから、単年度の実質公債費比率は0.4ポイント増加した。
しかしながら、3ヵ年平均でも類似団体を下回る1.7%と良好な水準を維持している。
今後は公共施設の更新を控えているが、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[91.2%]



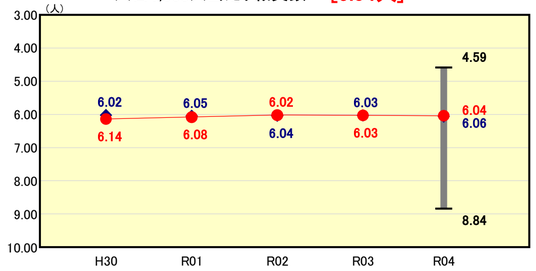
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/36	92.2	92.7

経常収支比率の分析欄

本市の経常収支比率は、前年度と比較すると0.7ポイント上昇した。この主な要因としては、歳入面では給与収入の増に伴う個人市民税の増や、新増築家屋の増加などによる固定資産税の増により、約20億2,800万円、経常一般財源収入額全体では、約22億2,900万円増加となったことから、経常収支比率を2.1ポイント低下させる要因となった。一方で歳出面では、物件費において、物価高騰による光熱水費の増、また、扶助費において、認定こども園新設による保育施設運営費等が増となったことなどにより、経常経費充当一般財源では対前年度約26億7,600万円の増加となり、経常収支比率を2.8ポイント上昇させる要因となった。
今後は、高齢化の進展や保育需要の増により、引き続き扶助費の増加傾向が続くと予想されることに加え、物価上昇に伴う原材料費や人件費の増等が、経常収支比率を上昇させる要因となることが見込まれる。そのため、事務事業の見直しといった行財政改革を推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[6.04人]



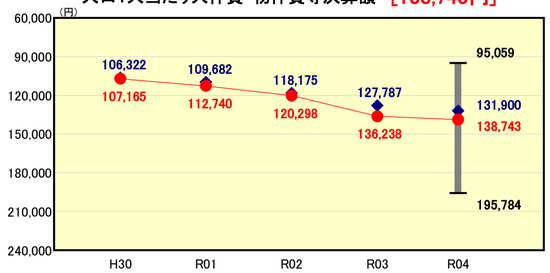
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/36	8.25	7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和4年度は人口1,000人当たりの職員数が前年度に比べ、0.01人増となったものの、引続き類似団体平均と同水準を維持している。なお、全体数については、新型コロナに関連する業務やワンストップ窓口の推進のため、保健師や一般事務職の増員を図り、増員傾向にあるが、令和4年度は想定より多くの普通退職者が発生した。
本市では令和3年度に市川市定員管理方針を見直し、これまでの「職員数を増やさない」という目標を「適正な職員数を維持する」という目標に改めた。今後は定年引上げによる影響や普通退職者数の状況を見極め、業務量に応じた適正な職員数を維持できるよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[138,743円]



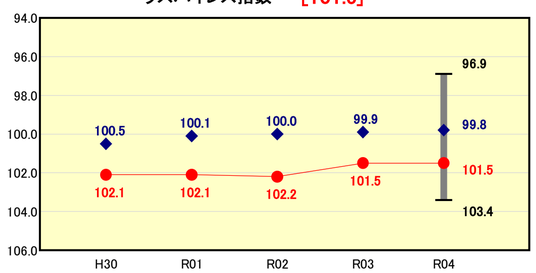
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/36	160,081	146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、定年退職者の増などによる正規職員数の減により、前年度より約1億7,000万円減となった。一方、物件費については、オミクロン株対応の新型コロナウイルスワクチン接種委託料の増や、物価高騰による光熱水費の増などにより、約15億2,000万円の増となり、結果として一人当たりの合計額は2,505円の増となった。
今後は、引き続き職員人件費の適正管理を進めるとともに、物件費等の経費については、労務単価等の物価上昇の影響を強く受けることから、内容の精査を更に進め、経費の削減に努めていく。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[101.5]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
30/36	98.7	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市のラスパイレス指数が恒常的に高い要因が、独自の給料表や昇格制度など、本市特有の要因であったことから、平成26年度に国家公務員の俸給表を基本とした新給料表に移行し、併せて、昇給や昇格基準においても国の制度を基本とした制度に変更することを柱とした「人事給与制度改革」を実施した。この「人事給与制度改革」を実施したことにより、新給料表がこれまでの独自給料表と比較して「昇給間差が小さい」こと、「昇格に伴うメリット分が低額である」こと、「ほとんどの級で最高号級の設定が低い」ことなど、給料表の圧縮の効果等により、平成27年度からその効果が表れはじめており、ラスパイレス指数は適正化が図られている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県市川市

経常収支比率の分析

人口	491,577	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	473,976	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	k㎡	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	180,022,385	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	174,968,715	千円			
実質収支	4,235,978	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
標準財政規模	94,453,318	千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
地方債現在高	56,197,827	千円			

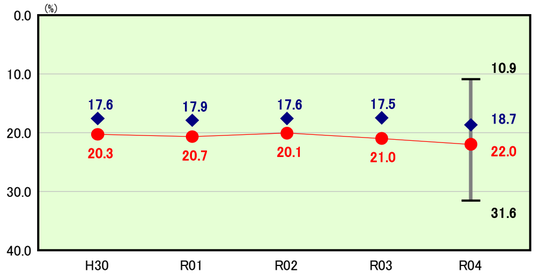
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費



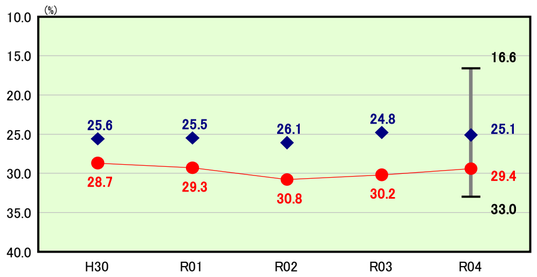
類似団体内順位 30/36　全国平均 14.9　千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

物件費に係る比率は、近年の経常一般財源の増加により減少してきたが、4年度は22.0%と悪化し、類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは物価高騰などによる光熱水費の増や、子宮頸がんワクチンの積極的な勧奨が再開したことによる予防接種経費の増などによるものである。

今後、5年度から、全ての小・中学校の給食費を無償化したことなどにより経常経費に使われる一般財源の大幅な増加が見込まれるため、より一層の委託内容の精査等を進め、費用の削減に努める。

人件費



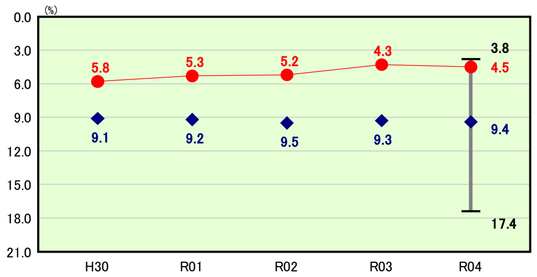
類似団体内順位 32/36　全国平均 25.9　千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べて高い水準となっているが、この主な要因は、本市の給料表や昇格基準において国と差異が生じていたことにある。

そこで、平成26年度に「人事給与制度改革」を実施し、国の制度を基本とした給料表や昇格基準に改めたことにより、本市の給料の水準は年々減少してきており、令和4年度決算では0.8ポイント改善していることからも、今後もこの傾向は続くものと見込んでいる。

補助費等



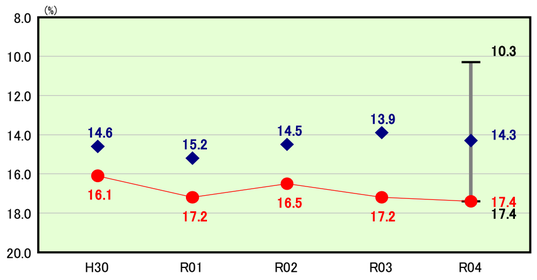
類似団体内順位 3/36　全国平均 10.5　千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、過年度に実施していた事業者への賃料補助の経過措置が終了したことによる減や複数市で構成する消防指令センターへの負担金が減となった一方、保育所や小規模保育所の新規開園により補助費等が増となったことにより、0.2ポイント悪化した。

類似団体と比べ、低い水準で推移していることから、引き続き適正化に努める。

扶助費

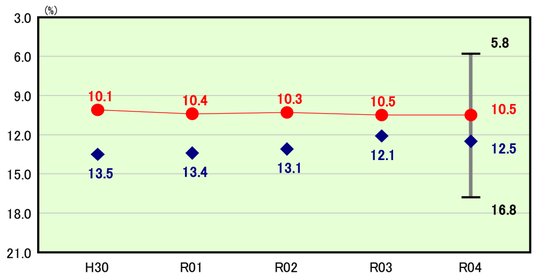


類似団体内順位 36/36　全国平均 12.5　千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、17.4%と類似団体平均値を上回る状況が続いている。これは主に、認定こども園等の新規開設による認定こども園等保育委託料の増に加え、障がい児の通所給付サービスの利用者数の増等が要因となっている。認定こども園等の新規整備は、待機児童の解消により今後数年で落ち着くものと見込まれるものの、高齢化に伴う生活保護世帯の増などにより、扶助費の増加傾向は継続していくものと分析している。認定こども園等の整備については、需要を見極め供給過剰とならないよう努め、生活保護については、生活保護に至る前段階での相談支援を進めるほか、生活保護世帯への就労支援など自立を支援する。これにより、福祉サービスの低下に繋がらないよう見極めつつも生活保護の適正実施を進め、過度に財政を圧迫することがないよう努めていく。

その他



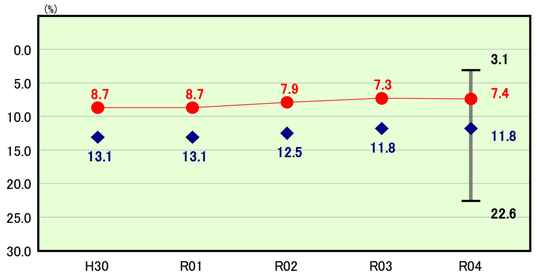
類似団体内順位 4/36　全国平均 12.4　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、10.5%と類似団体に比べ低い水準となっている。これは、国保会計や介護保険会計等に対する繰出額が、資格の適正化や地域的な特性等により類似団体に比べ低額となっていることが主な要因である。

特別会計については、独立採算が原則であることから、今後も引き続き普通会計による負担額の適正化に努める。

公債費



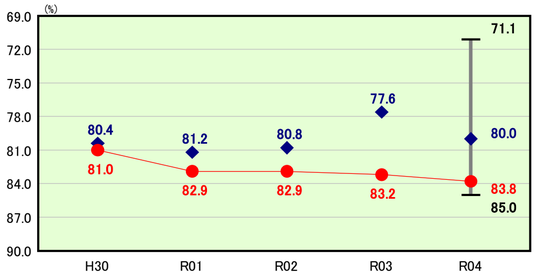
類似団体内順位 5/36　全国平均 16.0　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

前年度比較では、義務教育施設整備事業債やクリーンセンター火災復旧事業債の元金償還が開始されたことなどにより、公債費における経常的経費充当一般財源は約2億1千万円増加となったことなどから、0.1ポイント増加しているものの、類似団体平均値との比較では4.4ポイント下回っている。

今後も緊急度、住民ニーズを判断した事業選択に留意し、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 34/36　全国平均 76.2　千葉県平均 79.0

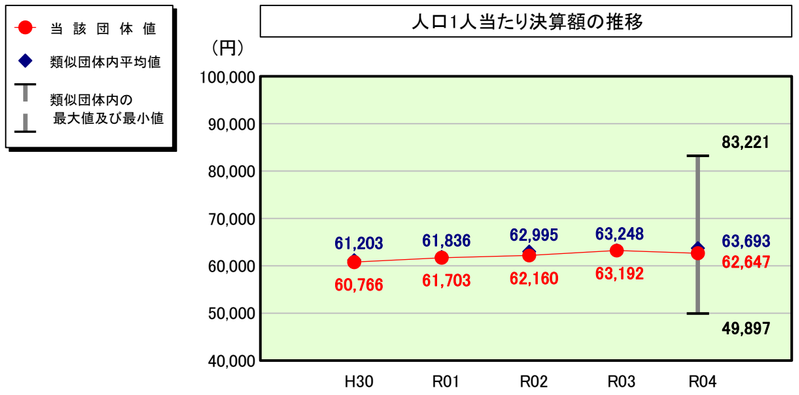
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は類似団体平均値に比べ、高い水準になっている。要因として、人件費・物件費・扶助費が高水準であることが挙げられる。人件費について、総額は減となったが依然高い割合を維持しているもの。物件費では子宮頸がんワクチン接種・風しん抗体検査の積極勧奨に係る費用などの増、扶助費では保育園の運営費や生活保護世帯の増などが主な要因となったもの。特に扶助費については高齢化の進展などで今後も増加傾向が続くと見込まれるため、引続き経常収支比率を改善し、健全な財政運営となるよう、事業・施設の統廃合といった行財政改革をさらに推進し、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県市川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

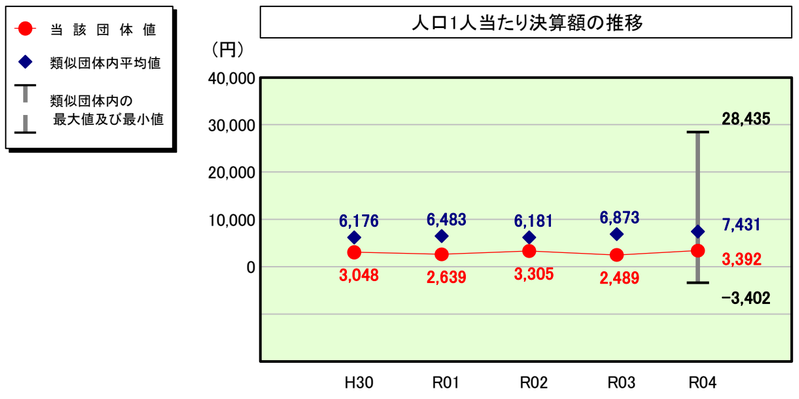
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	31,022,641	63,108	61,723	2.2
一部事務組合負担金（補助費等）	1,540	3	1,286	▲ 99.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	89,687	182	1,067	▲ 82.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	49	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	847,362	1,724	2,137	▲ 19.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	1,087,878	2,213	1,241	78.3
▲退職金	▲ 2,253,348	▲ 4,584	▲ 3,809	20.3
合計	30,795,760	62,647	63,693	▲ 1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.04	6.06	▲ 0.02
ラスパイレス指数	101.5	99.8	1.7

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

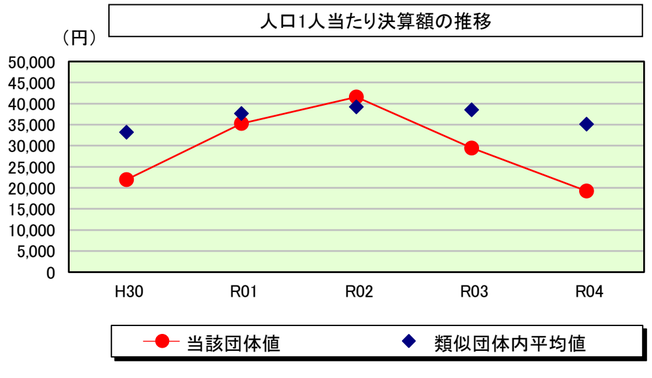


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	7,814,979	15,898	26,449	▲ 39.9
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	1	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	29	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	981,647	1,997	5,448	▲ 63.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	－	－	445	－
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	801,646	1,631	1,095	48.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	0	－
▲特定財源の額	▲ 3,158,131	▲ 6,424	▲ 7,113	▲ 9.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,772,672	▲ 9,709	▲ 18,923	▲ 48.7
合計	1,667,469	3,392	7,431	▲ 54.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)－(B)
H30		10,694,793	21,936	▲ 48.2	33,173	▲ 19.2	▲ 29.0
	うち単独分	9,463,470	19,411	▲ 47.6	20,353	▲ 25.4	▲ 22.2
R01		17,300,216	35,293	60.9	37,644	13.5	47.4
	うち単独分	15,105,006	30,814	58.7	24,939	22.5	36.2
R02		20,444,265	41,573	17.8	39,221	4.2	13.6
	うち単独分	17,914,263	36,429	18.2	24,821	▲ 0.5	18.7
R03		14,476,121	29,492	▲ 29.1	38,566	▲ 1.7	▲ 27.4
	うち単独分	12,595,565	25,661	▲ 29.6	24,059	▲ 3.1	▲ 26.5
R04		9,464,471	19,253	▲ 34.7	35,156	▲ 8.8	▲ 25.9
	うち単独分	8,047,687	16,371	▲ 36.2	22,430	▲ 6.8	▲ 29.4
過去５年間平均		14,475,973	29,509	▲ 6.7	36,752	▲ 2.4	▲ 4.3
	うち単独分	12,625,198	25,737	▲ 7.3	23,320	▲ 2.7	▲ 4.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県市川市

人口	491,577 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	473,976 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	57.45 ㎢	実質公債費比率	1.7 %
歳入総額	180,022,385 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	174,968,715 千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３　R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３
実質収支	4,235,978 千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３　R04 Ⅳ－３
標準財政規模	94,453,318 千円		
地方債現在高	56,197,827 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

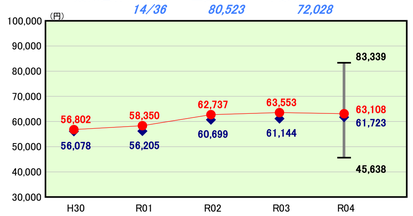
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

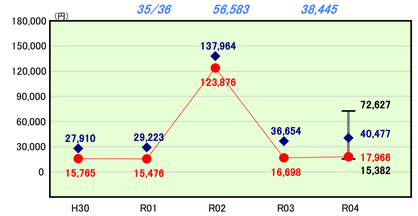
人件費

類似団体内順位 14/36　全国平均 80,523　千葉県平均 72,028



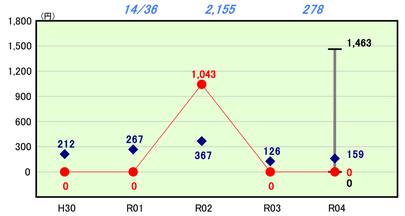
補助費等

類似団体内順位 35/36　全国平均 56,583　千葉県平均 38,445



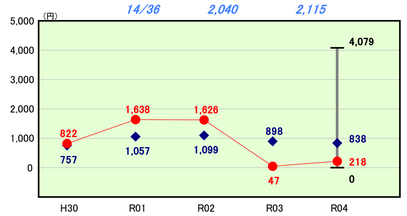
災害復旧事業費

類似団体内順位 14/36　全国平均 2,155　千葉県平均 278



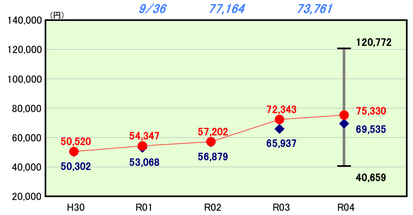
投資及び出資金

類似団体内順位 14/36　全国平均 2,040　千葉県平均 2,115



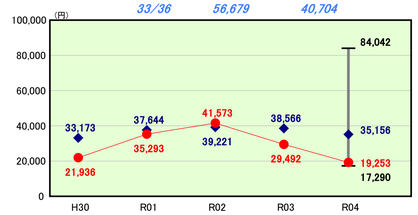
物件費

類似団体内順位 9/36　全国平均 77,164　千葉県平均 73,761



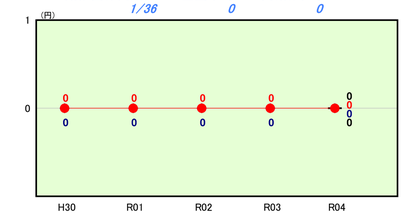
普通建設事業費

類似団体内順位 33/36　全国平均 56,679　千葉県平均 40,704



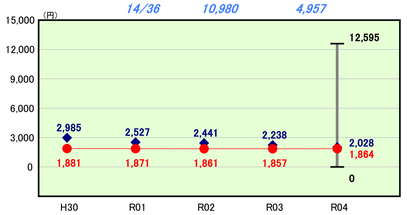
失業対策事業費

類似団体内順位 1/36　全国平均 0　千葉県平均 0



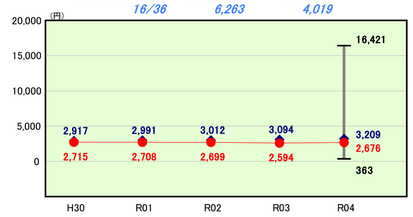
貸付金

類似団体内順位 14/36　全国平均 10,980　千葉県平均 4,957



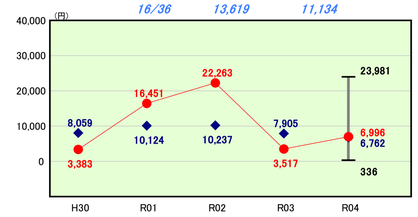
維持補修費

類似団体内順位 16/36　全国平均 6,263　千葉県平均 4,019



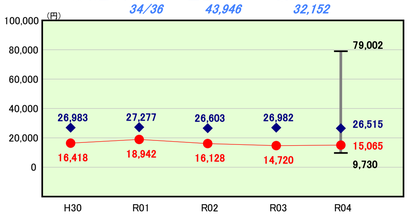
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 16/36　全国平均 13,619　千葉県平均 11,134



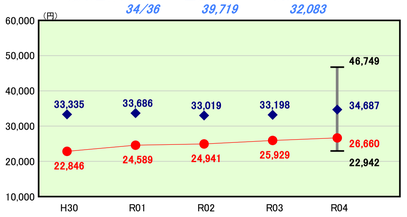
公債費

類似団体内順位 34/36　全国平均 43,946　千葉県平均 32,152



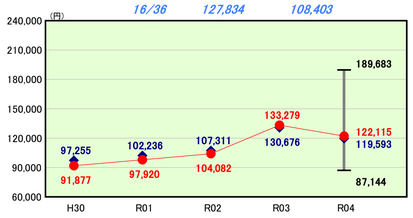
繰出金

類似団体内順位 34/36　全国平均 39,719　千葉県平均 32,083



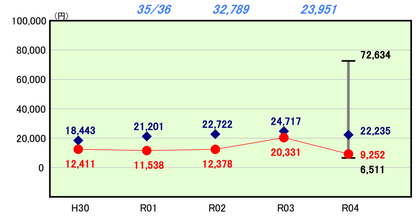
扶助費

類似団体内順位 16/36　全国平均 127,834　千葉県平均 108,403



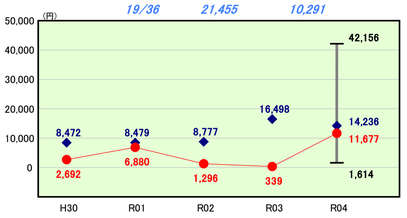
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 35/36　全国平均 32,789　千葉県平均 23,951



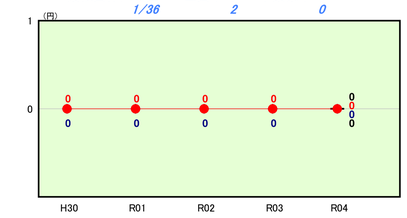
積立金

類似団体内順位 19/36　全国平均 21,455　千葉県平均 10,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/36　全国平均 2　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

・歳出決算総額は、住民一人当たり355,970円となっている。そのうち、人件費は住民一人当たり63,108円となっており、類似団体内平均値とほぼ同水準である。これは、平成26年度に人事給与制度改革を実施し、給料表を国の俸給表を基本とした給料表に改め、昇格基準についても国を基本とした制度にしたこと、定数管理方針の策定による適切な定数管理に努めていることによるものである。

・普通建設事業費において、3年度決算では、庁舎整備事業の完了により約51億6,200万円減となっていたが、4年度決算においては、文化会館大規模改修工事の完了などにより約46億7,400万円減となったことから、住民一人当たり19,253円と前年度と比べて減少した。

本市の建物などの減価償却資産については、老朽化の程度を示す指標である有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が51.9％となっている。これは、高度経済成長期からの急激な人口増加に対応するため、特に昭和40年代から50年代にかけて集中的に施設が整備されてきた結果であり、このままでは、今後大規模修繕や建て替え等の時期を一斉に迎えることが予想される。人口減少や少子高齢化等の社会情勢に合わせて、公共施設に求められるニーズも今後更なる変化が予想されることから、計画的な施設の更新のほか施設の民営化・統合・廃止等も含めた公共施設の適切なマネジメントにより財政負担の軽減・平準化を図っていく。

・積立金において、公共施設整備基金の設置による45億円の皆増に加え、一般廃棄物処理施設施設建設等基金への約10億4,000万円の積立てたことなどにより、一人当たり11,677円と前年度と比べて増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県市川市

人口	491,577 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	473,976 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	57.45 ㎢	実質公債費比率	1.7 %
歳入総額	180,022,385 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	174,968,715 千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３　R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３
実質収支	4,235,978 千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３　R04 Ⅳ－３
標準財政規模	94,453,318 千円		
地方債現在高	56,197,827 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

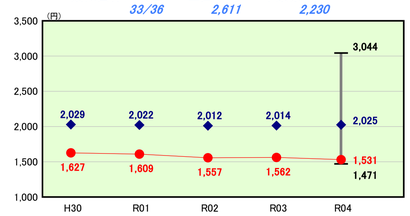
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

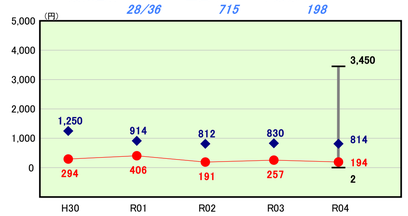
議会費

類似団体内順位 33/36　全国平均 2,611　千葉県平均 2,230



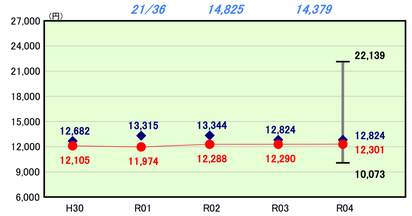
労働費

類似団体内順位 28/36　全国平均 715　千葉県平均 198



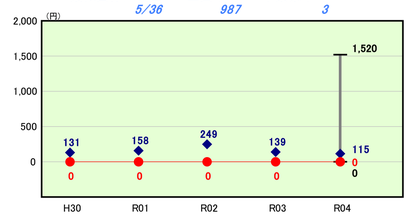
消防費

類似団体内順位 21/36　全国平均 14,825　千葉県平均 14,379



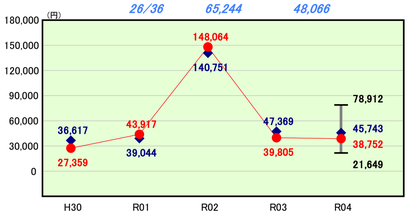
諸支出金

類似団体内順位 5/36　全国平均 987　千葉県平均 3



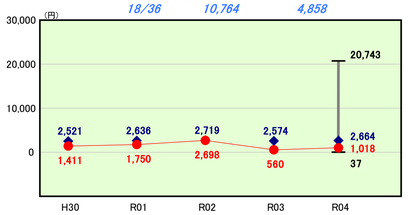
総務費

類似団体内順位 26/36　全国平均 65,244　千葉県平均 48,066



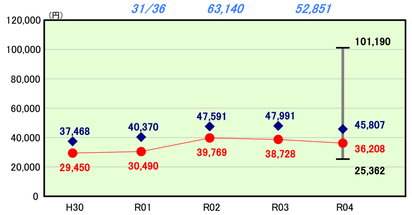
農林水産業費

類似団体内順位 18/36　全国平均 10,764　千葉県平均 4,858



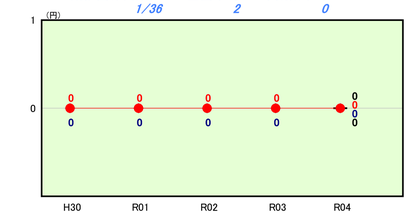
教育費

類似団体内順位 31/36　全国平均 63,140　千葉県平均 52,851



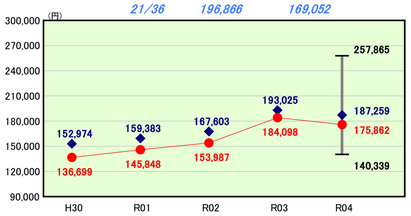
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/36　全国平均 2　千葉県平均 0



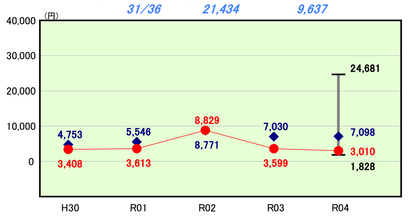
民生費

類似団体内順位 21/36　全国平均 196,866　千葉県平均 169,052



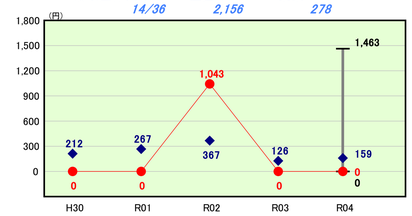
商工費

類似団体内順位 31/36　全国平均 21,434　千葉県平均 9,637



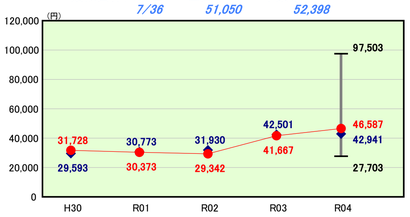
災害復旧費

類似団体内順位 14/36　全国平均 2,156　千葉県平均 278



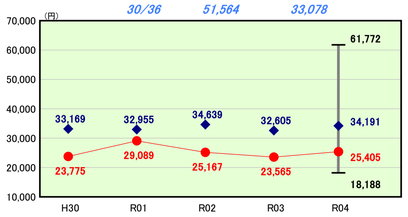
衛生費

類似団体内順位 7/36　全国平均 51,050　千葉県平均 52,398



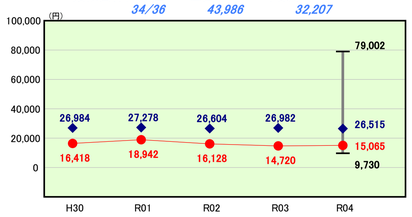
土木費

類似団体内順位 30/36　全国平均 51,564　千葉県平均 33,078



公債費

類似団体内順位 34/36　全国平均 43,986　千葉県平均 32,207



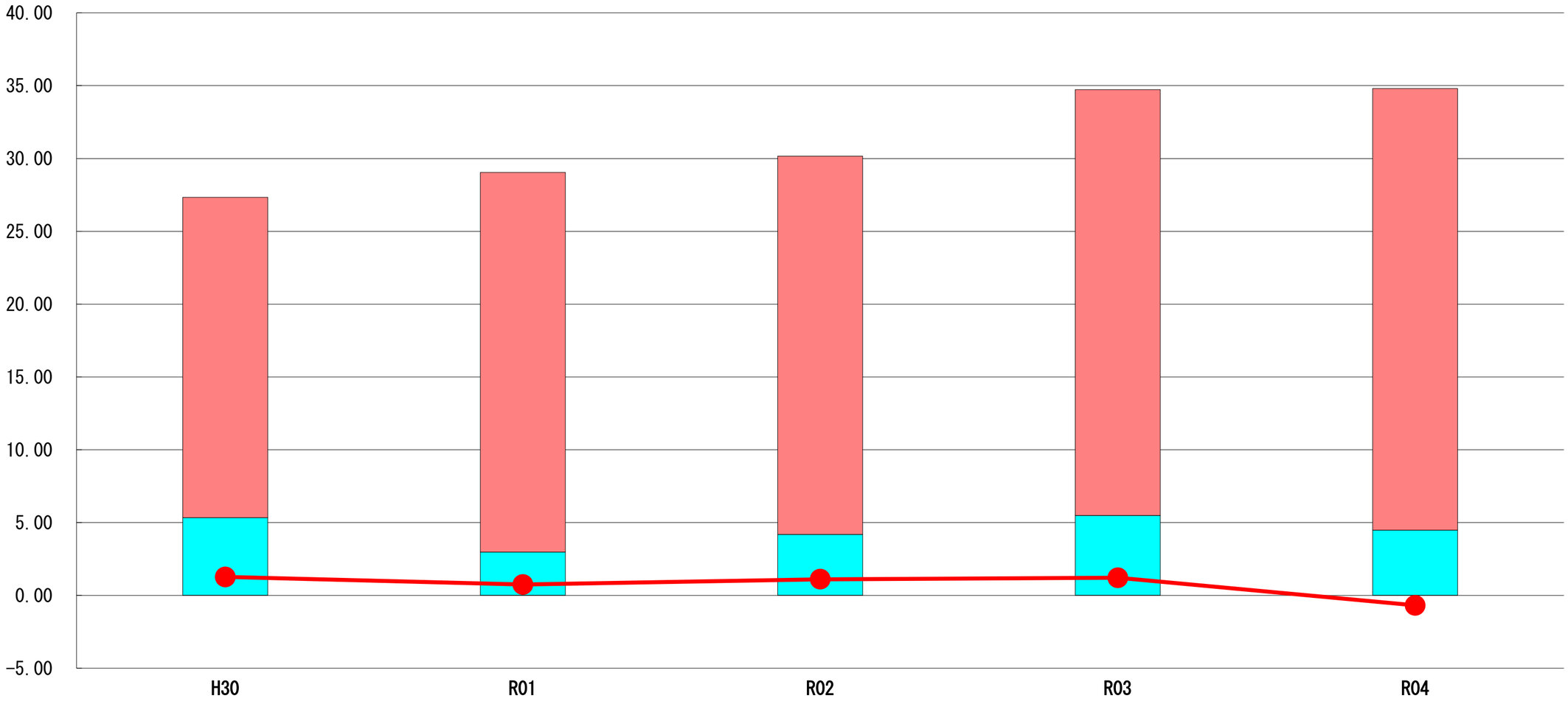
目的別歳出の分析欄

・総務費は、住民一人当たり38,752円で、3年度より減となった。これは、新たに公共施設整備基金の設置による45億円の皆増によるものの、文化会館大規模改修工事の完了による約46億8,500万円の減となったこと等によるものである。
・民生費は、住民一人当たり175,862円で、3年度より減となった。これは、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業による約20億7,000万円の皆増や保育施設関係の扶助費の増により約15億1,800万円増加したこによるものの、子育て世帯や非課税世帯等に対する各種給付金事業費の減により約93億3,700万の減となったこと等によるものである。
・衛生費は、住民一人当たり46,587円で、3年度より増となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の増などにより15億3,200万円増加したことや、一般廃棄物処理施設建設費等基金への積立により約10億4,800万円の増等によるものである。
・土木費は、住民一人当たり25,405円で、3年度より増となった。これは、地域コミュニティゾーン公園整備事業の進捗による約5億7,500万円の増となったこと等によるものである。
・教育費は、住民一人当たり36,208円で、3年度より減となった。これは、塩浜学園建替事業の完了により約2億9,100円減となったことや中学校校舎等改修工事の工事内容の差異等による約2億1,400万円の減などによるものである。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県市川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	22.00	26.07	25.98	29.25	30.33
実質収支額	5.33	2.98	4.18	5.48	4.48
実質単年度収支	1.27	0.75	1.11	1.21	▲ 0.68

分析欄

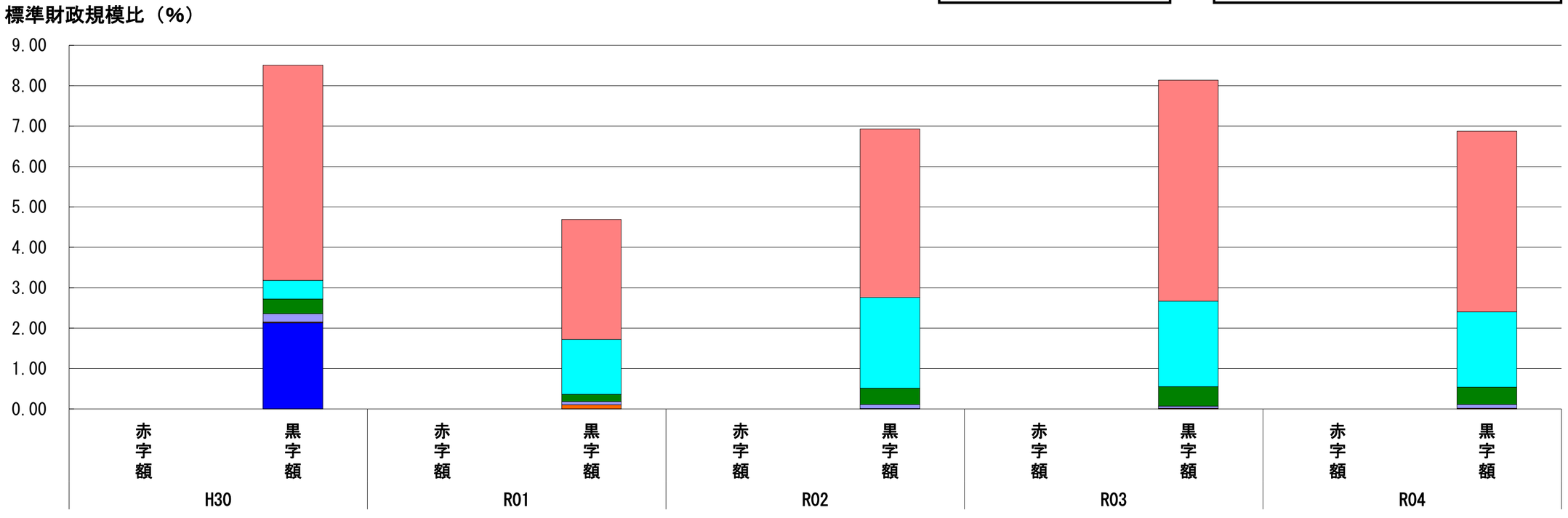
令和4年度は3年度と比較し、住民税非課税世帯への臨時特別給付金などが減となったことから、歳入、歳出ともに総額において減となった。

実質収支額は減となった一方で、標準財政規模については増となり、実質収支比率は1ポイント減となった。

財政調整基金残高については、適切な財源の確保により、取り崩しをせず、3年度決算剰余金の2分の1相当額が純増となったことより増加し、標準財政規模比は標準財政規模の増加幅と比較し、財政調整基金の増加幅が大きくなったこ

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度	千葉県市川市



会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	5.33	2.97	4.17	5.47	4.48
下水道事業会計	0.46	1.36	2.25	2.12	1.86
介護保険特別会計	0.36	0.18	0.40	0.48	0.43
国民健康保険特別会計	0.21	0.08	0.10	0.05	0.09
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.10	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	2.13	－	－	－	－

分析欄

令和4年度については各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっている。

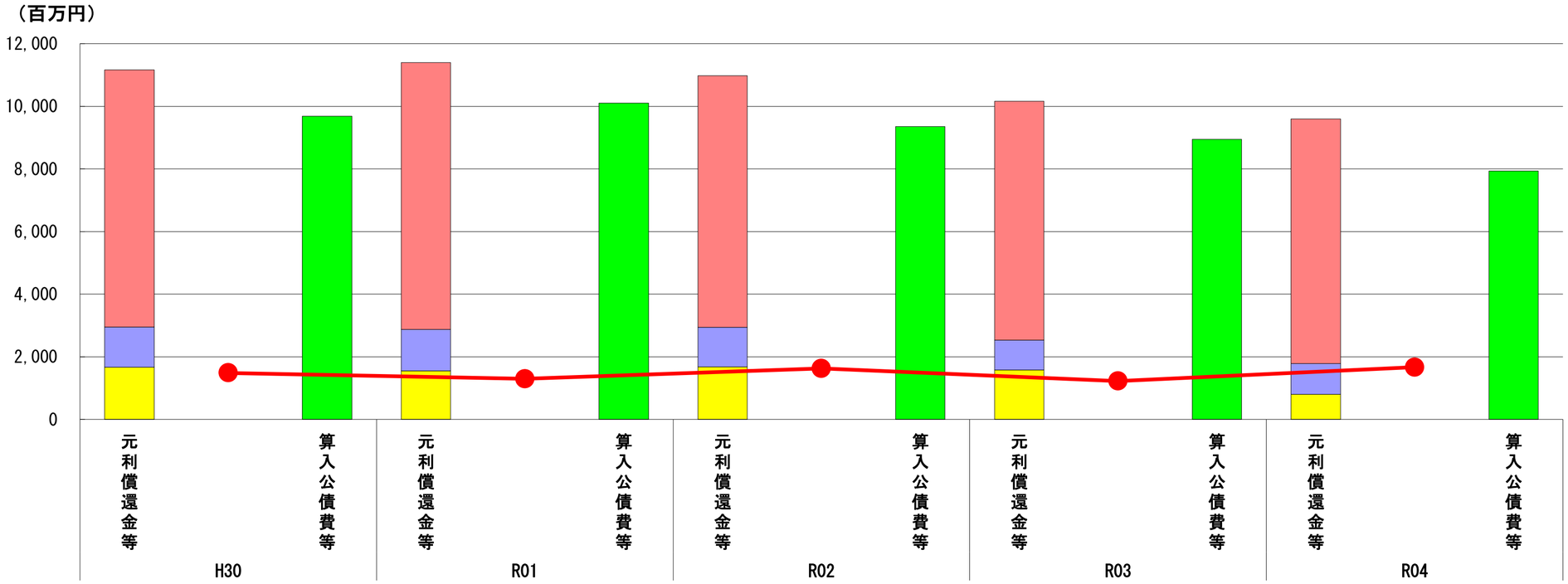
今後とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないよう努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県市川市



分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	8,221	8,528	8,041	7,635	7,815
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,283	1,318	1,267	950	982
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	1,663	1,551	1,675	1,579	802
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	9,681	10,104	9,358	8,941	7,931
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,486	1,293	1,625	1,223	1,668

分析欄

元利償還金等について、債務負担行為に基づく支出額が約7億7千万円減となったが、義務教育施設整備事業債やクリーンセンター火災復旧事業債に係る市債の償還開始したこと等により市債の元利償還金が約1億8千万円増となったこと、また、都市計画税など特定財源の額の減により算入公債費等が減少したことなどから、単年度の実質公債費比率は0.4ポイント増加した。

しかしながら、3ヵ年平均でも類似団体を下回る1.7%と良好な水準を維持している。

今後は公共施設の更新を控えているが、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）

（百万円）

年度 ＼		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

減債基金については、市債の残高が減少したこと等により、市債管理基金の役割を終えたと判断したことから、平成28年度末をもって同基金を廃止している。

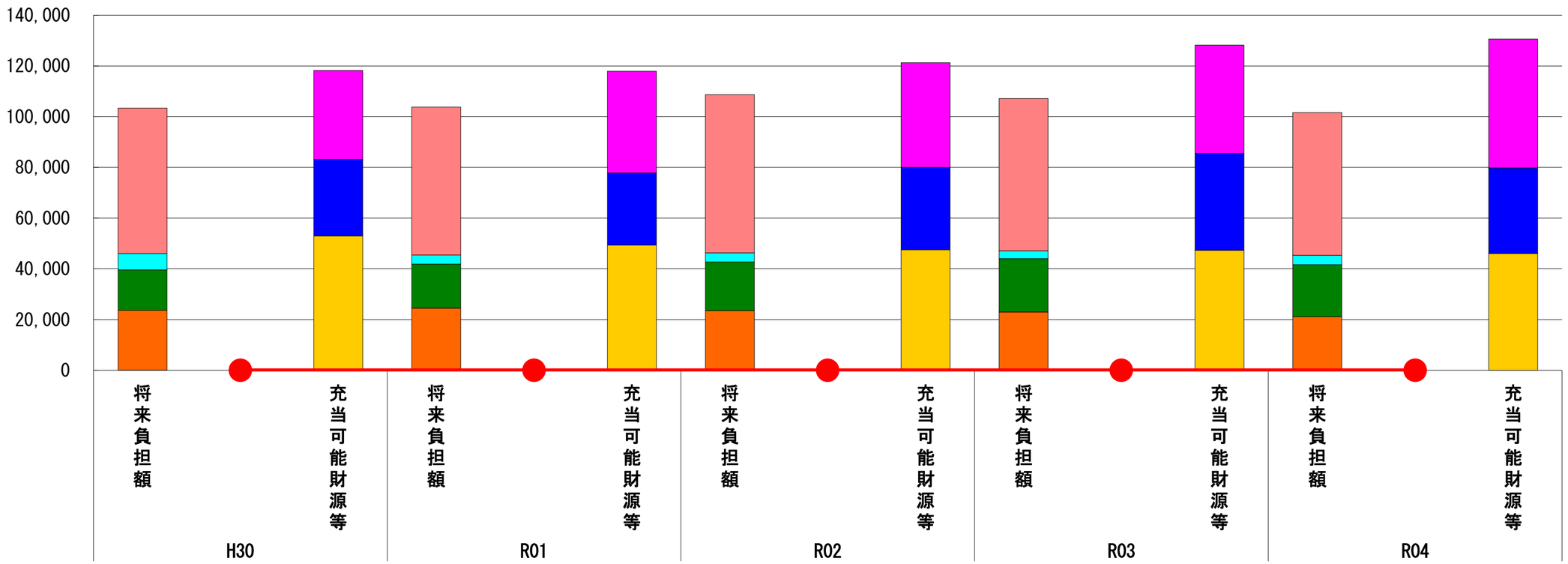
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県市川市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	57,368	58,320	62,415	60,061	56,198
	債務負担行為に基づく支出予定額	6,419	3,654	3,512	3,040	3,684
	公営企業債等繰入見込額	15,972	17,283	19,252	21,040	20,574
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	23,591	24,535	23,519	22,970	21,123
	設立法人等の負債額等負担見込額	20	20	12	10	11
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	35,072	40,070	41,320	42,635	50,791
	充当可能特定歳入	30,208	28,467	32,485	38,279	33,738
	基準財政需要額算入見込額	52,919	49,350	47,530	47,324	46,069
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 14,829	▲ 14,075	▲ 12,626	▲ 21,117	▲ 29,008

分析欄

将来負担額については、債務負担行為に基づく支出予定額が増加となったものの、地方債現債高、公営企業等繰入見込額、退職手当負担見込額が減少となっており、将来負担額としては約55億3千万円の減となった。

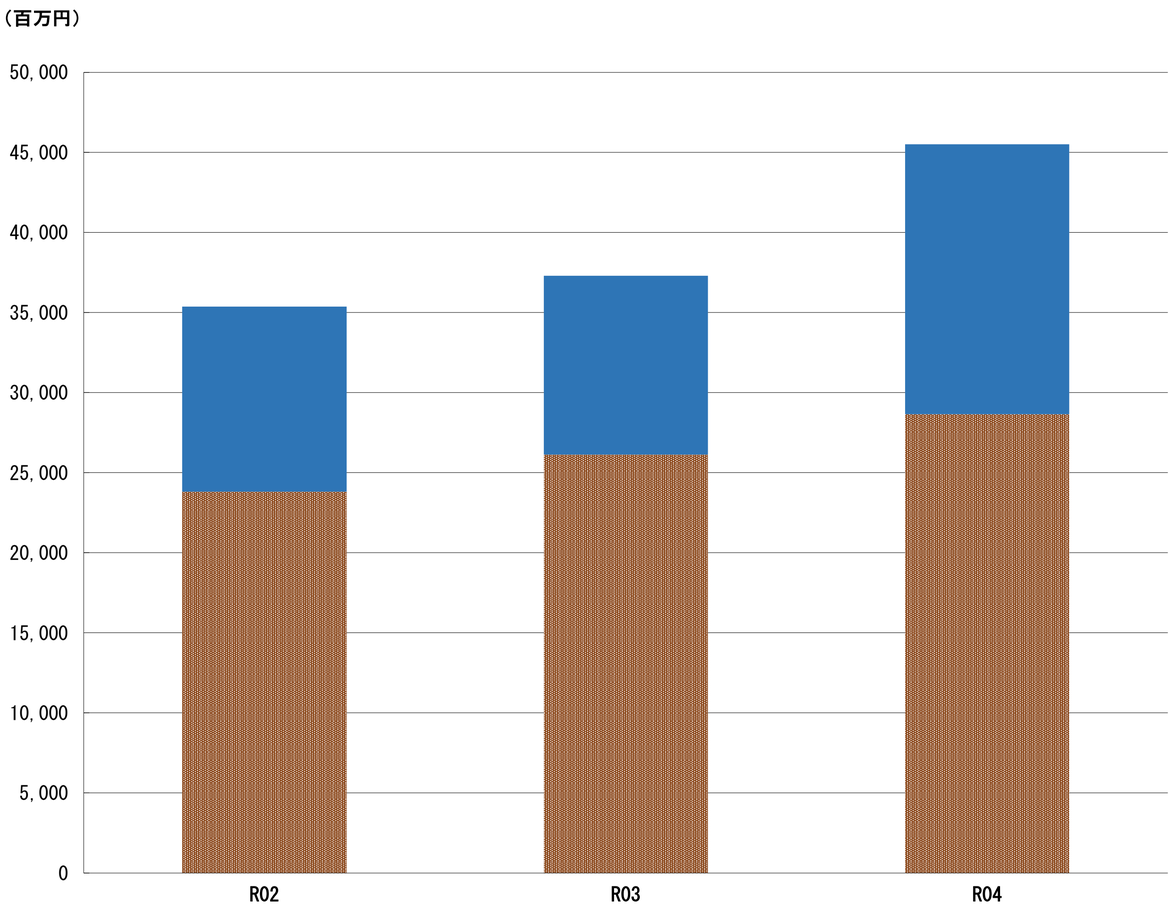
また、充当可能財源等については、臨時財政対策債の償還進行などにより、基準財政需要額算入見込額が減となったものの、充当可能特定歳入が増となったため、約23億6千万円の増となった。

以上により、将来負担比率は将来負担を充当可能財源で充当しきれる結果となり、引き続き良好な水準を維持している。

今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	23,816	26,129	28,645
減債基金	－	－	－
その他特定目的基金	11,566	11,183	16,875
一般廃棄物処理施設建設等基金	6,428	6,436	7,484
公共施設整備基金	－	－	4,500
職員退職手当基金	3,780	3,783	3,785
福祉基金	275	277	281
大畑恣教育基金	218	192	167
基金残高合計	35,382	37,312	45,520

令和4年度	千葉県市川市

基金全体

（増減理由）
・令和4年度末の基金残高は、普通会計で455億円となっており、前年度から約82億円の増加となっている。
・これは、財政調整基金において3年度の決算剰余金を25億円、新たに新設された公共施設整備基金に45億円を積立てたことが主な要因である。

（今後の方針）
・財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症対応を含む災害対応経費の財源であることから、取崩しによる減が見込まれるが、決算剰余金の1/2以上の積立を引き続き行うことにより、相応の残高維持を図っていくもの。
・特定目的基金については、各基金の目的に沿って積立・取崩しを行っていくことから、各施設の計画・整備進捗に応じて増減していくことが見込まれる。

財政調整基金

（増減理由）
・令和4年度の基金残高は、約286億円となっており、前年度から約25億1,600万円の増加となっている。
・新型コロナウイルス感染症の流行等による市税収入の落ち込みが予想より少なかったことなどにより取崩しを行うことがなかったことや、決算剰余金の1/2以上及び基金運用益の積立てを行うことができたことが要因である。

（今後の方針）
・新型コロナウイルス感染症の影響や世界的な原材料価格の上昇、人件費や物価高騰、首都直下型地震のような大規模災害が発生した際などの備えとして、平常時に可能な範囲で積立を行うことで、相応の基金残高の維持に努める。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の使途）
・公共施設整備基金：公共施設の保全、更新その他の計画的な整備に必要な経費の財源に充てるための基金。
・ワクチン健康被害見舞金基金：新型コロナウイルス感染症その他の感染症のワクチン接種により健康被害を受けた市民に対し見舞金を支給する事業の財源に充てるための基金。
・犬猫いのちの基金：犬及び猫の愛護及び管理に関する事業を推進することにより、犬及び猫のいのちを尊重し、人と犬及び猫が共生する社会の実現に資する事業の財源に充てるための基金。

（増減理由）
・公共施設整備基金：市が管理する公共施設の保全、更新その他の計画的な整備に必要な経費の財源に充てるため新たに基金を設置したことにより、45億円を積立て、増となったもの。
・一般廃棄物処理施設建設等基金：一般廃棄物処理施設の建替え計画のため、約10億円の積立てを実施し、増となったもの。

（今後の方針）
・施設整備に係る基金は、事業計画と財政状況の見合いで積立・取崩しを行っていくほか、その他の基金については、継続的な活用（積立のほか、運用益の事業費充当等）を行っていくもの。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**千葉県市川市**

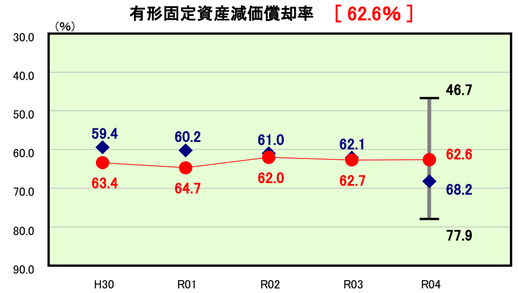
人口	491,577	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率		－	%	
うち日本人	473,976	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率		－	%	
面積	57.45	k㎡	実質公債費比率		1.7	%	
歳入総額	180,022,385	千円	将来負担比率		－	%	
歳出総額	174,968,715	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３	R01 Ⅳ－３	R02 Ⅳ－３	
実質収支	4,235,978	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３	R04 Ⅳ－３		
標準財政規模	94,453,318	千円					
地方債現在高	56,197,827	千円					

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※　令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/36	65.1	66.7

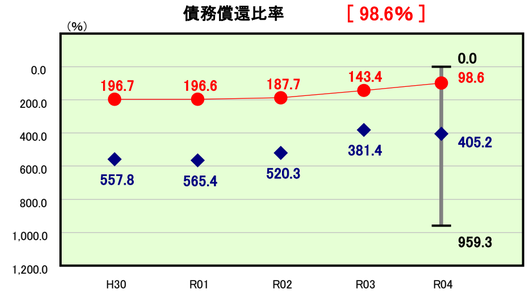


有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体平均より低い水準にある。今後も引き続き、公共施設等の老朽化に伴い、更新等の支出が見込まれることから、市川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

(参考)債務償還比率

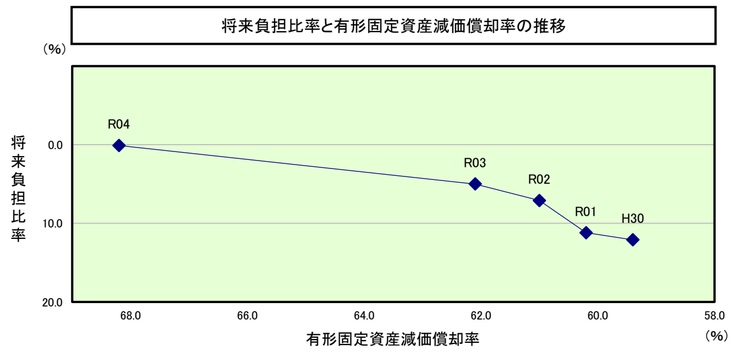
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/36	514.4	554.6



債務償還比率の分析欄

債務償還比率は類似団体平均を大きく下回っており、主な要因としては、債務残高の増加を抑制してきたことに加え、収入面では、経常一般財源等が相対的に良好なものであったことによる。しかしながら、今後はクリーンセンターなどの大型の建設事業が控えており、将来負担額の増加は不可避であると見込まれ、また、歳入面においても経済状況の悪化から、不透明な状況が見込まれるため、引き続き同比率等を注視した財政運営に取り組んでいく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



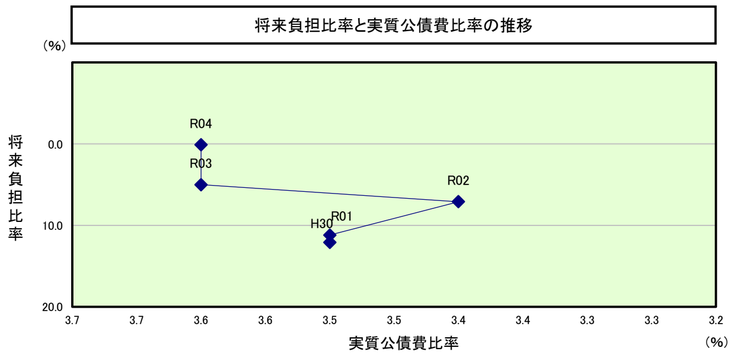
分析欄

地方債の新規発行抑制や繰上げ償還を実施し、地方債現在高を累増させない運用に努めてきたことや、将来の施設整備の財源確保を目的とした基金等へ計画的に積立てした結果、充当可能財源等が将来負担額を上回る状況を維持しており、将来負担比率は算定されていない。また、庁舎や塩浜学園の建替、文化会館の改修など、新たな固定資産形成を進めてきたことで、有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っている状況にある。一方で昭和40年代～60年代に建設された市営住宅の有形固定資産減価償却率が90%以上であること、昭和50年代～60年代に建設された市立保育園の有形固定資産減価償却率が95%以上であることから、市川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の老朽化対策と再編によるスリム化を図っていく。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	63.4	64.7	62.0	62.7	62.6
類似団体内平均値	将来負担比率	12.1	11.2	7.1	5.0	0.1
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.2	61.0	62.1	68.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

本市は将来負担額に対し、充当可能財源等が上回っており、将来負担比率が算定されていない。実質公債費比率は、借入額の抑制などにより良好な水準で推移しているが、今後は、クリーンセンターの建替をはじめとした老朽化した公共施設の改修や更新が見込まれるため、債務償還費用が過度に財政を圧迫することのないよう、計画的に財政運営を行っていく。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	1.3	1.6	1.7	1.6	1.7
類似団体内平均値	将来負担比率	12.1	11.2	7.1	5.0	0.1
	実質公債費比率	3.5	3.5	3.4	3.6	3.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度　千葉県市川市

人口	491,577	人(R5.1.1現在)
うち日本人	473,976	人(R5.1.1現在)
面積	57.45	ｋ㎡
歳入総額	180,022,385	千円
歳出総額	174,968,715	千円
実質収支	4,235,978	千円
標準財政規模	94,453,318	千円
地方債現在高	56,197,827	千円

実質赤字比率		－	%	
連結実質赤字比率		－	%	
実質公債費比率		1.7	%	
将来負担比率		－	%	
市町村類型	H30	Ⅳ－３	R01 Ⅳ－３	R02 Ⅳ－３
（年度毎）	R03	Ⅳ－３	R04 Ⅳ－３	

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

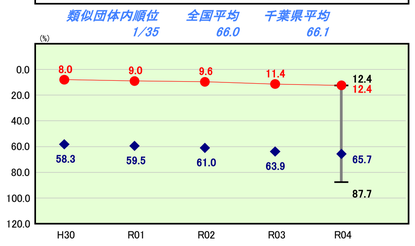
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

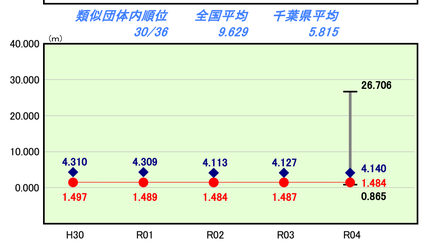
※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

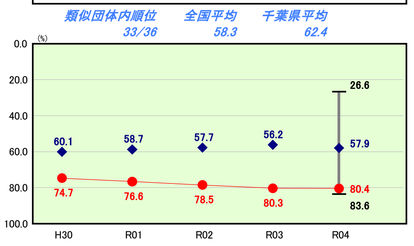
【道路】有形固定資産減価償却率



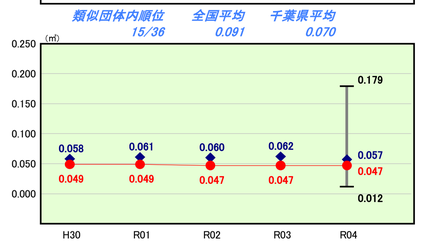
【道路】一人当たり延長



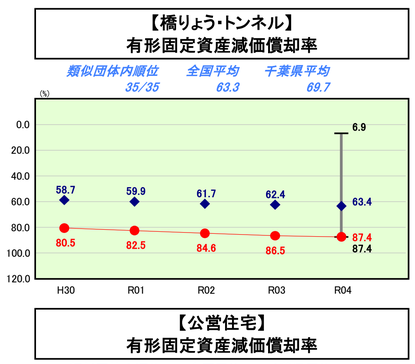
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



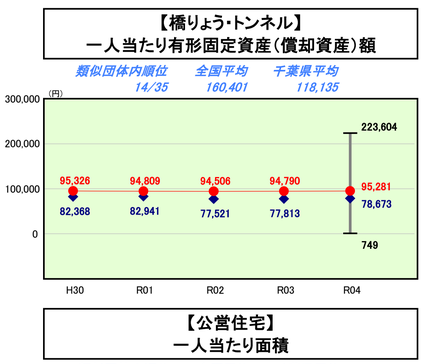
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



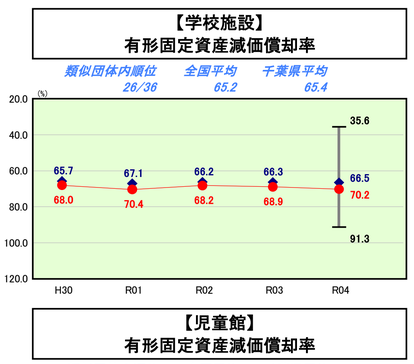
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



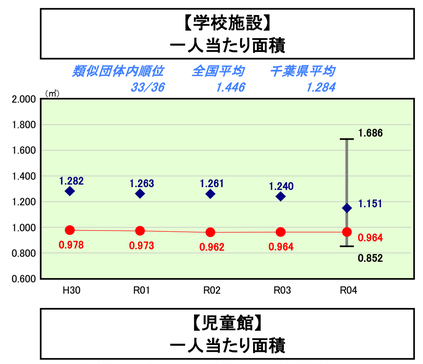
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額



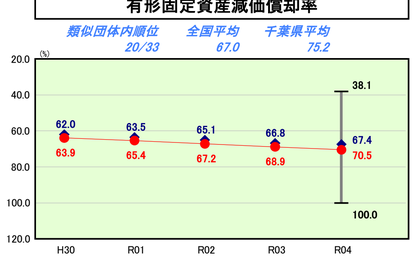
【学校施設】有形固定資産減価償却率



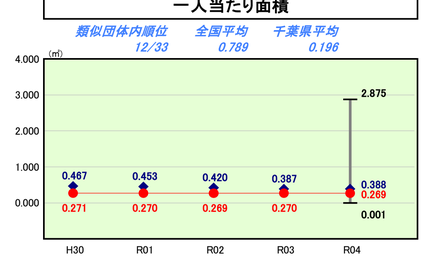
【学校施設】一人当たり面積



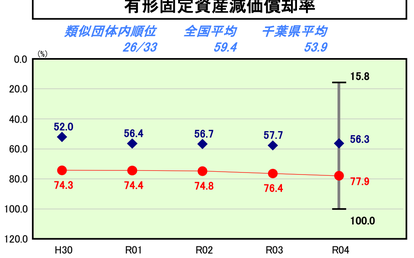
【公営住宅】有形固定資産減価償却率



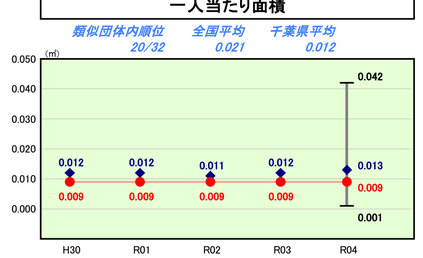
【公営住宅】一人当たり面積



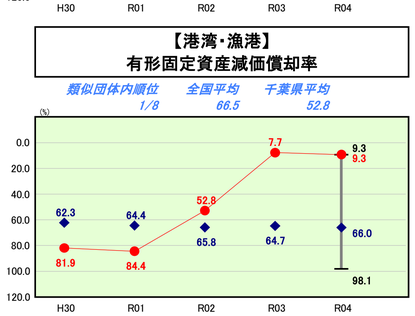
【児童館】有形固定資産減価償却率



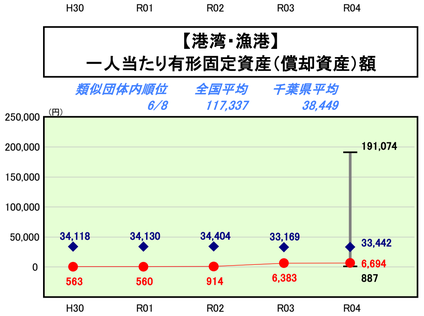
【児童館】一人当たり面積



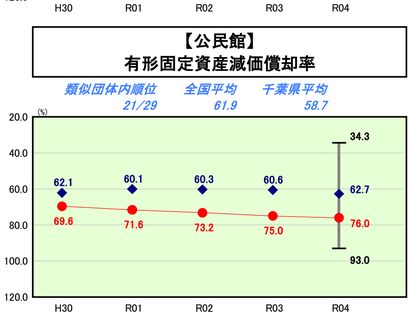
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



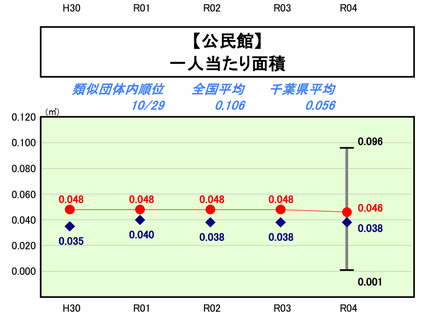
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額



【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、道路及び港湾・漁港以外の有形固定資産減価償却率が高くなっている。道路については、統一的な基準の開始時において備忘価額1円で評価されたものが一定程度あるため有形固定資産減価償却率が低くなっている。港湾・漁港については、水産庁及び千葉県の承認を得た市川漁港整備事業基本計画に基づく漁港施設整備が3年度よりさらに進捗したことから、有形固定資産減価償却率が低くなっている。

その他の類型については、公共施設個別計画に基づいて令和12年度までの再編・整備を進めている。保育所については、建替え時期にあわせて民営化または統廃合することとしている。学校施設については、築年数や資産価値を踏まえて、順番に建替えを行うとともに、将来の生徒数に応じた適正な施設規模となるように、減築・増床・統合などを行っている。公営住宅は、民間住宅など、民間資産を活用したほうが、需要に対して柔軟に供給を調整することが可能となることから、建替え時期にあわせて民間資産の活用を検討する。児童館および公民館については、人々が集うコミュニティの核となる施設であることから、築年数等に応じて計画的に建替え・改修を行い、施設の安全性向上を図るとともに、利用方法などを見直して、より使い易い施設としていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　千葉県市川市

人口	491,577	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	473,976	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	k㎡	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	180,022,385	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	174,968,715	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
実質収支	4,235,978	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
標準財政規模	94,453,318	千円			
地方債現在高	56,197,827	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

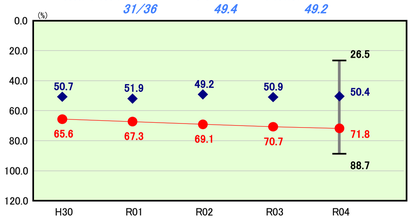
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

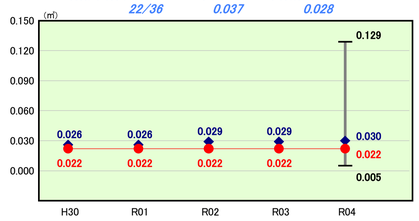
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 31/36　全国平均 49.4　千葉県平均 49.2



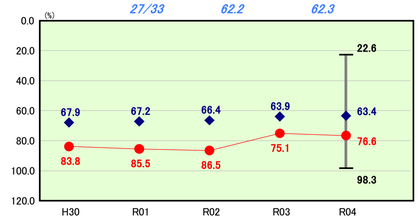
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 22/36　全国平均 0.037　千葉県平均 0.028



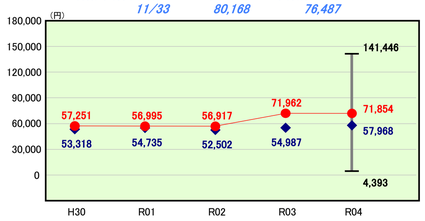
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 27/33　全国平均 62.2　千葉県平均 62.3



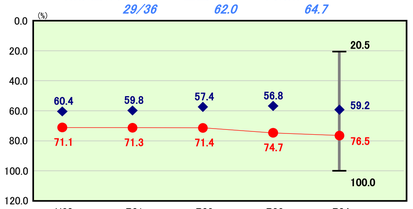
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 11/33　全国平均 80,168　千葉県平均 76,487



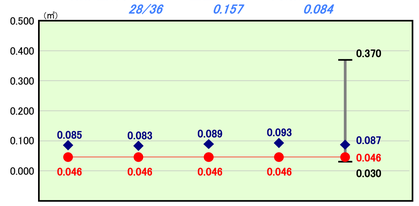
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 29/36　全国平均 62.0　千葉県平均 64.7



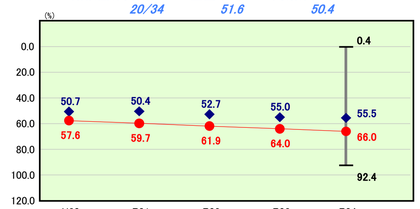
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 28/36　全国平均 0.157　千葉県平均 0.084



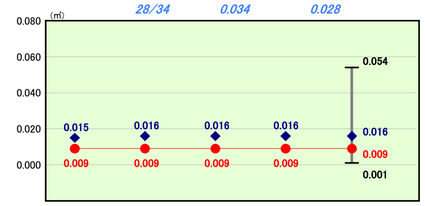
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 20/34　全国平均 51.6　千葉県平均 50.4



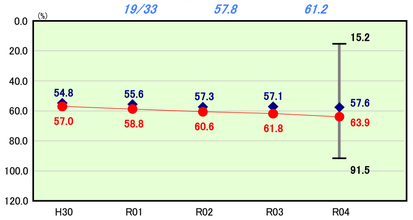
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 28/34　全国平均 0.034　千葉県平均 0.028



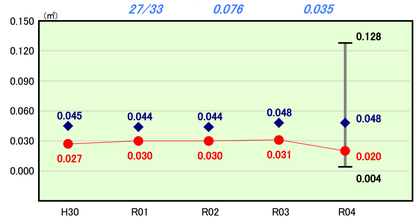
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 19/33　全国平均 57.8　千葉県平均 61.2



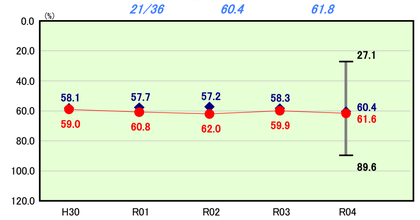
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 27/33　全国平均 0.076　千葉県平均 0.035



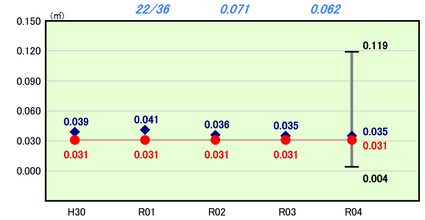
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 21/36　全国平均 60.4　千葉県平均 61.8



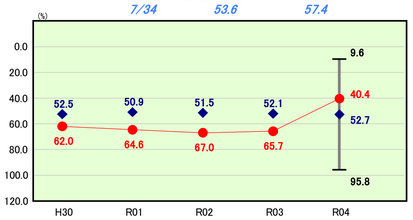
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 22/36　全国平均 0.071　千葉県平均 0.062



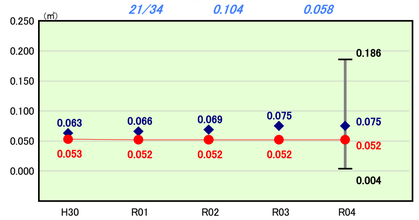
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 7/34　全国平均 53.6　千葉県平均 57.4



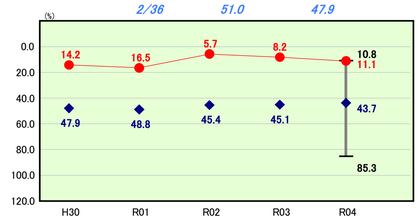
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 21/34　全国平均 0.104　千葉県平均 0.058



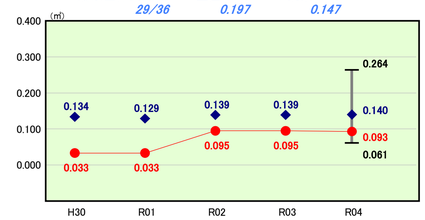
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/36　全国平均 51.0　千葉県平均 47.9



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 29/36　全国平均 0.197　千葉県平均 0.147



施設情報の分析欄

類似団体と比較して市民会館・庁舎以外の有形固定資産減価償却率が高くなっている。庁舎については、平成29年度に第2庁舎が供用開始となったほか、令和2年度に第1庁舎においても供用開始となったことにより施設の更新が図られたことによる。図書館、体育館・プール、保健センター、福祉施設、消防施設については、公共施設個別計画に基づき、築年度等に応じて計画的に建替え・改修を行うことで施設の安全性を図る。
市民会館については令和4年度より文化会館の大規模改修を実施したことから有形固定資産減価償却率が減少しており、今後も公共施設個別計画に基づき築年数等に応じて計画的に建替え・改修を行うこととする。
施設全体における更新・改修の費用の確保については、公共施設整備基金を活用するなど、現役世代と将来世代の負担の平準化を図りながら進めることとする。

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	中核市
市町村名	船橋市	地方交付税種地	1-7

人口		
	令和2年国調(人)	642,907
	平成27年国調(人)	622,890
	増減率　(%)	3.2
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01(人)	647,037
	うち日本人(人)	627,773
	令04.01.01(人)	645,718
	うち日本人(人)	627,241
	増減率　(%)	0.2
	うち日本人(%)	0.1
面積（㎢）		85.62
人口密度（人/㎢）		7,509
世帯数（世帯）		289,916

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	2,258	2,388	
	0.8	0.9	
第2次	46,573	48,753	
	16.5	18.2	
第3次	233,859	216,249	
	82.7	80.9	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	10,760
副市区町村長	2	8,180
教育長	1	7,300
議会議長	1	7,590
議会副議長	1	6,860
議会議員	48	6,130

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	3,743	11,116,710	2,970
うち消防職員	655	1,892,295	2,889
うち技能労務職員	234	802,620	3,430
教育公務員	150	549,245	3,662
臨時職員	－	－	－
合計	3,893	11,665,955	2,997
ラスパイレス指数			99.7

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	245,437,120	253,140,520
歳出総額	238,073,168	242,389,403
歳入歳出差引	7,363,952	10,751,117
翌年度に繰越すべき財源	768,819	666,170
実質収支	6,595,133	10,084,947
単年度収支	-3,489,814	6,386,545
積立金	58	44
繰上償還金	0	2,890,785
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	-3,489,756	9,277,374
基準財政収入額	88,900,842	84,362,309
基準財政需要額	96,741,997	92,613,894
標準税収入額等	113,553,235	107,766,984
経常経費充当一般財源等	122,128,695	118,911,217
歳入一般財源等	152,224,943	151,037,937
地方債現在高	178,586,781	186,179,391
うち公的資金	99,944,015	104,745,723
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	114,144,435	119,575,778
債務負担行為額（支出予定額）	38,897,073	41,925,454
収益事業収入	240,000	210,000
土地開発基金現在高	－	－
積立金現在高 財政調整基金	24,441,753	14,753,974
積立金現在高 減債基金	4,817,736	4,817,736
積立金現在高 その他特定目的基金	10,047,329	5,956,263

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	5.3	8.0
経常収支比率	93.1	88.5
（※1）	(95.6)	(95.6)
標準財政規模	124,872,673	125,918,304
財政力指数	0.93	0.94
公債費負担比率	11.7	13.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	3.4	2.9
将来負担比率	－	15.5
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	公共用地先行取得事業特別会計
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険事業特別会計
(5)	介護保険事業特別会計
(6)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	地方卸売市場事業会計
(8)	病院事業会計
(9)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(10)	船橋駅南口市街地再開発事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(13)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(14)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(15)	四市複合事務組合
(16)	千葉県競馬組合
(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(19)	船橋市清美公社	
(20)	船橋市福祉サービス公社	
(21)	船橋市文化・スポーツ公社	
(22)	船橋市医療公社	
(23)	船橋市生きがい福祉事業団	
(24)	船橋市公園協会	
(25)	船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	
(26)	船橋市都市サービス	
(27)	東葉高速鉄道(株)	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	105,489,851	43.0	97,406,306	76.2
地方譲与税	1,086,201	0.4	1,086,201	0.9
利子割交付金	69,939	0.0	69,939	0.1
配当割交付金	706,895	0.3	706,895	0.6
株式等譲渡所得割交付金	565,307	0.2	565,307	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	15,076,834	6.1	15,076,834	11.8
ゴルフ場利用税交付金	3,512	0.0	3,512	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,461	0.0	3,461	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	156,322	0.1	156,322	0.1
法人事業税交付金	1,088,396	0.4	1,088,396	0.9
地方特例交付金等	799,934	0.3	799,934	0.6
個人住民税減収補填特例交付金	798,364	0.3	798,364	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,570	0.0	1,570	0.0
地方交付税	8,304,630	3.4	7,841,155	6.1
普通交付税	7,841,155	3.2	7,841,155	6.1
特別交付税	454,523	0.2	－	－
震災復興特別交付税	8,952	0.0	－	－
(一般財源計)	133,351,282	54.3	124,804,262	97.7
交通安全対策特別交付金	58,620	0.0	58,620	0.0
分担金・負担金	1,430,920	0.6	－	－
使用料	2,986,658	1.2	524,454	0.4
手数料	1,534,721	0.6	－	－
国庫支出金	55,576,216	22.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	202,853	0.1	202,853	0.2
都道府県支出金	23,487,589	9.6	－	－
財産収入	4,809,396	2.0	340,974	0.3
寄附金	1,837,115	0.7	－	－
繰入金	354,127	0.1	－	－
繰越金	1,063,396	0.4	－	－
諸収入	9,083,227	3.7	1,825,331	1.4
地方債	9,661,000	3.9	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,478,200	1.4	－	－
歳入合計	245,437,120	100.0	127,756,494	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	95,251,264	90.3	655,752
法定普通税	95,251,264	90.3	655,752
市町村民税	51,990,238	49.3	655,752
個人均等割	1,203,225	1.1	－
所得割	45,547,073	43.2	－
法人均等割	1,626,871	1.5	－
法人税割	3,613,069	3.4	655,752
固定資産税	38,628,919	36.6	－
うち純固定資産税	38,572,410	36.6	－
軽自動車税	707,315	0.7	－
市町村たばこ税	3,924,792	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,238,587	9.7	－
法定目的税	10,238,587	9.7	－
入湯税	3,059	0.0	－
事業所税	2,151,983	2.0	－
都市計画税	8,083,545	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	105,489,851	100.0	655,752

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	98.2	99.3	98.0
	市町村民税	99.1	97.5	99.1	97.3
	純固定資産税	99.5	98.9	99.5	98.7

公営事業等への繰出

合計	29,659,146
下水道	7,473,500
病院	3,181,264
宅地造成	263,300
市場	195,300
国民健康保険	4,423,520
その他	14,122,262

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		198,897
再差引収支		-1,218,597
加入世帯数(世帯)		75,827
被保険者数(人)		107,281
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	103
	国庫支出金	－
	保険給付費	313

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	940,264	0.4	－	940,205
総務費	20,176,759	8.5	454,788	17,039,307
民生費	106,060,473	44.5	1,003,177	50,534,944
衛生費	34,630,660	14.5	122,775	16,387,421
労働費	269,365	0.1	86,368	194,634
農林水産業費	762,508	0.3	184,505	594,660
商工費	5,088,486	2.1	25,252	2,371,386
土木費	19,406,453	8.2	6,368,158	13,839,319
消防費	6,766,104	2.8	514,397	6,298,556
教育費	26,081,789	11.0	3,117,087	18,776,001
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	17,890,307	7.5	－	17,885,750
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	238,073,168	100.0	11,876,507	144,862,183

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	124,891,560	52.5	70,221,946	69,124,245	52.7
人件費	38,764,118	16.3	34,479,463	33,733,229	25.7
うち職員給	23,384,649	9.8	20,990,927	－	－
扶助費	68,237,135	28.7	17,856,733	17,505,266	13.3
公債費	17,890,307	7.5	17,885,750	17,885,750	13.6
内訳 元利償還金	17,890,250	7.5	17,885,693	17,885,693	13.6
内訳 うち元金	17,253,610	7.2	17,249,053	17,249,053	13.1
内訳 うち利子	636,640	0.3	636,640	636,640	0.5
内訳 一時借入金利子	57	0.0	57	57	0.0
その他の経費	101,305,101	42.6	71,111,287	53,004,450	40.4
物件費	43,288,260	18.2	28,411,746	24,373,907	18.6
維持補修費	1,338,386	0.6	1,335,089	1,335,089	1.0
補助費等	28,037,055	11.8	18,571,574	12,287,876	9.4
うち一部事務組合負担金	444,076	0.2	444,076	221,950	0.2
繰出金	18,809,082	7.9	15,857,799	13,782,777	10.5
積立金	4,442,511	1.9	4,318,962	－	－
投資・出資金・貸付金	5,389,807	2.3	2,616,117	1,224,801	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	11,876,507	5.0	3,528,950		
うち人件費	1,219,097	0.5	1,219,087		
内訳 普通建設事業費	11,876,507	5.0	3,528,950		
内訳 うち補助	3,829,811	1.6	143,685		
内訳 うち単独	7,883,840	3.3	3,290,784		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	238,073,168	100.0	144,862,183		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　　千葉県船橋市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	247,709	240,470	7,239	6,470	351	176,978		
2	公共用地先行取得事業特別会計	8	8	－	－	8	1,692		
3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	149	24	125	58	1	330		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	247,857	240,493	7,364	6,529		179,000		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	50,027	49,828	199	199	4,594	－	－	－		
2	介護保険事業特別会計	46,981	46,491	490	490	7,852	－	－	－		
3	後期高齢者医療事業特別会計	8,619	8,605	14	14	1,301	－	－	－		
4	地方卸売市場事業会計	817	807	10	1,266	195	887	410	－	法適用企業	
5	病院事業会計	19,384	19,083	301	10,340	3,181	3,392	2,133	－	法適用企業	
6	下水道事業会計	16,368	15,945	423	1,812	6,346	118,126	51,975	－	法適用企業	
7	船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	649	649	0	－	37	2,547	－	－	法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				14,121		124,952	54,518			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	21,460	20,757	704	704	118	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	179	133	47	47	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	107	106	1	1	8	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	101	61	40	40	－	－	－	
5	四市複合事務組合	3,634	3,409	225	225	－	9,615	4,558	
6	千葉県競馬組合	106,950	106,037	913	905	－	－	－	
7	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,423	2,308	115	115	130	－	－	
8	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	719,774	711,648	8,126	8,126	402	－	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				10,163		9,615	4,558	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	船橋市清美公社	47	1,010	40	－	－				
2	船橋市福祉サービス公社	▲ 14	484	300	88	－				
3	船橋市文化・スポーツ公社	▲ 23	235	175	－	－				
4	船橋市医療公社	0	161	10	8	－				
5	船橋市生きがい福祉事業団	1	117	10	41	－				
6	船橋市公園協会	13	380	10	－	－				
7	船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	▲ 6	366	276	48	－				
8	船橋市都市サービス	12	1,110	31	－	－				
9	東葉高速鉄道(株)	3,841	▲ 809	15,599	13	－				
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			16,451	198	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		15,660,783	16,955,758	17,919,147	16.2
減債基金積立不足算定額		39,476	28,458	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	33,333	16,667	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	5,845,912	5,168,678	4,846,034	4.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	115,369	193,645	267,733	0.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	208,325	196,016	97,421	0.1
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	21,903,198	22,559,222	23,130,335	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	196,859	195,647	96,884	0.1
	利子補給に係るもの	11,466	369	537	0.0
特定財源の額	(B)	5,534,703	5,361,332	4,887,833	
標準財政規模	(C)	119,445,097	125,918,304	124,872,673	
算入公債費等の額	(D)	13,153,554	13,294,997	13,978,299	
	(C)－(D)	106,291,543	112,623,307	110,894,374	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	3.0	3.5	3.8	
	（3ヵ年平均）	1.9	2.9	3.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	188,583,916	186,620,639	178,999,535	161.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,043,877	762,373	531,466	0.5
	公営企業債等繰入見込額	70,930,239	64,360,777	54,518,597	49.2
	組合等負担等見込額	4,061,272	4,103,979	4,557,614	4.1
	退職手当負担見込額	23,471,179	23,272,990	22,945,726	20.7
	設立法人等の負債額等負担見込額	39,455	29,829	30,785	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	288,129,938	279,150,587	261,583,723	
充当可能財源等	充当可能基金	22,608,917	28,827,600	41,994,846	37.9
	充当可能特定歳入	66,936,581	63,661,086	57,159,530	51.5
	基準財政需要額算入見込額	172,708,862	169,201,421	167,984,450	151.5
	合計 (F)	262,254,360	261,690,107	267,138,826	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		24.3	15.5	－	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	11,008	11,008	11,008	0.0
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	614,451	547,111	427,882	0.4
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	418,418	204,254	92,576	0.1
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	67,193,450	61,247,126	51,975,339	46.9
	病院事業会計	3,298,962	2,722,951	2,133,486	1.9
	地方卸売市場事業会計	437,827	390,700	409,772	0.4
	介護保険事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	39,455	29,829	30,785	0.0

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	3.4	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県船橋市

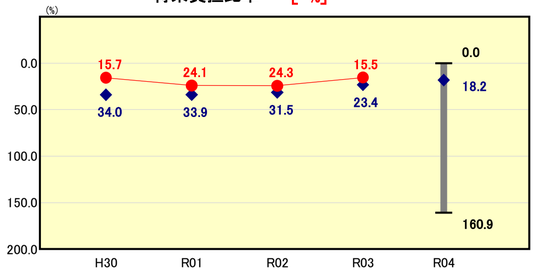
人口	647,037	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	627,773	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	85.62	k㎡	実質公債費比率	3.4 %
歳入総額	245,437,120	千円	将来負担比率	- %
歳出総額	238,073,168	千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市
実質収支	6,595,133	千円	（年度毎）	R03 中核市 R04 中核市
標準財政規模	124,872,673	千円		
地方債現在高	178,586,781	千円		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



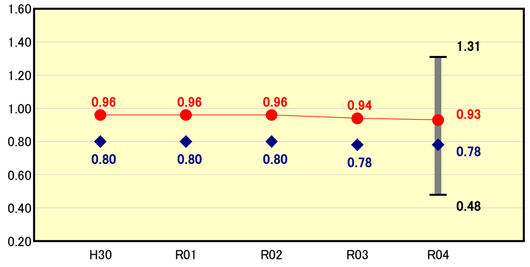
類似団体内順位 1/62　全国平均 8.8　千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額が大幅に減少したことにより、将来負担額が減少し、財源調整基金及び公共施設保全等基金に積立てたことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担額の算定結果はマイナスとなったが、今後も堅実な財政運営に努め、将来の財政需要に備える。

財政力

財政力指数　[0.93]



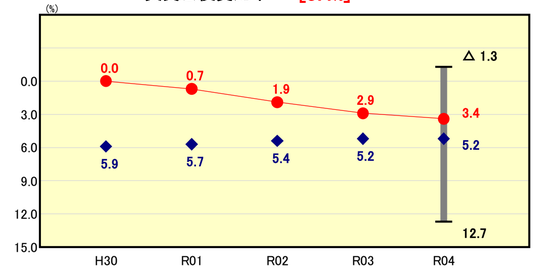
類似団体内順位 9/62　全国平均 0.49　千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

人口の増加等により順調に増額してきた税収が、令和3年度は新型コロナウイルスの影響等により大きく減額となったが、令和4年度にはコロナ前の状況に戻っている。一方で、社会福祉費や高齢者保健福祉費などの扶助費が算定されている需要額が増加しているため、前年度に比べ0.1ポイント低下した。
依然、類似団体平均よりは高い状態ではあるが、引き続き、税徴収率の向上や事業評価による事業の改善・見直しなどを行い、歳入に見合った行財政運営を行っていくよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[3.4%]



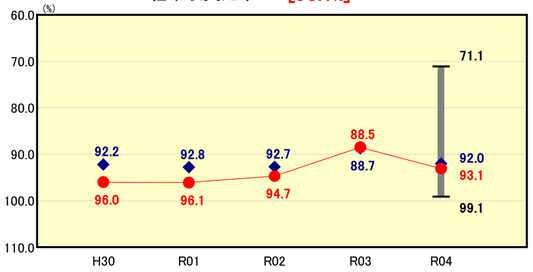
類似団体内順位 18/62　全国平均 5.5　千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は3.4%となっており、類似団体の5.2%を下回っている。
これまでに取り組んできた老朽化施設の建替えや改修、小学校の新設、清掃工場の建替え、臨時財政対策債等による市債の発行により、公債費は増加傾向であったが、市債の償還が進み、今後10年程度は公債費は横ばいとなり、その後減少していく予定である。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[93.1%]



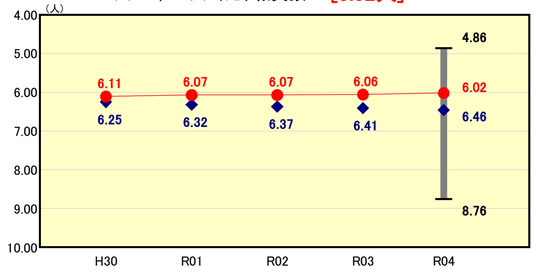
類似団体内順位 34/62　全国平均 92.2　千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

令和4年度は地方税収等の増加によって臨時財政対策債発行額が減少したため経常一般財源が減少したこと、また、電気・ガス代などの高騰により経常経費充当一般財源が増加したことなどから、令和3年度と比較して4.6ポイント高い93.1%となった。
類似団体平均も令和3年度と比較して3.3ポイント高くなっており同様の傾向となっているが、類似団体平均を上回ってしまったため、普通建設事業の精査・見直しによる市債の発行抑制などにより、経常収支比率の改善に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[6.02人]



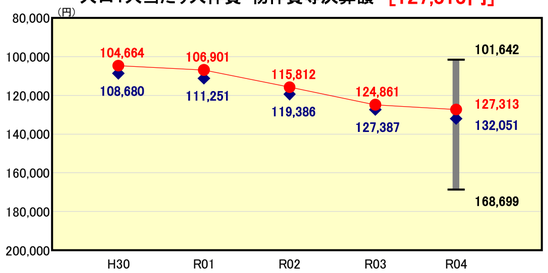
類似団体内順位 21/62　全国平均 8.25　千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

これまで、業務の効率化や民間委託の推進等による定員の適正化を進め、集中改革プラン期間（平成17年～平成22年の5年間）には、約7.4%の削減を実施した。
また、令和3年1月に策定した「業務改善取組方針」では、総職員数を増やさないことを目標として掲げており、令和4年度の人口1,000人当たりの職員数は、6.02人と令和3年度より低下し、類似団体の平均を下回る状況となっている。
一方で、令和8年度に児童相談所を開設する予定であり、開設に向けて

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[127,313円]



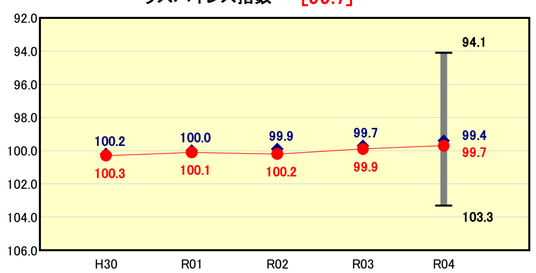
類似団体内順位 23/62　全国平均 160,081　千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和3年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策費の増加や物価高騰対策に伴う委託を実施したことなどにより物件費が約14億円増加し、人件費についても、人事院勧告により棒給月額などが引き上げられたことにより約5億円増加した結果、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は2,452円増加した。人件費及び物件費は類似団体と比較しても高く、本市の経常収支比率を悪化させる要因の一つになっているが、住民基本台帳人口が類似団体中1番目となっているため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体の平均程度となっている。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[99.7]



類似団体内順位 32/62　全国市平均 98.7　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

船橋市の一般行政職に適用する給料表は、平成26 年度に市独自の給料表の継足し部分（国家公務員の俸給表の最高号給を超える部分）を廃止したことにより、国家公務員の俸給表と全く同じ構造となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県船橋市

経常収支比率の分析

人口	647,037	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	627,773	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.62	k㎡	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	245,437,120	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	238,073,168	千円			
実質収支	6,595,133	千円	市町村類型	H30 中核市	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	124,872,673	千円	(年度毎)	R03 中核市	R04 中核市
地方債現在高	178,586,781	千円			

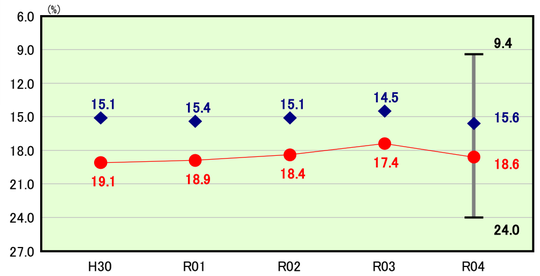
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

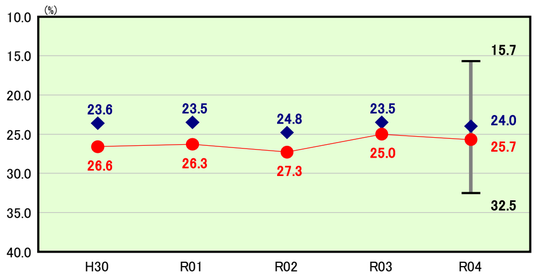


類似団体内順位 54/62　全国平均 14.9　千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

類似団体と比較して3.0ポイント上回っており、本市の経常収支比率を悪化させる要因となっている。
扶助費や公債費とは異なり、事務事業の見直し等により一定程度の経費削減は可能であると考えられる。
なお、全国平均と千葉県平均も3.4ポイント差があることから、地域的な要因も考えられる。

人件費

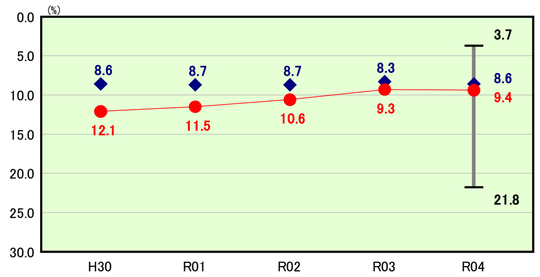


類似団体内順位 42/62　全国平均 25.9　千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

人口1人当たり人件費決算額及び人口千人当たり職員数は類似団体に比べ低いものの、人件費の構成比が類似団体に比べ高い理由は、国の定める地域手当の支給率が12%と類似団体と比べて高い地域であること等が挙げられる。
給料表の継足し部分の廃止等、市独自の制度について給与の適正化を図った後、人件費の経常収支比率は横ばい傾向にあるが、今後も引き続き人事院勧告に準拠し給与の適正化に努めてい

補助費等

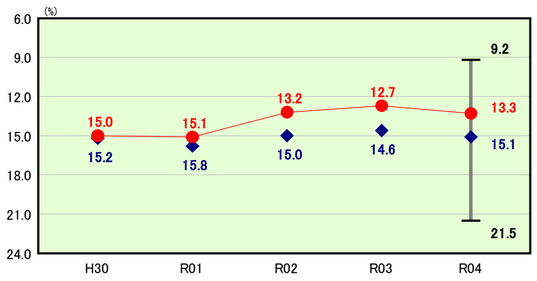


類似団体内順位 38/62　全国平均 10.5　千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

保育所運営費補助金などが増加したことなどによって、令和3年度と比較して0.1ポイント上昇した。
依然として類似団体平均を上回っている状況であり適正化に努めていく必要がある。

扶助費

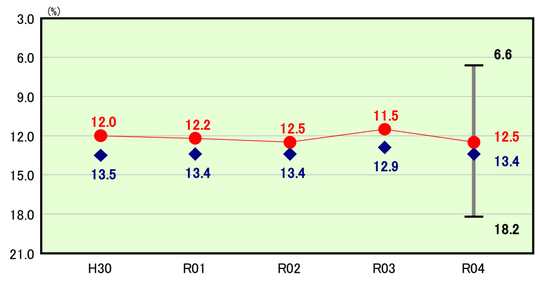


類似団体内順位 18/62　全国平均 12.5　千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴うサービスの利用控えなどによって減少傾向にあったが、令和4年度は利用控えが解消されたことなどに伴い令和3年度と比較して0.6ポイント上昇した。
扶助費の性質上、今後も増加傾向であると思われるため、各種手当の見直しなどにより、適正化に努めていきたい。

その他

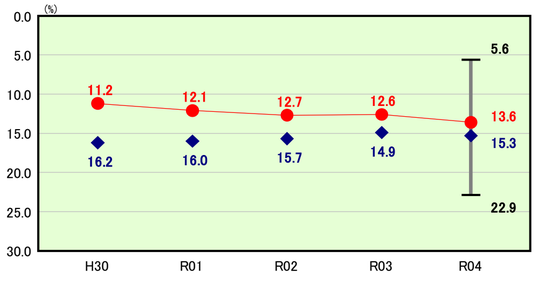


類似団体内順位 18/62　全国平均 12.4　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

主に繰出金、維持補修費であり、介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療療養給付費負担金が増加したため、令和3年度と比較して1.0ポイント上昇した。
税収を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくため、より一層適正化に努めていく。

公債費

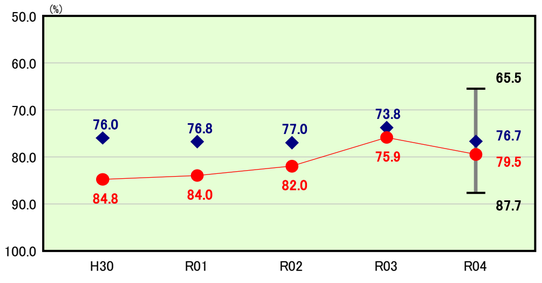


類似団体内順位 19/62　全国平均 16.0　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

教育・福祉施設等整備事業債、地方道路等整備事業債の償還が増加したため令和3年度と比較して1.0ポイント上昇した。
普通建設事業の精査・優先順位付けを行うなど、公債費負担の適正化に努めていきたい。

公債費以外



類似団体内順位 49/62　全国平均 76.2　千葉県平均 79.0

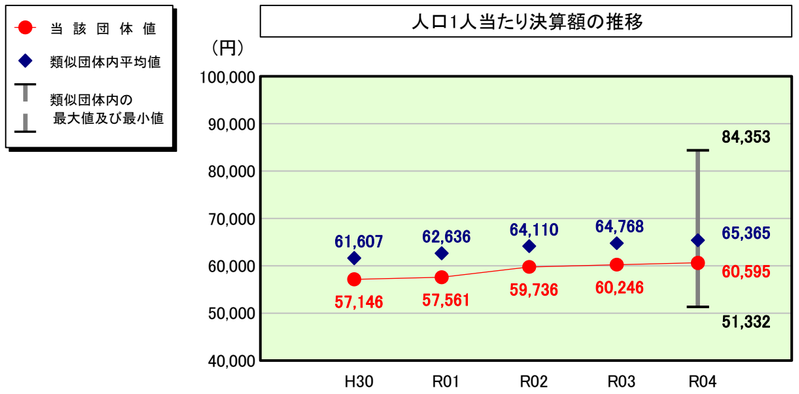
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は人件費、物件費及び補助費等の影響により、類似団体平均より2.8ポイントも上回っている。
公債費では類似団体の平均を下回っているため、本市の経常収支比率に悪影響を与えている人件費、物件費及び補助費等の経常一般財源の抑制に努め、経常収支比率の改善を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県船橋市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

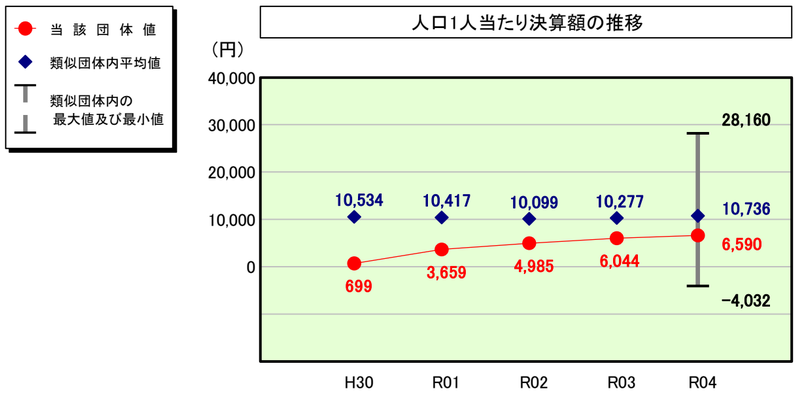
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	38,764,118	59,910	63,571	▲ 5.8
一部事務組合負担金（補助費等）	49,396	76	1,690	▲ 95.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	110,868	171	679	▲ 74.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	23	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	1,297,074	2,005	1,992	0.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	1,219,097	1,884	1,254	50.2
▲退職金	▲ 2,233,600	▲ 3,452	▲ 3,845	▲ 10.2
合計	39,206,953	60,595	65,365	▲ 7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.02	6.46	▲ 0.44
ラスパイレス指数	99.7	99.4	0.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

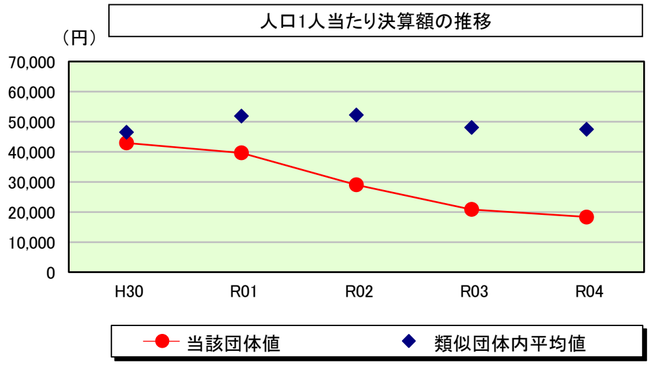


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	17,919,147	27,694	37,452	▲ 26.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	45	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,846,034	7,490	8,356	▲ 10.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	267,733	414	443	▲ 6.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	97,421	151	649	▲ 76.7
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 4,887,833	▲ 7,554	▲ 7,867	▲ 4.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 13,978,299	▲ 21,604	▲ 28,343	▲ 23.8
合計	4,264,203	6,590	10,736	▲ 38.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30		27,458,628	42,931	▲ 14.1	46,457	▲ 3.4	▲ 10.7
	うち単独分	12,736,769	19,914	▲ 45.1	24,020	▲ 4.6	▲ 40.5
R01		25,468,091	39,612	▲ 7.7	51,849	11.6	▲ 19.3
	うち単独分	11,405,013	17,739	▲ 10.9	26,326	9.6	▲ 20.5
R02		18,708,736	29,007	▲ 26.8	52,191	0.7	▲ 27.5
	うち単独分	10,465,800	16,227	▲ 8.5	26,807	1.8	▲ 10.3
R03		13,438,755	20,812	▲ 28.3	48,105	▲ 7.8	▲ 20.5
	うち単独分	7,080,683	10,966	▲ 32.4	24,072	▲ 10.2	▲ 22.2
R04		11,876,507	18,355	▲ 11.8	47,446	▲ 1.4	▲ 10.4
	うち単独分	7,883,840	12,185	11.1	24,371	1.2	9.9
過去５年間平均		19,390,143	30,143	▲ 17.7	49,210	▲ 0.1	▲ 17.6
	うち単独分	9,914,421	15,406	▲ 17.2	25,119	▲ 0.4	▲ 16.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県船橋市

人口	647,037 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	627,773 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	85.62 ㎢	実質公債費比率	3.4 %
歳入総額	245,437,120 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	238,073,168 千円	市町村類型	H30 中核市　R01 中核市　R02 中核市
実質収支	6,595,133 千円	(年度毎)	R03 中核市　R04 中核市
標準財政規模	124,872,673 千円		
地方債現在高	178,586,781 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

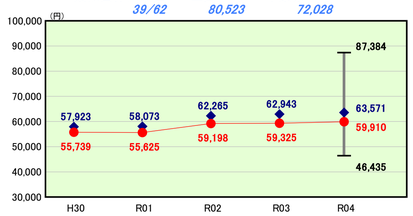
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

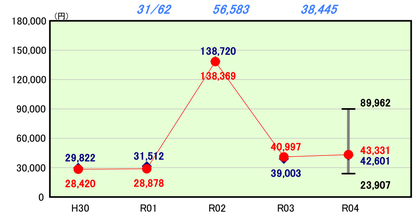
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
39/62	80,523	72,028



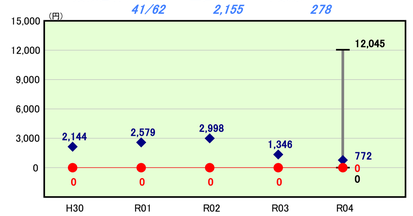
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/62	56,583	38,445



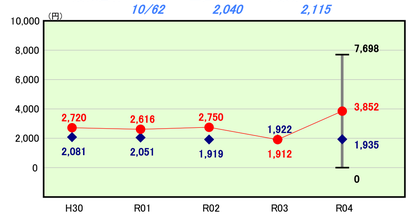
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
41/62	2,155	278



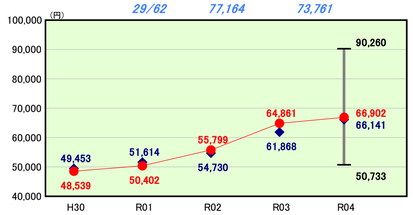
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/62	2,040	2,115



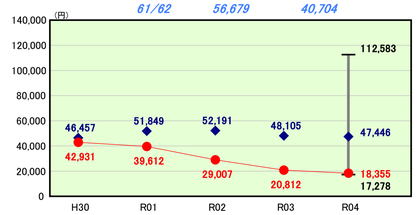
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/62	77,164	73,761



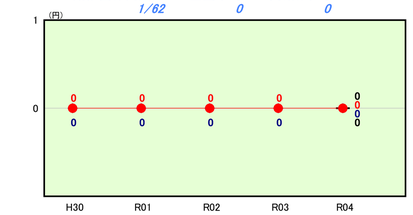
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/62	56,679	40,704



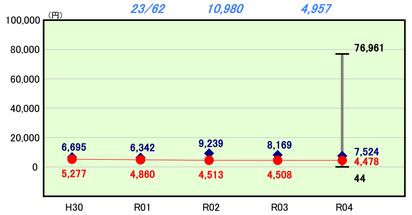
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	0	0



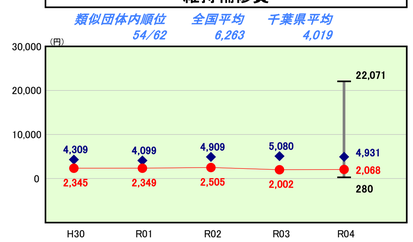
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/62	10,980	4,957



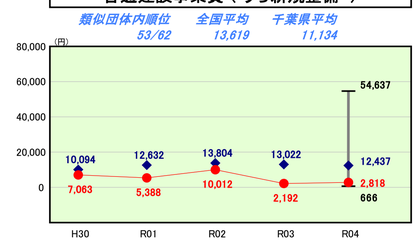
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
54/62	6,263	4,019



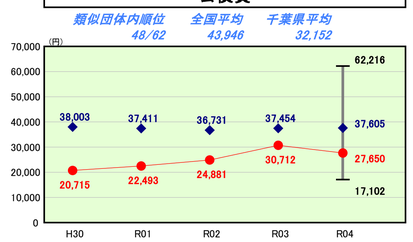
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
53/62	13,619	11,134



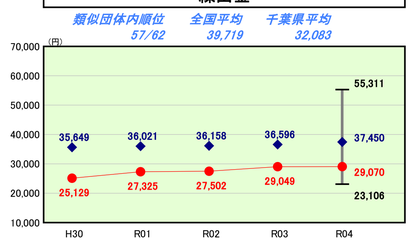
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
48/62	43,946	32,152



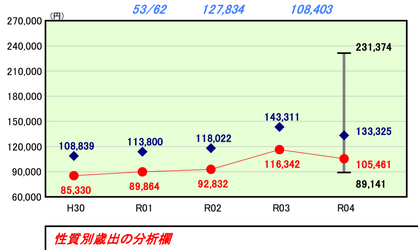
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
57/62	39,719	32,083



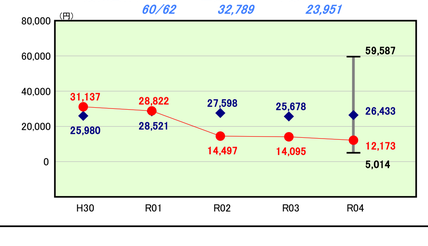
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
53/62	127,834	108,403



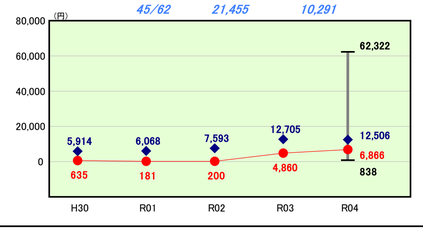
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
60/62	32,789	23,951



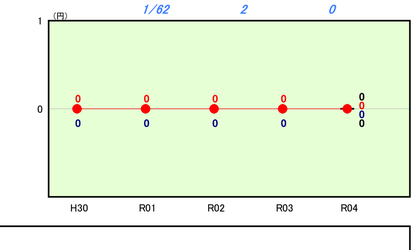
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/62	21,455	10,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	2	0



性質別歳出の分析欄

多くの項目で住民1人当たりの決算額が類似団体を下回っているのは、類似団体中人口が最多であることが要因であると考えられる。
普通建設事業については行財政改革のもと精査・見直しを進めた結果、類似団体の平均と比べても抑制できていると考えられる。
物件費については、住民1人当たりのコストで見てみると、類似団体を上回っており、本市の経常収支比率を悪化させる要因となっていることから、事務事業の見直しをする必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県船橋市

人口	647,037 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	627,773 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	85.62 ㎢	実質公債費比率	3.4 %
歳入総額	245,437,120 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	238,073,168 千円	市町村類型	H30 中核市　R01 中核市　R02 中核市
実質収支	6,595,133 千円	(年度毎)	R03 中核市　R04 中核市
標準財政規模	124,872,673 千円		
地方債現在高	178,586,781 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

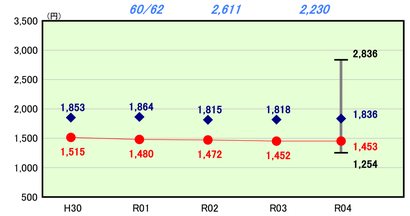
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

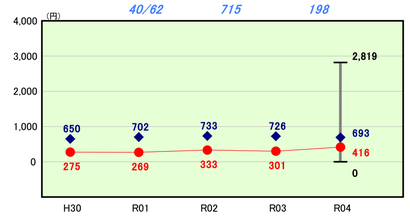
議会費

類似団体内順位 60/62　全国平均 2,611　千葉県平均 2,230



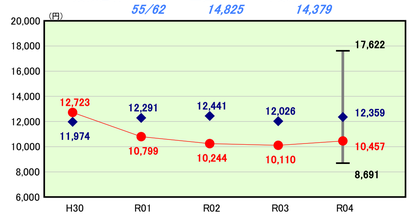
労働費

類似団体内順位 40/62　全国平均 715　千葉県平均 198



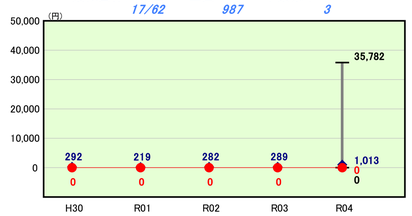
消防費

類似団体内順位 55/62　全国平均 14,825　千葉県平均 14,379



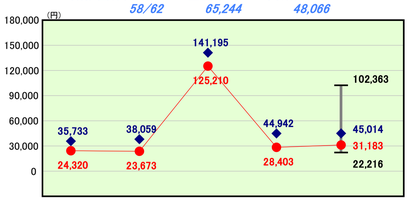
諸支出金

類似団体内順位 17/62　全国平均 987　千葉県平均 3



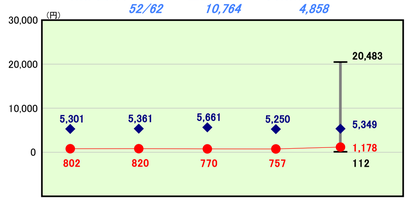
総務費

類似団体内順位 58/62　全国平均 65,244　千葉県平均 48,066



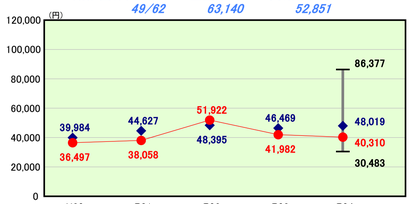
農林水産業費

類似団体内順位 52/62　全国平均 10,764　千葉県平均 4,858



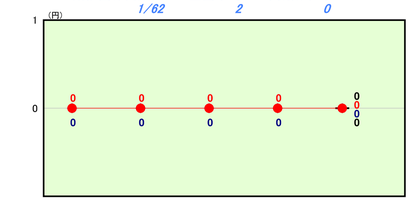
教育費

類似団体内順位 49/62　全国平均 63,140　千葉県平均 52,851



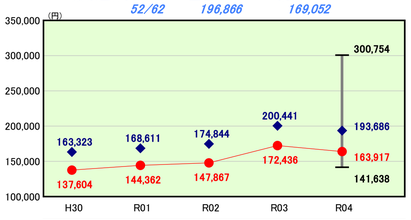
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/62　全国平均 2　千葉県平均 0



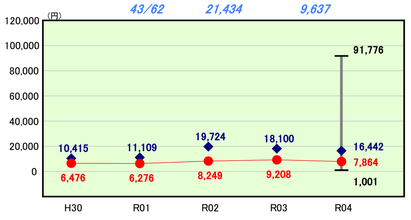
民生費

類似団体内順位 52/62　全国平均 196,866　千葉県平均 169,052



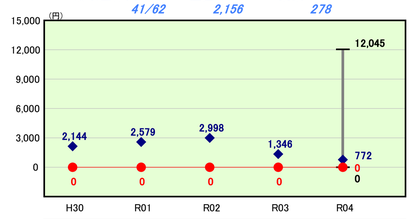
商工費

類似団体内順位 43/62　全国平均 21,434　千葉県平均 9,637



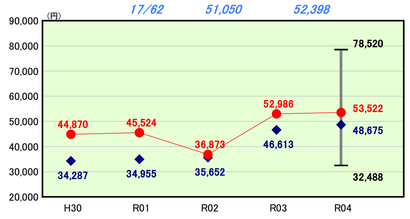
災害復旧費

類似団体内順位 41/62　全国平均 2,156　千葉県平均 278



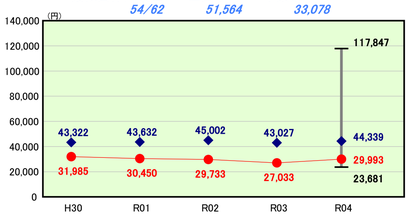
衛生費

類似団体内順位 17/62　全国平均 51,050　千葉県平均 52,398



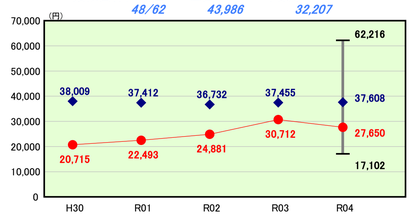
土木費

類似団体内順位 54/62　全国平均 51,564　千葉県平均 33,078



公債費

類似団体内順位 48/62　全国平均 43,986　千葉県平均 32,207



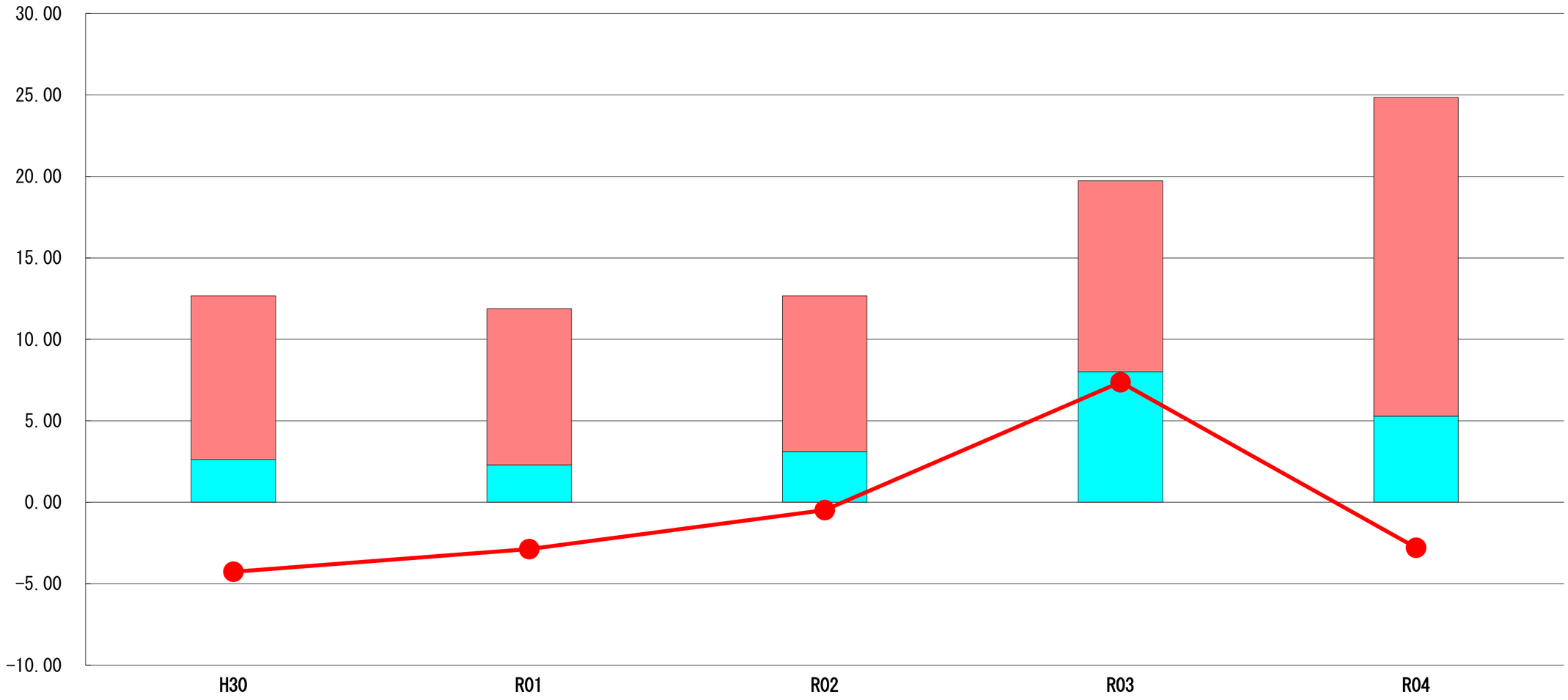
目的別歳出の分析欄

多くの項目で住民1人当たりの決算額が類似団体を下回っているのは、類似団体中人口が最多であることが要因であると考えられる。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県船橋市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	10.04	9.59	9.57	11.72	19.57
実質収支額	2.63	2.30	3.10	8.01	5.28
実質単年度収支	▲ 4.27	▲ 2.88	▲ 0.48	7.37	▲ 2.79

分析欄

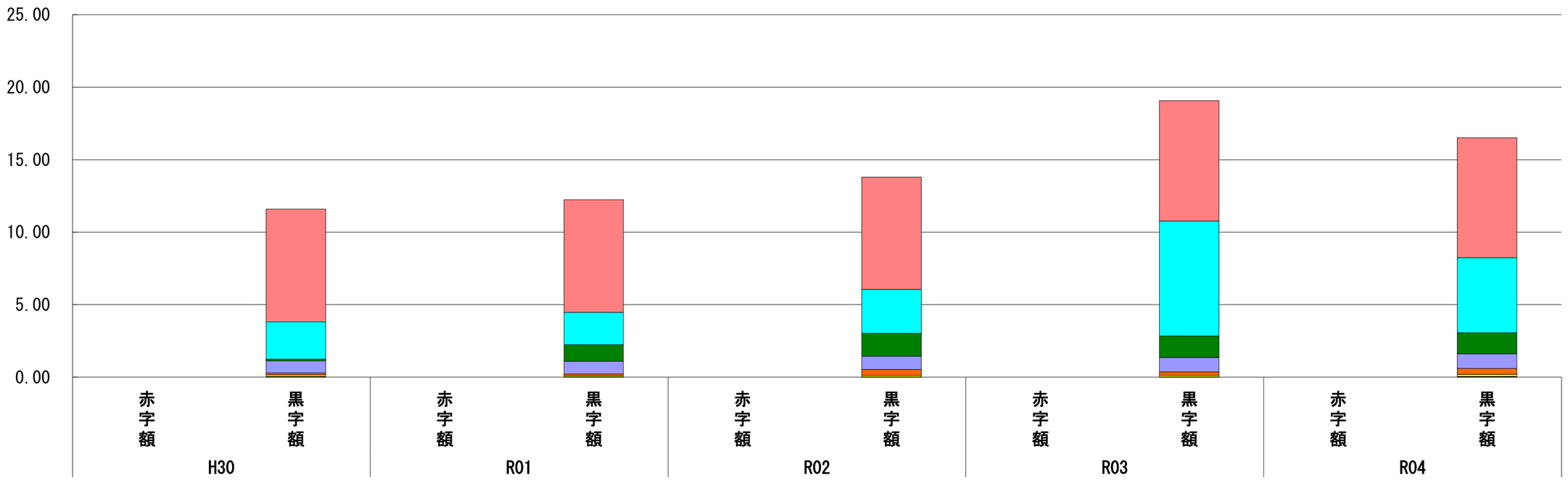
前年度は地方交付税の追加交付等があったため、実質収支が大幅に増加した。そのため、今年度の単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっているが、財源調整基金の取り崩しもなく、安定した財政運営ができている。

財政調整基金については、約97億円積み立てを行ったが、公共施設等の大規模修繕等、今後予想される財政需要に備え、堅実な財政運営に努めたい。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県船橋市



会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
病院事業会計	7.77	7.76	7.73	8.31	8.28
一般会計	2.58	2.25	3.03	7.93	5.18
下水道事業会計	0.12	1.13	1.58	1.48	1.45
地方卸売市場事業会計	0.84	0.88	0.93	0.99	1.01
介護保険事業特別会計	0.12	0.12	0.40	0.23	0.39
国民健康保険事業特別会計	0.11	0.09	0.10	0.11	0.15
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0.02	0.01	0.02	0.02	0.04
後期高齢者医療事業特別会計	0.03	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

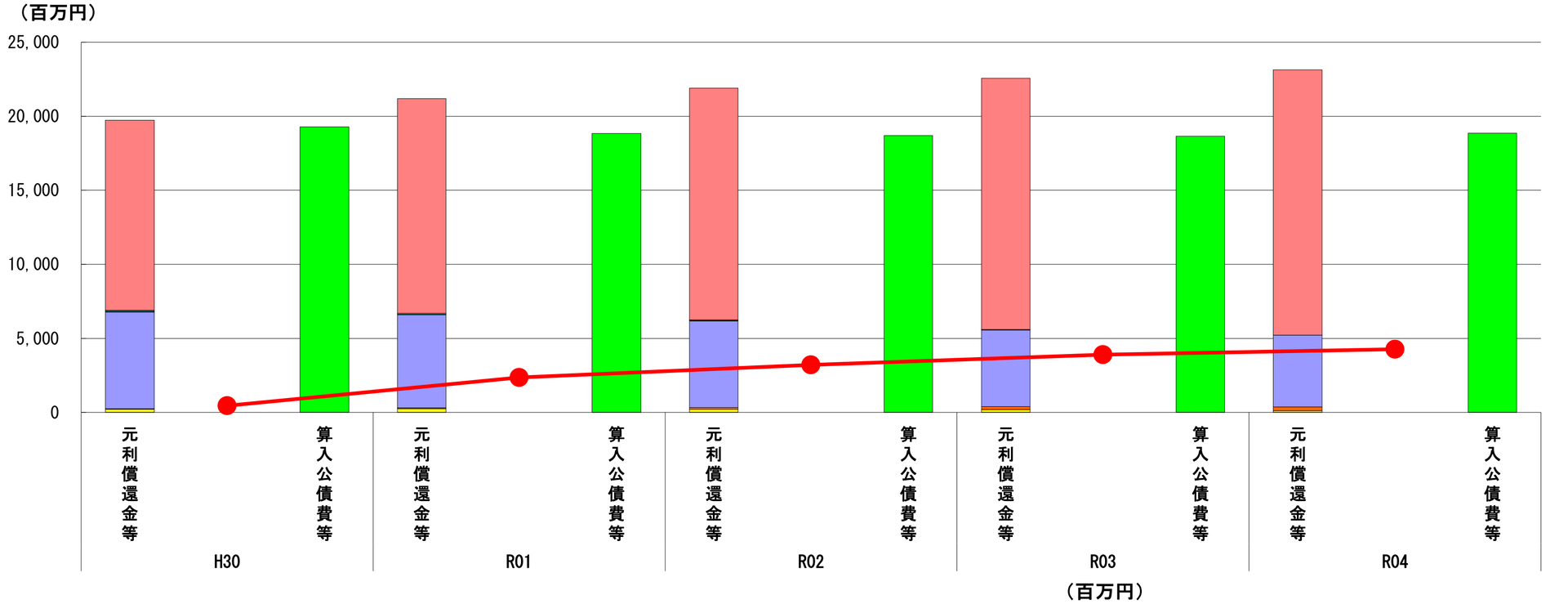
分析欄

一般会計について、前年度が大幅な黒字額となったため、2.75ポイント減少したが、平成３０年度から令和２年度と比較すると高い黒字額となっている。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度	千葉県船橋市



分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	12,833	14,499	15,661	16,956	17,919
	減債基金積立不足算定額※2	56	45	39	28	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	67	50	33	17	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	6,519	6,294	5,846	5,169	4,846
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	49	49	115	194	268
	債務負担行為に基づく支出額	199	250	208	196	97
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	19,274	18,833	18,688	18,657	18,867
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	449	2,354	3,214	3,903	4,263

分析欄

元利償還金が前年度より963（百万円）増加したことが主な原因となり、実質公債費比率の分子も増加した。

実質公債費比率は3.4%となっており、類似団体の5.2%を下回っている。これまでに取り組んできた老朽化施設の建替えや改修、小学校の新設、清掃工場の建替え、臨時財政対策債等による市債の発行により、公債費は増加傾向であったが、市債の償還が進み、今後１０年程度は公債費は横ばいとなり、その後減少していく予定である。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）　（百万円）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	74	64	83	83	－
	前年度末減債基金残高(D)	41	46	61	44	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	167	150	117	67	－

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

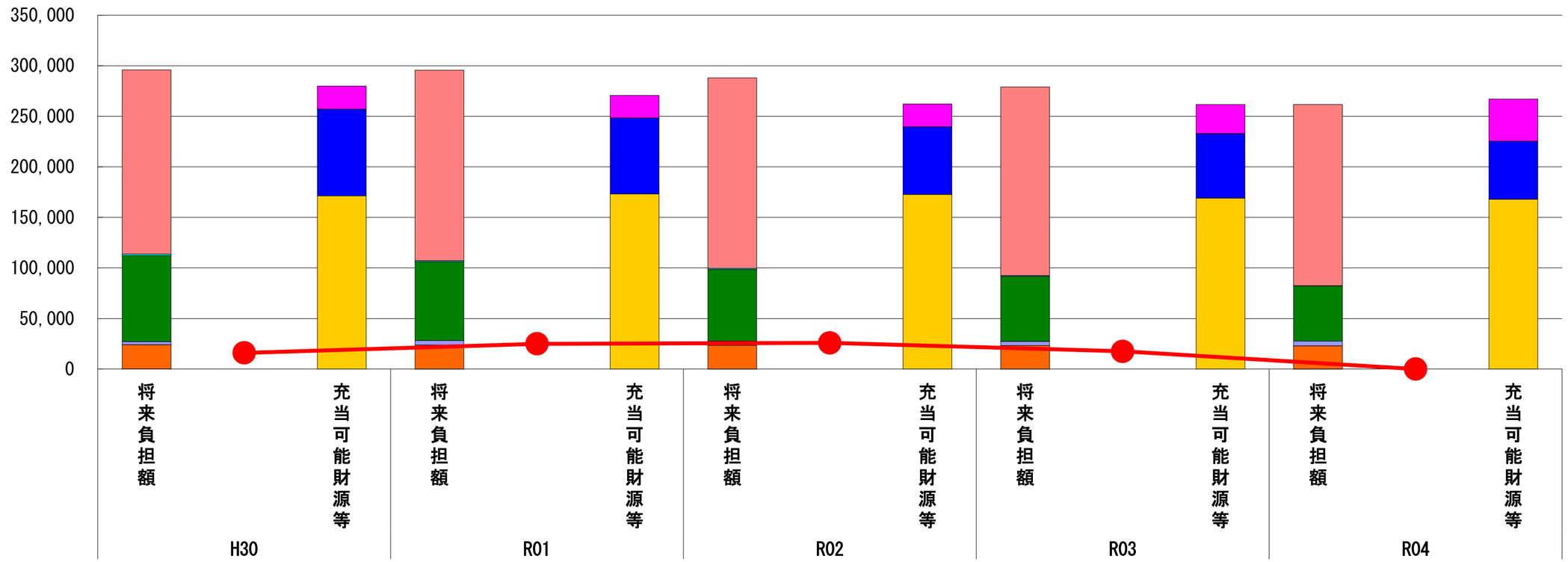
満期一括型市場公募債の発行は、平成28年度を最後に行っておらず、令和３年度ですべて償還完了となり、残高はなくなっている。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県船橋市

（百万円）



（百万円）

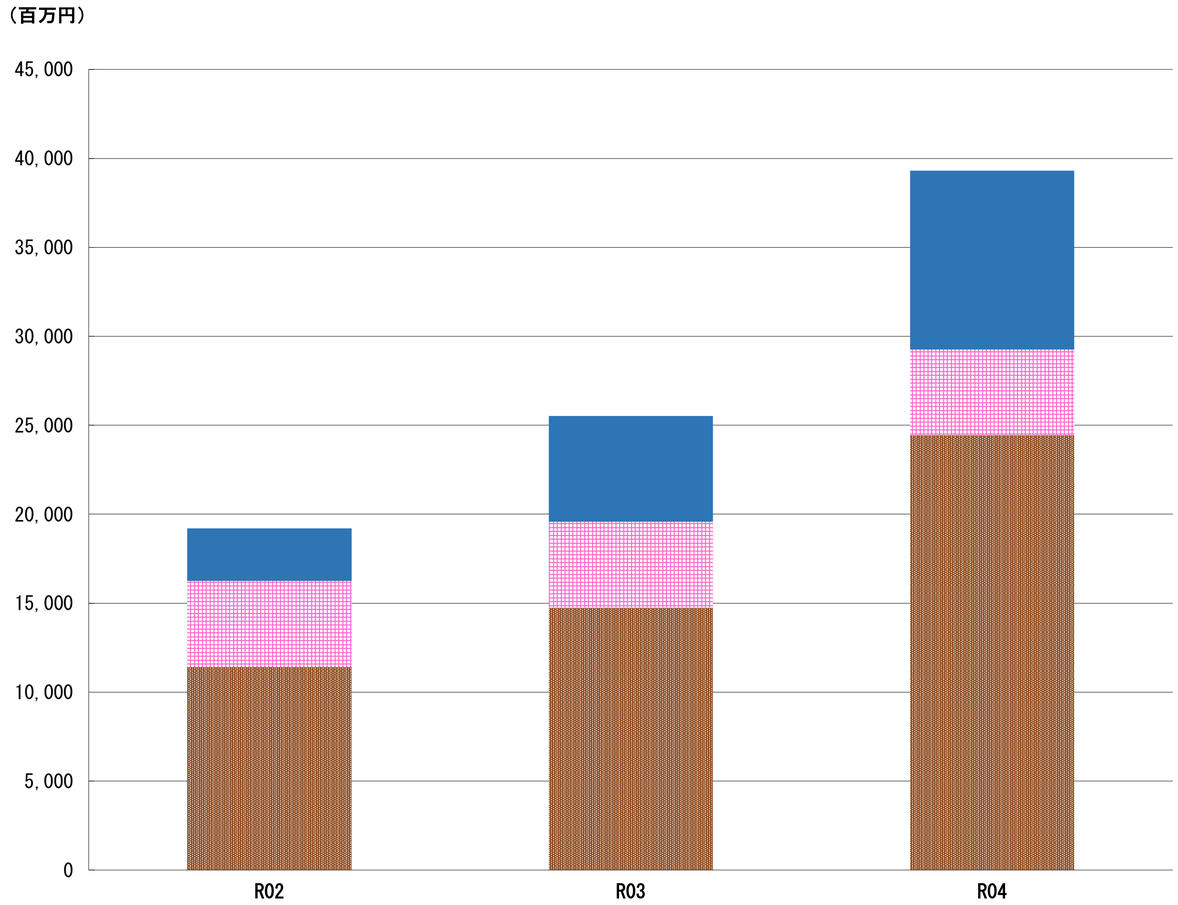
分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	182,091	188,424	188,584	186,621	179,000
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,455	909	1,044	762	531
	公営企業債等繰入見込額	85,160	78,151	70,930	64,361	54,519
	組合等負担等見込額	2,953	4,164	4,061	4,104	4,558
	退職手当負担見込額	24,086	23,832	23,471	23,273	22,946
	設立法人等の負債額等負担見込額	81	35	39	30	31
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	22,869	22,285	22,609	28,828	41,995
	充当可能特定歳入	85,776	75,126	66,937	63,661	57,160
	基準財政需要額算入見込額	171,208	173,243	172,709	169,201	167,984
(A)－(B)	将来負担比率の分子	15,972	24,863	25,876	17,460	▲ 5,555

分析欄

市債の元金償還が進み、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額が大幅に減少したことにより将来負担額が減少したことや財源調整基金や公共施設保全等基金に積立てを行ったことから充当可能財源等が増加し、令和4年度の数値はマイナスとなったが、今後についても、普通建設事業の精査・優先順位付けを行うなど公債費負担の適正化に努め、堅実な財政運営を行う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	11,432	14,754	24,442
減債基金	4,818	4,818	4,818
その他特定目的基金	2,953	5,956	10,047
公共施設保全等基金	0	3,000	7,029
職員退職手当基金	1,590	1,590	1,306
公園緑地整備基金	766	733	795
文化振興基金	163	163	423
福祉基金	342	342	342
基金残高合計	19,203	25,528	39,307

令和4年度	千葉県船橋市

基金全体

（増減理由）
財源調整基金の積み立てや、公共施設保全等基金への積立てにより、基金全体としては約138億円の増となった。

（今後の方針）
今後も必要に応じて積立てや取崩しを行っていく予定。

財政調整基金

（増減理由）
令和3年度決算剰余金により約97億円積み立てた一方、市税と地方消費税交付金の収入が予算現額を大きく上回ったことから取崩しを行わなかったため増加した。

（今後の方針）
将来の財源不足に備え、適切に積立てと取崩しを行っていく。

減債基金

（増減理由）
令和4年度は、公債費増にともなう積立て及び取崩しは行っておらず、増減はなし。

（今後の方針）
公債費負担の大きい年度に取り崩し、負担の平準化を図る。

その他特定目的基金

（基金の使途）

・公共施設保全等基金	公共施設の計画的な保全及び更新
・職員退職手当基金	職員の退職手当
・公園緑地整備基金	公園の整備、緑の保全、緑化の推進
・文化振興基金	市内の小学校、中学校、特別支援学校、市立高校にアーティスト等を派遣し、次代の文化の担い手となる子供たちに音楽や演劇等の鑑賞・体験機会を提供
・福祉基金	運用収入を用いて地域福祉の増進に資するための活動の推進
・森林環境譲与税基金	森林の整備、森林の整備を担うべき人材の育成、木材の利用促進等
・一般廃棄物処理施設等整備基金	一般廃棄物の処理施設等の整備

（増減理由）

・公共施設保全等基金	公共施設の計画的な保全及び更新に必要な経費に充てるため、約40億円を積み立てたため増加。

（今後の方針）

・公共施設保全等基金	公共施設の計画的な保全及び更新に必要な経費に充てる。
・職員退職手当基金	定年延長に係る年度間の退職手当の増減を調整するためのものとし、定年に係る退職手当のみを対象として取崩し・積立を行うこととする。
・公園緑地整備基金	おおむね現在の基金規模を維持していく。
・文化振興基金	寄付者の意向に沿う形で、次代の文化の担い手となる子供たちに音楽や演劇等の鑑賞・体験機会を提供していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**千葉県船橋市**

人口	647,037	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	627,773	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	85.62	㎢	実質公債費比率	3.4	%		
歳入総額	245,437,120	千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	238,073,168	千円	市町村類型	H30 中核市	R01 中核市	R02 中核市	
実質収支	6,595,133	千円	(年度毎)	R03 中核市	R04 中核市		
標準財政規模	124,872,673	千円					
地方債現在高	178,586,781	千円					

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

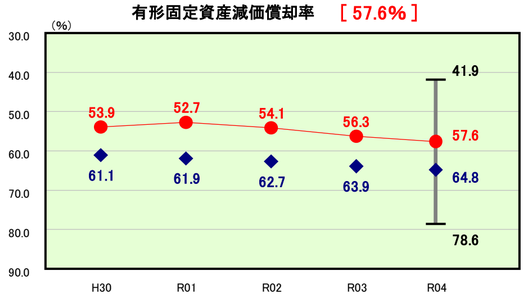
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[57.6%]



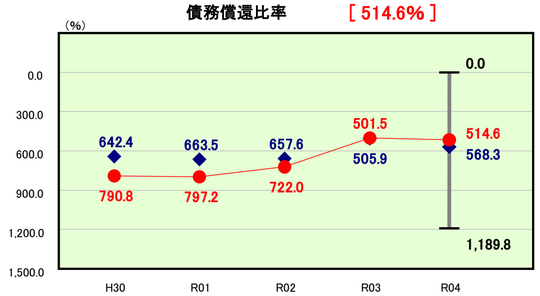
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/61	65.1	66.7

有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準にあるが、今後の増加・減少傾向に注視し、また公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置に努めていく。

(参考)債務償還比率

債務償還比率　[514.6%]

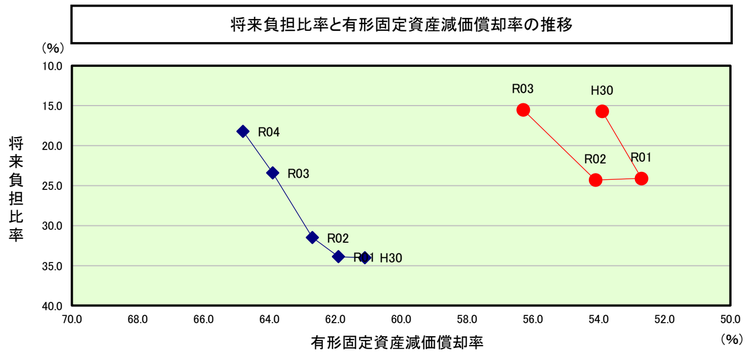


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/62	514.4	554.6

債務償還比率の分析欄

地方債の発行額が返済額を下回ったことに伴い将来負担額が減少したこと、財源調整基金や公共施設保全等基金などに積み立てを行ったことにより、充当可能財源が増加し分子が大幅に減少したものの、経常一般財源等に含まれる臨時財政対策債特例発行可能額が減少し分母も減少したため、R03とほぼ横ばいのポイントとなった。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



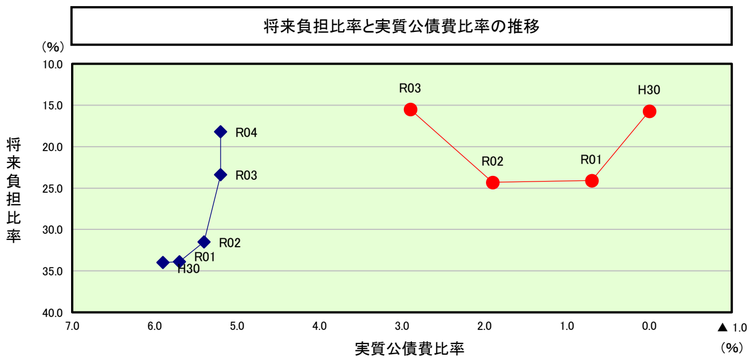
分析欄

地方債の発行額が返済額を下回ったこと、財源調整基金や公共施設保全等基金などに積み立てを行ったことにより、将来負担比率は大幅に低下しマイナスとなった。
有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準にあるが、今後の増加・減少傾向に注視し、また公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置に努めていく。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	15.7	24.1	24.3	15.5	-
	有形固定資産減価償却率	53.9	52.7	54.1	56.3	57.6
類似団体内平均値	将来負担比率	34.0	33.9	31.5	23.4	18.2
	有形固定資産減価償却率	61.1	61.9	62.7	63.9	64.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

地方債の発行額が返済額を下回ったこと、財源調整基金や公共施設保全等基金などに積み立てを行ったことにより、将来負担比率は大幅に低下しマイナスとなった。
実質公債費比率は増加傾向にあるものの、類似団体と比較して低い水準にある。
今後もこの状態を維持するよう努めていく。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	15.7	24.1	24.3	15.5	-
	実質公債費比率	0.0	0.7	1.9	2.9	3.4
類似団体内平均値	将来負担比率	34.0	33.9	31.5	23.4	18.2
	実質公債費比率	5.9	5.7	5.4	5.2	5.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度　千葉県船橋市

人口	647,037	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	627,773	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	85.62	k㎡	実質公債費比率	3.4	%		
歳入総額	245,437,120	千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	238,073,168	千円	市町村類型	H30 中核市	R01 中核市	R02 中核市	
実質収支	6,595,133	千円	（年度毎）	R03 中核市	R04 中核市		
標準財政規模	124,872,673	千円					
地方債現在高	178,586,781	千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

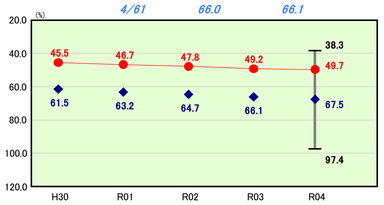
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

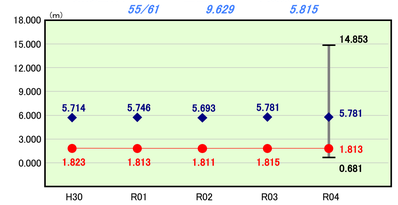
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 4/61　全国平均 66.0　千葉県平均 66.1



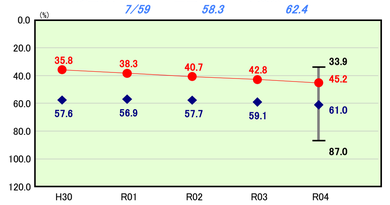
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 55/61　全国平均 9,629　千葉県平均 5,815



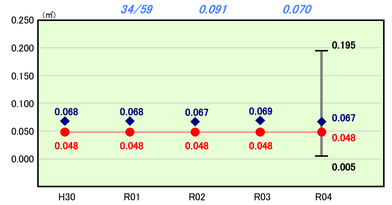
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 7/59　全国平均 58.3　千葉県平均 62.4



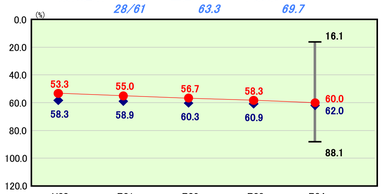
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 34/59　全国平均 0.091　千葉県平均 0.070



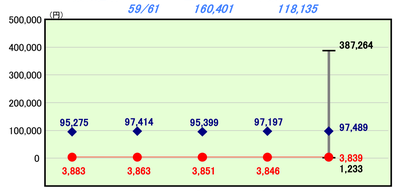
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 28/61　全国平均 63.3　千葉県平均 69.7



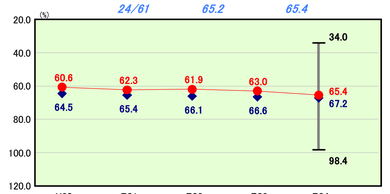
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 59/61　全国平均 160,401　千葉県平均 118,135



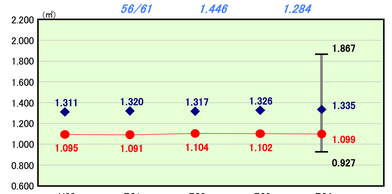
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/61　全国平均 65.2　千葉県平均 65.4



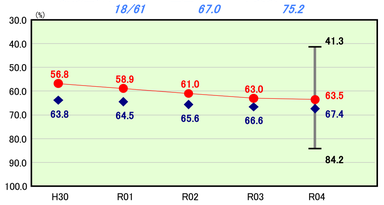
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 56/61　全国平均 1.446　千葉県平均 1.284



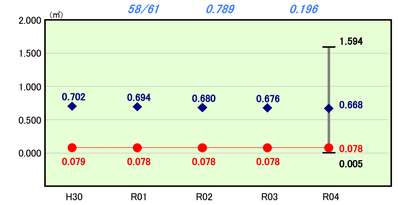
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 18/61　全国平均 67.0　千葉県平均 75.2



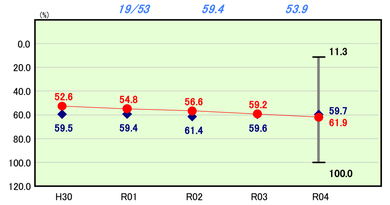
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 58/61　全国平均 0.789　千葉県平均 0.196



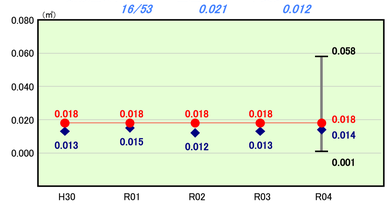
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 19/53　全国平均 59.4　千葉県平均 53.9



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 16/53　全国平均 0.021　千葉県平均 0.012



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 66.5　千葉県平均 52.8

該当数値なし

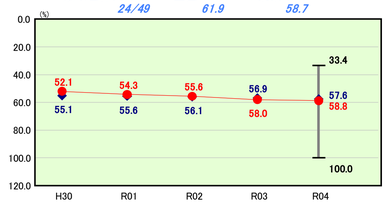
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/-　全国平均 117,337　千葉県平均 38,449

該当数値なし

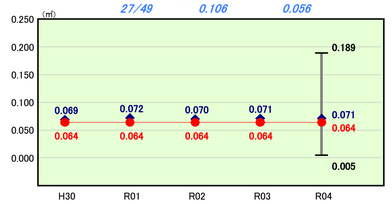
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/49　全国平均 61.9　千葉県平均 58.7



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 27/49　全国平均 0.106　千葉県平均 0.056



施設情報の分析欄

多くの項目で住民1人当たりの指標が類似団体を下回っているのは、首都圏に位置しているため市域が狭いこと、類似団体中人口が最多であることが要因であると考えられる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して低い水準にあり、特に認定こども園・幼稚園・保育所が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　千葉県船橋市

人口	647,037	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	627,773	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.62	k㎡	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	245,437,120	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	238,073,168	千円			
実質収支	6,595,133	千円	市町村類型	H30 中核市	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	124,872,673	千円	（年度毎）	R03 中核市	R04 中核市
地方債現在高	178,586,781	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

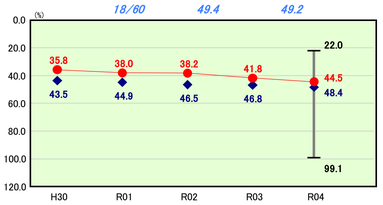
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

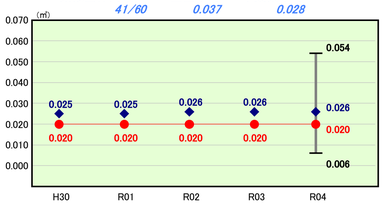
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 18/60　全国平均 49.4　千葉県平均 49.2



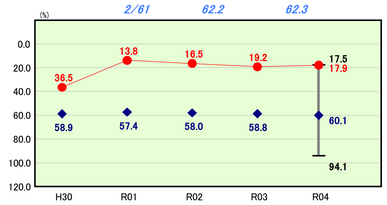
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 41/60　全国平均 0.037　千葉県平均 0.028



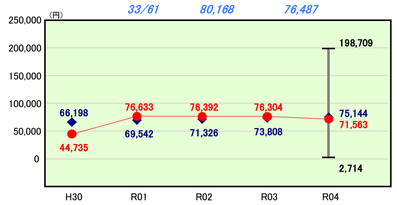
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/61　全国平均 62.2　千葉県平均 62.3



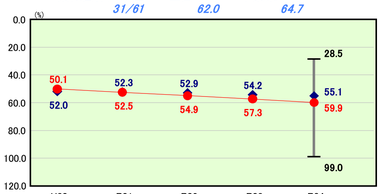
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 33/61　全国平均 80,168　千葉県平均 76,487



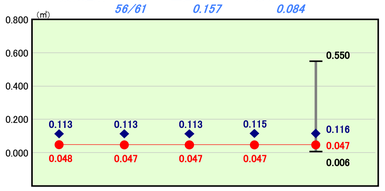
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 31/61　全国平均 62.0　千葉県平均 64.7



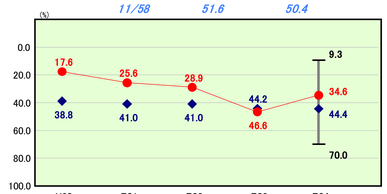
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 56/61　全国平均 0.157　千葉県平均 0.084



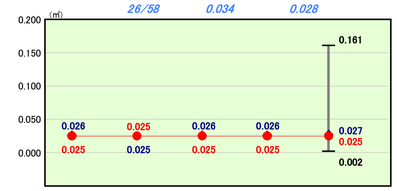
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 11/58　全国平均 51.6　千葉県平均 50.4



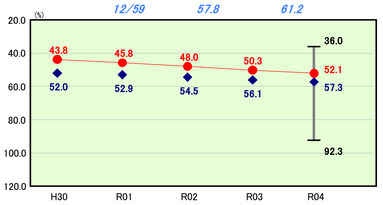
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 26/58　全国平均 0.034　千葉県平均 0.028



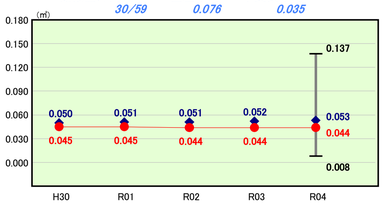
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 12/59　全国平均 57.8　千葉県平均 61.2



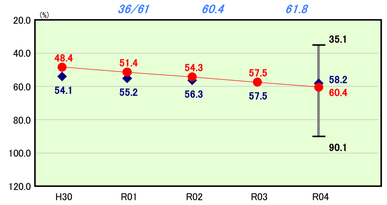
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 30/59　全国平均 0.076　千葉県平均 0.035



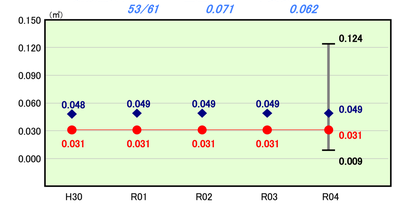
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 36/61　全国平均 60.4　千葉県平均 61.8



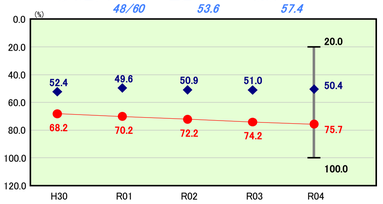
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 53/61　全国平均 0.071　千葉県平均 0.062



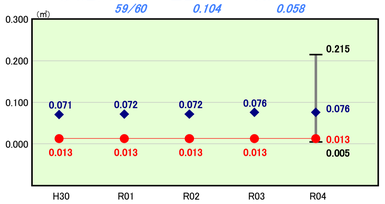
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 48/60　全国平均 53.6　千葉県平均 57.4



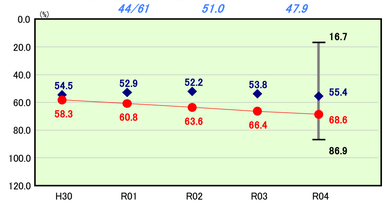
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 59/60　全国平均 0.104　千葉県平均 0.058



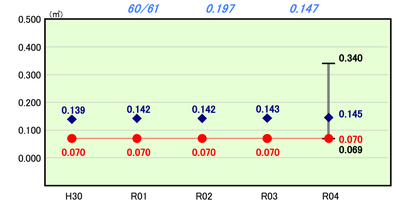
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 44/61　全国平均 51.0　千葉県平均 47.9



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 60/61　全国平均 0.197　千葉県平均 0.147



施設情報の分析欄

多くの項目で住民1人当たりの指標が類似団体を下回っているのは、首都圏に位置しているため市域が狭いこと、類似団体中人口が最多であることが要因であると考えられる。
類似団体と比較して市民会館及び庁舎は有形固定資産減価償却率が高くなっているが、多くの施設は同水準から低い水準にある。
特に低くなっている施設は、一般廃棄物処理施設である。令和元年度に南部清掃工場の建替えを行ったため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅰ－３
市町村名	館山市	地方交付税種地	1-2

人口		
	令和2年国調（人）	45,153
	平成27年国調（人）	47,464
	増減率　（%）	-4.9

住民基本台帳人口（※7）		
	令05.01.01（人）	44,677
	うち日本人（人）	44,156
	令04.01.01（人）	45,265
	うち日本人（人）	44,823
	増減率　（%）	-1.3
	うち日本人（%）	-1.5
面積（㎢）		110.05
人口密度（人/㎢）		410
世帯数（世帯）		20,272

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,400	1,682	
	7.2	7.8	
第2次	2,579	2,998	
	13.3	13.9	
第3次	15,365	16,843	
	79.4	78.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,362
副市区町村長	1	6,255
教育長	1	5,787
議会議長	1	4,050
議会副議長	1	3,660
議会議員	16	3,420

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	363	1,128,204	3,108
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	23	76,728	3,336
教育公務員	31	100,207	3,232
臨時職員	-	-	-
合計	394	1,228,411	3,118
ラスパイレス指数			99.4

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	23,584,305	24,024,592
歳出総額	22,721,033	22,930,557
歳入歳出差引	863,272	1,094,035
翌年度に繰越すべき財源	127,259	105,033
実質収支	736,013	989,002
単年度収支	-252,989	-311,051
積立金	29	49
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	-252,960	-311,002
基準財政収入額	5,411,958	5,194,778
基準財政需要額	9,849,803	9,778,963
標準税収入額等	6,869,361	6,564,687
経常経費充当一般財源等	11,234,111	11,061,121
歳入一般財源等	14,217,298	14,761,552
地方債現在高	18,925,921	18,313,658
うち公的資金	14,705,801	14,653,737
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	10,908,840	9,736,816
債務負担行為額（支出予定額）	11,148,364	9,663,512
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,755	100,754
積立金現在高 財政調整基金	2,820,888	2,325,859
積立金現在高 減債基金	197,004	197,002
積立金現在高 その他特定目的基金	3,438,455	3,822,133

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	6.4	8.3
経常収支比率	94.9	89.6
（※1）	（ 96.5 ）	（ 95.1 ）
標準財政規模	11,509,725	11,854,697
財政力指数	0.55	0.56
公債費負担比率	12.1	11.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.1	5.5
将来負担比率	21.2	26.7
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	千葉県市町村総合事務組合/一般会計
(7)	千葉県市町村総合事務組合/千葉県自治会館管理運営特別会計
(8)	千葉県市町村総合事務組合/千葉県自治研修センター特別会計
(9)	千葉県市町村総合事務組合/千葉県市町村交通災害共済特別会計
(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合/一般会計
(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合/特別会計
(12)	南房総広域水道企業団/水道用水供給事業会計
(13)	安房郡市広域市町村圏事務組合/一般会計
(14)	三芳水道企業団/水道事業会計

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,992,861	25.4	5,494,459	47.2
地方譲与税	127,410	0.5	127,410	1.1
利子割交付金	3,086	0.0	3,086	0.0
配当割交付金	31,172	0.1	31,172	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,887	0.1	24,887	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,185,827	5.0	1,185,827	10.2
ゴルフ場利用税交付金	30,932	0.1	30,932	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	420	0.0	420	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,981	0.1	18,981	0.2
法人事業税交付金	99,002	0.4	99,002	0.9
地方特例交付金等	31,739	0.1	31,739	0.3
個人住民税減収補塡特例交付金	27,365	0.1	27,365	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	4,374	0.0	4,374	0.0
地方交付税	4,778,222	20.3	4,437,845	38.1
普通交付税	4,437,845	18.8	4,437,845	38.1
特別交付税	340,348	1.4	－	－
震災復興特別交付税	29	0.0	－	－
(一般財源計)	12,324,539	52.3	11,485,760	98.7
交通安全対策特別交付金	6,779	0.0	6,779	0.1
分担金・負担金	90,370	0.4	－	－
使用料	164,011	0.7	34,838	0.3
手数料	373,635	1.6	－	－
国庫支出金	4,210,103	17.9	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	82,703	0.4	82,703	0.7
都道府県支出金	1,448,935	6.1	－	－
財産収入	115,749	0.5	－	－
寄附金	426,628	1.8	－	－
繰入金	736,753	3.1	－	－
繰越金	599,034	2.5	－	－
諸収入	670,266	2.8	27,168	0.2
地方債	2,334,800	9.9	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	202,500	0.9	－	－
歳入合計	23,584,305	100.0	11,637,248	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,461,256	91.1	31,506
法定普通税	5,461,256	91.1	31,506
市町村民税	2,425,116	40.5	31,506
個人均等割	84,153	1.4	－
所得割	2,032,774	33.9	－
法人均等割	145,196	2.4	－
法人税割	162,993	2.7	31,506
固定資産税	2,432,260	40.6	－
うち純固定資産税	2,425,906	40.5	－
軽自動車税	176,669	2.9	－
市町村たばこ税	427,211	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	531,605	8.9	－
法定目的税	531,605	8.9	－
入湯税	33,203	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	498,402	8.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,992,861	100.0	31,506

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	98.5	95.3	98.7	95.1
	市町村民税	98.3	95.1	98.6	95.1
	純固定資産税	98.4	94.7	98.5	94.3

公営事業等への繰出

合計	2,968,056
下水道	357,821
上水道	271,783
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	422,956
その他	1,915,496

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		257,796
再差引収支		202,674
加入世帯数(世帯)		7,733
被保険者数(人)		11,316
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	349

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	190,273	0.8	19,037	190,273
総務費	2,350,163	10.3	79,555	1,859,441
民生費	7,862,870	34.6	22,967	3,817,721
衛生費	3,646,137	16.0	1,417,826	1,606,260
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	997,360	4.4	610,278	377,916
商工費	817,281	3.6	13,528	379,568
土木費	1,705,340	7.5	934,799	862,232
消防費	1,133,208	5.0	111,099	1,047,800
教育費	2,111,895	9.3	462,526	1,469,797
災害復旧費	114,218	0.5	－	20,060
公債費	1,792,288	7.9	－	1,722,958
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,721,033	100.0	3,671,615	13,354,026

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		9,792,183	43.1	6,149,823	6,115,228	51.6
人件費		3,755,091	16.5	3,462,309	3,439,359	29.0
うち職員給		2,091,380	9.2	1,911,652	－	－
扶助費		4,244,804	18.7	964,556	952,911	8.0
公債費		1,792,288	7.9	1,722,958	1,722,958	14.6
内訳	元利償還金	1,792,288	7.9	1,722,958	1,722,958	14.6
内訳	うち元金	1,722,537	7.6	1,655,217	1,655,217	14.0
内訳	うち利子	69,751	0.3	67,741	67,741	0.6
内訳	一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費		9,143,017	40.2	6,663,009	5,118,883	43.2
物件費		3,190,399	14.0	1,990,554	1,493,510	12.6
維持補修費		111,248	0.5	105,714	89,689	0.8
補助費等		2,967,724	13.1	2,539,582	1,669,565	14.1
うち一部事務組合負担金		1,135,610	5.0	1,135,610	1,099,565	9.3
繰出金		2,338,452	10.3	1,925,710	1,866,119	15.8
積立金		292,046	1.3	101,434	－	－
投資・出資金・貸付金		243,148	1.1	15	－	－
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費計		3,785,833	16.7	541,194		
うち人件費		129,979	0.6	129,979		
内訳	普通建設事業費	3,671,615	16.2	521,134		
内訳	うち補助	1,733,848	7.6	59,392		
内訳	うち単独	1,802,794	7.9	441,497		
内訳	災害復旧事業費	114,218	0.5	20,060		
内訳	失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計		22,721,033	100.0	13,354,026		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　　千葉県館山市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	23,584	22,721	863	736	737	18,926		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	23,584	22,721	863	736		18,926		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	5,977	5,719	258	258	423	－	－	－		
2	介護保険特別会計	6,398	6,033	365	365	1,037	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	849	847	2	2	198	－	－	－		
4	下水道事業会計	503	472	31	62	358	3,947	2,074	－	法適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				687		3,947	2,074			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合/一般会計	21,460	20,757	704	704	118	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合/千葉県自治会館管理運営特別会計	179	133	47	47	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合/千葉県自治研修センター特別会計	107	106	1	1	8	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合/千葉県市町村交通災害共済特別会計	101	61	40	40	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合/一般会計	2,423	2,308	115	115	130	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合/特別会計	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	－	－	
7	南房総広域水道企業団/水道用水供給事業会計	3,784	3,656	128	6	－	2,411	－	
8	安房郡市広域市町村圏事務組合/一般会計	3,365	3,144	221	202	－	1,921	1,921	
9	三芳水道企業団/水道事業会計	2,087	2,075	12	911	－	2,778	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				10,152		7,215	1,921	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金			1,805,858	1,791,710	1,792,288	17.4
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		297,997	327,745	290,090	2.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		174,163	178,360	189,318	1.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		60,547	68,128	67,865	0.7
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	2,338,565	2,365,943	2,339,561	
内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		8,105	16,210	16,210	0.2
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		48,194	48,212	48,247	0.5
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		186	99	－	－
	利子補給に係るもの		4,062	3,607	3,408	0.0
特定財源の額		（B）	441,720	453,020	318,401	
標準財政規模		（C）	11,246,540	11,854,697	11,509,725	
算入公債費等の額		（D）	1,349,585	1,343,049	1,238,348	
		（C）－（D）	9,896,955	10,511,648	10,271,377	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	5.5	5.4	7.6	
		（3ヵ年平均）	5.7	5.5	6.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		18,290,426	18,313,658	18,925,921	184.3
	債務負担行為に基づく支出予定額		566,665	548,727	484,185	4.7
	公営企業債等繰入見込額		4,293,242	4,038,599	3,911,222	38.1
	組合等負担等見込額		952,123	897,195	737,377	7.2
	退職手当負担見込額		4,793,501	4,667,248	4,476,059	43.6
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	28,895,957	28,465,427	28,534,764	
充当可能財源等	充当可能基金		7,214,731	7,722,049	7,957,247	77.5
	充当可能特定歳入		3,471,440	3,197,170	3,644,175	35.5
	基準財政需要額算入見込額		15,244,308	14,729,959	14,747,024	143.6
	合計	（F）	25,930,479	25,649,178	26,348,446	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			29.9	26.7	21.2	

内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		380,588	361,956	343,232	3.3
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		184,854	139,803	93,985	0.9
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		1,223	46,968	46,968	0.5
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		4,293,242	4,038,599	3,911,222	38.1
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	国民健康保険特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.11	20.00
連結実質赤字比率	－	18.11	30.00
実質公債費比率	6.1	25.0	35.0
将来負担比率	21.2	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度 **千葉県館山市**

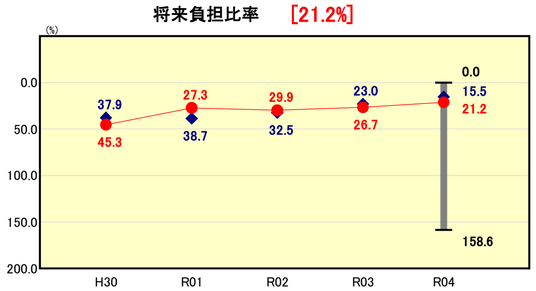
人口	44,677	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,156	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.05	ｋ㎡	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	23,584,305	千円	将来負担比率	21.2	%
歳出総額	22,721,033	千円			
実質収支	736,013	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－３	R01 Ⅰ－３ R02 Ⅰ－３
標準財政規模	11,509,725	千円	（年度毎）	R03 Ⅰ－３	R04 Ⅰ－３
地方債現在高	18,925,921	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [21.2%]



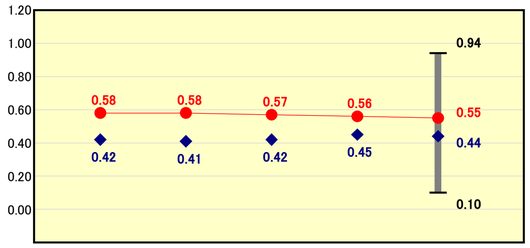
類似団体内順位 29/52　全国平均 8.8　千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、将来負担額に対し充当可能な特定財源の見込みが増加したことにより、令和３年度から5.5ポイント減少した。
今後は、公共施設の大規模改修事業（中学校建替事業、清掃センター長寿命化対策事業）により地方債現在高が増加し、数値の悪化が見込まれることから、引き続き「館山市公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な施設更新や交付税算入率の高い起債の活用を行う。

財政力

財政力指数 [0.55]



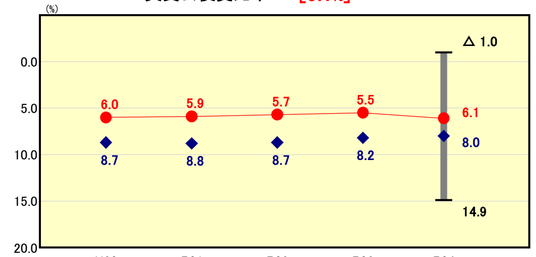
類似団体内順位 9/52　全国平均 0.49　千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

財政力指数は、引き続き横ばいであり、類似団体より高い値となっている。
今後、人口減少や全国平均を大きく上回る高齢化率（46.7%　令和５年４月１日現在）により、市税収入の減少が見込まれるところである。
引き続き税収事務を強化し、歳入の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.1%]



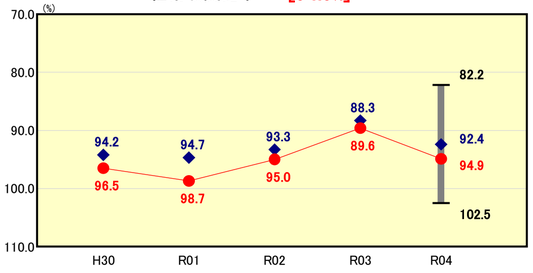
類似団体内順位 12/52　全国平均 5.5　千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、地方交付税や臨時財政対策債が減少したことにより、令和３年度から0.6ポイント増加した。
今後は、近年集中的に実施してきた教育施設耐震化事業に係る起債の償還開始及び大規模改修事業の着手による数値の悪化が見込まれる。
引き続き「館山市公共施設等総合管理計画」に基づき計画的に施設更新を行うことにより、普通建設事業の量をコントロールするよう努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.9%]



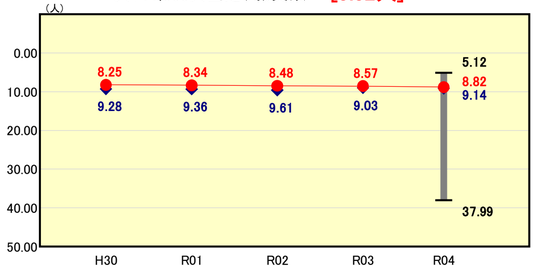
類似団体内順位 37/52　全国平均 92.2　千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、令和３年度から5.3ポイント増加したが、これは地方交付税や臨時財政対策債の減少によるものであり、県内団体もほぼ同傾向である。
歳入では、上記による減のほか、人口減少や少子高齢化に伴う市税等の経常的な収入減が引き続き課題となっている。
歳出では、物価高騰に伴う物件費の増加や制度の改正に伴う人件費の増加などが比率の上昇に影響している。また、今後については、高齢化に伴う扶助費の増加や各会計への繰出金が増加する見込みであることから、第四次館山市行財政改

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.82人]



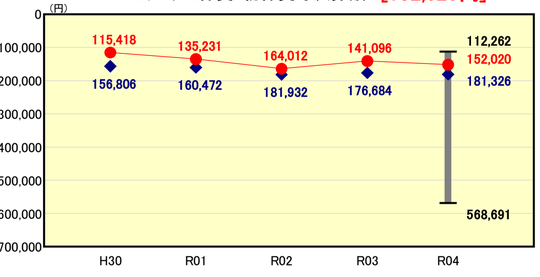
類似団体内順位 24/52　全国平均 8.25　千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数は、ほぼ横ばいで、類似団体平均を下回る状況が続いている。平成30年度には、人的資源の有効活用による効率的な組織・人員体制の構築を目的とした調査を実施し、組織の課題や適正な人員規模について検討を行った。
当該調査の結果等を受け策定した「第６期定員適正化計画」に基づき、一定水準まで職員を増員することとしているところだが、人的資源の確保と人件費の抑制を両立させるため、職員の資質向上、事務効率化や民間委託の推進により、さ

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [152,020円]



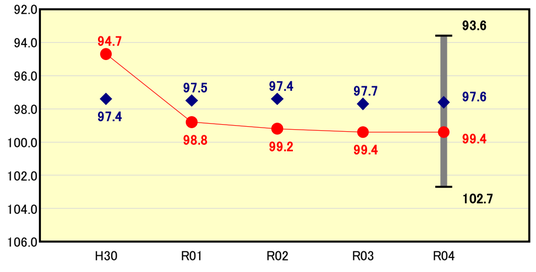
類似団体内順位 10/52　全国平均 160,081　千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体平均より低い値で推移している。
今後も、民間委託や事務の効率化を推進し、効率的な財政運営を継続するとともに、人件費・物件費を総合的に抑制できるよう努める。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [99.4]



類似団体内順位 43/52　全国市平均 98.7　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は類似団体平均を上回っているものの、ほぼ適正な水準にあると考えている。
今後とも適正な昇給・昇格制度の運用等により、給与水準の適正化に努める。
（平成29年４月１日から平成30年11月30日まで職員給与の削減を実施）

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県館山市

経常収支比率の分析

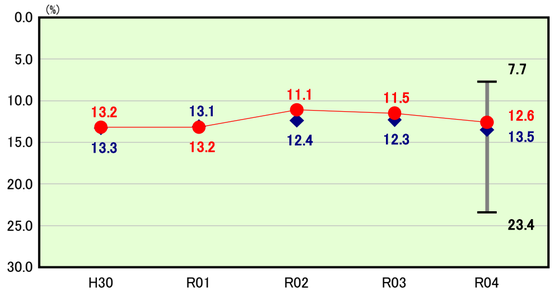
人口	44,677	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,156	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.05	k㎡	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	23,584,305	千円	将来負担比率	21.2	%
歳出総額	22,721,033	千円			
実質収支	736,013	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－３ R01 Ⅰ－３ R02 Ⅰ－３	
標準財政規模	11,509,725	千円	(年度毎)	R03 Ⅰ－３ R04 Ⅰ－３	
地方債現在高	18,925,921	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



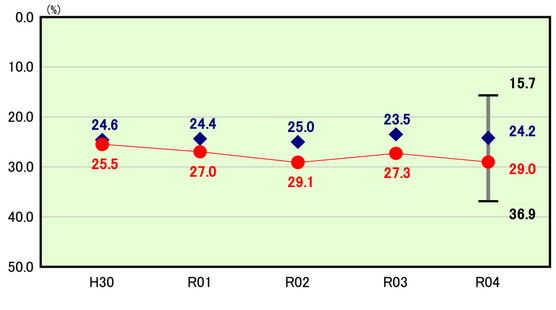
類似団体内順位 21/52　全国平均 14.9　千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

経常収支比率に係る物件費の割合は、電気使用料の高騰などにより、令和３年度から1.1ポイント増加したものの、類似平均団体よりも低い数値となっている。

引き続き事務事業の取捨選択を行うとともに、窓口業務の集約化など、民間委託の推進による事務事業の効率化を図る。

人件費



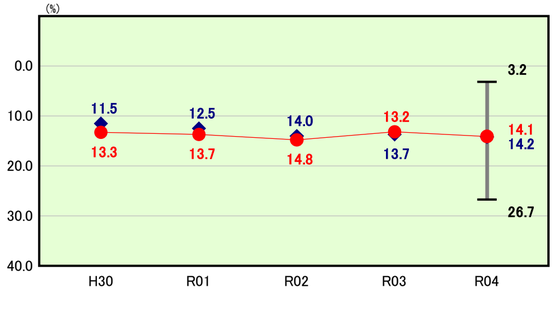
類似団体内順位 49/52　全国平均 25.9　千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

経常収支比率に係る人件費の割合は、手当など職員給与費の増加に伴い、令和３年度から1.7ポイント増加した。

今後は、「館山市第四次行財政改革方針」に基づき、民間委託の推進を進めるとともに、事務作業の効率化を図ることにより経常的な支出に係る人件費の抑制を図る。

補助費等



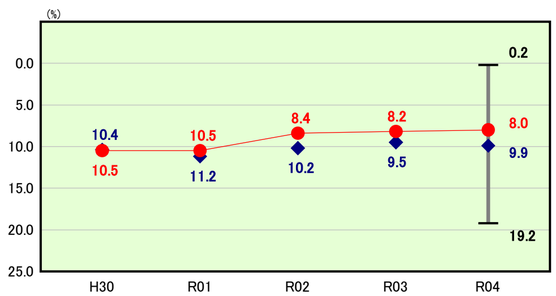
類似団体内順位 27/52　全国平均 10.5　千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

経常収支比率に係る補助費等の割合は、常備消防事業を担う安房郡市広域市町村圏事務組合に対する対する負担金の増などにより、令和３年度から0.9ポイント増加した。

今後は関係市と連携し、公営企業や一部事務組合に経営改善を促すこと、水道事業の経営統合を進めること等により、経費の縮減に努める。

扶助費



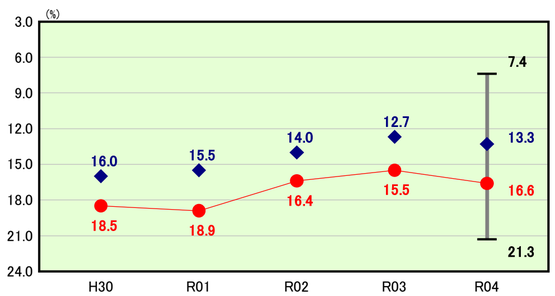
類似団体内順位 17/52　全国平均 12.5　千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

経常収支比率に係る扶助費の割合は、令和元年度までは概ね１０％前後で推移していたが、令和２年度以降はやや低い値となった。これは、扶助費に係る非常勤職員賃金が人件費扱い（会計年度任用職員）となったことが挙げられる。

費用の性質から大幅な削減は困難と考えるが、市単独事業の見直し、医療費抑制の啓発や各福祉制度のより適切な運用により、扶助費の抑制に努める。

その他



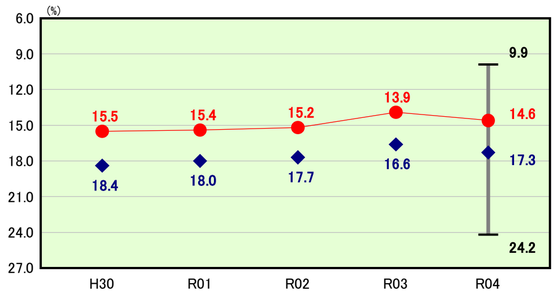
類似団体内順位 47/52　全国平均 12.4　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

経常収支比率に係るその他の割合は、衛生センターや学校施設等の維持補修費の増、高齢化に伴う医療費や介護費の増加による特別会計への繰出金の増などに伴い、令和３年度から1.1ポイント増加した。

今後は、各会計での独立採算性を高める取り組み（医療費・介護給付費の抑制に係る施策など）を推進し、少しでも繰出金を減少させるよう努める。

公債費



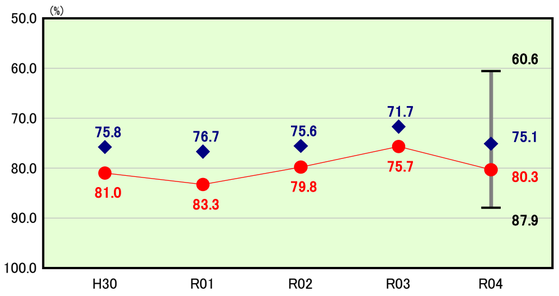
類似団体内順位 14/52　全国平均 16.0　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

経常収支比率に係る公債費の割合は、近年、減少傾向にあったが令和元年房総半島台風関連の元金償還開始に伴い、令和３年度から0.7ポイント増加した。

今後、大規模改修事業の着手により、公債費の割合が高くなることが見込まれるため、引き続き計画的な普通建設事業の実施に努める。

公債費以外



類似団体内順位 43/52　全国平均 76.2　千葉県平均 79.0

公債費以外の分析欄

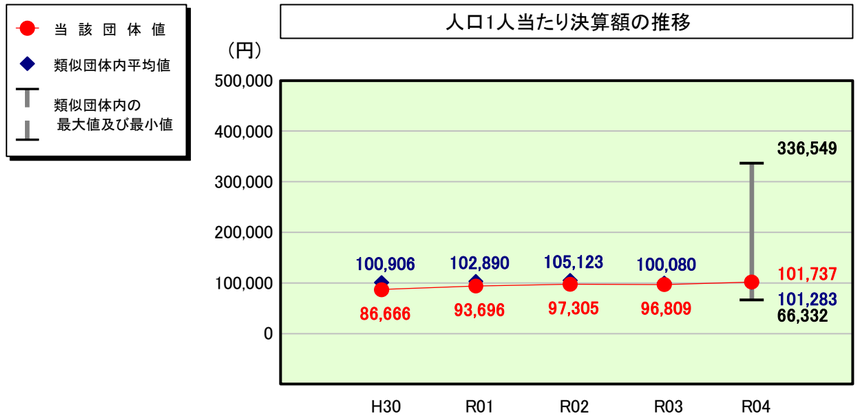
経常収支比率に係る公債費以外の割合は、類似団体平均及び全国平均と比較して高い値で推移している。これは、職員給与費等の人件費や特別会計への繰出金などの影響が大きいと考えられる。

今後は、事務作業の効率化による人件費の抑制や各会計での独立採算性を高め、事業費を減少させるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県館山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

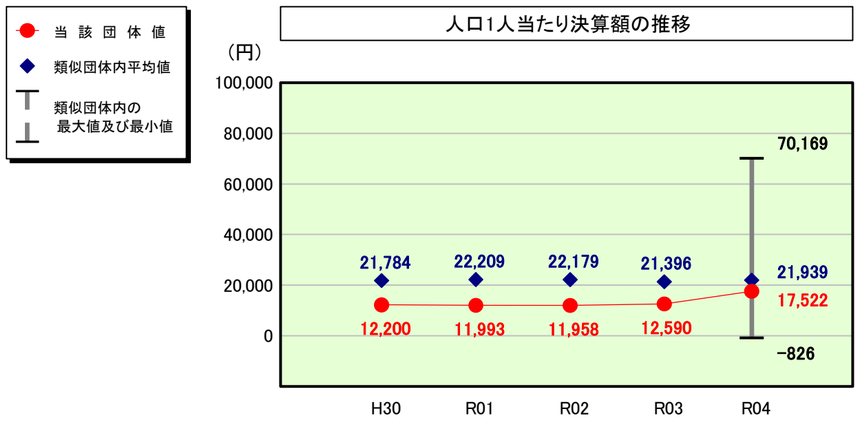
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,755,091	84,050	90,021	▲ 6.6
一部事務組合負担金（補助費等）	772,017	17,280	11,562	49.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	65,668	1,470	947	55.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	11	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	217,456	4,867	3,606	35.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	129,979	2,909	1,599	81.9
▲退職金	▲ 394,907	▲ 8,839	▲ 6,463	36.8
合計	4,545,304	101,737	101,283	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.82	9.14	▲ 0.32
ラスパイレス指数	99.4	97.6	1.8

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

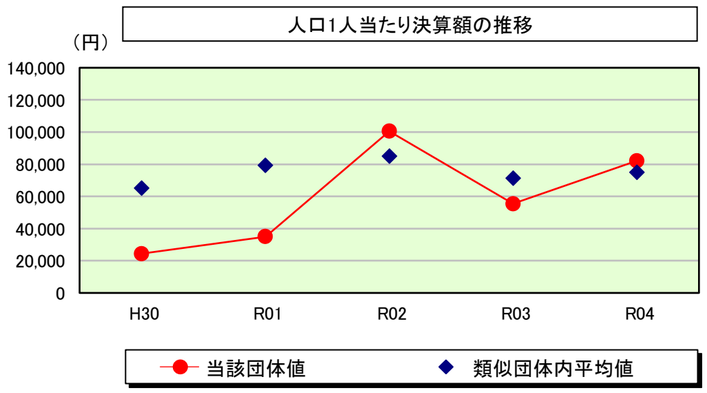


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,792,288	40,117	58,458	▲ 31.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	290,090	6,493	14,034	▲ 53.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	189,318	4,237	2,546	66.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	67,865	1,519	290	423.8
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 318,401	▲ 7,127	▲ 4,639	53.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,238,348	▲ 27,718	▲ 48,753	▲ 43.1
合計	782,812	17,522	21,939	▲ 20.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H30		1,142,089	24,417	19.5	65,080	▲ 10.4	29.9
	うち単独分	621,126	13,279	17.0	38,201	4.8	12.2
R01		1,614,616	34,978	43.3	79,288	21.8	21.5
	うち単独分	638,333	13,828	4.1	41,870	9.6	▲ 5.5
R02		4,599,602	100,500	187.3	84,962	7.2	180.1
	うち単独分	1,769,494	38,663	179.6	42,793	2.2	177.4
R03		2,506,597	55,376	▲ 44.9	71,279	▲ 16.1	▲ 28.8
	うち単独分	1,253,713	27,697	▲ 28.4	36,731	▲ 14.2	▲ 14.2
R04		3,671,615	82,181	48.4	74,994	5.2	43.2
	うち単独分	1,802,794	40,352	45.7	36,188	▲ 1.5	47.2
過去５年間平均		2,706,904	59,490	50.7	75,121	1.5	49.2
	うち単独分	1,217,092	26,764	43.6	39,157	0.2	43.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県館山市

人口	44,677 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	44,156 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	110.05 ㎢	実質公債費比率	6.1 %
歳入総額	23,584,305 千円	将来負担比率	21.2 %
歳出総額	22,721,033 千円	市町村類型	H30 Ⅰ－3　R01 Ⅰ－3　R02 Ⅰ－3
実質収支	736,013 千円	(年度毎)	R03 Ⅰ－3　R04 Ⅰ－3
標準財政規模	11,509,725 千円		
地方債現在高	18,925,921 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

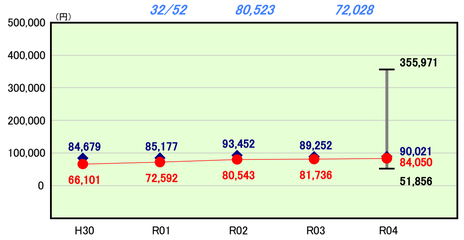
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

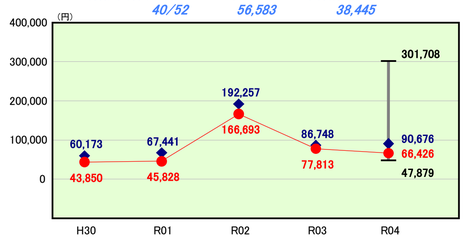
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/52	80,523	72,028



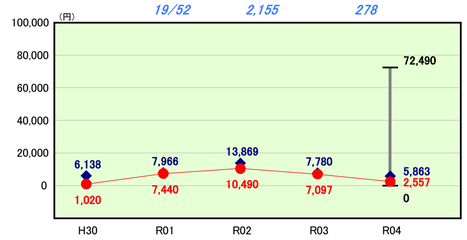
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/52	56,583	38,445



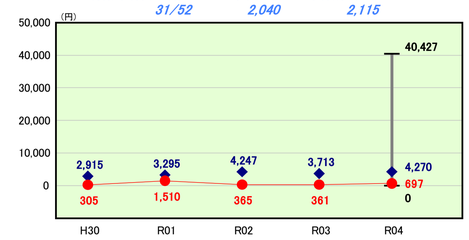
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/52	2,155	278



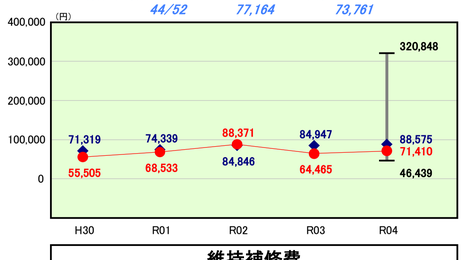
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/52	2,040	2,115



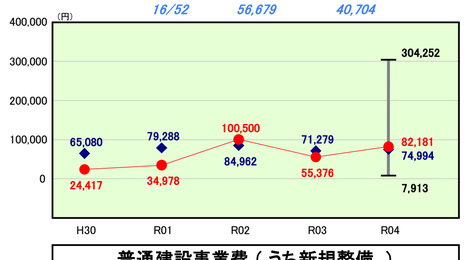
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/52	77,164	73,761



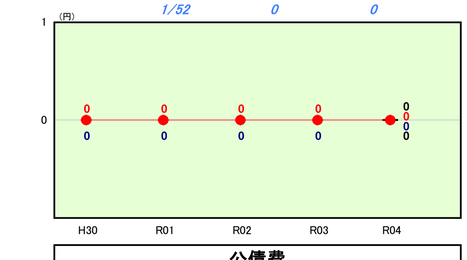
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/52	56,679	40,704



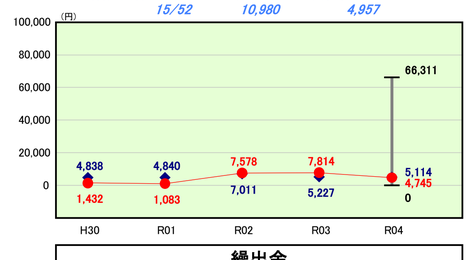
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/52	0	0



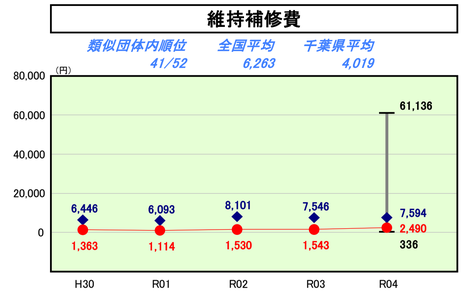
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/52	10,980	4,957



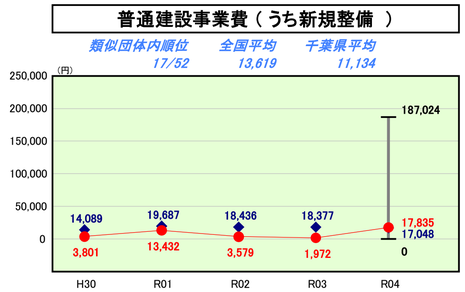
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
41/52	6,263	4,019



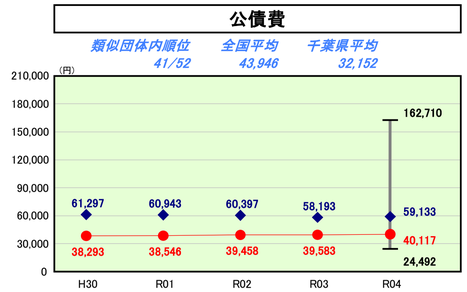
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/52	13,619	11,134



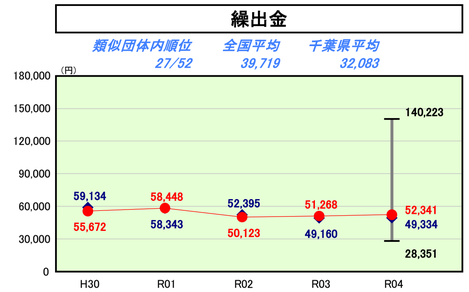
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
41/52	43,946	32,152



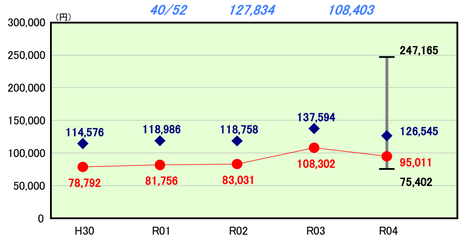
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/52	39,719	32,083



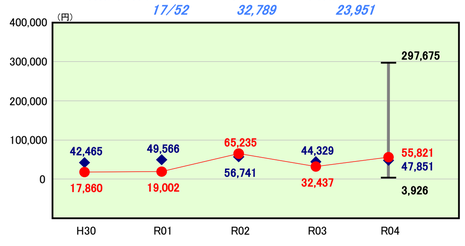
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/52	127,834	108,403



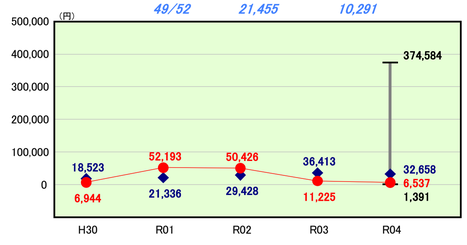
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/52	32,789	23,951



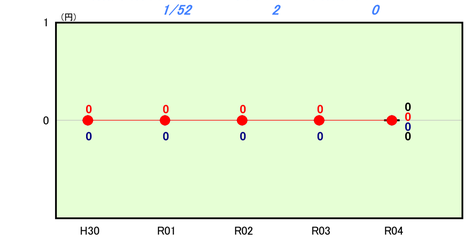
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
49/52	21,455	10,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/52	2	0



性質別歳出の分析欄

令和４年度歳出決算総額に対する住民１人当たりのコストは、508,562円（前年度△1,977円）となっており、令和３年度と比較すると普通建設事業費で大幅な増加となっている。
これは、公共施設の大規模改修事業（中学校建替事業、清掃センター長寿命化対策事業）の実施によるものである。
そのほかでは、人件費で手当など職員給与費の増加に伴う増、物件費で電気使用料の高騰や廃棄物の外部処理委託の実施に伴う増などがあげられる。
今後も効率的な財政運営を継続するとともに、経常収支比率の改善により、各事業に必要な支出が確保できるような財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県館山市

人口	44,677 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	44,156 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	110.05 ㎢	実質公債費比率	6.1 %
歳入総額	23,584,305 千円	将来負担比率	21.2 %
歳出総額	22,721,033 千円	市町村類型	H30 Ⅰ－3　R01 Ⅰ－3　R02 Ⅰ－3
実質収支	736,013 千円	(年度毎)	R03 Ⅰ－3　R04 Ⅰ－3
標準財政規模	11,509,725 千円		
地方債現在高	18,925,921 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

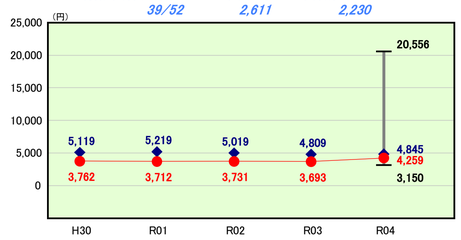
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

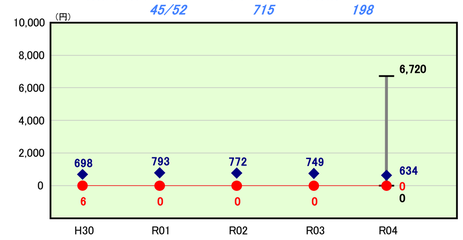
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
39/52	2,611	2,230



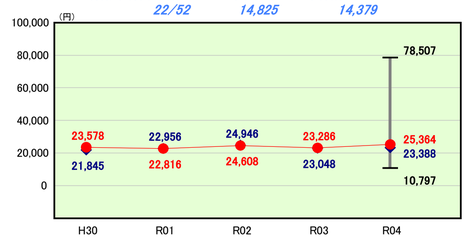
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/52	715	198



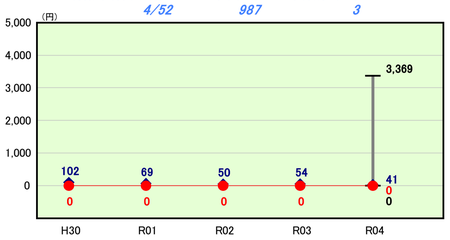
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/52	14,825	14,379



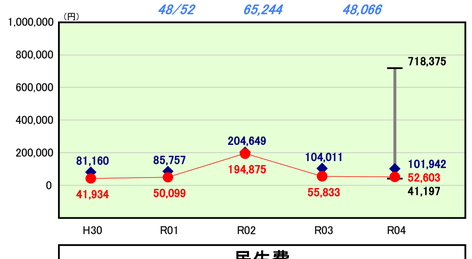
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/52	987	3



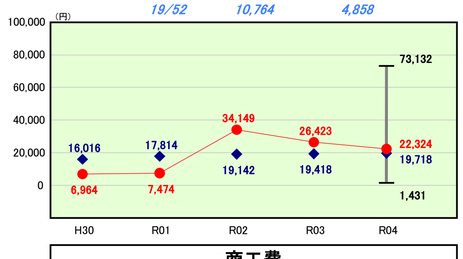
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
48/52	65,244	48,066



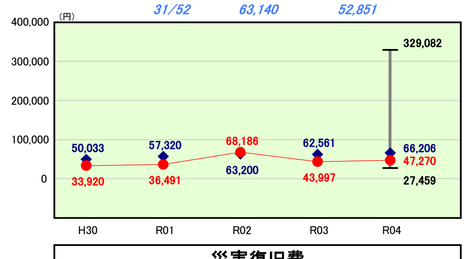
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/52	10,764	4,858



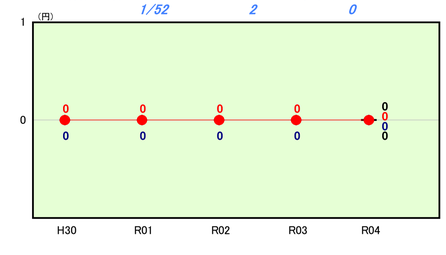
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/52	63,140	52,851



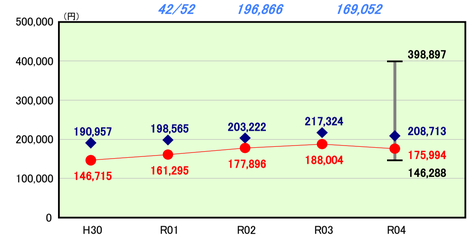
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/52	2	0



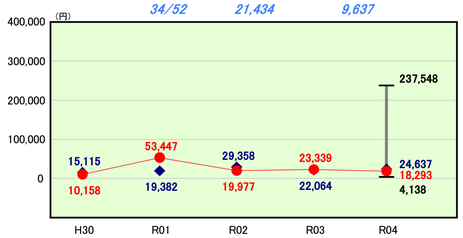
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
42/52	196,866	169,052



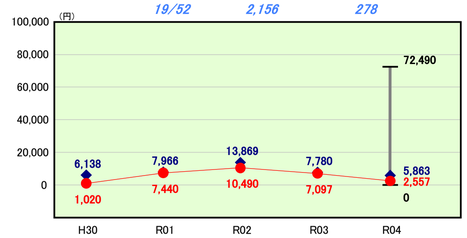
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/52	21,434	9,637



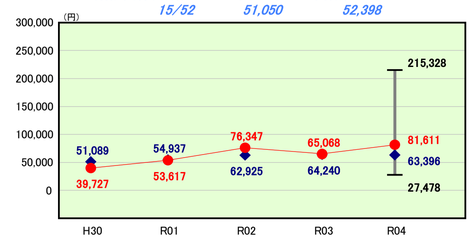
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/52	2,156	278



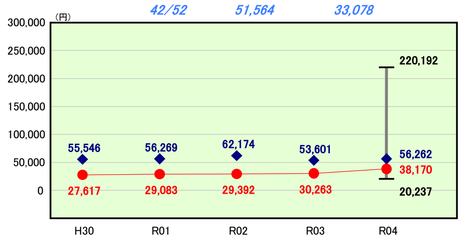
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/52	51,050	52,398



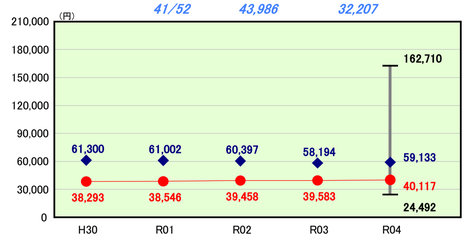
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
42/52	51,564	33,078



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
41/52	43,986	32,207



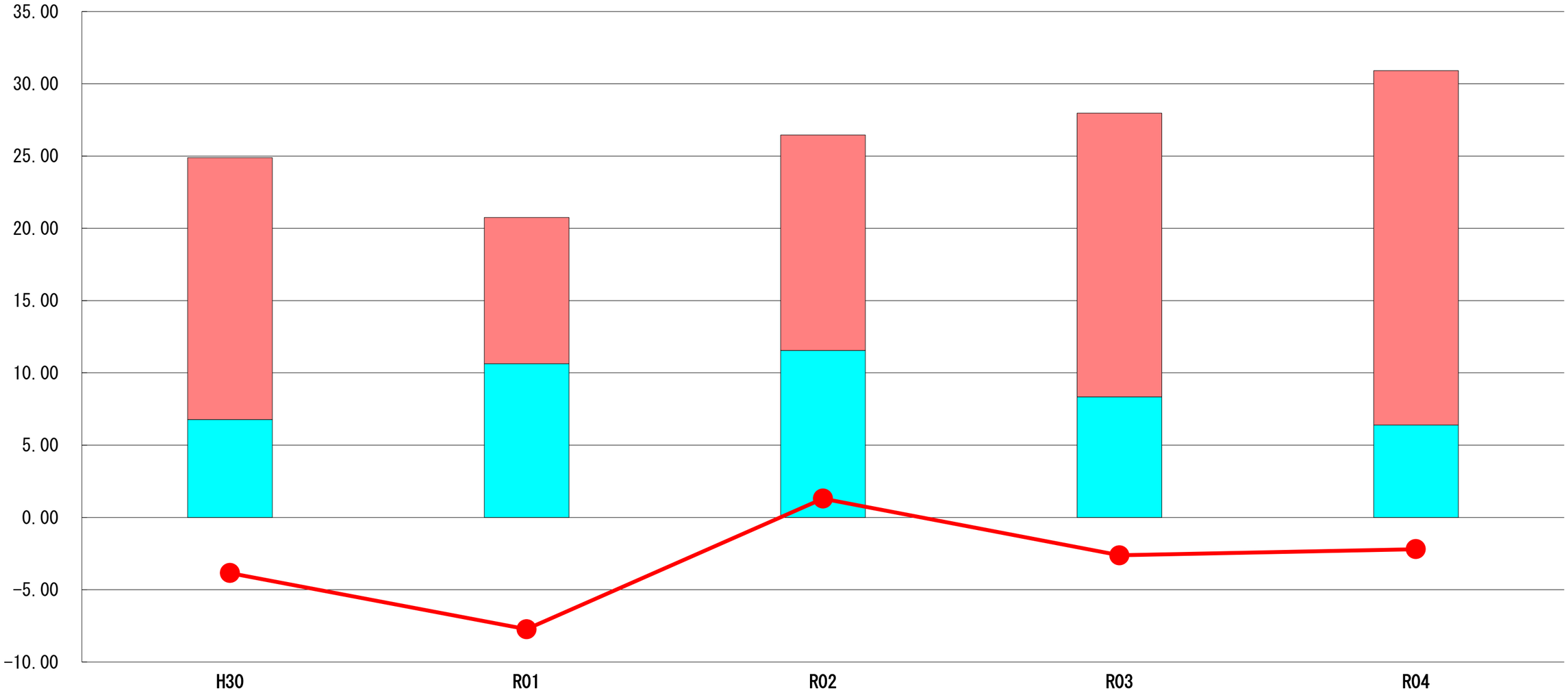
目的別歳出の分析欄

令和４年度歳出決算総額に対する住民１人当たりのコストは、508,562円（前年度△1,977円）となっており、令和３年度と比較すると衛生費で大幅な増加となっている。
これは、清掃センター長寿命化対策工事や工事に伴う廃棄物の外部処理委託の実施によるものである。
そのほかでは、教育費で中学校建替事業の実施に伴う増、消防費で常備消防事業を担う安房郡市広域市町村圏事務組合に対する対する負担金の増などがあげられる。
今後も効率的な行財政運営を継続するとともに、市民のニーズに合う行政サービスを厳選し、各事業に必要な支出を確保するよう努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県館山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	18.11	10.11	14.89	19.62	24.51
実質収支額	6.78	10.64	11.56	8.34	6.39
実質単年度収支	▲ 3.85	▲ 7.73	1.30	▲ 2.62	▲ 2.20

分析欄

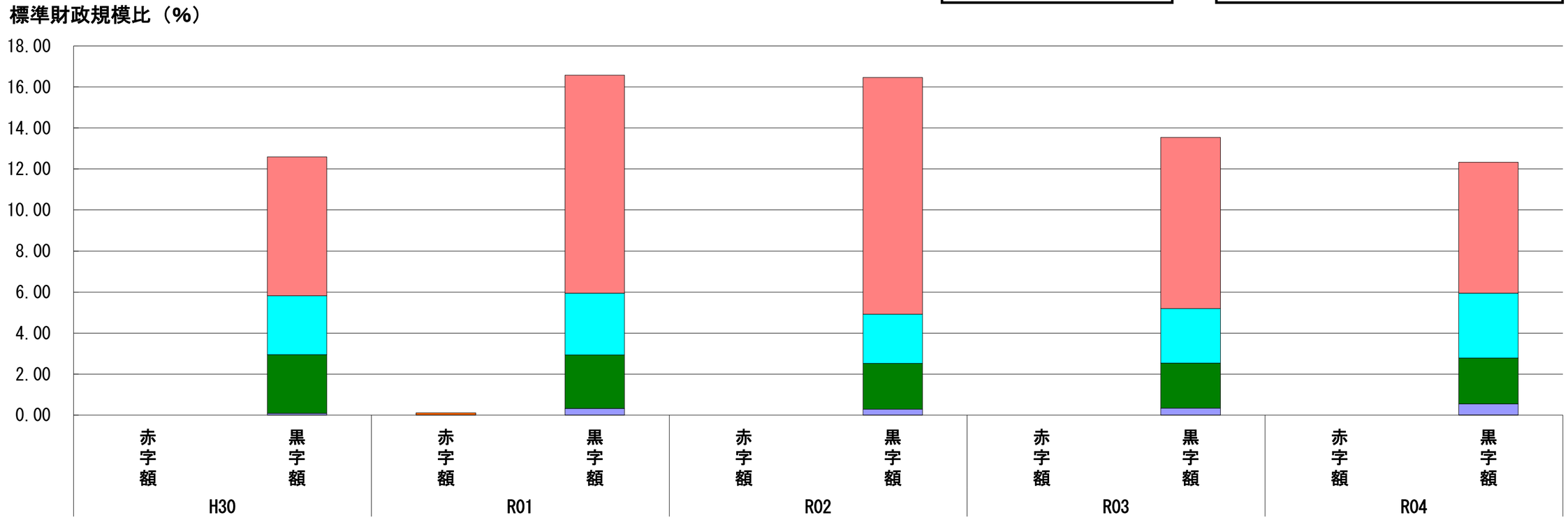
令和４年度標準財政規模比における実質収支額は黒字となったが、実質単年度収支は赤字となっている。これは令和４年度の実質収支額が前年度より減少したことに伴い、単年度収支額が赤字となったためである。また財政調整基金は、地方交付税や臨時財政対策債の増加等により、取崩しは行わなかった。

当市を取り巻く厳しい財政状況は今後も継続すると考えられるが、事務事業の見直し、施設の統廃合や民間委託の推進など行財政改革に着手することで、健全な財政運営に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県館山市



会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	6.77	10.64	11.55	8.34	6.39
介護保険特別会計	2.87	3.01	2.40	2.67	3.16
国民健康保険特別会計	2.87	2.61	2.24	2.20	2.23
下水道事業会計	0.08	0.32	0.28	0.33	0.54
後期高齢者医療特別会計	0.00	▲ 0.11	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

令和元年度を除き、すべての会計において赤字は発生していない。

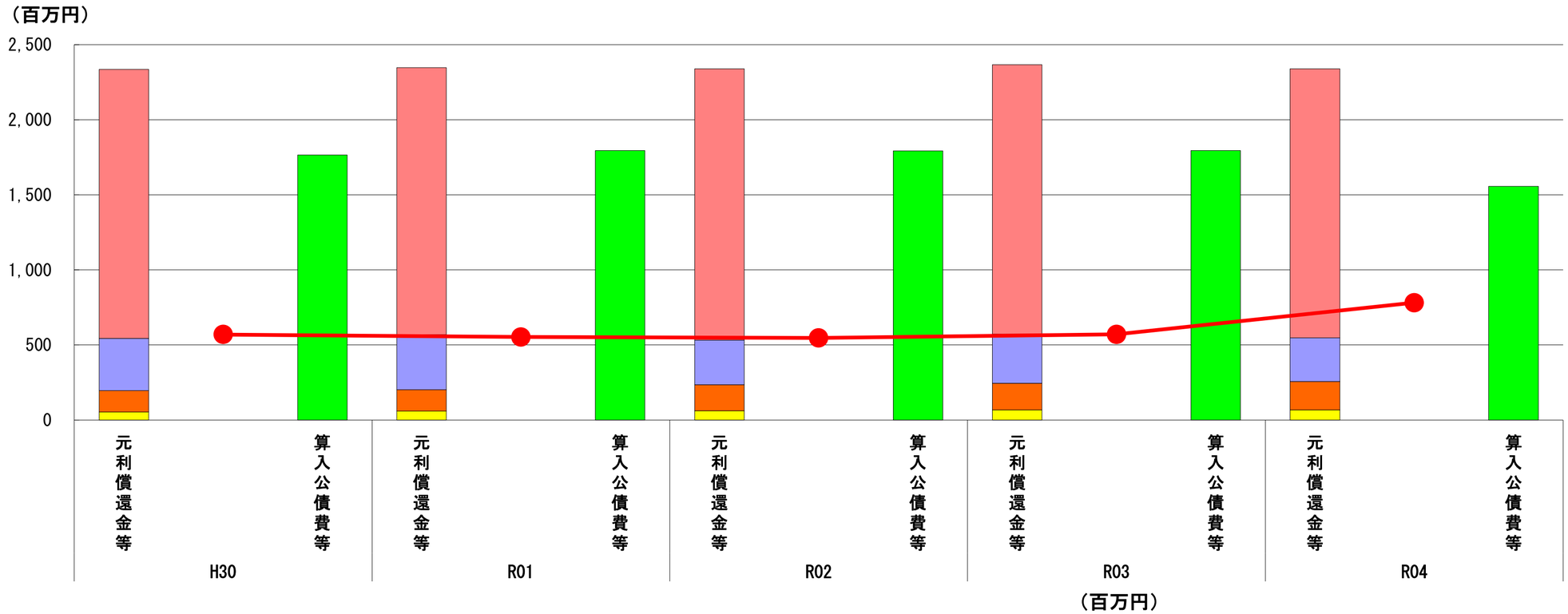
なお、令和元年度標準財政規模比における後期高齢者医療特別会計において発生した赤字は、千葉県後期高齢者医療広域連合へ保険料を支出した後、台風災害に伴う保険料の減免措置を行ったことにより、保険料収入額が減少したためであり、令和２年度に当該一部事務組合からの返還金をもって精算された。

今後も各会計において赤字が発生しないよう、財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度	千葉県館山市



分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	1,791	1,779	1,806	1,792	1,792
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	348	367	298	328	290
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	142	143	174	178	189
	債務負担行為に基づく支出額	54	59	61	68	68
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,765	1,794	1,792	1,795	1,557
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	570	554	547	571	782

分析欄

令和４年度の実質公債費率の分子は、算入公債費等において、都市計画税などの特定財源の減少や地方交付税の算定における基準財政需要額（公債費）の減により、令和３年度から211百万円増加した。

今後、公共施設の大規模改修事業実施に伴い、元利償還金の増が見込まれるため、「館山市公共施設等総合管理計画」に基づく計画的な施設の更新や、交付税参入率の高い地方債の活用等により、新規発行債の平準化と抑制に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）　　（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

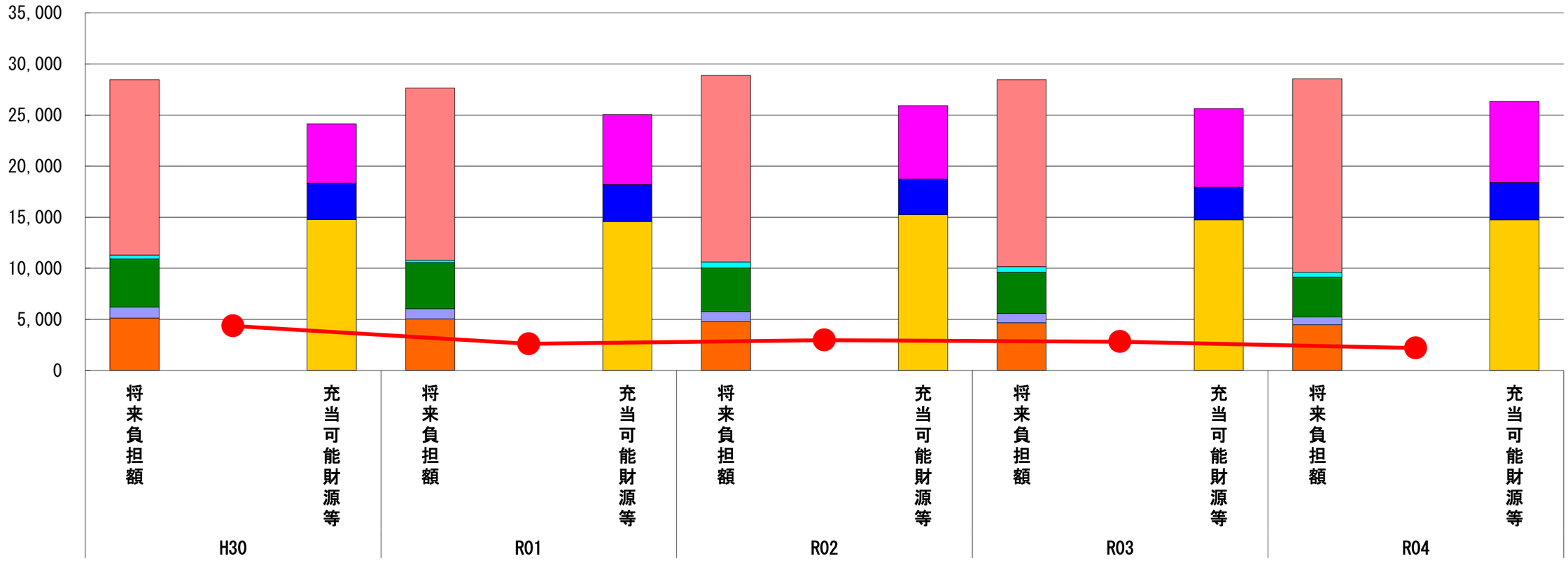
平成２８年度から令和２年度における減債基金残高は０円であるが、令和３年度に地方交付税の追加交付があったことに伴い、積立を行った。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県館山市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	17,182	16,846	18,290	18,314	18,926
	債務負担行為に基づく支出予定額	366	231	567	549	484
	公営企業債等繰入見込額	4,715	4,515	4,293	4,039	3,911
	組合等負担等見込額	1,099	1,000	952	897	737
	退職手当負担見込額	5,109	5,036	4,794	4,667	4,476
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	5,768	6,838	7,215	7,722	7,957
	充当可能特定歳入	3,589	3,641	3,471	3,197	3,644
	基準財政需要額算入見込額	14,765	14,555	15,244	14,730	14,747
(A)－(B)	将来負担比率の分子	4,349	2,595	2,965	2,816	2,186

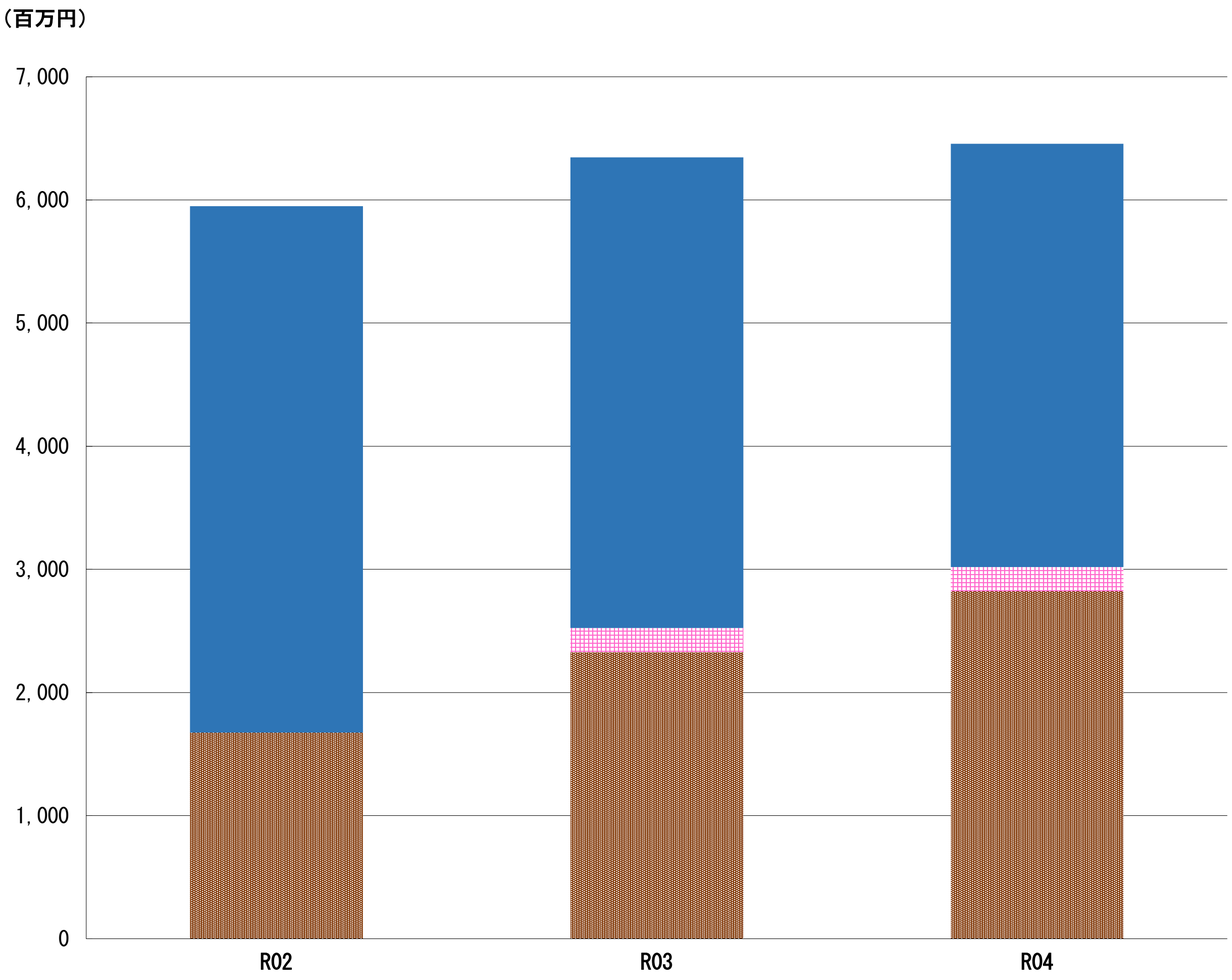
分析欄

令和４年度の将来負担比率の分子は、充当可能財源等において、公営住宅賃貸料などの充当可能特定歳入や財政調整基金などの充当可能基金の増などにより、令和３年度から630百万円減少した。

今後、公共施設の大規模改修事業実施に伴い、元利償還金の増が見込まれるため、「館山市公共施設等総合管理計画」に基づく計画的な施設の更新や、交付税参入率の高い地方債の活用等により、新規発行債の平準化と抑制に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	1,675	2,326	2,821
減債基金	－	197	197
その他特定目的基金	4,275	3,822	3,438
前澤友作館山応援基金	1,856	1,660	1,446
館山市庁舎等建設基金	1,496	1,420	1,402
館山市環境保全基金	302	296	140
館山市子ども・子育て支援基金	176	116	129
フレフレ・たてやま応援基金	87	90	106
基金残高合計	5,950	6,345	6,456

令和4年度　千葉県館山市

基金全体

（増減理由）
基金全体としては、過去３年間で増加傾向となっており、令和４年度は前年度から111百万円の増加となった。
基金増の要因として、財政調整基金において令和３年度決算における決算剰余金の積立（495百万円）を行ったことや、取崩しを行わなかったことにより増加した。財政調整基金においては、令和２年度決算における決算剰余金の積立（6億5,100万円）を行ったことや、取崩しを行わなかったこと、また地方交付税の追加交付に伴う減債基金への積立を行ったことによる。
その他特定目的基金は、前澤友作館山応援基金ややさしいまちづくり推進福祉基金、庁舎等建設基金等の取崩しにより、減少した。

（今後の方針）
各年度の財政需要に対応するため、財政調整基金は現状維持が精一杯の状況である。
財政調整基金は、安定的な財政運営のため、目標額の残高となるように積み増すことを目指す。
特定目的基金は、当市の厳しい財政状況を考慮しつつ、目的に則した積立及び取崩しを行い、安定した財政運営に資するよう活用する。

財政調整基金

（増減理由）
財政調整基金における増減理由は、令和３年度決算における決算剰余金の積立（495百万円）を行ったことや、取崩しを行わなかったことにより増加した。

（今後の方針）
県内自治体における標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は、令和４年度決算において平均18.0％であり、この比率と当市の標準財政規模から算出される財政調整基金残高は、約20億円となる。当市は依存財源の割が高いことや、過去の災害を踏まえた今後の備え、経常収支比率の動向を踏まえると、県内平均規模である20億円程度を目標額として積み増すことを目指す。

減債基金

（増減理由）
前年度と同額

（今後の方針）
令和３年度積立分（臨時財政対策債の償還に充てるための普通交付税の追加交付）は、今後、公債費が増加する時期を目安に取崩すこととする。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・前澤友作館山応援基金　　：前澤友作氏からの寄附を原資として、未来への発展に資する事業や観光振興事業等に充当
・館山市庁舎等建設基金　　：基金運用利子を原資として、庁舎及び教育施設の建設に係る事業に充当
・館山市環境保全基金　　：し尿処理手数料を原資として、し尿・ごみ処理施設の維持管理及び建設並びに収集処理に係る事業に充当
・館山市子ども・子育て支援基金：ふるさと納税を原資として、子ども・子育て支援に関する事業（遊具購入や園建設等の施設管理）に充当
・フレフレ・たてやま応援基金　：ふるさと納税を原資として、寄附者の意思を具体化し、多様な人々の参加による個性あるまちづくりに資する事業に充当

（増減理由）
その他特定目的基金は、食のまちづくり拠点施設整備への充当に伴う前澤友作館山応援基金の取崩し、中学校建替事業への充当に伴う館山市庁舎等建設基金の取崩し、清掃センター長寿命化対策事業への充当に伴う館山市環境保全基金の取崩しなどにより、減少となった。

（今後の方針）
当市の厳しい財政状況を考慮するとともに、基金を充当する事業、積立目標額を明確化し、財政運営への適切な活用を図る。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**千葉県館山市**

人口	44,677	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	44,156	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	110.05	㎢	実質公債費比率	6.1	%			
歳入総額	23,584,305	千円	将来負担比率	21.2	%			
歳出総額	22,721,033	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－３	R01 Ⅰ－３	R02 Ⅰ－３		
実質収支	736,013	千円	（年度毎）	R03 Ⅰ－３	R04 Ⅰ－３			
標準財政規模	11,509,725	千円						
地方債現在高	18,925,921	千円						

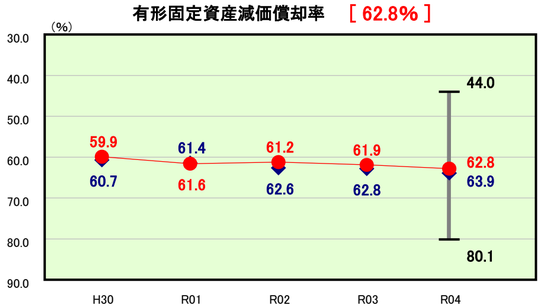
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[62.8%]

類似団体内順位 25/50　全国平均 65.1　千葉県平均 66.7



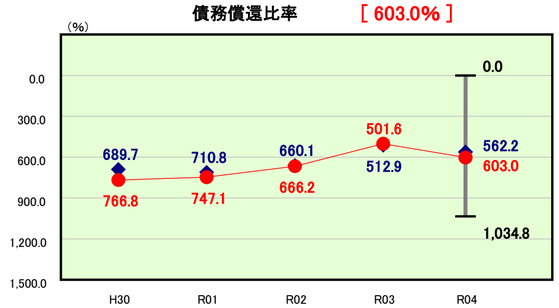
有形固定資産減価償却率の分析欄

・有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、令和3年度から0.9ポイント増加し62.8%となった。当該比率は類似団体平均値とほぼ同規模で推移しており、近年では給食センター建替工事や消防団詰所更新工事、清掃センター基幹的設備改良工事の実施により、やや下回る結果となっている。
・当市では、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延床面積を20%以上削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めている。

(参考)債務償還比率

債務償還比率　[603.0%]

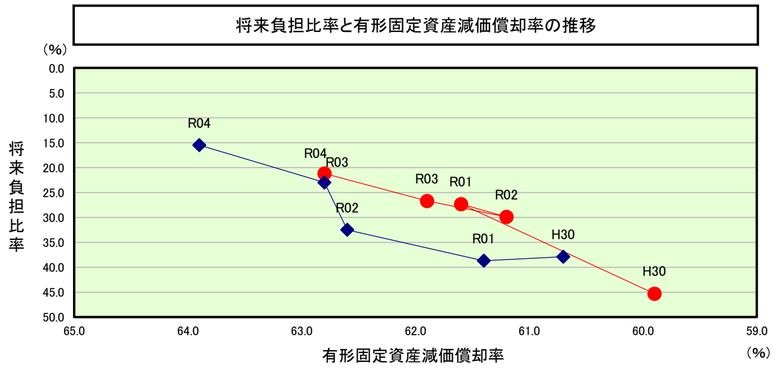
類似団体内順位 31/52　全国平均 514.4　千葉県平均 554.6



債務償還比率の分析欄

・債務償還比率は減少傾向であったが、令和3年度から101.4ポイント増加し603.0となった。当該比率は類似団体平均値より高い比率で推移しており、令和3年度に下回ったが、令和4年度は地方債現在高の増加等により、上回る結果となった。
・今後は、館山中学校整備費や清掃センター基幹的設備改良工事などの大規模事業実施に伴い、比率の上昇が見込まれるため、民間委託の推進や各種団体への補助金の見直し等、経常経費の削減に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



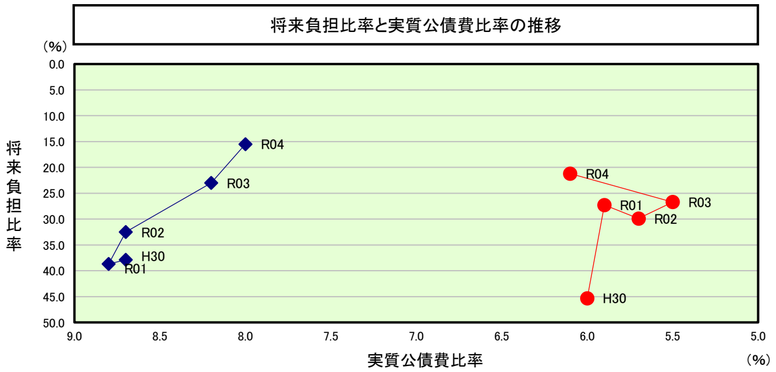
分析欄

・将来負担比率は減少傾向にあり、令和3年度から5.5ポイント減少し21.2%となった。類似団体平均値も同様に減少しているが、当市より減少幅が大きい結果となった。これは当市において、清掃センター基幹的工事や館山中学校整備事業等の実施による比率の増要因が加わったことから、類似団体平均値ほどの減少とならなかったと考えられる。
・今後も引続き交付税措置のある地方債の活用や各種補助金などの財源確保により将来負担比率の抑制に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合や老朽化対策に取り組む。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	45.3	27.3	29.9	26.7	21.2
	有形固定資産減価償却率	59.9	61.6	61.2	61.9	62.8
類似団体内平均値	将来負担比率	37.9	38.7	32.5	23.0	15.5
	有形固定資産減価償却率	60.7	61.4	62.6	62.8	63.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

・実質公債費比率は近年減少傾向であったが、令和3年度から0.6ポイント増加し6.1となった。当該比率は類似団体平均値から低い水準推移しているが、館山中学校整備事業や清掃センター基幹的設備改良工事などの大規模事業の実施に伴い、今後比率上昇が見込まれる。
・今後も引続き、交付税措置のある地方債の活用や各種補助金などの財源確保により、将来負担比率や実質公債費率の抑制に努める。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	45.3	27.3	29.9	26.7	21.2
	実質公債費比率	6.0	5.9	5.7	5.5	6.1
類似団体内平均値	将来負担比率	37.9	38.7	32.5	23.0	15.5
	実質公債費比率	8.7	8.8	8.7	8.2	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度　千葉県館山市

人口	44,677	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,156	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.05	k㎡	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	23,584,305	千円	将来負担比率	21.2	%
歳出総額	22,721,033	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－３ R01 Ⅰ－３	R02 Ⅰ－３
実質収支	736,013	千円	（年度毎）	R03 Ⅰ－３ R04 Ⅰ－３	
標準財政規模	11,509,725	千円			
地方債現在高	18,925,921	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

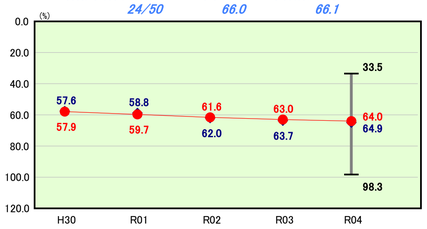
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、千葉県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

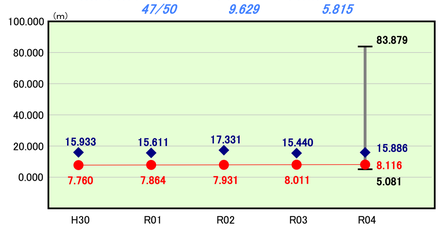
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/50	66.0	66.1



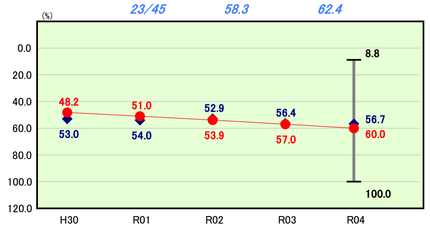
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
47/50	9.629	5.815



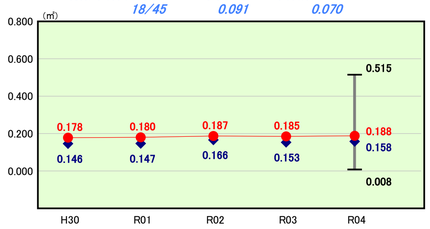
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/45	58.3	62.4



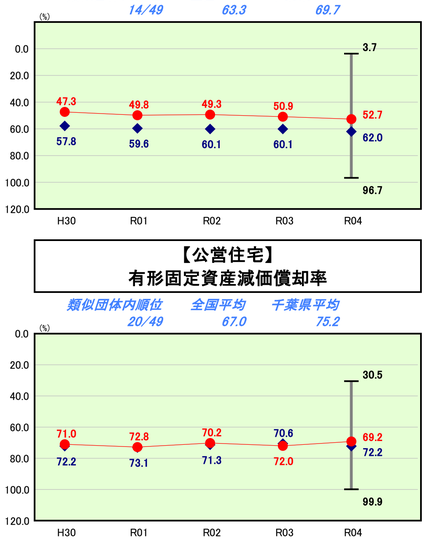
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/45	0.091	0.070



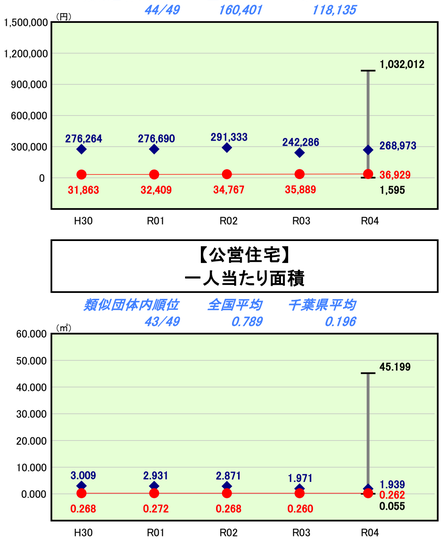
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/49	63.3	69.7



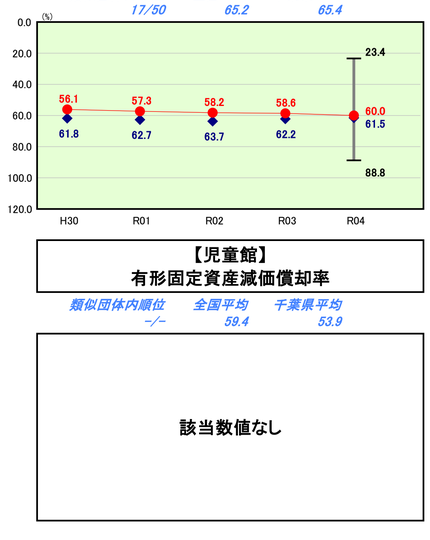
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/49	160,401	118,135



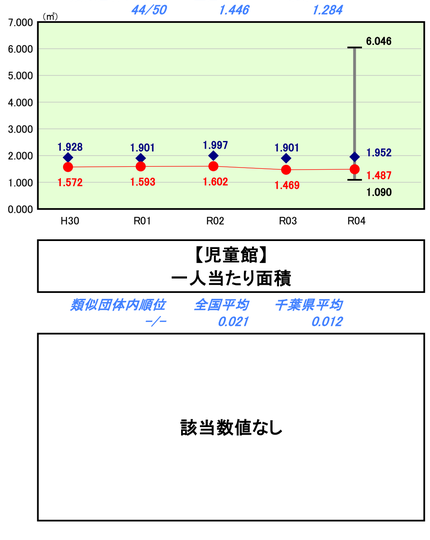
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/50	65.2	65.4



【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/50	1.446	1.284



【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/49	67.0	75.2

【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/49	0.789	0.196

【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	59.4	53.9

該当数値なし

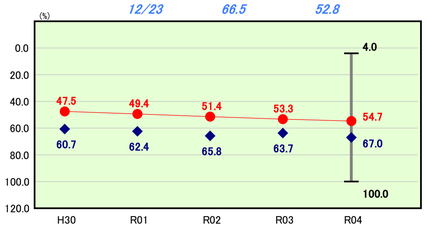
【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	0.021	0.012

該当数値なし

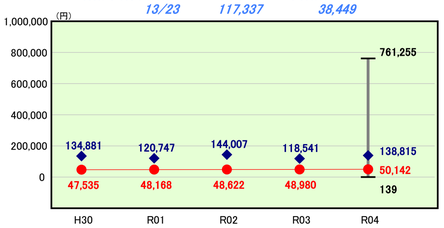
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/23	66.5	52.8



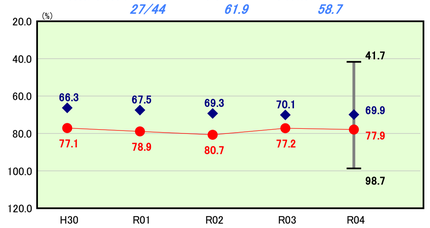
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/23	117,337	38,449



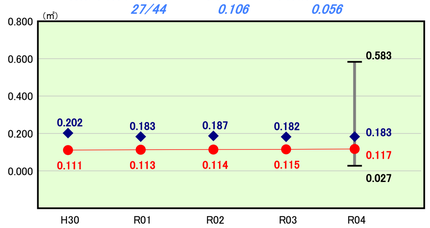
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/44	61.9	58.7



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/44	0.106	0.056



施設情報の分析欄

・類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、図書館、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、福祉施設であり、反対に低い施設は、橋りょう・トンネル、消防施設である。
減価償却率の高い施設のうち、一般廃棄物処理施設については、個別施設計画に基づき施設の基幹的設備改修事業を実施しているところである。その他の施設については、部分的な修繕等により施設維持を行っている。
・学校施設は再編により統廃合の検討を進めているところであり、また、認定こども園・幼稚園・保育所についても施設の利用者数などを踏まえ、今後の在り方を検討しているところである。
・引き続き公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の統廃合や老朽化対策に取り組み、人口に併せた適正規模での維持管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　千葉県館山市

人口	44,677	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,156	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.05	k㎡	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	23,584,305	千円	将来負担比率	21.2	%
歳出総額	22,721,033	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－３	R01 Ⅰ－３ R02 Ⅰ－３
実質収支	736,013	千円	（年度毎）	R03 Ⅰ－３	R04 Ⅰ－３
標準財政規模	11,509,725	千円			
地方債現在高	18,925,921	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

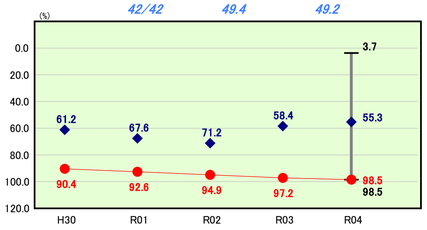
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、千葉県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

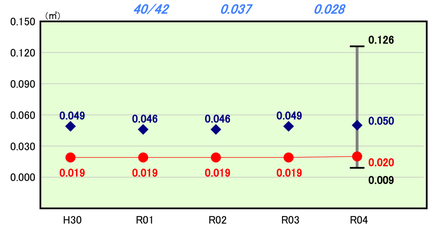
【図書館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 42/42　全国平均 49.4　千葉県平均 49.2



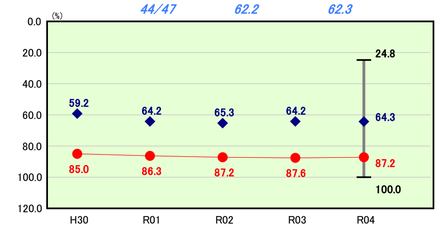
【図書館】 一人当たり面積

類似団体内順位 40/42　全国平均 0.037　千葉県平均 0.028



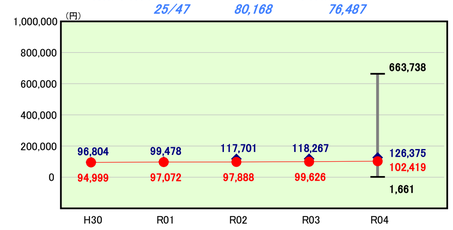
【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 44/47　全国平均 62.2　千葉県平均 62.3



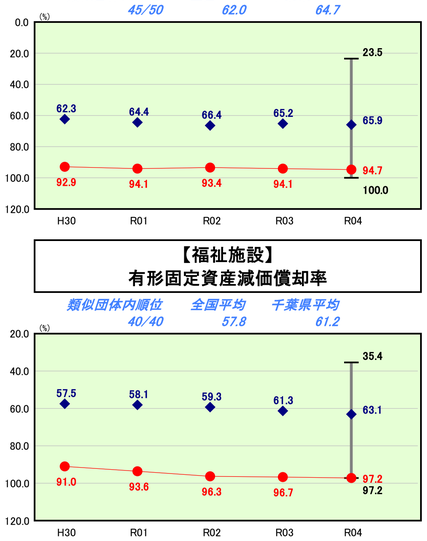
【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 25/47　全国平均 80,168　千葉県平均 76,487



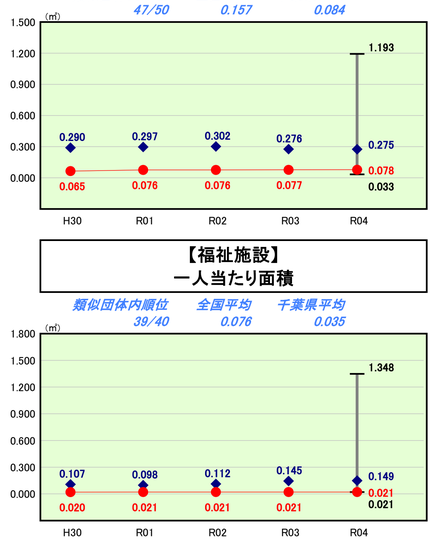
【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 45/50　全国平均 62.0　千葉県平均 64.7



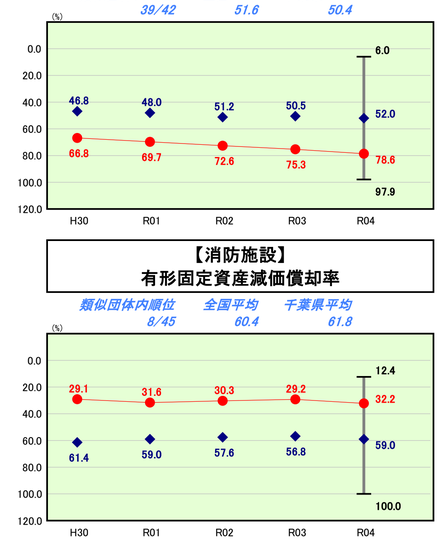
【体育館・プール】 一人当たり面積

類似団体内順位 47/50　全国平均 0.157　千葉県平均 0.084



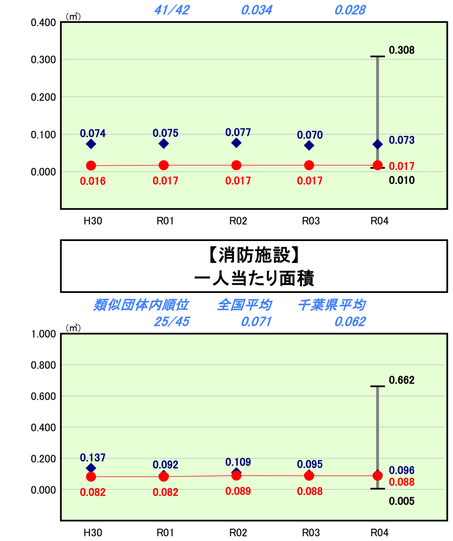
【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 39/42　全国平均 51.6　千葉県平均 50.4



【保健センター・保健所】 一人当たり面積

類似団体内順位 41/42　全国平均 0.034　千葉県平均 0.028



【福祉施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 40/40　全国平均 57.8　千葉県平均 61.2

【福祉施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 39/40　全国平均 0.076　千葉県平均 0.035

【消防施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 8/45　全国平均 60.4　千葉県平均 61.8

【消防施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 25/45　全国平均 0.071　千葉県平均 0.062

【市民会館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 53.6　千葉県平均 57.4

該当数値なし

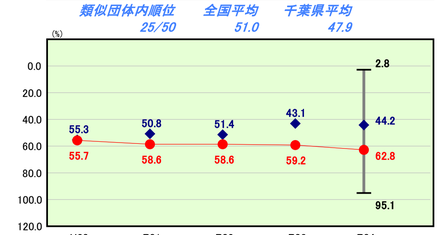
【市民会館】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.104　千葉県平均 0.058

該当数値なし

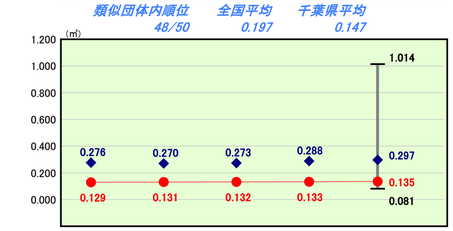
【庁舎】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 25/50　全国平均 51.0　千葉県平均 47.9



【庁舎】 一人当たり面積

類似団体内順位 48/50　全国平均 0.197　千葉県平均 0.147



施設情報の分析欄

・類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、図書館、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、福祉施設であり、反対に低い施設は、橋りょう・トンネル、消防施設である。
減価償却率の高い施設のうち、一般廃棄物処理施設については、個別施設計画に基づき施設の基幹的設備改修事業を実施しているところである。その他の施設については、部分的な修繕等により施設維持を行っている。
・学校施設は再編により統廃合の検討を進めているところであり、また、認定こども園・幼稚園・保育所についても施設の利用者数などを踏まえ、今後の在り方を検討しているところである。
・引き続き公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の統廃合や老朽化対策に取り組み、人口に併せた適正規模での維持管理に努める。

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅲ－３
市町村名	木更津市	地方交付税種地	1-5

人口		
	令和2年国調（人）	136,166
	平成27年国調（人）	134,141
	増減率　（%）	1.5

住民基本台帳人口（※7）		
	令05.01.01（人）	136,303
	うち日本人（人）	133,404
	令04.01.01（人）	136,047
	うち日本人（人）	133,426
	増減率　（%）	0.2
	うち日本人（%）	-0.0

面積（㎢）	138.90
人口密度（人/㎢）	980
世帯数（世帯）	58,387

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	2.5	3.0	
第2次	14,526	15,488	
	24.1	25.2	
第3次	44,160	44,042	
	73.4	71.8	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,600
副市区町村長	1	8,200
教育長	1	7,500
議会議長	1	5,300
議会副議長	1	4,700
議会議員	22	4,500

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	931	2,794,862	3,002
うち消防職員	195	607,620	3,116
うち技能労務職員	58	199,114	3,433
教育公務員	17	72,471	4,263
臨時職員	-	-	-
合計	948	2,867,333	3,025
ラスパイレス指数			101.6

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	55,476,266	52,770,820
歳出総額	53,216,857	50,279,879
歳入歳出差引	2,259,409	2,490,941
翌年度に繰越すべき財源	667,207	855,603
実質収支	1,592,202	1,635,338
単年度収支	-43,136	285,039
積立金	4,392	2,708
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	225,608	0
実質単年度収支	-264,352	287,747
基準財政収入額	18,777,909	17,666,270
基準財政需要額	22,222,405	21,327,446
標準税収入額等	23,861,538	22,447,805
経常経費充当一般財源等	26,727,605	25,846,832
歳入一般財源等	34,325,832	32,727,572
地方債現在高	31,325,352	32,327,985
うち公的資金	24,796,856	26,762,194
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	12,254,347	12,137,892
債務負担行為額（支出予定額）	10,873,068	14,127,714
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	5,453,345	4,339,223
減債基金	494,819	494,640
その他特定目的基金	4,290,210	4,325,028

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	5.7	5.8
経常収支比率	91.7	89.8
（※1）	(93.6)	(93.2)
標準財政規模	27,893,680	28,419,702
財政力指数	0.85	0.86
公債費負担比率	10.0	10.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	4.3	3.8
将来負担比率	-	0.3
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	公設地方卸売市場特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(11)	君津郡市広域市町村圏事務組合
(12)	君津中央病院企業団（病院事業会計）
(13)	かずさ水道広域連合企業団
(14)	かずさ水道広域連合企業団（用水供給事業）
(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(17)	木更津市土地開発公社	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,395,184	38.6	19,969,003	69.9
地方譲与税	498,980	0.9	498,980	1.7
利子割交付金	12,513	0.0	12,513	0.0
配当割交付金	126,571	0.2	126,571	0.4
株式等譲渡所得割交付金	101,313	0.2	101,313	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,353,405	6.0	3,353,405	11.7
ゴルフ場利用税交付金	61,650	0.1	61,650	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,427	0.0	1,427	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	64,438	0.1	64,438	0.2
法人事業税交付金	272,006	0.5	272,006	1.0
地方特例交付金等	186,404	0.3	186,404	0.7
個人住民税減収補塡特例交付金	184,708	0.3	184,708	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	1,696	0.0	1,696	0.0
地方交付税	3,852,512	6.9	3,444,496	12.1
普通交付税	3,444,496	6.2	3,444,496	12.1
特別交付税	407,661	0.7	－	－
震災復興特別交付税	355	0.0	－	－
(一般財源計)	29,926,403	53.9	28,092,206	98.4
交通安全対策特別交付金	18,806	0.0	18,806	0.1
分担金・負担金	2,095,605	3.8	－	－
使用料	386,767	0.7	140,041	0.5
手数料	572,426	1.0	5	0.0
国庫支出金	12,541,084	22.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	170,310	0.3	170,310	0.6
都道府県支出金	3,718,232	6.7	－	－
財産収入	198,757	0.4	84,711	0.3
寄附金	424,685	0.8	－	－
繰入金	567,476	1.0	－	－
繰越金	1,155,603	2.1	－	－
諸収入	1,384,612	2.5	46,470	0.2
地方債	2,315,500	4.2	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	587,600	1.1	－	－
歳入合計	55,476,266	100.0	28,552,549	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,935,175	93.2	144,017
法定普通税	19,935,175	93.2	144,017
市町村民税	9,855,429	46.1	144,017
個人均等割	255,573	1.2	－
所得割	8,327,644	38.9	－
法人均等割	509,894	2.4	－
法人税割	762,318	3.6	144,017
固定資産税	8,439,608	39.4	－
うち純固定資産税	8,394,538	39.2	－
軽自動車税	419,717	2.0	－
市町村たばこ税	1,220,421	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,460,009	6.8	－
法定目的税	1,460,009	6.8	－
入湯税	33,828	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,426,181	6.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,395,184	100.0	144,017

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	99.0	95.4	98.6	94.2
		市町村民税	98.9	94.8	98.4	93.3
		純固定資産税	98.9	95.9	98.7	94.7

公営事業等への繰出

合計	6,235,737
下水道	1,385,359
病院	696,749
上水道	67,281
市場	34,597
国民健康保険	845,291
その他	3,206,460

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		－
再差引収支		-38,779
加入世帯数(世帯)		17,326
被保険者数(人)		25,331
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	113
	国庫支出金	－
	保険給付費	333

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	300,646	0.6	－	300,646
総務費	5,264,555	9.9	321,935	4,643,135
民生費	21,153,449	39.7	312,184	9,140,904
衛生費	8,710,228	16.4	2,890,278	4,459,648
労働費	2,280	0.0	－	2,280
農林水産業費	719,192	1.4	147,865	406,806
商工費	814,370	1.5	5,393	541,179
土木費	4,411,020	8.3	1,641,091	3,437,337
消防費	2,452,587	4.6	719,276	1,824,290
教育費	5,943,513	11.2	1,436,169	3,881,358
災害復旧費	21,622	0.0	－	5,445
公債費	3,423,395	6.4	－	3,423,395
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	53,216,857	100.0	7,474,191	32,066,423

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	26,690,641	50.2	14,930,643	14,926,657	51.2
人件費	8,370,293	15.7	7,624,754	7,621,445	26.2
うち職員給	5,376,277	10.1	4,727,997	－	－
扶助費	14,896,953	28.0	3,882,494	3,881,817	13.3
公債費	3,423,395	6.4	3,423,395	3,423,395	11.7
内訳 元利償還金	3,423,395	6.4	3,423,395	3,423,395	11.7
内訳 うち元金	3,318,133	6.2	3,318,133	3,318,133	11.4
内訳 うち利子	105,262	0.2	105,262	105,262	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	19,030,403	35.8	15,126,738	11,800,948	40.5
物件費	8,996,702	16.9	6,887,385	6,067,338	20.8
維持補修費	551,524	1.0	511,793	511,793	1.8
補助費等	4,914,501	9.2	4,289,307	1,986,553	6.8
うち一部事務組合負担金	198,748	0.4	198,748	198,748	0.7
繰出金	4,086,348	7.7	3,295,345	3,232,024	11.1
積立金	218,888	0.4	139,668	－	－
投資・出資金・貸付金	262,440	0.5	3,240	3,240	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	7,495,813	14.1	2,009,042		
うち人件費	211,385	0.4	206,886		
内訳 普通建設事業費	7,474,191	14.0	2,003,597		
内訳 うち補助	1,933,160	3.6	183,355		
内訳 うち単独	5,035,694	9.5	1,570,979		
内訳 災害復旧事業費	21,622	0.0	5,445		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	53,216,857	100.0	32,066,423		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　　千葉県木更津市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	55,599	53,339	2,259	1,592	530	31,325		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	55,599	53,339	2,491	1,592		31,325		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	12,434	12,176	258	258	845					
2	介護保険特別会計	10,564	10,348	217	217	1,592					
3	後期高齢者医療特別会計	1,811	1,808	3	3	358					
4	下水道事業会計	4,350	3,868	483	120	1,385	20,016	12,275		法適用企業	
5	公設地方卸売市場特別会計	95	93	3	－	35				法非適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				598		20,016	12,275			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	21,460	20,757	704	704	118	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	179	133	47	47	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	107	106	1	1	8,075	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	101	61	40	40	－	－	－	
5	君津郡市広域市町村圏事務組合	610	572	38	38	0	－	－	
6	君津中央病院企業団（病院事業会計）	23,949	23,466	483	6,225	1,742	12,458	3,164	
7	かずさ水道広域連合企業団	9,921	9,297	624	5,482	918	26,013	－	
8	かずさ水道広域連合企業団（用水供給事業）	6,114	5,923	191	6,651	4	5,242	－	
9	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,423	2,308	115	115	130	－	－	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	－	－	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				27,429		43,713	3,164	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	木更津市土地開発公社	0	763	5	4	0	798	0	0	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5	4	0	798	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金			3,322,138	3,458,766	3,423,396	13.9
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		983,775	893,957	968,504	3.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		443,002	446,287	461,035	1.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		302,220	287,739	439,143	1.8
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	5,051,135	5,086,749	5,292,078	
内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		47,678	47,729	193,555	0.8
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		213,727	199,998	199,998	0.8
	利子補給に係るもの		40,815	40,012	45,590	0.2
特定財源の額		（B）	926,954	924,356	913,140	
標準財政規模		（C）	26,723,918	28,419,702	27,893,680	
算入公債費等の額		（D）	3,103,531	3,151,350	3,195,244	
		（C）－（D）	23,620,387	25,268,352	24,698,436	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	4.3	4.0	4.8	
		（3ヵ年平均）	3.5	3.8	4.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		33,379,688	32,327,985	31,325,352	126.8
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,813,451	3,569,789	2,352,521	9.5
	公営企業債等繰入見込額		13,264,746	12,274,647	10,928,967	44.2
	組合等負担等見込額		3,731,443	3,518,768	3,164,374	12.8
	退職手当負担見込額		6,828,942	6,529,109	5,662,211	22.9
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	10,352	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	61,018,270	58,230,650	53,433,425	
充当可能財源等	充当可能基金		9,122,372	10,574,211	11,996,774	48.6
	充当可能特定歳入		11,406,365	10,518,481	9,428,944	38.2
	基準財政需要額算入見込額		37,770,355	37,053,616	35,119,260	142.2
	合計	（F）	58,299,092	58,146,308	56,544,978	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			11.5	0.3	－	

内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		1,893,379	1,848,571	830,081	3.4
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		1,920,072	1,721,218	1,522,440	6.2
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		13,264,746	12,274,647	10,928,967	44.2
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	公設地方卸売市場特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	10,352	－	－

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.91	20.00
連結実質赤字比率	－	16.91	30.00
実質公債費比率	4.3	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県木更津市

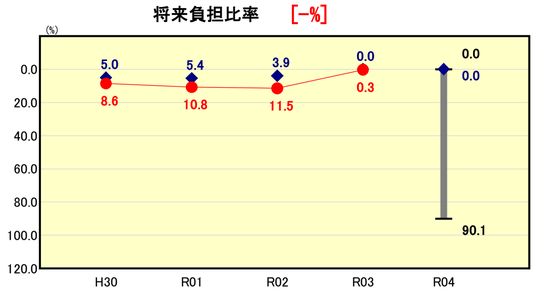
人口	136,303	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,404	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.90	k㎡	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	55,476,266	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	53,216,857	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－３ R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３	
実質収支	1,592,202	千円	(年度毎)	R03 Ⅲ－３ R04 Ⅲ－３	
標準財政規模	27,893,680	千円			
地方債現在高	31,325,352	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



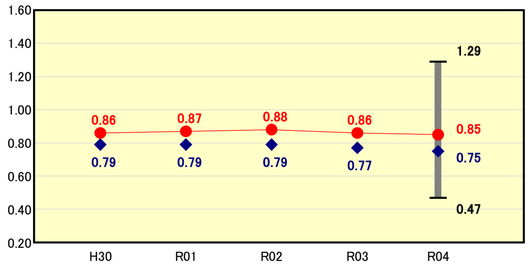
類似団体内順位 1/62　全国平均 8.8　千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

令和4年度の将来負担比率は、算定なしとなっており、前年度から0．3ポイント減少している。要因としては、地方債発行額が元利償還金を上回ったことにより、地方債現在高が減少したことに加え、PFI事業である新火葬場整備事業費の割賦払いの開始により債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことによるものである。
今後についても、将来への負担を極力減らすため交付税措置のある地方債を有効的に活用し、特定目的基金の計画的な運用や、財政調整基金の残高確保に努める。

財政力

財政力指数　[0.85]



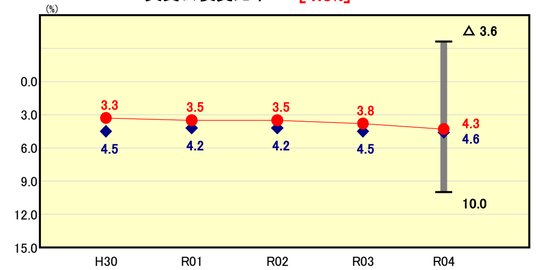
類似団体内順位 19/62　全国平均 0.49　千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

令和4年度の財政力指数においては、類似団体平均値を0．1ポイント上回る0．85となったものの、前年度と比較して0．01ポイント減少している。
要因については、個人市民税や、固定資産税などの税収の増などにより、基準財政収入額は増加したものの、臨時財政対策債償還費の増などにより基準財政需要額が増加し、基準財政収入額の増加額を上回ったことによるものである。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[4.3%]



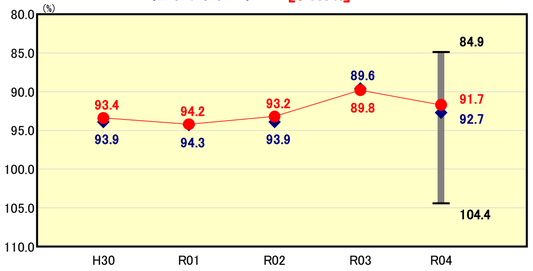
類似団体内順位 28/62　全国平均 5.5　千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

令和4年度の実質公債費比率は、類似団体平均値を0．3ポイント下回る4．3%となっており、前年度と比較して0．5ポイント増加している。要因としては、PFI事業である新火葬場整備事業費の割賦払いが開始になったことにより公債費に準ずる支出額が増加したことによるものである。
今後についても、持続可能な財政運営を念頭に、中期財政計画に基づいて市債発行の抑制に努め、地方債に大きく依存することのない健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[91.7%]



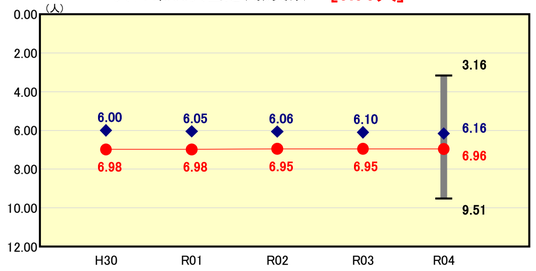
類似団体内順位 24/62　全国平均 92.2　千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

令和4年度の経常収支比率は、類似団体平均値を1．0ポイント下回る91．7となっており、前年度と比較して1．9ポイント増加している。増加した要因としては、分母である経常一般財源において地方税の増収により1．2ポイント増加したものの、分子となる経常経費充当一般財源において物件費や扶助費の増などにより3．4ポイント増加し、経常一般財源の増加額を上回ったことによるものである。
今後についても、更なる市税等の徴収強化により歳入増加に努めるとともに、歳出において人件費の抑制と物件費等についても更なる精査を図るなど適正な

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[6.96人]



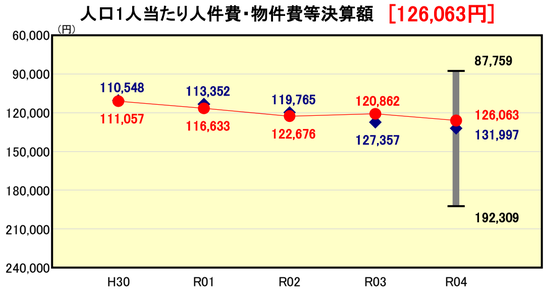
類似団体内順位 47/62　全国平均 8.25　千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

住民ニーズの高度化・多様化に伴う行政需要の増加が見込まれ、さらに、国の制度改正や地方分権による事務の権限移譲、老朽化した公共施設の再配置など事務量の増加が見込まれており、職員の削減による改革・改善の実施や、職員の質的向上だけで市民サービス水準を維持していくことは難しくなっているため、定員管理計画では、前回と同様の定数とし、人口1,000人当たりの職員数は、令和4年度においても類似団体の平均値を上回っている。
しかし、全国的な課題である人口の減少は、本市においても想定する必要があり、今後も引き続き、事務事業の見直しや組織・機構の見直しに取組み、適正

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[126,063円]



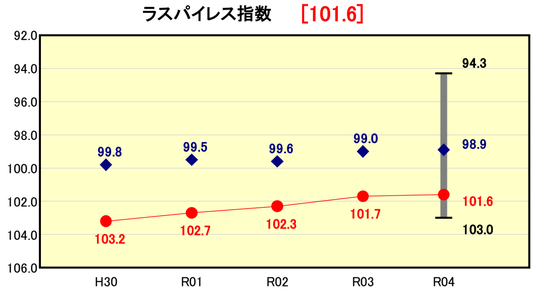
類似団体内順位 28/62　全国平均 160,081　千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、独自給料表の見直しを行い抑制に努めたが、給料表、勤勉手当の支給率の増額改定があったため、人件費が増額となった。
今後も給与制度の見直し、適切な定員管理により人件費の適正化を図っていく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[101.6]



類似団体内順位 59/62　全国市平均 98.7　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は類似団体平均を上回っている状況であり、これは国と比較して、初任給基準が高いこと、高齢層職員の給与水準が高いこと、令和3年度まで独自給料表を使用していこと等が挙げられる。
独自給料表を是正し、国と同一の給料表に見直しを行ったことから今後ラスパイレス指数は下がっていくと見込まれる。
今後も国の制度や基準に合わせ適正な水準を目指していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県木更津市

経常収支比率の分析

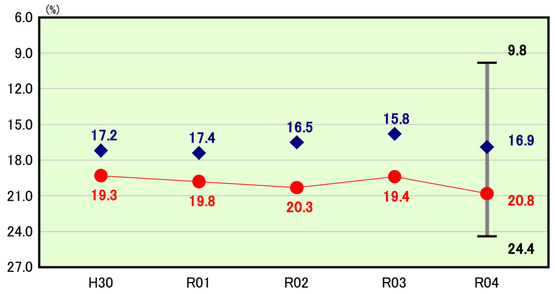
人口	136,303	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,404	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.90	k㎡	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	55,476,266	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	53,216,857	千円			
実質収支	1,592,202	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－３ R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３	
標準財政規模	27,893,680	千円	(年度毎)	R03 Ⅲ－３ R04 Ⅲ－３	
地方債現在高	31,325,352	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

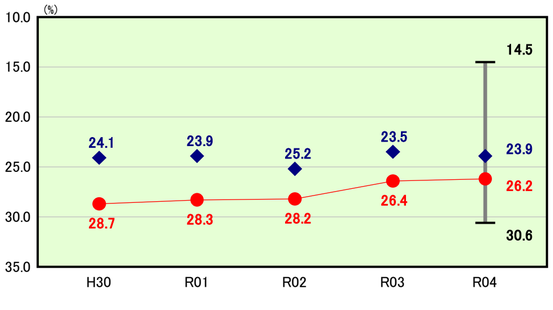


類似団体内順位 54/62　全国平均 14.9　千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度と比較して1．4ポイント増加しており、類似団体平均値を上回る数値で推移している状況である。
これは一部事務組合等により共同で行う業務が少なく、直営や委託で行う業務が多いため物件費が高くなる要因となっている。
今後については、民間活力の導入やICTの利活用により業務の効率化を図り、行政改革を推進していくことで経常的経費の削減を図るよう努める。

人件費

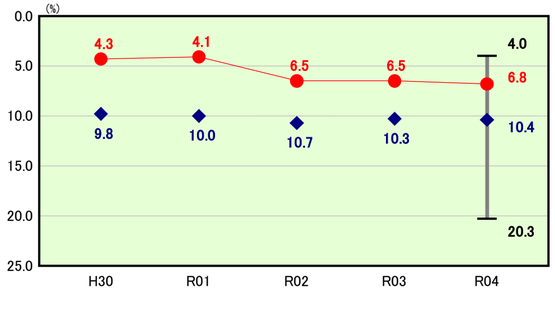


類似団体内順位 43/62　全国平均 25.9　千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均値と比較すると上回っているものの、前年度と比較して0．2ポイント減少している。これは給料表、勤勉手当の支給率の増額改定により人件費は増加したものの、地方税の増収などにより経常収支比率の分母となる経常一般財源が増加し、人件費の増加額を上回ったことが主な要因であると考えらえる。
今後についても、給与制度の見直し、適切な定員管理により人件費の適正化を図っていく。

補助費等

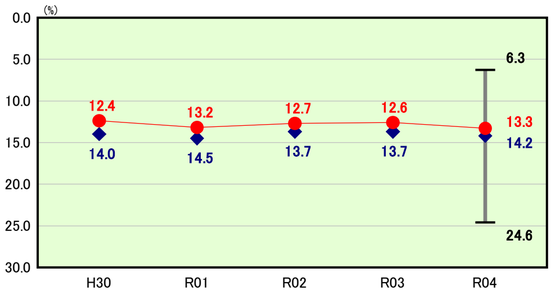


類似団体内順位 12/62　全国平均 10.5　千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度と比較して0．3ポイント増加しているものの、類似団体平均値と比較すると低水準を維持している。
これは一部事務組合等により共同で行う業務が少ないことにより、負担金額が低いためであると考えられる。
今後については、「補助金・負担金等の見直しに係る報告書」における補助金等交付基準に基づき、補助の必要性や効果などを再検証し、廃止・統合を含めた見直しを図ることで、低水準の維持に努める。

扶助費

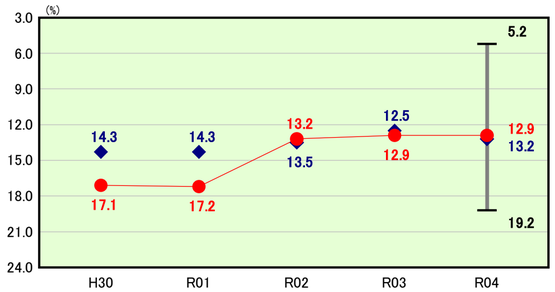


類似団体内順位 31/62　全国平均 12.5　千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均値を下回っているものの、前年度と比較して0．7ポイント増加している。これは生活保護費や障害者自立支援給付費などの増により扶助費が増加したことが主な要因であると考えられる。
今後についても、人口増加の続く本市においては、子育て支援や介護に係る扶助費の増加が見込まれる。
多種多様な財政需要に対応するため、市全体として事務の効率化を図り、経費の削減により一層努める。

その他

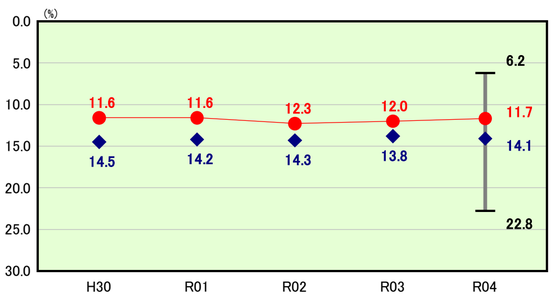


類似団体内順位 31/62　全国平均 12.4　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

その他に分類される歳出に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度と同数値となっている。これは公設地方卸売市場特別会計などに対しての繰出金は増加しているが、分母となる経常一般財源においても、地方税の増収などにより増加しているためであると考えられる。
今後についても、繰出先となる各特別会計の一層の健全な運営を推進し、比率改善に努める。

公債費

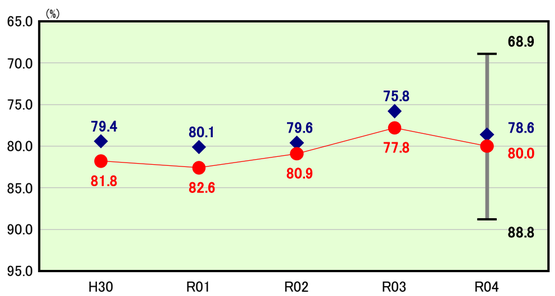


類似団体内順位 16/62　全国平均 16.0　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費については、毎年見直しを行っている中期財政計画において、一時的な発行額の増加を除き、プライマリーバランスの黒字化を図っていくこと、交付税算入率の高い地方債を活用すること、過度な将来負担を招くことのないよう慎重に検討し、利子の支払いを最小限に留めることなど、計画的な運営に努めている。今後についても、、引き続き中期財政計画に基づき、徹底した市債管理を行うことで、持続可能な財政運営を行えるように努める。

公債費以外



類似団体内順位 37/62　全国平均 76.2　千葉県平均 79.0

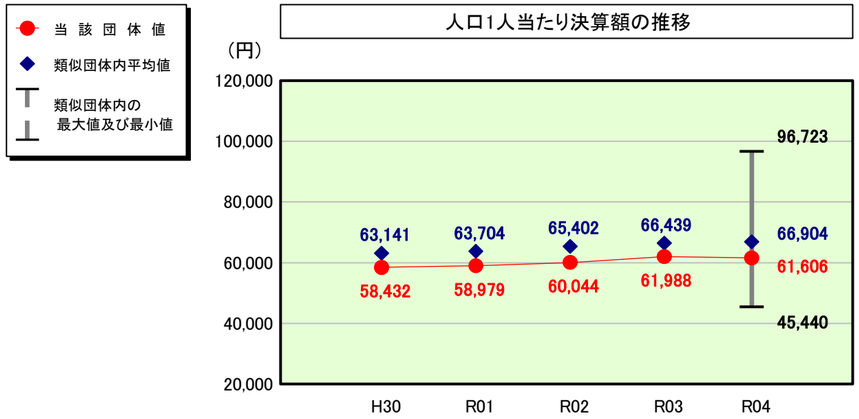
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、物件費の増加などに伴い、前年度と比較して2．2%増加しており、類似団体平均値を上回る数値で推移している状況である。
今後についても、各経費の動向に注視しながら、ICT等の導入など事務の効率化などにより人件費の抑制を図るとともに、物件費等についても更なる精査を行うことにより、経常経費が増加しないように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県木更津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

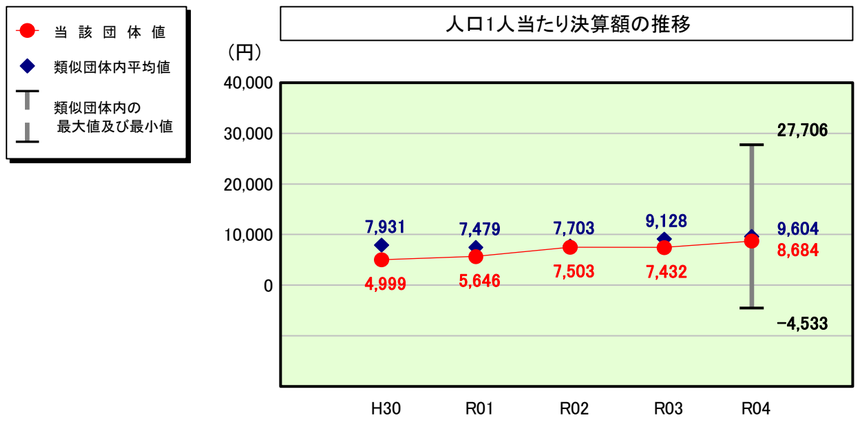
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	8,370,293	61,409	62,374	▲ 1.5
一部事務組合負担金（補助費等）	82,680	607	4,230	▲ 85.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	289,800	2,126	601	253.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	13	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	390,055	2,862	2,559	11.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	211,385	1,551	1,133	36.9
▲退職金	▲ 947,149	▲ 6,949	▲ 4,006	73.5
合計	8,397,064	61,606	66,904	▲ 7.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.96	6.16	0.80
ラスパイレス指数	101.6	98.9	2.7

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

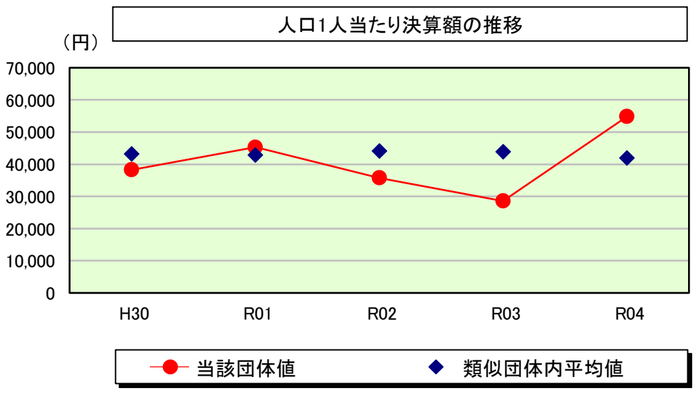


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,423,396	25,116	33,699	▲ 25.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	968,504	7,106	5,771	23.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	461,035	3,382	1,158	192.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	439,143	3,222	631	410.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 913,140	▲ 6,699	▲ 6,112	9.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,195,244	▲ 23,442	▲ 25,565	▲ 8.3
合計	1,183,694	8,684	9,604	▲ 9.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H30		5,178,766	38,271	23.0	43,226	1.3	21.7
	うち単独分	2,219,803	16,404	11.6	22,622	▲ 0.2	11.8
R01		6,141,298	45,284	18.3	42,836	▲ 0.9	19.2
	うち単独分	2,138,235	15,767	▲ 3.9	22,936	1.4	▲ 5.3
R02		4,868,691	35,790	▲ 21.0	44,161	3.1	▲ 24.1
	うち単独分	2,059,280	15,138	▲ 4.0	23,644	3.1	▲ 7.1
R03		3,886,112	28,564	▲ 20.2	43,955	▲ 0.5	▲ 19.7
	うち単独分	1,393,776	10,245	▲ 32.3	21,318	▲ 9.8	▲ 22.5
R04		7,474,191	54,835	92.0	41,921	▲ 4.6	96.6
	うち単独分	5,035,694	36,945	260.6	21,655	1.6	259.0
過去５年間平均		5,509,812	40,549	18.4	43,220	▲ 0.3	18.7
	うち単独分	2,569,358	18,900	46.4	22,435	▲ 0.8	47.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県木更津市

人口	136,303 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	133,404 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	138.90 ㎢	実質公債費比率	4.3 %
歳入総額	55,476,266 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	53,216,857 千円	市町村類型	H30 Ⅲ－３　R01 Ⅲ－３　R02 Ⅲ－３
実質収支	1,592,202 千円	(年度毎)	R03 Ⅲ－３　R04 Ⅲ－３
標準財政規模	27,893,680 千円		
地方債現在高	31,325,352 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

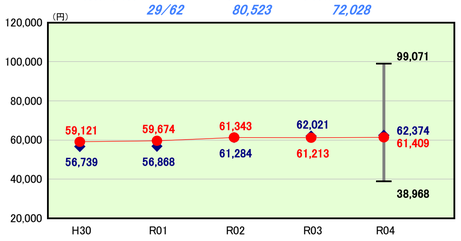
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

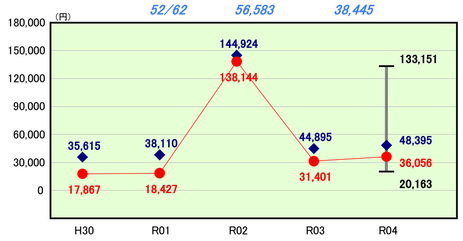
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/62	80,523	72,028



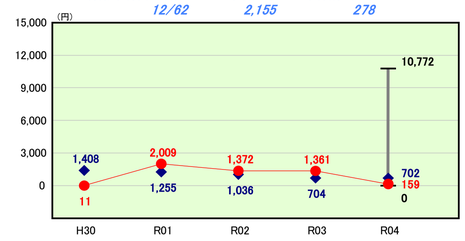
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/62	56,583	38,445



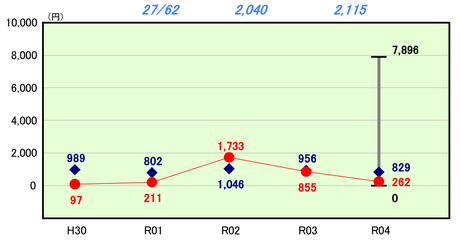
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/62	2,155	278



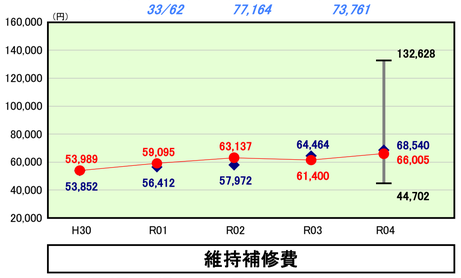
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/62	2,040	2,115



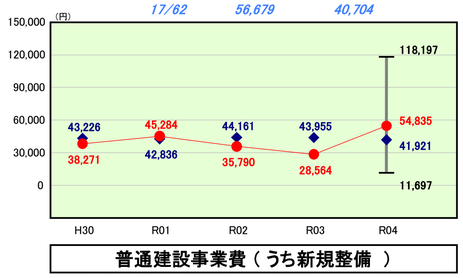
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/62	77,164	73,761



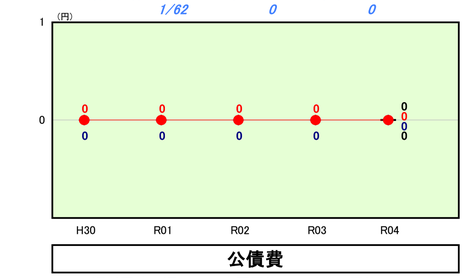
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/62	56,679	40,704



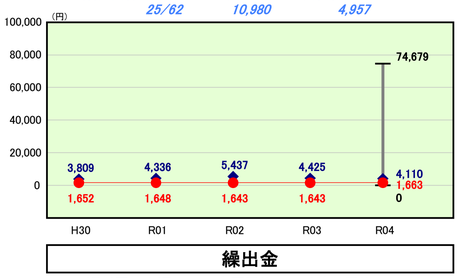
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	0	0



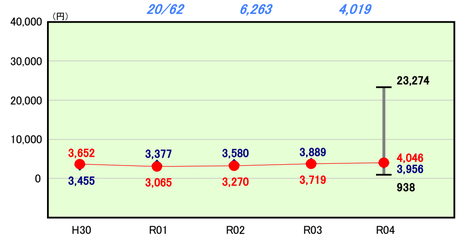
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/62	10,980	4,957



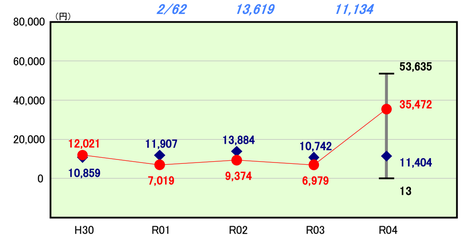
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/62	6,263	4,019



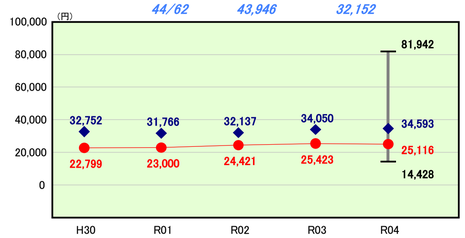
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/62	13,619	11,134



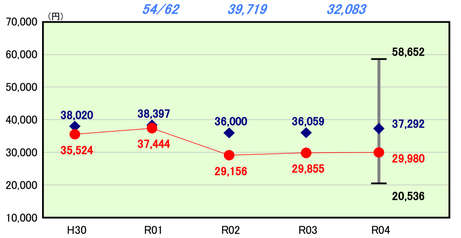
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/62	43,946	32,152



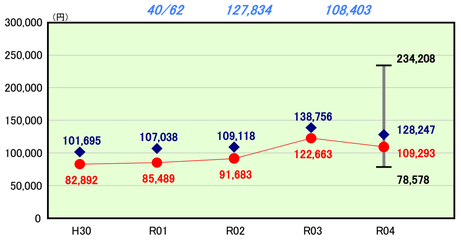
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
54/62	39,719	32,083



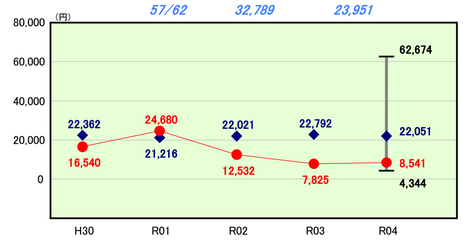
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/62	127,834	108,403



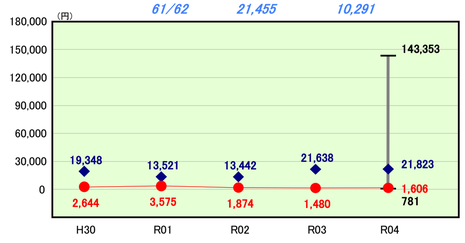
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
57/62	32,789	23,951



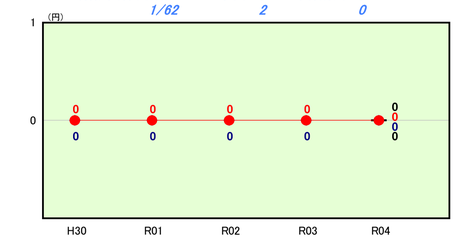
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/62	21,455	10,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	2	0



性質別歳出の分析欄

○扶助費

令和4年度決算における人口一人当たりのコストは109，293円となっており、類似団体平均値を下回っており前年度と比較しても減少している。これは、前年度に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯に対する支援として、臨時特別給付金の給付があったことなどが要因である。依然として、子育て支援や介護に係る経費などの経常的経費に関する扶助費は増加傾向にあるため、市全体として事務の効率化を図り、経費の削減により一層努める。

○普通建設事業費

令和4年度決算における人口一人当たりのコストは、54，835円となっており、類似団体平均値を上回っており前年度と比較しても増加となっている。これはPFI事業である新火葬場整備事業費の割賦払いの開始などが要因である。今後についても、公共施設やインフラの老朽化に伴う更新整備などに費用を要することが見込まれているため、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置計画に基づいて公共施設などの総保有量の削減やより効率的な維持更新手法への転換などに取り組み、経費の削減を図るよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県木更津市

人口	136,303 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	133,404 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	138.90 ㎢	実質公債費比率	4.3 %
歳入総額	55,476,266 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	53,216,857 千円	市町村類型	H30 Ⅲ－３　R01 Ⅲ－３　R02 Ⅲ－３
実質収支	1,592,202 千円	(年度毎)	R03 Ⅲ－３　R04 Ⅲ－３
標準財政規模	27,893,680 千円		
地方債現在高	31,325,352 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

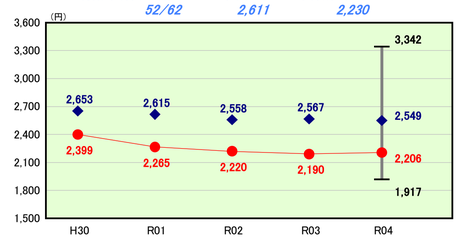
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

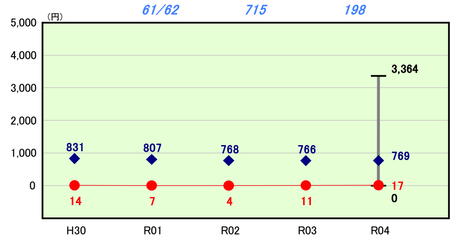
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/62	2,611	2,230



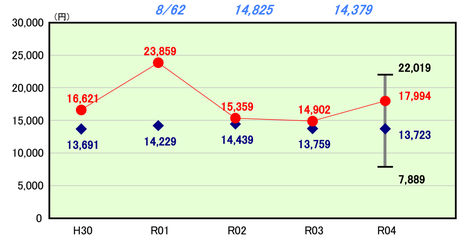
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/62	715	198



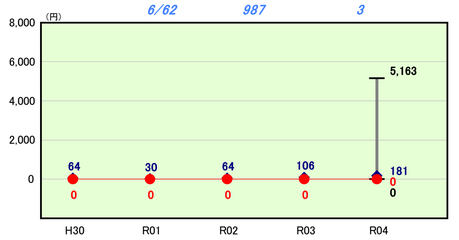
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/62	14,825	14,379



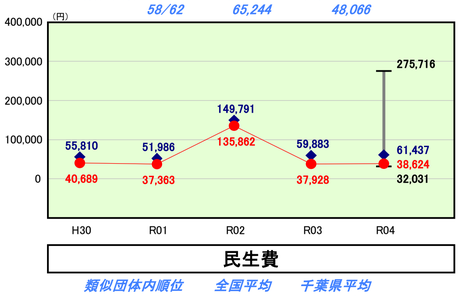
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/62	987	3



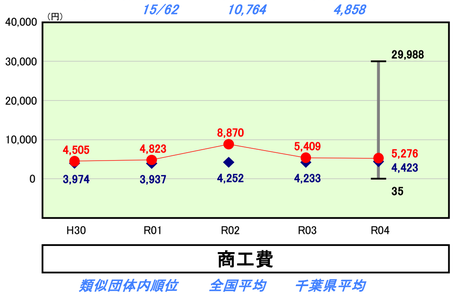
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
58/62	65,244	48,066



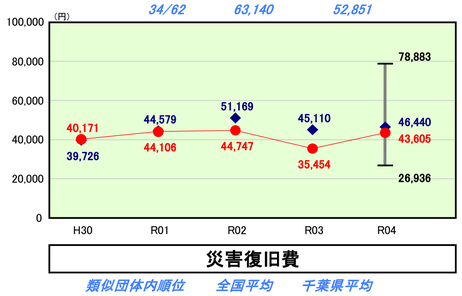
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/62	10,764	4,858



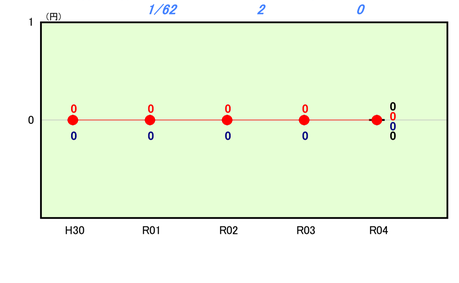
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/62	63,140	52,851



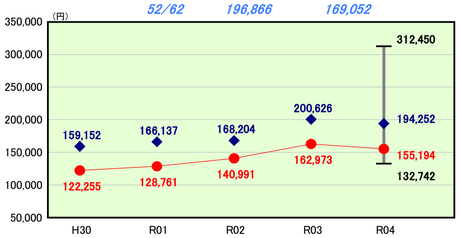
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	2	0



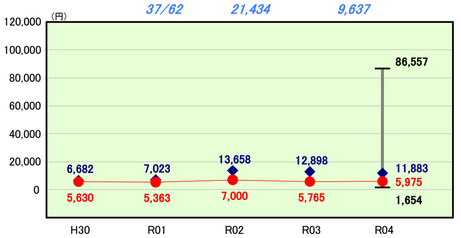
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/62	196,866	169,052



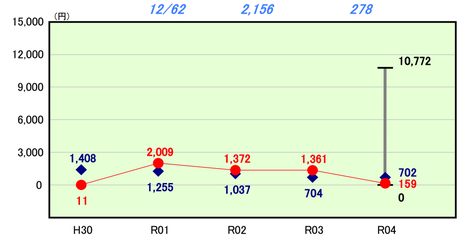
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/62	21,434	9,637



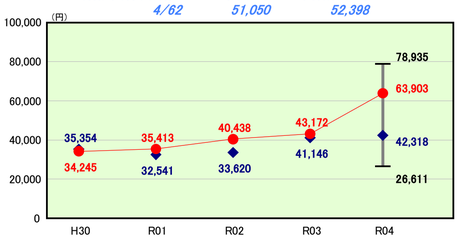
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/62	2,156	278



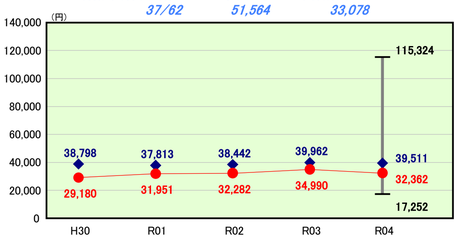
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/62	51,050	52,398



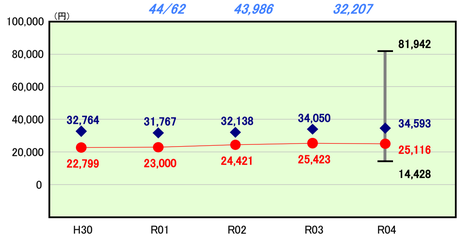
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/62	51,564	33,078



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/62	43,986	32,207



目的別歳出の分析欄

○民生費
令和4年度における住民一人当たりのコストは155，194円となっており、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して減少しているが、これは前年度に新型コロナウイルス感染症に伴う子育て世帯への臨時特別給付金の給付があったことが要因である。

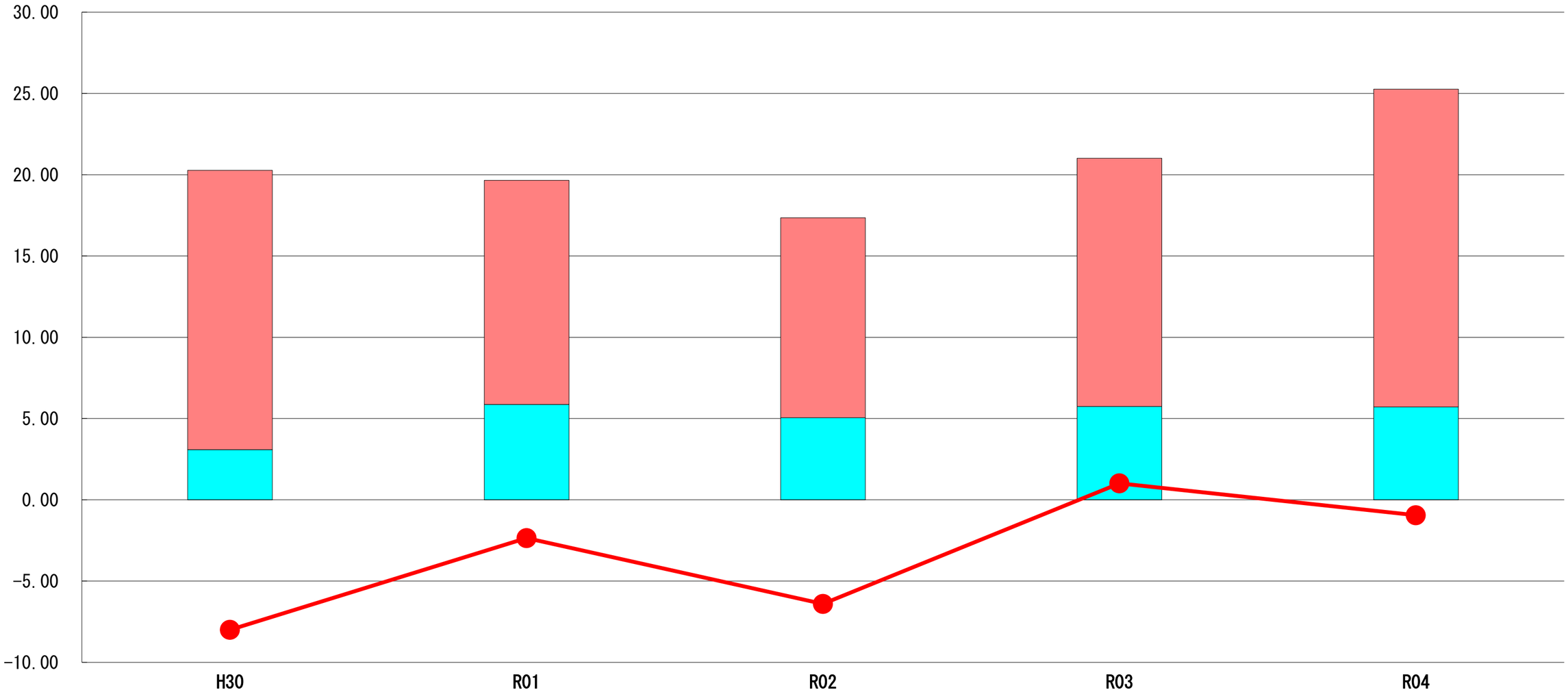
○衛生費
令和4年度における住民一人当たりのコストは63，903円となっており、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して大幅に増加しているが、これはPFI事業である新火葬場整備事業費の割賦払いの開始などが要因である。

○消防費
令和4年度における住民一人当たりのコストは17，994円となっており、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して増加しているが、これは老朽化した救助工作車の更新整備を行ったことなどが要因である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県木更津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	17.18	13.79	12.30	15.27	19.55
実質収支額	3.09	5.87	5.05	5.75	5.71
実質単年度収支	▲ 8.00	▲ 2.36	▲ 6.41	1.01	▲ 0.95

分析欄

財政調整基金残高は、税収の伸びの不確実性に加え、普通建設事業費などの喫緊の課題への対応を鑑みると流動的であるが、令和４年度は財政調整基金からの取り崩し額を令和3年度の決算剰余金からの積立額が上回ったことにより残高は増加した。

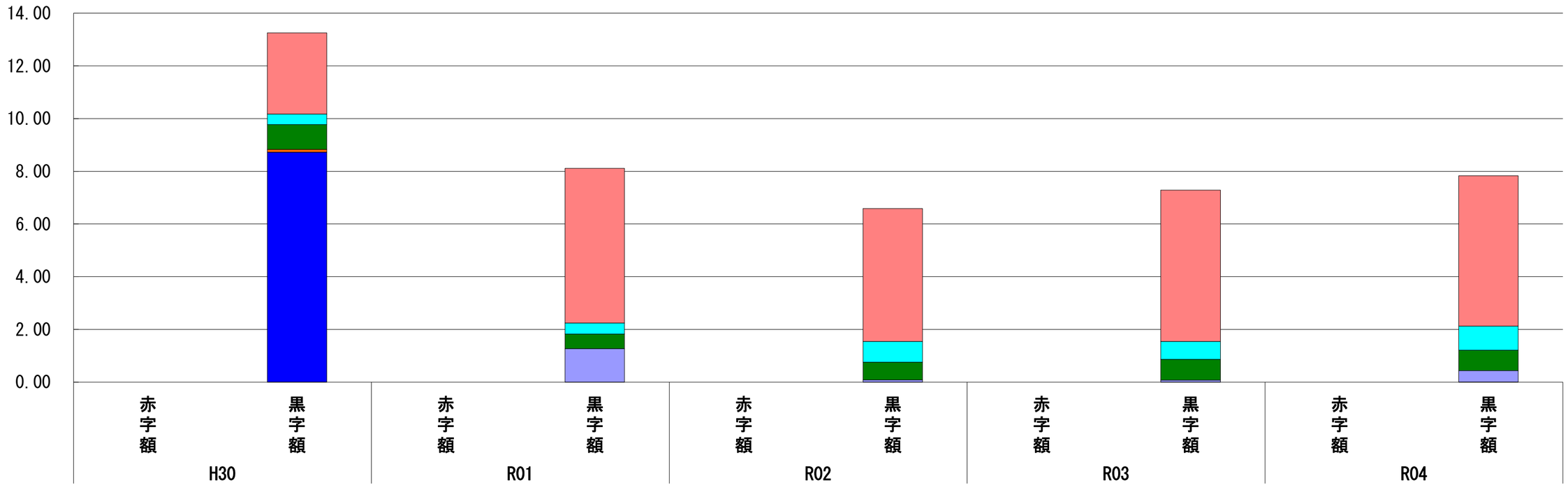
実質収支比率は令和３年度に５．７５%と増加したものの、令和４年度は５．７１%と減少している。また、単年度収支においては、財政調整基金の取り崩し額が増加したためマイナスに転じた。

老朽化に伴う公共施設やインフラの更新整備などの必要性を考慮すると、今後も財政調整基金を活用した財政運営となる見通しである。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県木更津市



会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	3.08	5.87	5.05	5.75	5.70
国民健康保険特別会計	0.40	0.41	0.78	0.68	0.92
介護保険特別会計	0.94	0.56	0.67	0.78	0.77
下水道事業会計	0.00	1.27	0.09	0.08	0.43
後期高齢者医療特別会計	0.10	0.00	0.00	0.00	0.01
公設地方卸売市場特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	8.73	－	－	－	－

分析欄

○現状

一般会計及びすべての会計において赤字は生じていない。

○今後の対応

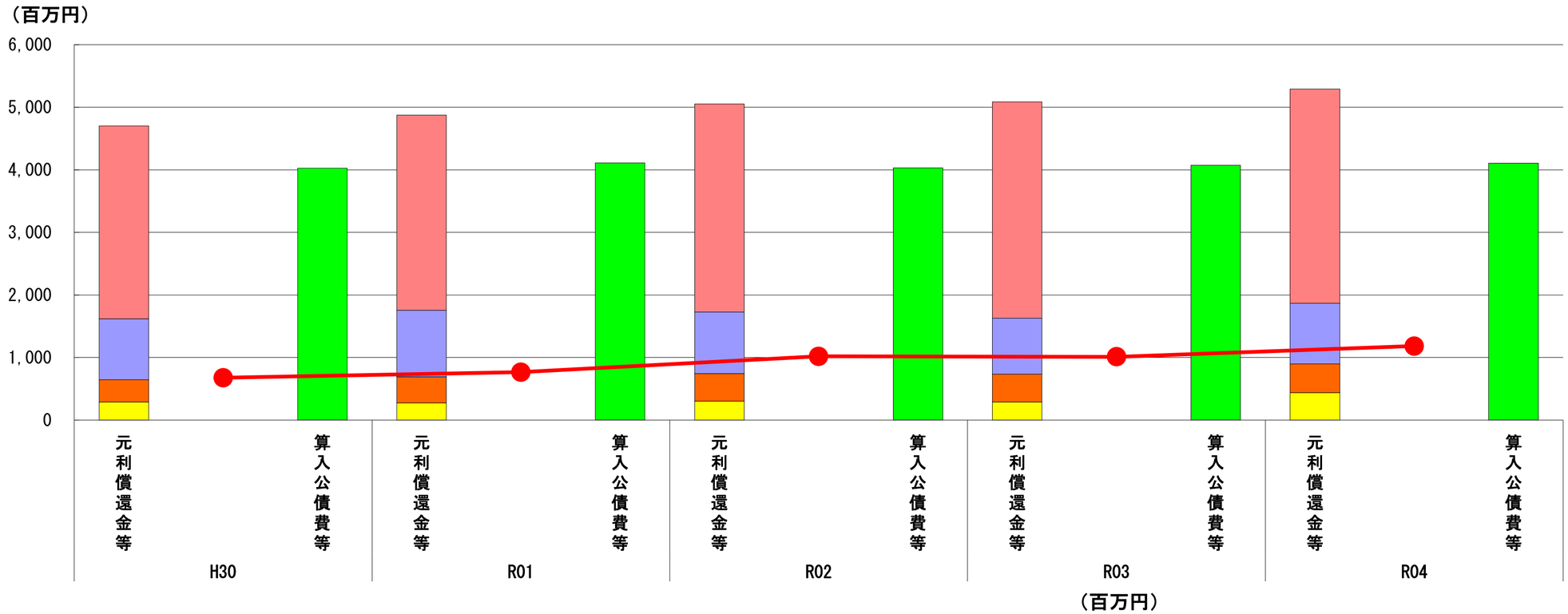
各会計で引き続き適正な財政運営、企業運営を行うよう努める

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県木更津市



分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	3,085	3,119	3,322	3,459	3,423
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	974	1,063	984	894	969
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	355	419	443	446	461
	債務負担行為に基づく支出額	288	274	302	288	439
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,025	4,110	4,030	4,075	4,108
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	677	765	1,021	1,012	1,184

分析欄

○元利償還金
　令和3年度に償還が完了した元金及び利子額を令和4年度から新たに償還が開始した元金及び利子額が下回ったことにより元利償還金が減少している。
○実質公債費比率の分子
　PFI事業である新火葬場整備事業費の割賦払いが開始したことにより債務負担項に基づく支出額が増加したことや下水道事業会計に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金の額が増加したことにより、実質公債費率の分子は増加した。
○今後の方針
　早期健全化基準未満であるが、今後も市債発行の抑制を基調として、比率の改善に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）　（百万円）

年度 ＼		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

　満期一括償還地方債については、平成19年度に借入れを行った以降は利用していない。

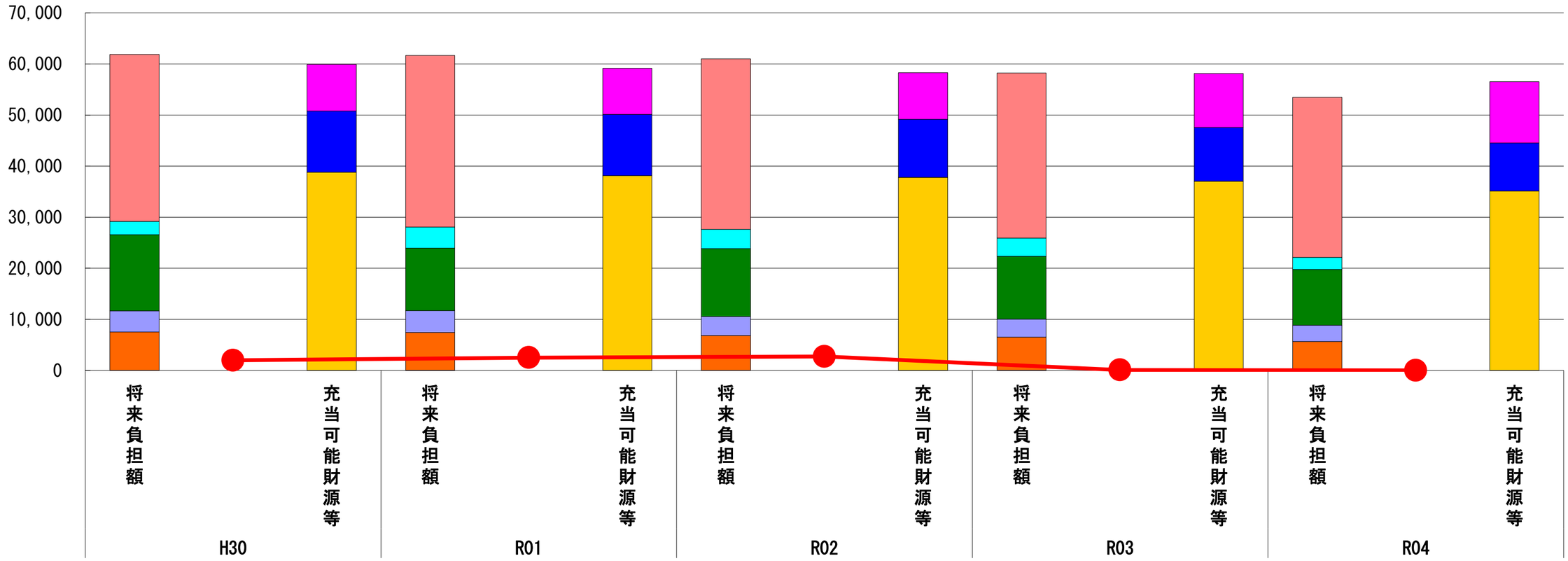
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
　　減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県木更津市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	32,686	33,586	33,380	32,328	31,325
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,625	4,127	3,813	3,570	2,353
	公営企業債等繰入見込額	14,918	12,241	13,265	12,275	10,929
	組合等負担等見込額	4,124	4,258	3,731	3,519	3,164
	退職手当負担見込額	7,509	7,427	6,829	6,529	5,662
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	9	－	10	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	9,116	8,999	9,122	10,574	11,997
	充当可能特定歳入	11,953	12,016	11,406	10,518	9,429
	基準財政需要額算入見込額	38,811	38,137	37,770	37,054	35,119
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,981	2,497	2,719	84	▲ 3,112

分析欄

○将来負担比率の分子

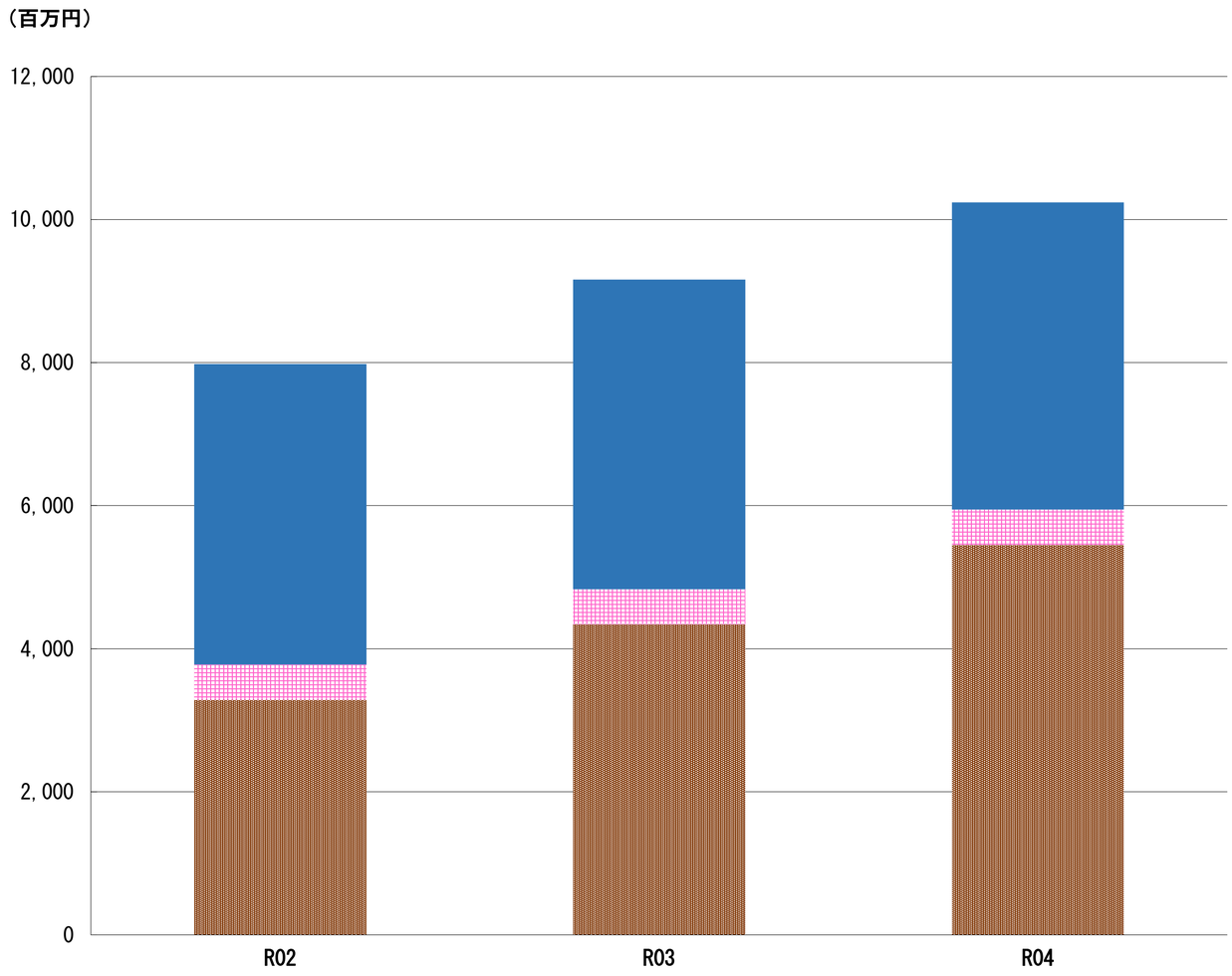
令和４年度においては、臨時財政対策債の発行可能額が減少したことにより、地方債現在高が減少したことに加え、PFI事業である新火葬場整備事業費の割賦払いが開始したことにより債務負担行為に伴う支出予定額が減少した将来負担比率の分子は大幅な減となった。

○今後の対応

早期健全化基準未満で推移しているが、土地開発公社に係る土地の買戻しを引き続き計画的に実施するとともに、一般会計等に係る地方債の現在高を中期財政計画に基づいて、一時的な発行額の増加を除き、プライマリーバランスの黒字化を図っていくことにより、比率の更なる改善に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	3,286	4,339	5,453
減債基金	494	495	495
その他特定目的基金	4,200	4,325	4,290
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在)）			
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在)）			
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在)）			
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在)）			
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在)）			
基金残高合計	7,981	9,159	10,238

令和4年度	千葉県木更津市

基金全体

（増減理由）
令和４年度においては、救助工作車の維持費用や妊産婦及び乳幼児検査事業の財源として約２億２千６百万円取り崩したことにより特定防衛施設周辺整備基金残高が減少する一方、財政調整基金からの取り崩し額を令和3年度の決算剰余金からの積立額が上回ったことにより財政調整基金残高が大幅に増加したことにより、基金全体の残高としては約１０億７千９百万円の増となった。

（今後の方針）
財政調整基金は、中期財政計画で今後の公共施設整備の集中による一時的な残高減少を見込んでいるが、災害等の備えや社会経済情勢の変動に備えるため、基金残高３０億円確保に向けて継続的な歳入確保の強化などに努める。また、各特定目的基金については、基金の運用益などよる基金残高の増を図りながら、各目的に沿った事業に係る財源として積極的な活用を図っていく。

財政調整基金

（増減理由）
令和４年度においては、財政調整基金からの取り崩し額を令和3年度の決算剰余金からの積立額が上回ったため、財政調整基金残高は約１１億１千４百万円増加した。

（今後の方針）
財政調整基金は、中期財政計画で今後の公共施設整備の集中による一時的な残高減少を見込んでいるが、災害等の備えや社会経済情勢の変動に備えるため、基金残高３０億円確保に向けて継続的な歳入確保の強化などに努める。

減債基金

（増減理由）
基金の運用益を約１７万９千円受け入れたことにより、残高は増となった。

（今後の方針）
活用にあたっては、今後の社会情勢を注視しながら検討していくとともに、運用益による積立てを継続して行っていく予定である。

その他特定目的基金

（基金の使途）
公共施設整備基金：既存の公共施設やインフラの建替えや大規模改修などの更新への対応
産業振興基金　：商業、工業、漁業などの発展に資する施策の推進
霊園基金　：霊園用地の取得並びに施設の維持補修等

（増減理由）
特定防衛施設周辺整備基金：救助工作車の維持費用や妊産婦及び乳幼児検査事業のための取崩しを行ったことなどにより、約１億３千３百万
円の減となった。
公共施設整備基金　：今後見込まれる公共施設やインフラの更新整備に係る財源として約４千６百万円の増となった。

（今後の方針）
公共施設整備基金　：毎年度の公共施設の更新整備費用の平準化を図るため、公共施設等総合管理計画から推計した公共施設の整備費用にかかる一般財源所要額の年平均額（７億３千万円）と、毎年度の公共施設の更新整備費用を比較して、その差額を積み立てる又は取り崩すこととしている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**千葉県木更津市**

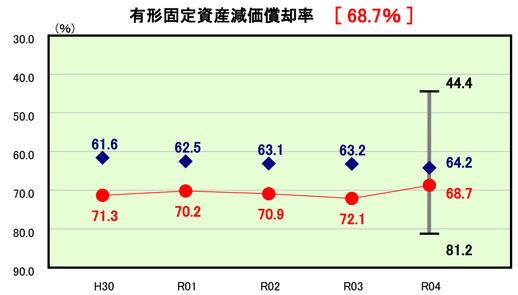
人口	136,303	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	－	%		
うち日本人	133,404	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%		
面積	138.90	ｋ㎡	実質公債費比率	4.3	%		
歳入総額	55,476,266	千円	将来負担比率	－	%		
歳出総額	53,216,857	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－３	R01 Ⅲ－３	R02 Ⅲ－３	
実質収支	1,592,202	千円	（年度毎）	R03 Ⅲ－３	R04 Ⅲ－３		
標準財政規模	27,893,680	千円					
地方債現在高	31,325,352	千円					

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※　令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 46/60　全国平均 65.1　千葉県平均 66.7

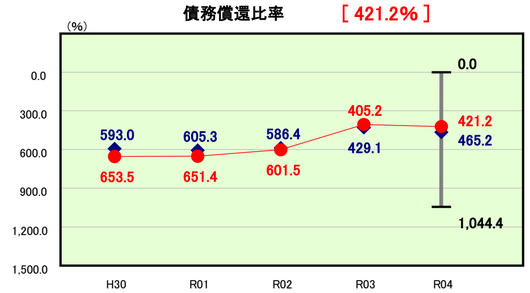


有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は昨年度から3．4ポイント減少したが、類似団体より高い水準にある。平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定済みであり、今後30年間に延床面積ベースで保有総量を23%削減することを目標に掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化、除却、更新を進めていき、有形固定資産減価償却費率の減少に取り組んでいく。

(参考)債務償還比率

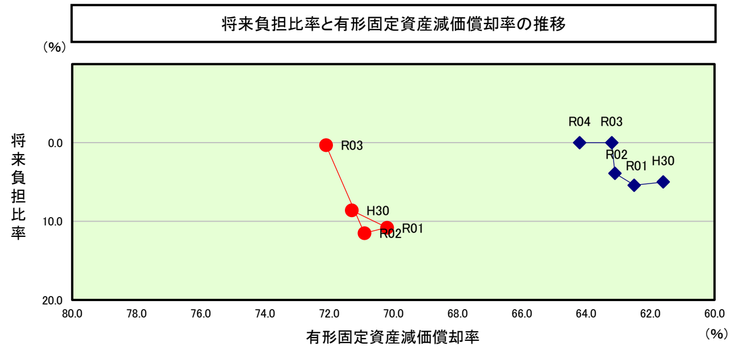
類似団体内順位 26/62　全国平均 514.4　千葉県平均 554.6



債務償還比率の分析欄

将来負担額に係る地方債の現在高及び債務負担行為に基づく支出予定額は減少傾向にあるが、経常経費充当一般財源等が増加したことにより、債務償還比率は増加した。類似団体内平均値についても増加しており、前年度と比較すると令和4年度は高い水準となった。今後については、新庁舎整備や吾妻公園文化芸術施設整備等の大規模事業の実施が予定されていることから、中期財政計画に則り、計画的な借り入れを行い、過度に債務償還比率が増加することのないよう取り組んでいく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



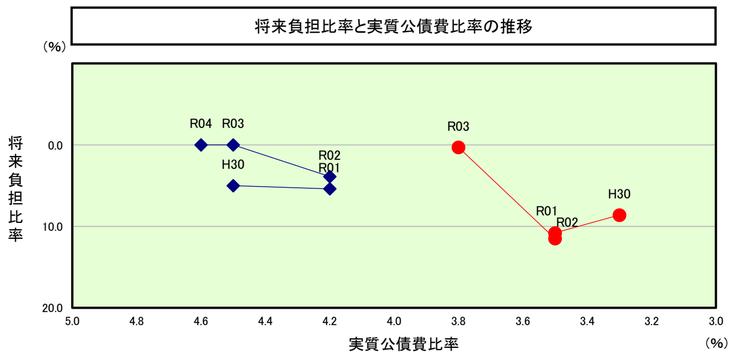
分析欄

地方債発行額を元利償還金が上回ったことにより地方債現在高が減少したことに加え、PFI事業である新火葬場整備事業費の割賦払いの開始による債務負担行為に伴う支出予定額が減少したことから、将来負担比率が減少し、算定なしとなった。有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均値よりも高い傾向にあり、要因の一つとして、公営住宅の老朽化が挙げられる。公営住宅の約8割は昭和30年から40年代に建設されたもので、いずれも築後40年を経過し、有形固定資産減価償却率は97%を超えている。そのほか老朽化が進んでいる施設についても、公共施設総合管理計画に基づき、今後老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	8.6	10.8	11.5	0.3	－
	有形固定資産減価償却	71.3	70.2	70.9	72.1	68.7
類似団体内平均値	将来負担比率	5.0	5.4	3.9	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却	61.6	62.5	63.1	63.2	64.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあるが、近年上昇傾向が続いており、要因としては、PFI事業である新火葬場整備事業費の割賦払いの開始による債務負担行為に伴う支出額が増加したことや臨時財政対策債の発行可能額が減少したことが挙げられる。将来負担比率については、地方債発行額を元利償還金が上回ったことにより地方債現在高が減少したことに加え、先で述べたPFI事業である新火葬場整備事業費の割賦払いの開始による債務負担行為に伴う支出予定額が減少したことが、減少の要因である。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	8.6	10.8	11.5	0.3	－
	実質公債費比率	3.3	3.5	3.5	3.8	4.3
類似団体内平均値	将来負担比率	5.0	5.4	3.9	0.0	0.0
	実質公債費比率	4.5	4.2	4.2	4.5	4.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度　千葉県木更津市

人口	136,303	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,404	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.90	㎢	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	55,476,266	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	53,216,857	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－３ R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３	
実質収支	1,592,202	千円	（年度毎）	R03 Ⅲ－３ R04 Ⅲ－３	
標準財政規模	27,893,680	千円			
地方債現在高	31,325,352	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

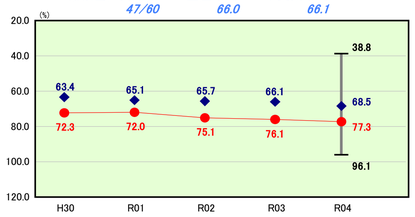
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

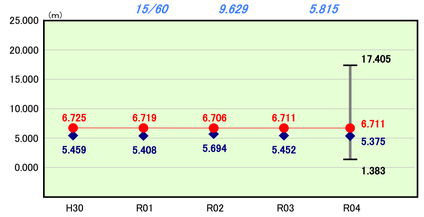
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
47/60	66.0	66.1



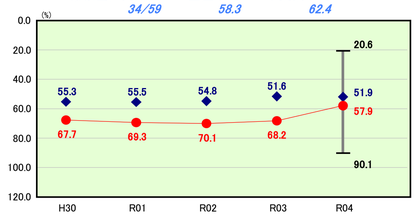
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/60	9.629	5.815



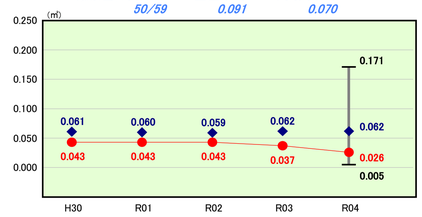
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/59	58.3	62.4



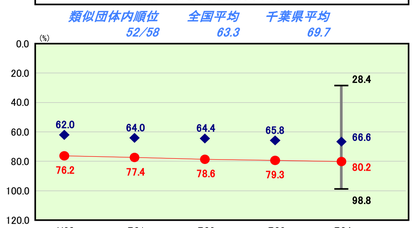
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/59	0.091	0.070



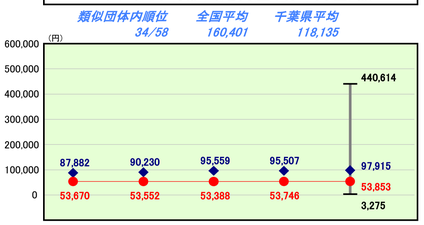
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/58	63.3	69.7



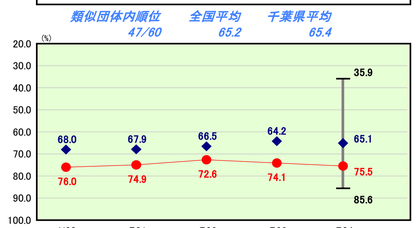
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/58	160,401	118,135



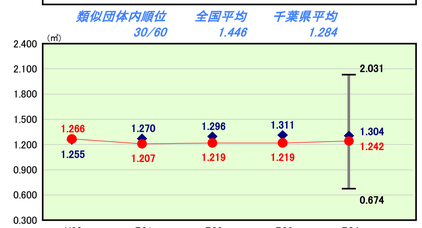
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
47/60	65.2	65.4



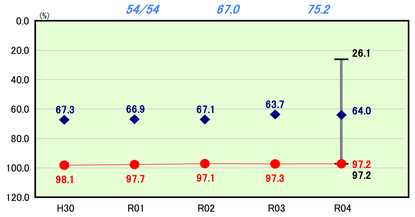
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/60	1.446	1.284



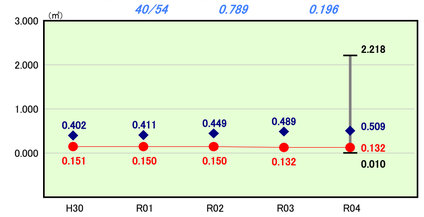
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
54/54	67.0	75.2



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/54	0.789	0.196



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	59.4	53.9

該当数値なし

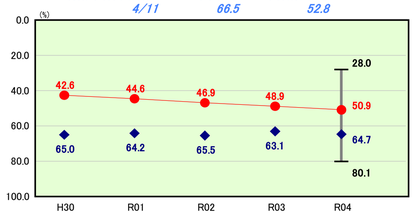
【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	0.021	0.012

該当数値なし

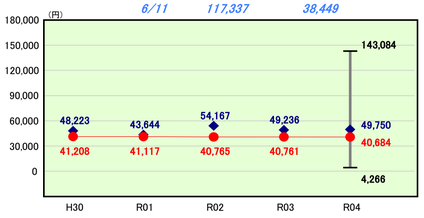
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/11	66.5	52.8



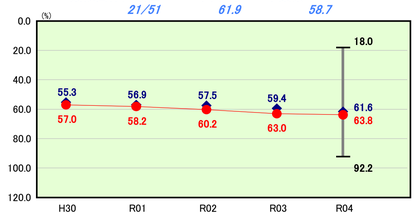
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/11	117,337	38,449



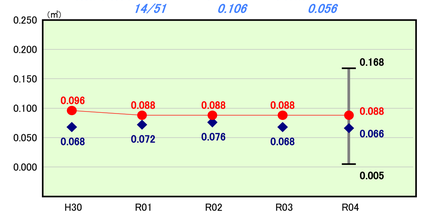
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/51	61.9	58.7



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/51	0.106	0.056



施設情報の分析欄

港湾・漁港以外のすべての類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高くなっている。
公営住宅については、類似団体を大きく上回っているが、「市営住宅長寿命化計画」に基づいた計画的な修繕を行っている。今後は、民間賃貸住宅を活用した家賃補助制度等の導入を検討し、老朽化により建替え時期を迎えた施設は、廃止・解体を予定している。
学校施設については、先20年以内に耐用年数を迎える施設が集中しており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。児童・生徒数は、一時期の急激な減少からは減少傾向が緩やかになる学校が多数の一方で、土地区画整理事業により児童・生徒が増加しているため、増築する学校もある。今後は、児童・生徒数の推移に注視していき、統合など保有総量の削減に向けた適正配置に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　千葉県木更津市

人口	136,303	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,404	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.90	㎢	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	55,476,266	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	53,216,857	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－３ R01 Ⅲ－３	R02 Ⅲ－３
実質収支	1,592,202	千円	（年度毎）	R03 Ⅲ－３ R04 Ⅲ－３	
標準財政規模	27,893,680	千円			
地方債現在高	31,325,352	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

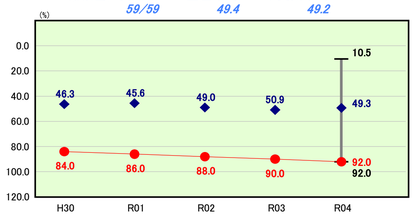
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

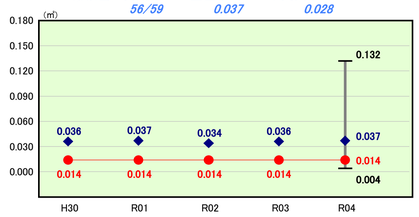
【図書館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 59/59　全国平均 49.4　千葉県平均 49.2



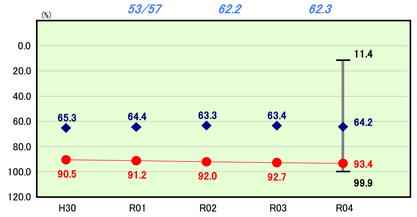
【図書館】 一人当たり面積

類似団体内順位 56/59　全国平均 0.037　千葉県平均 0.028



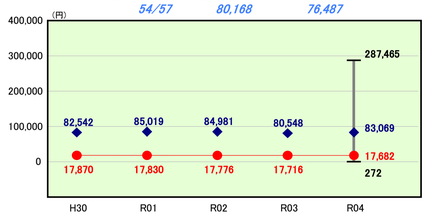
【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 53/57　全国平均 62.2　千葉県平均 62.3



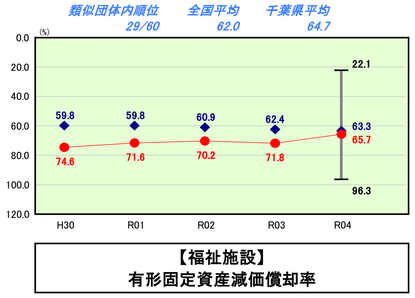
【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 54/57　全国平均 80,168　千葉県平均 76,487



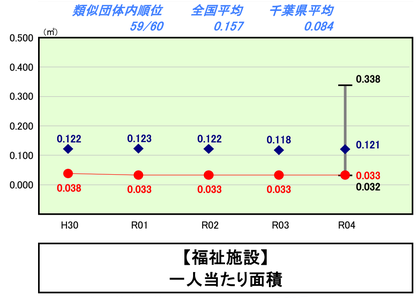
【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 29/60　全国平均 62.0　千葉県平均 64.7



【体育館・プール】 一人当たり面積

類似団体内順位 59/60　全国平均 0.157　千葉県平均 0.084



【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 51.6　千葉県平均 50.4

該当数値なし

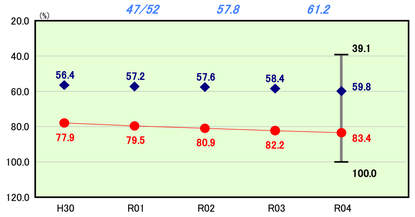
【保健センター・保健所】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.034　千葉県平均 0.028

該当数値なし

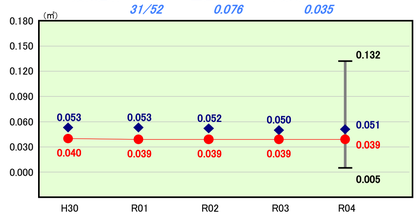
【福祉施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 47/52　全国平均 57.8　千葉県平均 61.2



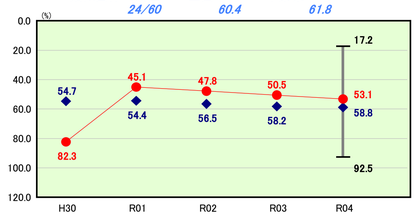
【福祉施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 31/52　全国平均 0.076　千葉県平均 0.035



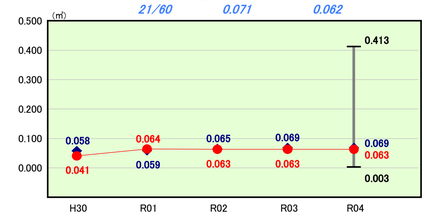
【消防施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/60　全国平均 60.4　千葉県平均 61.8



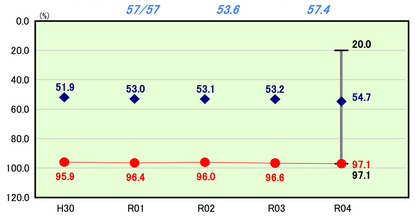
【消防施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 21/60　全国平均 0.071　千葉県平均 0.062



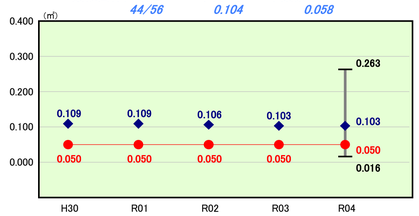
【市民会館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 57/57　全国平均 53.6　千葉県平均 57.4



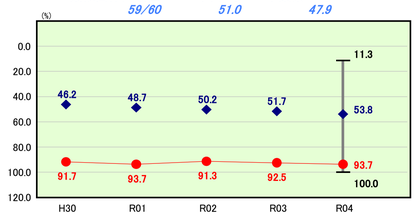
【市民会館】 一人当たり面積

類似団体内順位 44/56　全国平均 0.104　千葉県平均 0.058



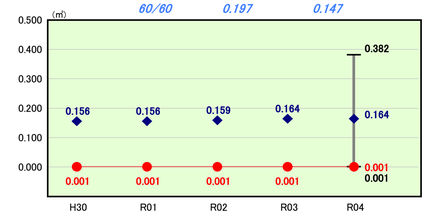
【庁舎】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 59/60　全国平均 51.0　千葉県平均 47.9



【庁舎】 一人当たり面積

類似団体内順位 60/60　全国平均 0.197　千葉県平均 0.147



施設情報の分析欄

消防施設以外のすべての類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高くなっている。
特に、図書館や市民会館においては、有形固定資産減価償却率が増加し、類似団体平均を大きく上回っている。
図書館については、築後40年以上を経過しており、老朽化が進行している。
市民会館については、耐震性能が不足している大ホールについては利用を停止し、使用中の中ホールについても築後30年以上を経過しており老朽化対策が必要な状況である。
今後は、ホール・図書館・中央公民館を複合した吾妻公園文化芸術施設整備事業を予定しており、各施設を集約化することによって、有形固定資産減価償却率の減少が見込まれる。

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－３
市町村名	松戸市	地方交付税種地	1-6

人口		
	令和2年国調（人）	498,232
	平成27年国調（人）	483,480
	増減率　（%）	3.1

住民基本台帳人口（※7）		
	令05.01.01（人）	497,120
	うち日本人（人）	479,216
	令04.01.01（人）	496,899
	うち日本人（人）	480,147
	増減率　（%）	0.0
	うち日本人（%）	-0.2

面積（㎢）	61.38
人口密度（人/㎢）	8,117
世帯数（世帯）	231,195

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,553	1,699	
	0.7	0.8	
第2次	37,085	39,345	
	17.1	19.0	
第3次	177,831	165,991	
	82.2	80.2	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	10,500
副市区町村長	2	8,600
教育長	1	7,600
議会議長	1	7,200
議会副議長	1	6,600
議会議員	42	5,900

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	2,794	8,678,164	3,106
うち消防職員	507	1,645,722	3,246
うち技能労務職員	207	606,303	2,929
教育公務員	102	355,472	3,485
臨時職員	-	-	-
合計	2,896	9,033,636	3,119
ラスパイレス指数			101.1

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	193,467,227	194,271,125
歳出総額	183,865,661	184,415,163
歳入歳出差引	9,601,566	9,855,962
翌年度に繰越すべき財源	2,579,243	864,301
実質収支	7,022,323	8,991,661
単年度収支	-1,969,338	3,101,544
積立金	695	3,547,286
繰上償還金	3,010	1,252
積立金取崩し額	2,729,051	0
実質単年度収支	-4,694,684	6,650,082
基準財政収入額	62,948,479	60,068,347
基準財政需要額	74,469,046	71,146,391
標準税収入額等	80,140,889	76,385,266
経常経費充当一般財源等	89,277,645	87,797,559
歳入一般財源等	118,615,057	117,126,008
地方債現在高	125,344,203	126,311,637
うち公的資金	71,434,232	75,665,538
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	58,805,050	56,550,414
債務負担行為額（支出予定額）	15,518,402	15,745,642
収益事業収入	400,000	300,000
土地開発基金現在高	4,800,000	4,800,000
積立金現在高 財政調整基金	12,989,344	15,717,700
減債基金	2,248,000	2,248,000
その他特定目的基金	8,620,757	8,078,516

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	7.5	9.4
経常収支比率	92.7	87.9
（※1）	(94.8)	(95.6)
標準財政規模	93,811,358	95,577,093
財政力指数	0.86	0.88
公債費負担比率	9.2	9.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	1.7	1.4
将来負担比率	5.6	3.3
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	駐車場事業特別会計
(6)	松戸競輪特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	病院事業会計
(9)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(10)	公設地方卸売市場事業特別会計
(11)	松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計
(12)	相模台地区土地区画整理事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(14)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治開館管理運営特別会計）
(15)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(16)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(19)	北千葉広域水道企業団（水運用水供給事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(20)	松戸市文化振興財団	
(21)	松戸市みどりと花の基金	
(22)	松戸市国際交流協会	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	71,755,164	37.1	67,458,433	71.6
地方譲与税	875,088	0.5	875,088	0.9
利子割交付金	51,599	0.0	51,599	0.1
配当割交付金	521,297	0.3	521,297	0.6
株式等譲渡所得割交付金	416,612	0.2	416,612	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	11,374,423	5.9	11,374,423	12.1
ゴルフ場利用税交付金	7,563	0.0	7,563	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,892	0.0	2,892	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	130,628	0.1	130,628	0.1
法人事業税交付金	685,542	0.4	685,542	0.7
地方特例交付金等	532,127	0.3	532,127	0.6
個人住民税減収補填特例交付金	519,814	0.3	519,814	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,313	0.0	12,313	0.0
地方交付税	12,038,180	6.2	11,520,567	12.2
普通交付税	11,520,567	6.0	11,520,567	12.2
特別交付税	514,999	0.3	－	－
震災復興特別交付税	2,614	0.0	－	－
(一般財源計)	98,391,115	50.9	93,576,771	99.4
交通安全対策特別交付金	49,480	0.0	49,480	0.1
分担金・負担金	961,666	0.5	－	－
使用料	2,217,644	1.1	536,807	0.6
手数料	943,644	0.5	－	－
国庫支出金	50,006,861	25.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	12,753,151	6.6	－	－
財産収入	139,594	0.1	－	－
寄附金	368,082	0.2	－	－
繰入金	3,518,057	1.8	－	－
繰越金	9,855,962	5.1	－	－
諸収入	4,562,071	2.4	13,818	0.0
地方債	9,699,900	5.0	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,140,000	1.1	－	－
歳入合計	193,467,227	100.0	94,176,876	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	66,412,645	92.6	636,800
法定普通税	66,412,645	92.6	636,800
市町村民税	37,615,805	52.4	636,800
個人均等割	920,380	1.3	－
所得割	33,248,343	46.3	－
法人均等割	1,087,543	1.5	－
法人税割	2,359,539	3.3	636,800
固定資産税	25,104,950	35.0	－
うち純固定資産税	25,033,204	34.9	－
軽自動車税	574,817	0.8	－
市町村たばこ税	3,117,073	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,342,519	7.4	－
法定目的税	5,342,519	7.4	－
入湯税	－	－	－
事業所税	1,045,788	1.5	－
都市計画税	4,296,731	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	71,755,164	100.0	636,800

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	97.9	99.1	97.8
	市町村民税	98.8	97.4	98.8	97.4
	純固定資産税	99.4	98.2	99.4	98.1

公営事業等への繰出

合計	22,742,816
下水道	3,029,715
病院	2,920,074
宅地造成	137,596
市場	45,190
国民健康保険	4,647,059
その他	11,963,182

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		506,251
再差引収支		-1,361,549
加入世帯数(世帯)		66,010
被保険者数(人)		93,652
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	－
	保険給付費	305

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	760,124	0.4	－	760,124
総務費	13,524,759	7.4	749,655	11,191,475
民生費	94,546,685	51.4	1,443,364	42,018,296
衛生費	22,319,593	12.1	2,694,058	15,069,147
労働費	98,265	0.1	－	83,372
農林水産業費	351,554	0.2	15,769	239,068
商工費	1,197,774	0.7	30,330	1,191,544
土木費	14,755,585	8.0	6,513,739	8,659,165
消防費	5,837,511	3.2	290,843	5,276,095
教育費	19,510,105	10.6	2,666,588	13,616,603
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	10,963,706	6.0	－	10,908,602
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	183,865,661	100.0	14,404,346	109,013,491

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	101,565,514	55.2	53,202,221	51,370,030	53.3
人件費	28,340,836	15.4	26,300,017	25,405,489	26.4
うち職員給	18,910,481	10.3	17,234,808	－	－
扶助費	62,260,972	33.9	15,993,602	15,058,949	15.6
公債費	10,963,706	6.0	10,908,602	10,905,592	11.3
内訳 元利償還金	10,963,706	6.0	10,908,602	10,905,592	11.3
内訳 うち元金	10,667,334	5.8	10,612,622	10,609,612	11.0
内訳 うち利子	296,372	0.2	295,980	295,980	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	67,895,801	36.9	51,910,777	37,907,615	39.4
物件費	32,971,929	17.9	21,472,656	17,972,037	18.7
維持補修費	2,019,088	1.1	1,944,070	1,944,070	2.0
補助費等	13,347,895	7.3	12,154,533	6,472,870	6.7
うち一部事務組合負担金	20,896	0.0	18,739	16,679	0.0
繰出金	16,760,568	9.1	14,065,793	11,518,638	12.0
積立金	836,678	0.5	576,983	－	－
投資・出資金・貸付金	1,959,643	1.1	1,696,742	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	14,404,346	7.8	3,900,493		
うち人件費	662,875	0.4	660,419		
内訳 普通建設事業費	14,404,346	7.8	3,900,493		
内訳 うち補助	5,738,914	3.1	351,590		
内訳 うち単独	8,599,534	4.7	3,503,405		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	183,865,661	100.0	109,013,491		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　千葉県松戸市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	195,529	185,937	9,592	7,022	495,265	124,962		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	195,528	185,937	9,592	7,022		124,962		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	44,753	44,246	506	506	5,402	－	－			
2	介護保険特別会計	40,414	38,990	1,424	1,424	6,339	－	－			
3	後期高齢者医療特別会計	6,996	6,979	17	17	1,098	－	－			
4	駐車場事業特別会計	187	101	86	86	－	－	－			
5	松戸競輪特別会計	34,404	32,833	1,570	1,570	－	－	－			
6	水道事業会計	1,546	1,483	62	1,566	32	2,502	218	－	法適用企業	
7	病院事業会計	24,156	24,921	▲ 765	10,296	2,920	20,325	11,055	－	法適用企業	
8	下水道事業会計	11,325	10,712	614	2,372	3,030	45,140	26,767	－	法適用企業	
9	公設地方卸売市場事業特別会計	101	89	11	11	45	－	－	－	法非適用企業	
10	松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計	277	250	1	1	60	382	382	－	法非適用企業	
11	相模台地区土地区画整理事業特別会計	77	64	1	1	77	－	－	－	法非適用企業	
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				17,850		68,349	37,422			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	21,460	20,757	704	704	118	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治開館管理運営特別会計）	179	133	47	47	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	107	106	1	1	8	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	101	61	40	40	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,423	2,308	115	115	130	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	－	－	
7	北千葉広域水道企業団（水運用水供給事業会計）	11,929	11,218	711	9,114	2	24,152		
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				18,147		24,152		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	松戸市文化振興財団	4	514	500	49	－	－	－	－	
2	松戸市みどりと花の基金	6	515	401	42	－	－	－	－	
3	松戸市国際交流協会	▲ 1	305	300	48	－	－	－	－	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			1,201	139	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		10,250,881	10,615,358	10,960,304	13.0
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,718,888	3,707,618	3,521,579	4.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	222,013	204,519	228,317	0.3
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	14,191,782	14,527,495	14,710,200	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	194,123	166,293	190,091	0.2
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	27,890	38,226	38,226	0.0
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	3,633,257	3,613,953	3,557,730	
標準財政規模	(C)	90,471,061	95,577,093	93,811,358	
算入公債費等の額	(D)	9,307,750	9,476,830	9,369,733	
	(C)－(D)	81,163,311	86,100,263	84,441,625	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	1.5	1.7	2.1	
	（3ヵ年平均）	1.0	1.4	1.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	121,264,914	126,065,537	124,962,003	148.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,626,017	3,115,952	2,887,634	3.4
	公営企業債等繰入見込額	38,986,263	39,228,486	38,422,926	45.5
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	18,525,025	18,422,938	17,962,599	21.3
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	181,402,219	186,832,913	184,235,162	
充当可能財源等	充当可能基金	29,673,458	34,503,589	33,369,380	39.5
	充当可能特定歳入	38,467,746	38,845,767	39,386,838	46.6
	基準財政需要額算入見込額	111,252,980	110,558,828	106,670,215	126.3
	合計 (F)	179,394,184	183,908,184	179,426,433	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		2.4	3.3	5.6	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	2,267,554	2,101,261	1,911,170	2.3
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	21,632	21,632	21,632	0.0
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	336,831	993,059	954,832	1.1
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	26,807,442	27,383,698	26,767,456	31.7
	病院事業会計	11,878,602	11,340,789	11,055,179	13.1
	松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計	－	246,100	382,200	0.5
	水道事業会計	300,219	257,899	218,091	0.3
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	1.7	25.0	35.0
将来負担比率	5.6	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度 **千葉県松戸市**

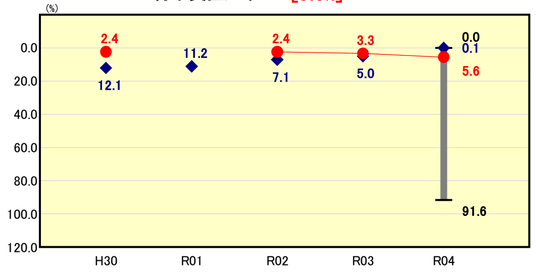
人口	497,120	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	479,216	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.38	k㎡	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	193,467,227	千円	将来負担比率	5.6	%
歳出総額	183,865,661	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
実質収支	7,022,323	千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
標準財政規模	93,811,358	千円			
地方債現在高	125,344,203	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [5.6%]



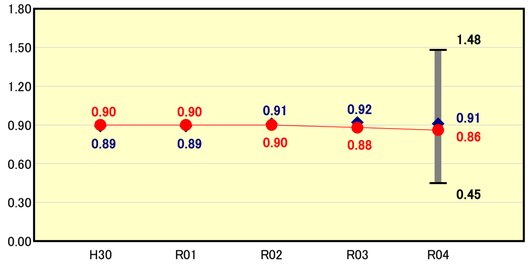
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/36	8.8	23.4

将来負担比率の分析欄

将来負担額は、公営企業債等繰入見込額の減や債務負担行為支出予定額が減った一方、充当可能基金である財政調整基金を取り崩したこと等を要因として充当可能財源が減ったために、算定の分子が約18億増加しました。一方で算定の分母については、臨時財政対策債の発行可能額の減による標準財政規模の減少により、約17億減少しました。分子の増に対し、分母が減少したため、将来負担比率は前年度よりも増加しました。
財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源のさらなる確保に努め、将来負担額の抑制を図ってまいりま

財政力

財政力指数 [0.86]



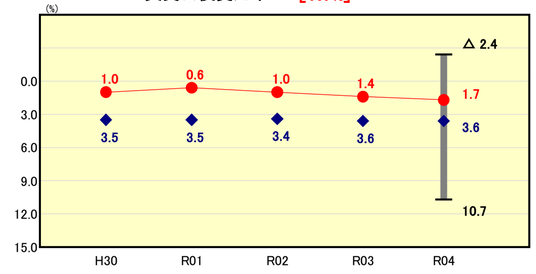
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	0.49	0.70

財政力指数の分析欄

前年度と比較して、基準財政収入額は、市町村民税の所得割の単位額の増、企業収益の改善による法人税割の増等により増額となりました。
基準財政需要額においては、社会福祉費、生活保護費、保健衛生費が高齢者人口の増加や単位費用及び密度補正の増等により増額となりました。
令和4年度は基準財需要額の伸びを、基準財政収入額の伸びが上回っており、単年度の財政力指数は前年度に比較して0.01ポイント増加しました。3カ年の平均の財政力指数では、前年度に比較して0.02ポイント減少し、0.86となりました。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.7%]



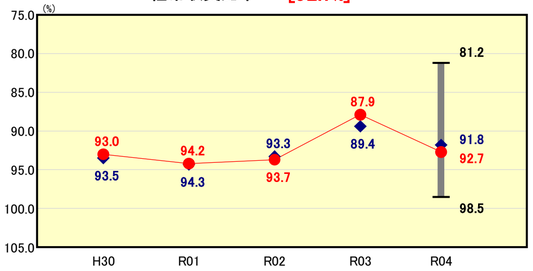
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/36	5.5	5.6

実質公債費比率の分析欄

令和4年度と令和元年度の単年度比較において、六和クリーンセンター解体事業や中央消防署建設事業等の元金の償還が始まったため、元利償還金は約13億円増加しました。病院や下水道の事業債の償還進行により、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は約4.7億円の減少しています。一方、算入公債費等は元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額は約18億円増となったこと等により、実質公債費率の分子は約7.9億円増となりました。
標準財政規模の増等により、分母は約6.3億円増となりました。分子の伸び率が、分母の伸び率を上回ったため、実質公債費率は前年度よりも0.3ポイント増加し、1.7%となりました。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.7%]



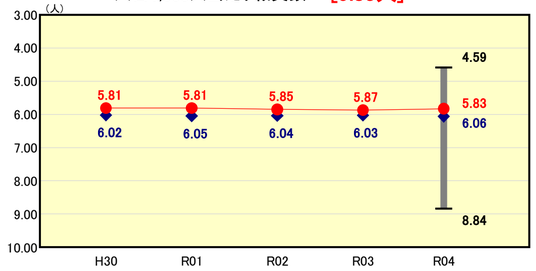
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/36	92.2	92.7

経常収支比率の分析欄

令和3年度は地方交付税の追加交付があり、分母にあたる経常一般財源が増えたことにより一時的に経常収支比率は改善しました。
令和4年度は、地方税や地方消費税交付金の増加があった一方で、前年度に多く算定された臨時財政対策債の発行額の減少の影響が大きく、経常一般財源が減少しました。分子にあたる経常経費充当一般財源は、後期高齢者医療や介護保険特別会計への繰出金の増、光熱水費の高騰による維持管理経費の伸び等により増加しました。経常一般財源が減少し、経常経費充当一般財源が増加したことにより、前年度と比較して4.8ポイント上昇しました。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.83人]



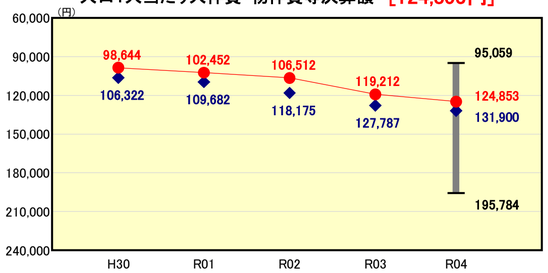
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/36	8.25	7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

ここ数年、人口1,000人当たりの職員数は同水準で推移しており、類似団体の平均値と比較しても少ない数値を保っています。
今後も事業量・事務量に応じた、適正な定員管理を努めてまいります。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,853円]



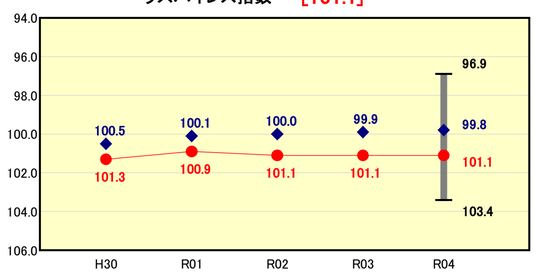
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	160,081	146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等は、類似団体の平均よりも低い決算額となっております。
前年度に比べて増額しておりますが、令和4年度から稼働したリサイクルセンターの維持管理・運営費、小中学校給食の公会計化や光熱水費の高騰にともなう施設維持管理経費の増加が主な要因となっています。
今後も引き続き、従来の仕様を見直す等の委託事業の見直しを継続し、経費削減に努めて参ります。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.1]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
27/36	98.7	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数に大きな影響を与える階層の一部において、本市の職員構成等が影響し、ラスパイレス指数類似団体の平均よりも高い状況となっております。引き続き、給与制度、職員構成の適正化を図り、縮減に努めてまいります。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県松戸市

経常収支比率の分析

人口	497,120	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	479,216	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.38	k㎡	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	193,467,227	千円	将来負担比率	5.6	%
歳出総額	183,865,661	千円			
実質収支	7,022,323	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３	R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３
標準財政規模	93,811,358	千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３	R04 Ⅳ－３
地方債現在高	125,344,203	千円			

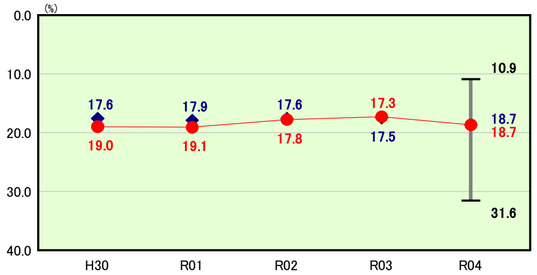
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費



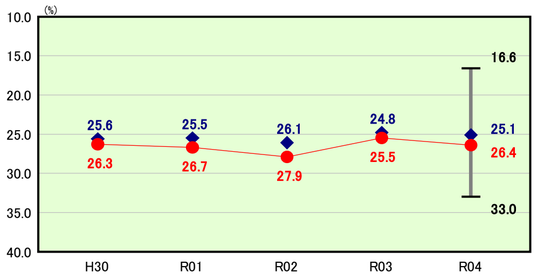
類似団体内順位 18/36　全国平均 14.9　千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、ここ数年、類似団体平均と同程度で推移しています。前年度と比較して1.4ポイント上昇し、経常経費充当一般財源は約6.7億円増加しています。令和4年度は、4月から稼働したリサイクルセンターの維持管理・運営費、小中学校給食の公会計化に伴う賄材料費の増、高熱水費高騰による小中学校校舎等維持管理経費の増などにより、物件費が増加となりました。

従来の仕様条件の見直し等の委託事業の見直しを継続し、物件費の削減に努めてまいります。

人件費



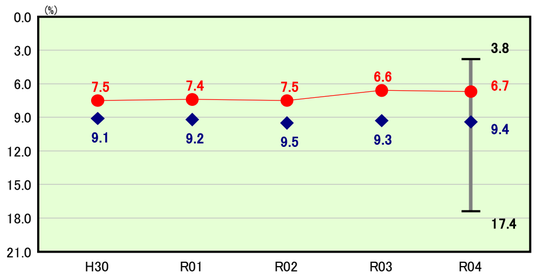
類似団体内順位 23/36　全国平均 25.9　千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

令和3年度は地方交付税の追加交付等があったため、分母にあたる経常一般財源が増え、経常収支比率の人件費の構成比率も一時的に低下しました。令和4年度は、期末手当の減により、前年度と比較して経常経費充当一般財源は減少しておりますが、構成比は0.9ポイント上昇しました。また、会計年度任用職員人件費が増加していることから、引き続き適切な配置に努めてまいります。

なお、人口1人あたり人件費決算額及び人口1,000人あたり職員数は、類似団体と比較して本市は低い状況となっております。

補助費等



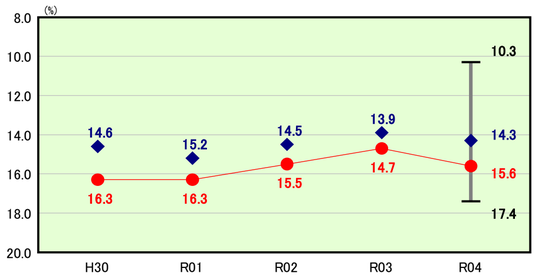
類似団体内順位 7/36　全国平均 10.5　千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

過去5年間、類似団体平均よりも低い水準を保っております。令和4年度は、前年度より病院事業会計や下水道事業会計への負担金・出資金等が減少しておりますが、分母にあたる経常一般財源が減しているため、補助費等に係る経常収支比率の構成比は横ばいとなっています。

子育て施策に積極的に取り組んでいることから関連した補助金は増加傾向にありますが、補助金等については効果について十分に検討を行い、抑制に努めてまいります。

扶助費

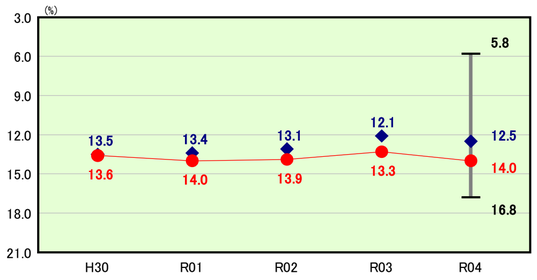


類似団体内順位 28/36　全国平均 12.5　千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

令和3年度は、地方交付税の追加交付等があったため一時的に扶助費に係る経常収支比率が改善しました。令和4年度の経常経費充当一般財源は前年度よりも3.4億円増加し、扶助費に係る経常収支比率は0.9ポイント上昇しております。障害福祉給付費や保育所の運営経費の増加、子ども医療費助成事業の対象者拡大等が主な要因です。今後も子育て施策への積極的な取り組みや高齢化に伴い、扶助費の増加傾向は続くと見込まれるため、限られた財源の中で最大限の効果を発揮するため、緊急的・重要性の高い施策を優先するなどして、事業の重点化・効率化を進めてまいります。

その他



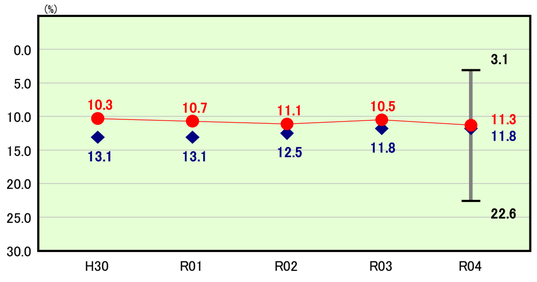
類似団体内順位 27/36　全国平均 12.4　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

主に維持補修費と繰出金ですが、前年度と比較して経常収支比率の構成比は0.7ポイント増加しました。また、類似団体平均に比べて、高い水準となっています。

増加の理由は、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増です。高齢化の進展により社会保障給付が増大しているため、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加しております。今後も、効率的・効果的な事業実施を推進し、一般会計からの繰出金の抑制に努めてまいります。

公債費



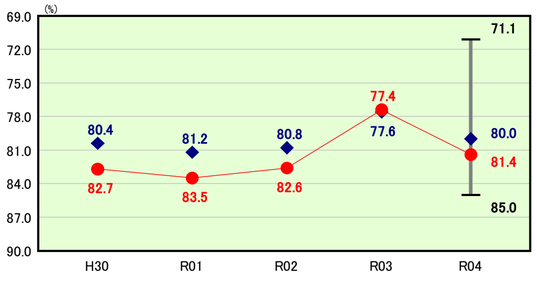
類似団体内順位 18/36　全国平均 16.0　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体との平均との差は前年度に比較して縮小していますが、人口1人あたりの決算額は類似団体平均を下回っています。令和4年度は、普通債及び臨時財政対策債の償還元金の増加により、公債費は増加しております。

健全な財政運営の観点から、市債を計画的に借り入れることにより、必要以上に将来負担の増大を招くことのないように留意してまいります。

公債費以外



類似団体内順位 24/36　全国平均 76.2　千葉県平均 79.0

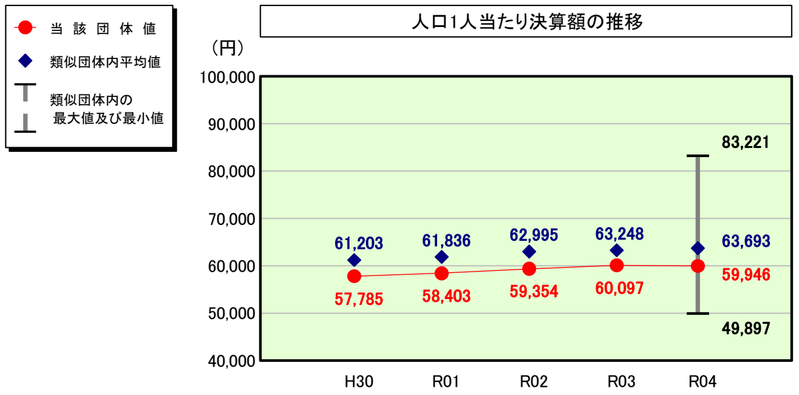
公債費以外の分析欄

令和3年度は、地方交付税の追加交付等があったため、一時的に経常収支比率が改善しました。公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因としては、扶助費や繰出金が高い水準にあることが挙げられます。高齢化の進展による経常的な繰出金の増加に加え、子育て施策への積極的な取り組み等により今後も扶助費の増加も見込まれるため、引き続き事業の重点化・効率化を進め、経常的経費の見直しを行ってまいります。また、市税収入を含めた経常一般財源の確保に努めてまいります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県松戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

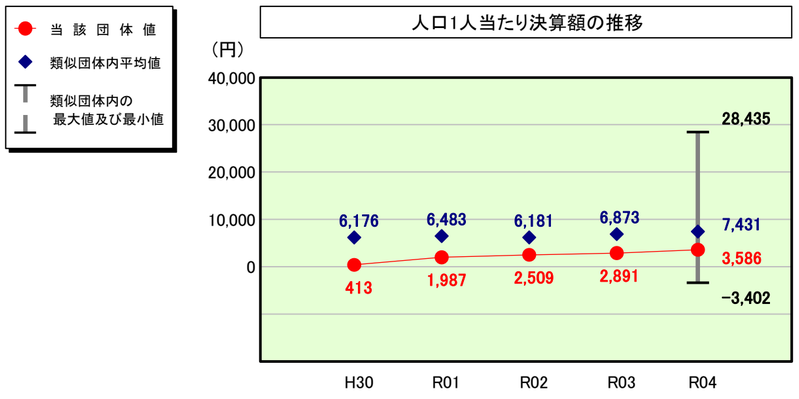
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	28,340,836	57,010	61,723	▲ 7.6
一部事務組合負担金（補助費等）	4,273	9	1,286	▲ 99.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	1,647,062	3,313	1,067	210.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	49	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	1,072,807	2,158	2,137	1.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	662,875	1,333	1,241	7.4
▲退職金	▲ 1,927,688	▲ 3,878	▲ 3,809	1.8
合計	29,800,165	59,946	63,693	▲ 5.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.83	6.06	▲ 0.23
ラスパイレス指数	101.1	99.8	1.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

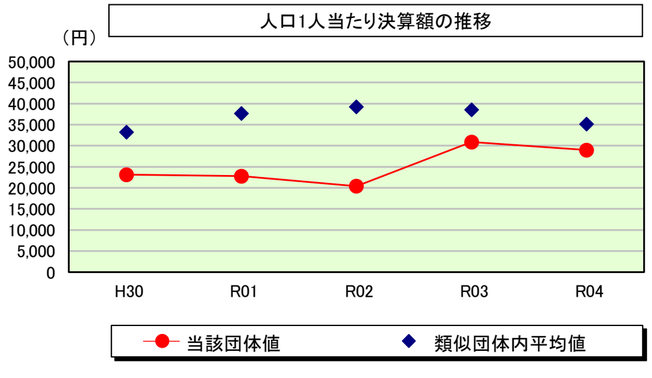


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	10,960,304	22,048	26,449	▲ 16.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,521,579	7,084	5,448	30.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	445	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	228,317	459	1,095	▲ 58.1
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 3,557,730	▲ 7,157	▲ 7,113	0.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,369,733	▲ 18,848	▲ 18,923	▲ 0.4
合計	1,782,737	3,586	7,431	▲ 51.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H30		11,491,299	23,141	▲ 13.4	33,173	▲ 19.2	5.8
	うち単独分	7,638,949	15,383	▲ 19.5	20,353	▲ 25.4	5.9
R01		11,361,697	22,793	▲ 1.5	37,644	13.5	▲ 15.0
	うち単独分	7,689,989	15,427	0.3	24,939	22.5	▲ 22.2
R02		10,168,636	20,400	▲ 10.5	39,221	4.2	▲ 14.7
	うち単独分	6,380,972	12,801	▲ 17.0	24,821	▲ 0.5	▲ 16.5
R03		15,349,564	30,891	51.4	38,566	▲ 1.7	53.1
	うち単独分	8,457,721	17,021	33.0	24,059	▲ 3.1	36.1
R04		14,404,346	28,976	▲ 6.2	35,156	▲ 8.8	2.6
	うち単独分	8,599,534	17,299	1.6	22,430	▲ 6.8	8.4
過去５年間平均		12,555,108	25,240	4.0	36,752	▲ 2.4	6.4
	うち単独分	7,753,433	15,586	▲ 0.3	23,320	▲ 2.7	2.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県松戸市

人口	497,120 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	479,216 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	61.38 ㎢	実質公債費比率	1.7 %
歳入総額	193,467,227 千円	将来負担比率	5.6 %
歳出総額	183,865,661 千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３　R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３
実質収支	7,022,323 千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３　R04 Ⅳ－３
標準財政規模	93,811,358 千円		
地方債現在高	125,344,203 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

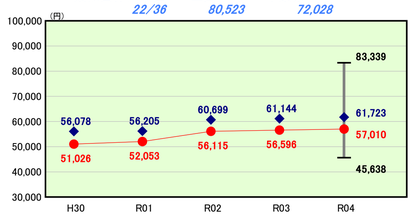
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

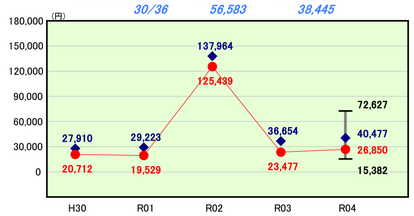
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	80,523	72,028



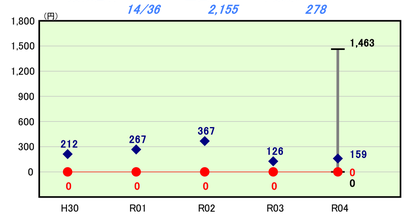
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/36	56,583	38,445



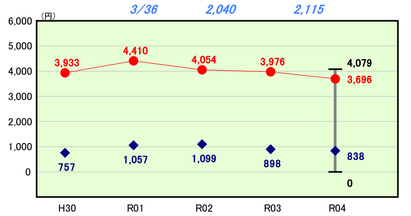
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/36	2,155	278



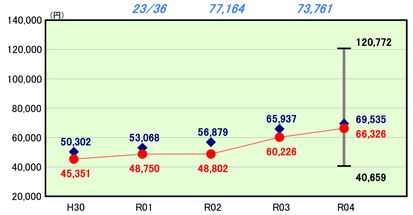
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
3/36	2,040	2,115



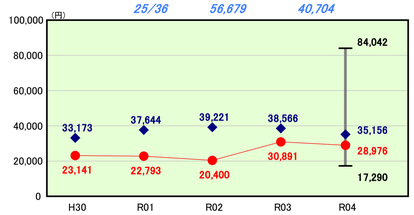
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/36	77,164	73,761



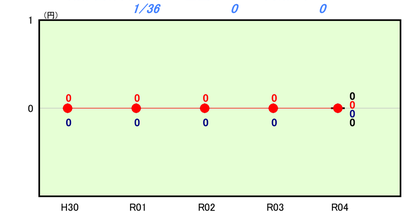
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/36	56,679	40,704



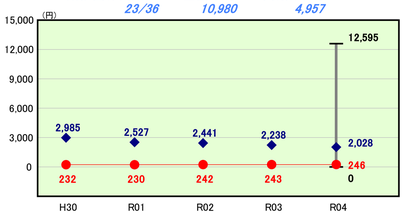
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	0	0



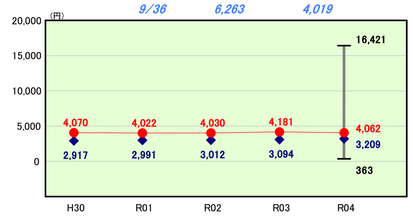
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/36	10,980	4,957



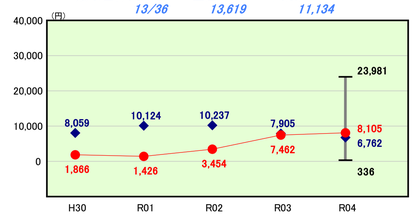
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/36	6,263	4,019



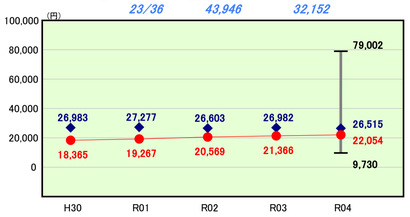
普通建設事業費（うち新規整備　）

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/36	13,619	11,134



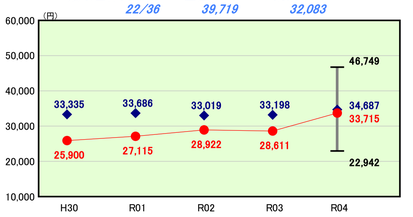
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/36	43,946	32,152



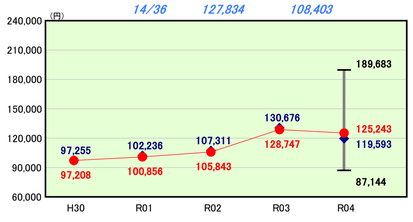
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	39,719	32,083



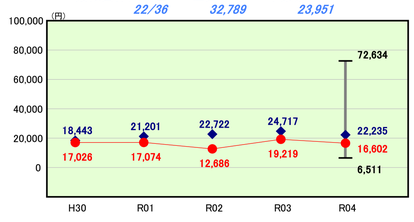
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/36	127,834	108,403



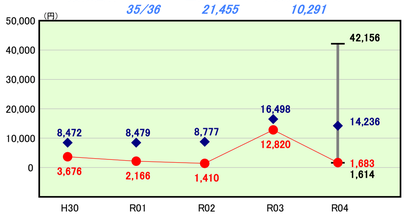
普通建設事業費（うち更新整備　）

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	32,789	23,951



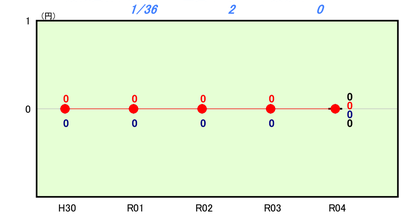
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/36	21,455	10,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	2	0



性質別歳出の分析欄

●人件費は、会計年度任用職員の単価改正及び退職人数の増加により、前年度と比較して増加しました。住民一人当たりのコストは類似団体の平均よりも低い傾向にありますが、今後も適切な配置に努めてまいります。 ●物件費は、4月から稼働したリサイクルセンターの維持管理・運営費、小中学校給食の公会計化に伴う賄材料費の増、高熱水費高騰による小中学校校舎等維持管理経費の増などにより、前年度よりも増加となりました。 ●扶助費は、申請対象期限の終了により子育て世帯等臨時特別支援事業の終了による減がありましたが、非課税世帯等臨時特別給付金事業の実施による増、障害者給付費や保育需要の増加に伴う保育給付の増等により増加となりました。今後も、子育て施策や高齢者支援等、現下の政策課題に対応するため、扶助費は増加が見込まれます。 ●補助費等は、前年度と比較して増加しておりますが、これは令和3年度に実施した新型コロナウイルスワクチン接種事業等の国庫補助事業の超過受入分を国に返還するための補助費等の増加が主な要因です。 ●普通建設事業費(うち新規整備)は、リサイクルセンター建設事業(継続費)や工事の進捗状況による街路整備事業の増、土地開発基金による土地から現金への振り替え等による増となりました。普通建設事業費(うち更新整備)は、GIGAスクールに係る環境整備事業の完了や、(仮称)東松戸服装施設建設事業)の事業完了により減となっております。 ●投資及び出資金は、病院事業の企業債償還元金の減や下水道事業経営改善により、前年度より減少となりました。 ●繰出金は、高齢化の進展により介護保険特別会計や後期高齢者医療会計特別会計への繰出金の増加に加え、国民健康保険特別会計への保険料収入不足に伴う基準外繰出金の皆増により増加となっています。 ●積立金は、令和3年度は地方交付税の追加交付分を財政調整基金や市債管理基金に積み立てを行ったため、一時的に増加となりました。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県松戸市

人口	497,120 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	479,216 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	61.38 ㎢	実質公債費比率	1.7 %
歳入総額	193,467,227 千円	将来負担比率	5.6 %
歳出総額	183,865,661 千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３　R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３
実質収支	7,022,323 千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３　R04 Ⅳ－３
標準財政規模	93,811,358 千円		
地方債現在高	125,344,203 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

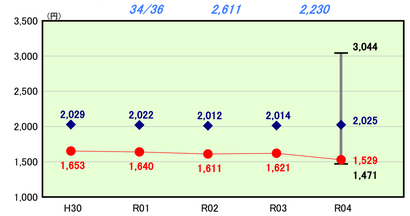
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

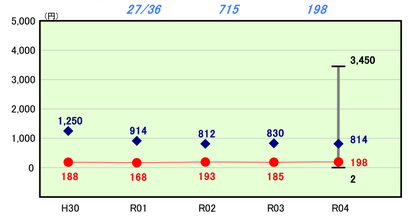
議会費

類似団体内順位 34/36　全国平均 2,611　千葉県平均 2,230



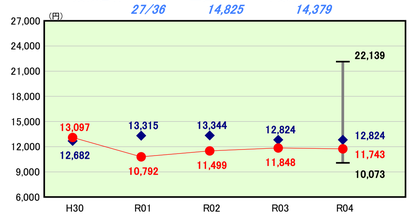
労働費

類似団体内順位 27/36　全国平均 715　千葉県平均 198



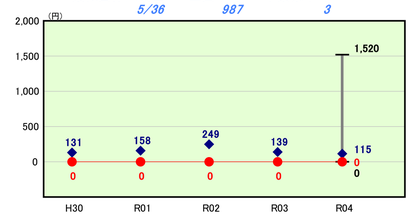
消防費

類似団体内順位 27/36　全国平均 14,825　千葉県平均 14,379



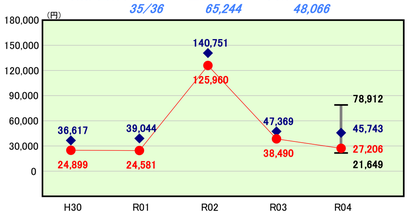
諸支出金

類似団体内順位 5/36　全国平均 987　千葉県平均 3



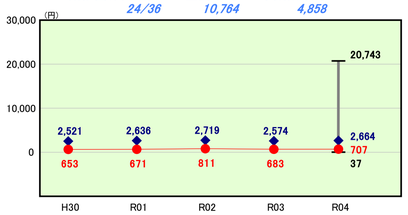
総務費

類似団体内順位 35/36　全国平均 65,244　千葉県平均 48,066



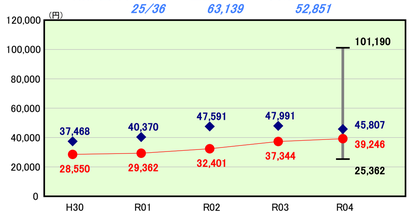
農林水産業費

類似団体内順位 24/36　全国平均 10,764　千葉県平均 4,858



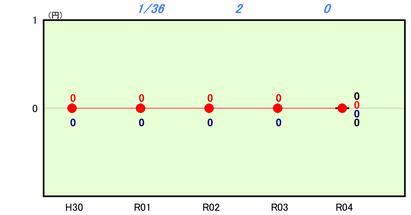
教育費

類似団体内順位 25/36　全国平均 63,139　千葉県平均 52,851



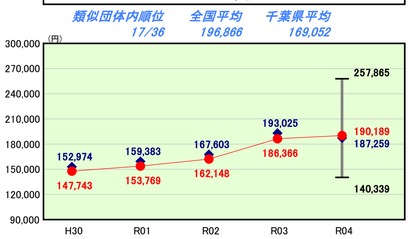
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/36　全国平均 2　千葉県平均 0



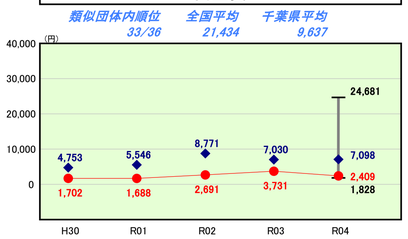
民生費

類似団体内順位 17/36　全国平均 196,866　千葉県平均 169,052



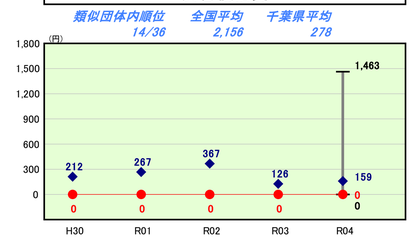
商工費

類似団体内順位 33/36　全国平均 21,434　千葉県平均 9,637



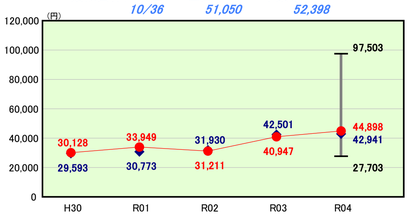
災害復旧費

類似団体内順位 14/36　全国平均 2,156　千葉県平均 278



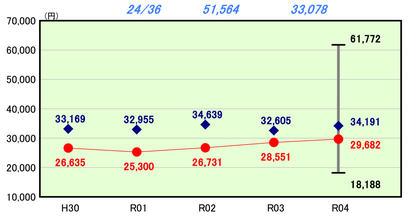
衛生費

類似団体内順位 10/36　全国平均 51,050　千葉県平均 52,398



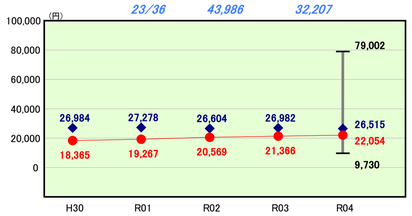
土木費

類似団体内順位 24/36　全国平均 51,564　千葉県平均 33,078



公債費

類似団体内順位 23/36　全国平均 43,986　千葉県平均 32,207



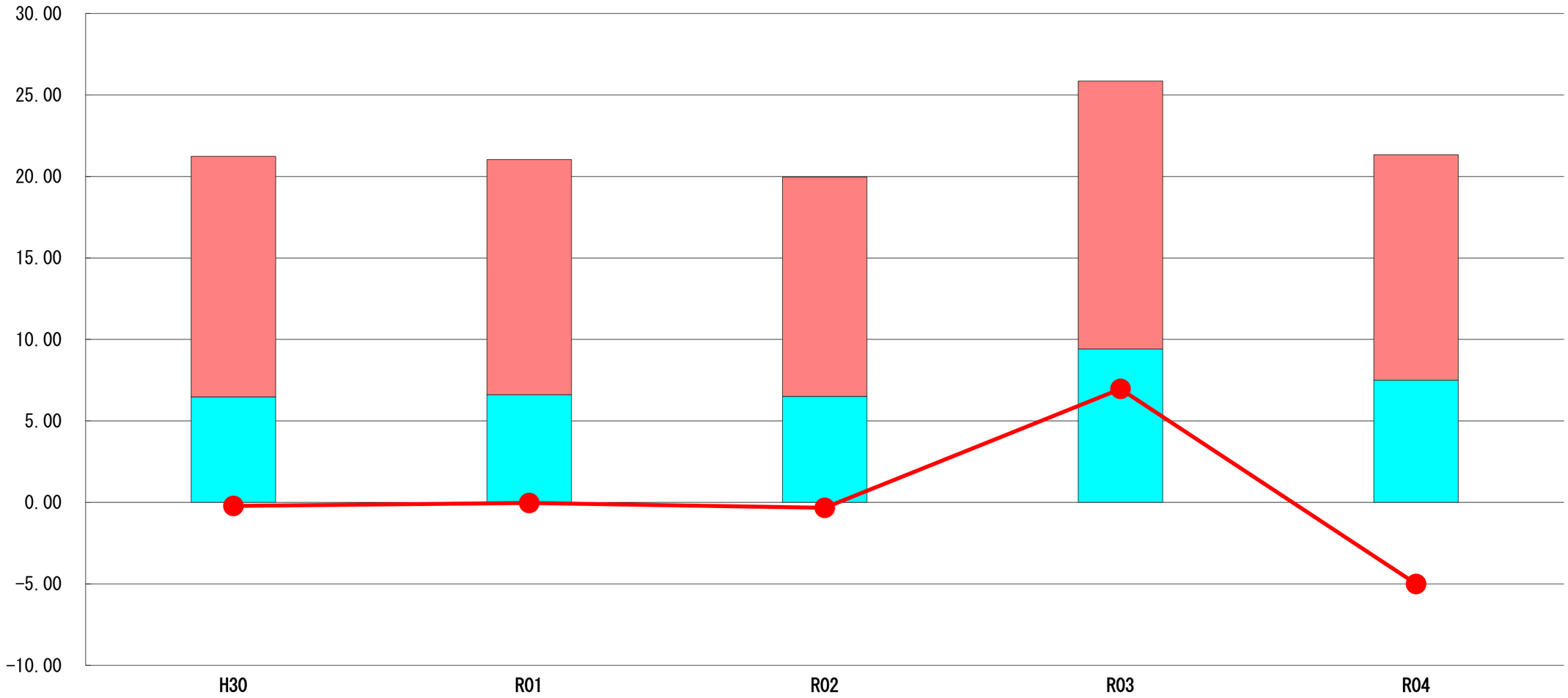
目的別歳出の分析欄

●総務費は、令和2年度の特別定額給付金給付事業の実施、令和3年度の交付税追加交付分の財政調整基金や市債管理基金への積み立てを行ったことで増加となっています。令和4年度は、東松戸複合施設整備業務(継続費)の事業終了等により減額となっています。
●民生費は、申請対象期限の終了により子育て世帯等臨時特別支援事業の終了による減がありましたが、新型コロナウイルス感染症対策として引き続き実施した非課税世帯等臨時特別給付金事業の実施による増、障害者福祉給付や保育需要の増加に伴う保育給付の増等により増加となりました。また、高齢化の進展に伴う、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増、国民健康保険特別会計への保険料収入不足に伴う基準外繰出金の皆増により約19億増となっています。
●衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種関係事業の国庫補助金の返還による増、リサイクルセンター建設事業(継続費)の工事進捗による増等により、前年度よりも約20億円増となっています。
●商工費は、電気・ガス料金高騰への対策として実施した事業者緊急支援事業の減等により約7億円減。 ●土木費は、街路整備事業や道路改良事業の実施により約6億円の増。
●教育費は、小中学校給食費の公会計化による増、松戸運動公園の武道館耐震改修工事の実施による増等により、約10億円の増となりました。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県松戸市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	14.77	14.44	13.45	16.45	13.85
実質収支額	6.47	6.60	6.51	9.41	7.49
実質単年度収支	▲ 0.22	▲ 0.03	▲ 0.34	6.96	▲ 5.00

分析欄

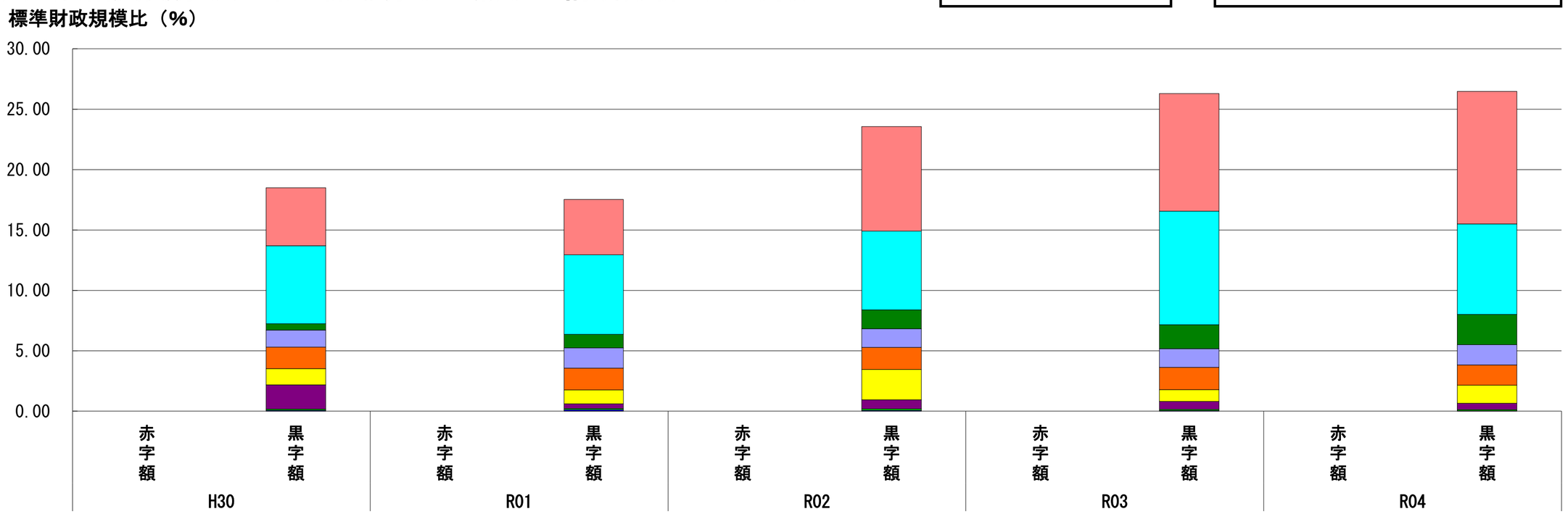
実質収支比率について、過去5年間望ましいとされている3～5%を上回る比率で推移しており、今後も現状の水準を維持してまいります。

令和3年度は地方交付税の追加交付等により財政調整基金の残高が増加しましたが、令和4年度は財政調整基金への積み立ての減・取り崩しの増により、実質単年度収支は赤字となりました。令和3年度を除き、実質単年度収支が赤字となっていますが、その要因のひとつは、その他特定目的基金である庁舎建設基金へ積み立てを行っておりますが、その他特定目的基金は実質単年度収支の黒字要素である基金の算定に考慮されない

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県松戸市



会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
病院事業会計	4.81	4.58	8.66	9.74	10.97
一般会計	6.46	6.59	6.51	9.40	7.48
下水道事業会計	0.53	1.12	1.56	1.99	2.52
松戸競輪特別会計	1.39	1.66	1.56	1.54	1.67
水道事業会計	1.80	1.82	1.82	1.86	1.66
介護保険特別会計	1.33	1.14	2.51	0.97	1.51
国民健康保険特別会計	2.02	0.40	0.75	0.66	0.53
駐車場事業特別会計	0.09	0.09	0.10	0.09	0.09
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.07	0.12	0.09	0.05	0.03

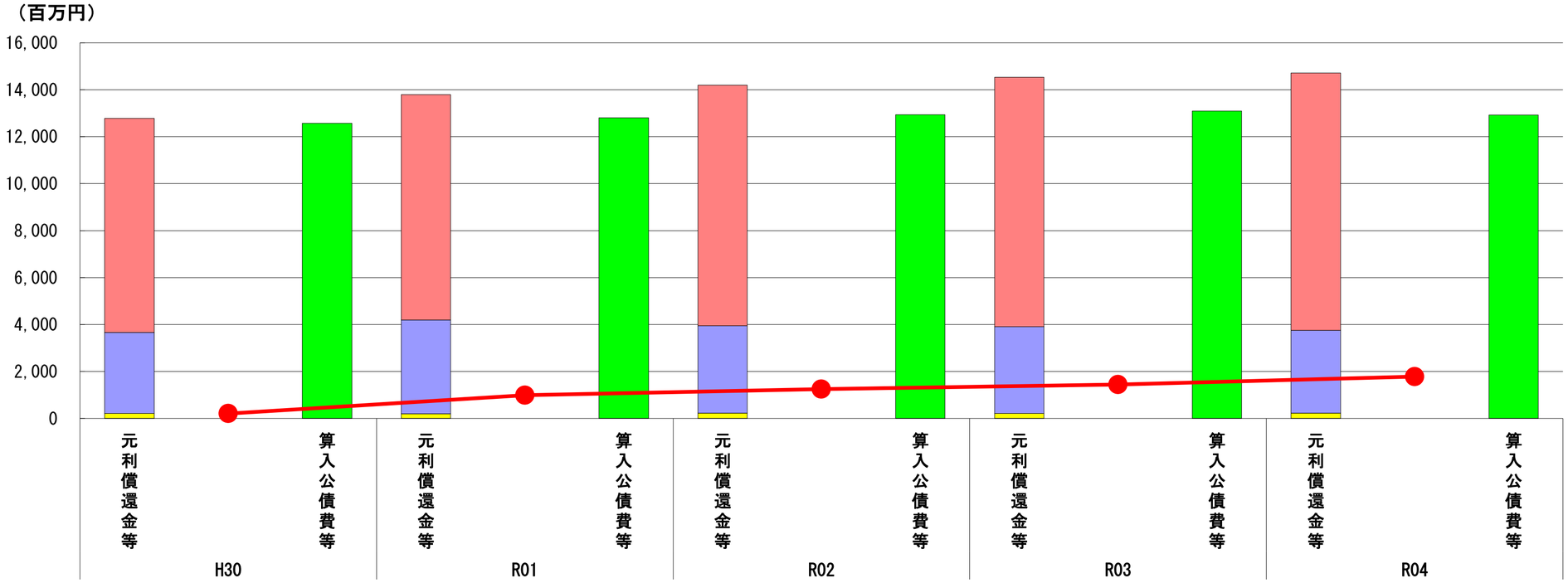
分析欄

令和4年度も各会計ともに黒字となり、連結実質赤字比率の構成も黒字となっております。今後も、各会計が健全な財政運営を図り、赤字を生じさせないよう努めてまいります。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度	千葉県松戸市



分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	9,119	9,603	10,251	10,615	10,960
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,448	3,996	3,719	3,708	3,522
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	0	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	213	194	222	205	228
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	12,575	12,803	12,940	13,091	12,928
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	205	990	1,252	1,437	1,782

分析欄

令和4年度と令和元年度の単年度比較において、六和クリーンセンター解体事業や中央消防署建設事業等の元金の償還が始まったため、元利償還金は約13億円増加しました。病院や下水道の事業債の償還進行により、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は約4.7億円の減少しています。一方、算入公債費等は元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額は約18億円増となったこと等により、実質公債費率の分子は約7.9億円増となりました。

標準財政規模の増等により、分母は約6.3億円増となりました。分子の伸び率が、分母の伸び率を上回ったため、実質公債費率は前年度よりも0.3ポイント増加し、1.7%となりました。

実質公債費率は、類似団の平均よりも低い水準を維持していますが、健全な財政運営の観点から市債を計画的に借入、必要以上に将来負担の増大を招くことのないよう留意してまいります。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）　（百万円）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

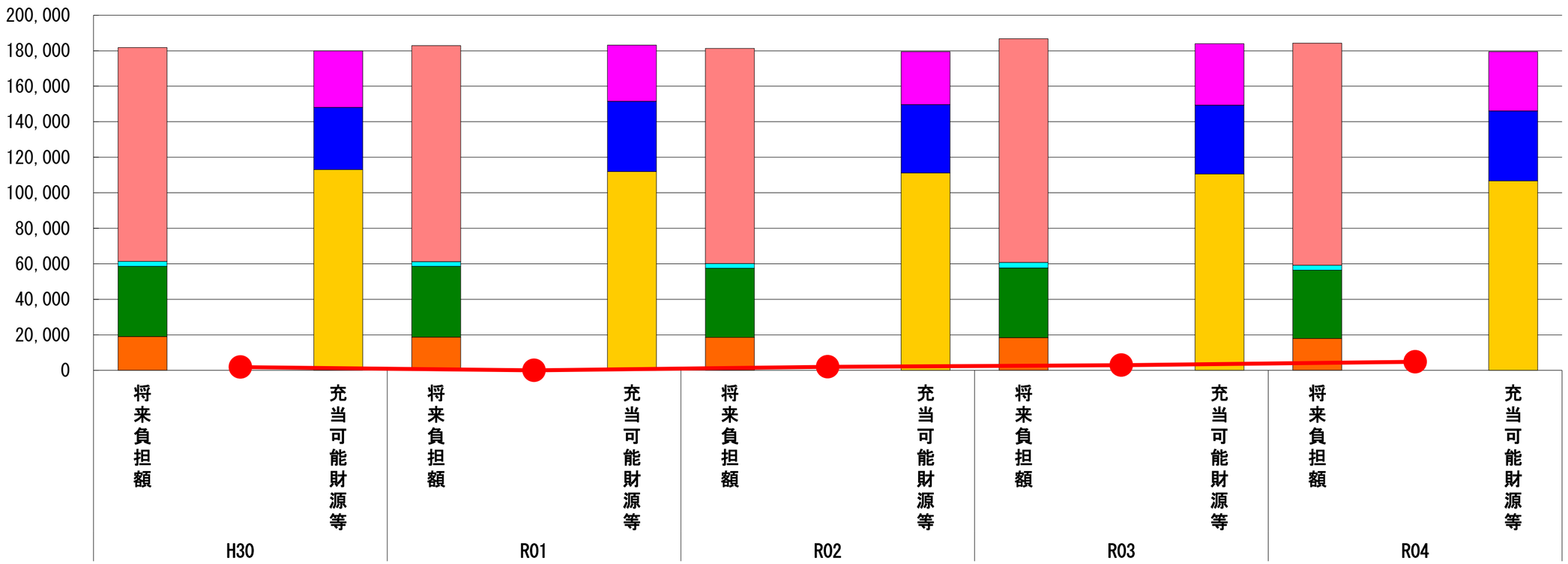
満期一括償還地方債については、低金利が続いている状況から利用はしておりません。そのため、満期一括償還地方債の償還財源としての減債基金残高等もございません。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県松戸市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	120,384	121,658	121,265	126,066	124,962
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,918	2,724	2,626	3,116	2,888
	公営企業債等繰入見込額	39,528	39,796	38,986	39,228	38,423
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	18,997	18,725	18,525	18,423	17,963
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	31,822	31,590	29,673	34,504	33,369
	充当可能特定歳入	35,088	39,569	38,468	38,846	39,387
	基準財政需要額算入見込額	113,048	111,960	111,253	110,559	106,670
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,869	▲ 217	2,008	2,925	4,809

分析欄

将来負担額は、リサイクルセンター建設事業の進捗等により市債借入が増えた一方、臨時財政対策債の市債借入が減少したため、地方財残高は前年度に比較して約11億円減となりました。債務負担行為に基づく支出予定額は約2.3億円の減となりました。

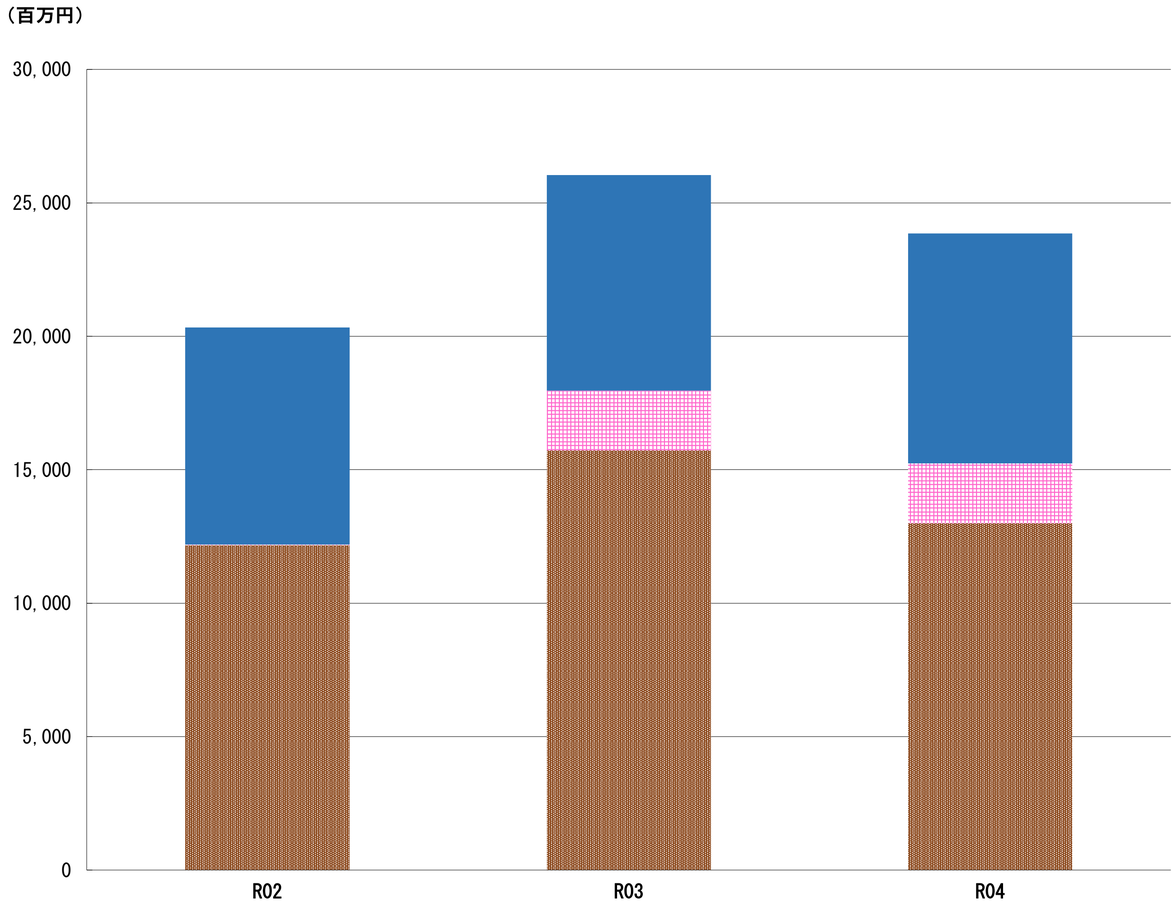
充当可能財源等は、財政調整基金の取り崩し等により約11億円減となりました。また、基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債償還費の減により約39億円の減となっています。

将来負担額の減少幅を、充当可能財源等の減少幅が上回ったため、将来負担比率の分子は前年度と比較して約1.9億円増加となりました。

市民ニーズに的確に対応した事業の選択と集中により、市債借入を極力抑制するとともに、財政調整基金などの充当可能財源等の確保に努めてまいります。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	12,170	15,718	12,989
減債基金	25	2,248	2,248
その他特定目的基金	8,136	8,079	8,621
松戸市庁舎建設基金	5,703	6,204	6,705
松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金	809	809	762
森林環境譲与税基金	57	97	139
都市公園基金	－	－	132
文化施設建設基金	123	123	123
基金残高合計	20,331	26,044	23,858

令和4年度	千葉県松戸市

基金全体

（増減理由）
寄付金を活用し、ウクライナ人道支援基金、子どもの未来応援基金、都市公園基金と3つの新規基金の設置しました。また、庁舎建設基金には約5億円の積み立てを行いました。令和3年度に翌年度以降の新型コロナウイルス感染症対策等に備えて財政調整基金に約35億円を積み立てましたが、令和4年度に約27億を取り崩したため、基金全体としては約22億円の減、残高約238.6億円となりました。

（今後の方針）
松戸駅周辺地域の活性化事業や公共施設の再編事業などの大型事業に備え、将来の財源を確保するためにも、計画的に基金に積み立てられるよう努めてまいります。

財政調整基金

（増減理由）
令和3年度は地方交付税の追加交付や新型コロナウイルス感染症対策対策等に備えて約35億円の積み立てを行いましたが、
令和4年度は約27億円の取り崩しを行ったため、財政調整基金残高は約130億円となりました。

（今後の方針）
毎年の財政需要により増減が生じているものですが、引き続き財源の確保を図り、適切に管理してまいります。

減債基金

（増減理由）
令和4年度は、積み立て及び取崩しは行っておらず、増減はありません。

（今後の方針）
市債の計画的な借入の管理に努め、償還に必要な財源について適切に管理してまいります。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・庁舎建設基金：市庁舎の建設及び整備に要する資金に充当。
・松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金：施設の耐震改修事業の経費に充当。
・森林環境譲与税基金：国からの森林環境譲与税を財源とし、本市における森林整備及びその促進に要する資金に充当。
・都市公園基金：都市公園の改修その他の整備及び管理を行い、もって都市公園の充実に資するため。
・文化施設建設基金：文化施設の建設事業に要する資金に充当。

（増減理由）
・庁舎建設基金：市庁舎の建設及び整備に要する資金として、約5億円の積み立てを行ったため、増額となりました。
・松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金：松戸運動公園武道館耐震改修工事の資金に充当するため、約47百万円取り崩したため減額となりました。
・都市公園基金：寄附金を活用し、都市公園基金を設置。

（今後の方針）
・庁舎建設基金：庁舎建設の時期、建設費用の見直し等を総合的に勘案し、積み立てを行ってまいります。
・都市公園基金：都市公園の改修その他の整備及び管理への活用を検討してまいります。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**千葉県松戸市**

人口	497,120	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	479,216	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.38	ｋ㎡	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	193,467,227	千円	将来負担比率	5.6	%
歳出総額	183,865,661	千円			
実質収支	7,022,323	千円			
標準財政規模	93,811,358	千円			
地方債現在高	125,344,203	千円			

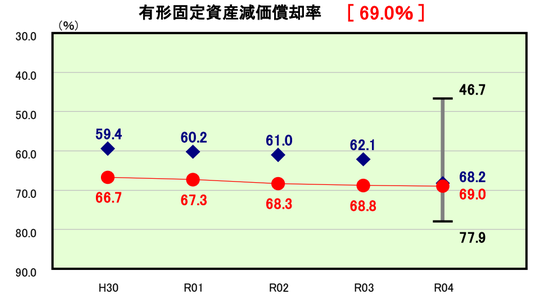
市町村類型	H30	R01	R02
（年度毎）	R03	R04	
	Ⅳ－３	Ⅳ－３	Ⅳ－３
	Ⅳ－３	Ⅳ－３	

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※　令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[69.0%]



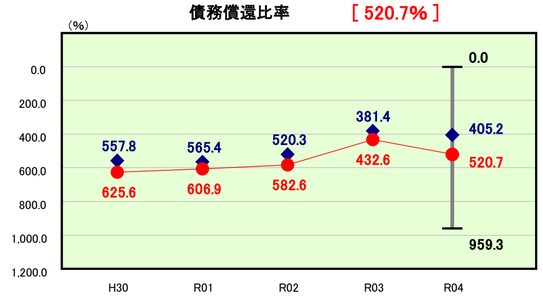
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/36	65.1	66.7

有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも高い水準となっている。当市においては、平成29年3月に「松戸市公共施設等総合管理計画」を、平成31年4月には、「松戸市公共施設再編整備基本計画」を策定。施設ごとの具体的な対応方針を定めた「松戸市公共施設個別施設計画」を令和4年3月に策定したところである。これらに基づき、公共施設の総量の最適化や適正配置を図るとともに、

(参考)債務償還比率

債務償還比率　[520.7%]

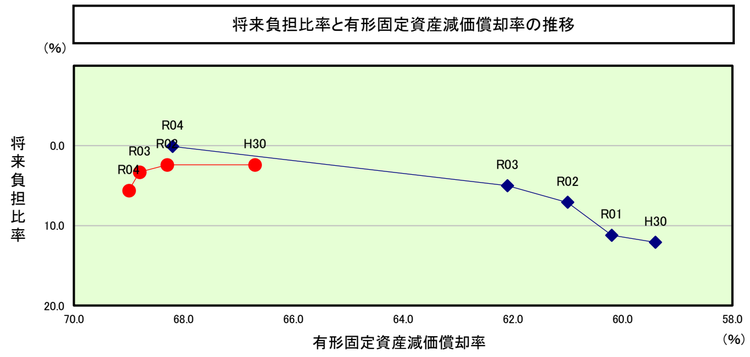


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/36	514.4	554.6

債務償還比率の分析欄

債務償還比率は、類似団体平均を116%程度上回っており、公共施設の再編や庁舎の整備等の大型事業の実施が控えているため、将来負担額の増加が見込まれる。「松戸市公共施設等総合管理計画」や「松戸市公共施設再編整備計画」、「松戸市公共施設個別施設計画」と合わせて、財政的な負担を十分に考慮しながら、各種事業に取り組んでいきたい。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



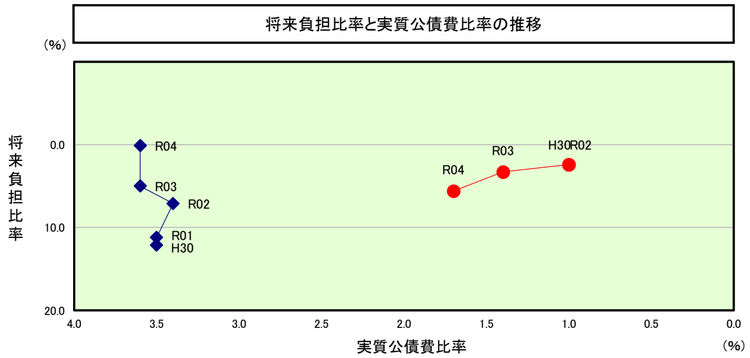
分析欄

本市の公共施設のうち7割以上の施設は、整備後30年以上を経過し、老朽化が進んでおり、今後、施設の更新等に係る経費（大規模改修や庁舎整備費用）が発生することが見込まれることから、将来負担比率は上昇することが考えられる。「松戸市公共施設等総合管理計画」や「松戸市公共施設再編整備計画」、「松戸市公共施設個別施設計画」に基づき、財政的な費用を十分に考慮しながら、老朽化対策に努めていきたい。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	2.4	-	2.4	3.3	5.6
	有形固定資産減価償却率	66.7	67.3	68.3	68.8	69.0
類似団体内平均値	将来負担比率	12.1	11.2	7.1	5.0	0.1
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.2	61.0	62.1	68.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

本市の公共施設のうち7割以上の施設は、整備後30年以上を経過し、老朽化が進んでおり、今後、施設の更新等に係る経費（大規模改修や庁舎整備費用）が発生することが見込まれることから、将来負担比率は上昇することが考えられる。「松戸市公共施設等総合管理計画」や「松戸市公共施設再編整備計画」、「松戸市公共施設個別施設計画」に基づき、財政的な費用を十分に考慮しながら、老朽化対策に努めていきたい。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	2.4	-	2.4	3.3	5.6
	実質公債費比率	1.0	0.6	1.0	1.4	1.7
類似団体内平均値	将来負担比率	12.1	11.2	7.1	5.0	0.1
	実質公債費比率	3.5	3.5	3.4	3.6	3.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度 **千葉県松戸市**

人口	497,120	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	479,216	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.38	k㎡	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	193,467,227	千円	将来負担比率	5.6	%
歳出総額	183,865,661	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
実質収支	7,022,323	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
標準財政規模	93,811,358	千円			
地方債現在高	125,344,203	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊤⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

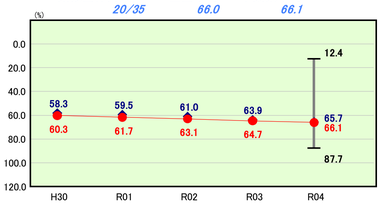
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

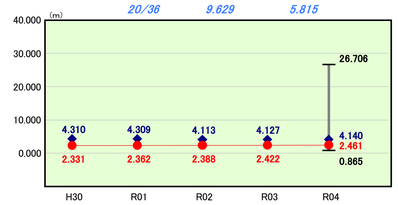
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 20/35　全国平均 66.0　千葉県平均 66.1



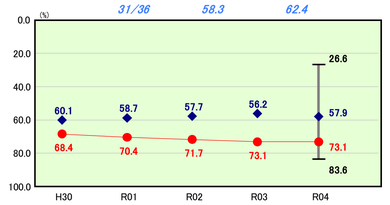
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 20/36　全国平均 9.629　千葉県平均 5.815



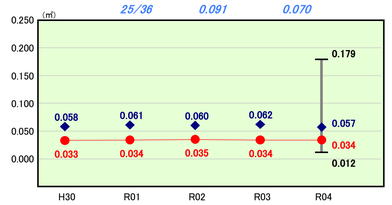
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 31/36　全国平均 58.3　千葉県平均 62.4



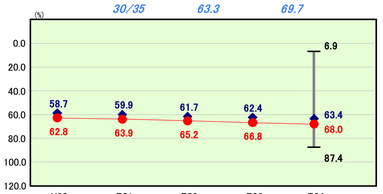
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 25/36　全国平均 0.091　千葉県平均 0.070



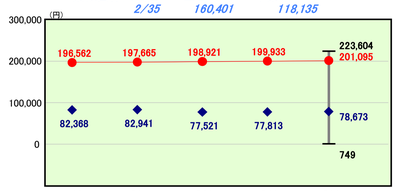
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 30/35　全国平均 63.3　千葉県平均 69.7



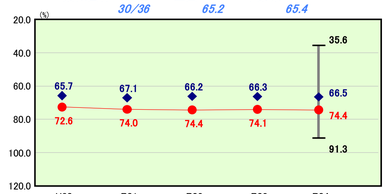
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 2/35　全国平均 160,401　千葉県平均 118,135



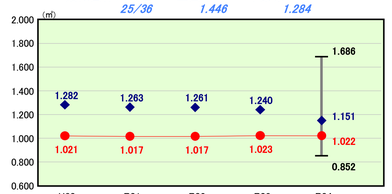
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 30/36　全国平均 65.2　千葉県平均 65.4



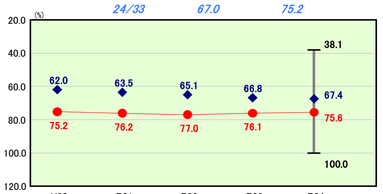
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 25/36　全国平均 1.446　千葉県平均 1.284



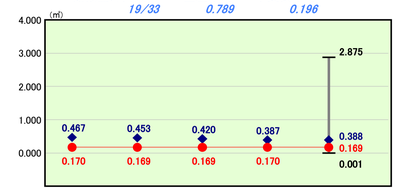
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/33　全国平均 67.0　千葉県平均 75.2



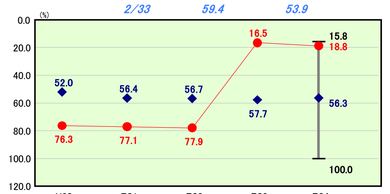
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 19/33　全国平均 0.789　千葉県平均 0.196



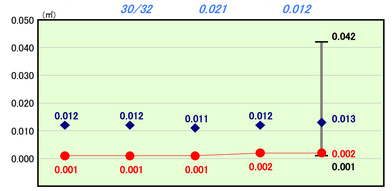
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/33　全国平均 59.4　千葉県平均 53.9



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 30/32　全国平均 0.021　千葉県平均 0.012



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 66.5 千葉県平均 52.8

該当数値なし

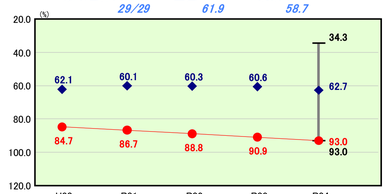
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/- 全国平均 117,337 千葉県平均 38,449

該当数値なし

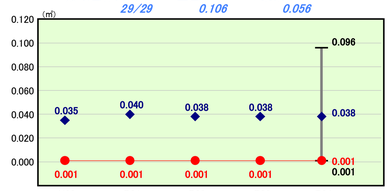
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 29/29　全国平均 61.9　千葉県平均 58.7



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 29/29　全国平均 0.106　千葉県平均 0.056



施設情報の分析欄

多くの類型において、老朽化により有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っており、再編整備の必要性を確認したところである。平成２９年３月に「松戸市公共施設等総合管理計画」を、平成３１年４月には、「松戸市公共施設再編整備基本計画」を策定したところである。その中で、①将来的な人口動向に配慮し、公共施設の利便性を高めつつ、公共施設の延床面積の５割以上を占める教育施設の適正規模化や多機能化により、総量の最適化を図る、②既存公共施設は、建物性能や施設機能等に着目するだけでなく、コミュニティや人口構成等の地域性も考慮し、地域ごとの公共施設の適正量と機能を見極めた上で、適正配置を図る、③新規の施設は、既存施設の有効活用や民間施設の活用等の検討も行った上で、新たな政策課題や地区別の人口動向等から必要と認められる場合には整備を行う、④公共施設の再編整備により生じた余剰資産は、他の用途への活用を検討した上で、今後利用見込みのない建物・用地は、良好なコミュニティの維持に配慮した貸付け・売却などを実施し、有効活用を図る、という基本方針を掲げた。また、令和４年３月には、各施設の具体的な対策内容、実施時期及び対策費用（コスト）を定めた「個別施設計画」を策定した。これらの各種計画に基づき、公共施設の総量の最適化や適正配置を図るとともに、財政的な負担を十分に考慮しながら、各類型について具体的な再編整備および老朽化対策を実施していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　千葉県松戸市

人口	497,120	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	479,216	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.38	k㎡	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	193,467,227	千円	将来負担比率	5.6	%
歳出総額	183,865,661	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３	R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３
実質収支	7,022,323	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３	R04 Ⅳ－３
標準財政規模	93,811,358	千円			
地方債現在高	125,344,203	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊤⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

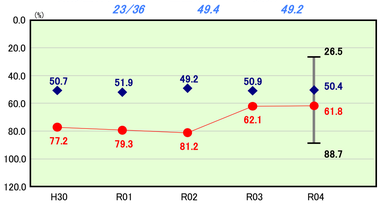
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

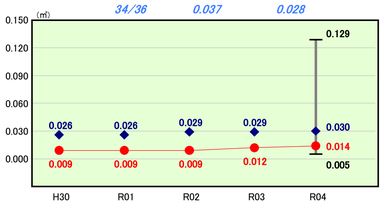
【図書館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 23/36　全国平均 49.4　千葉県平均 49.2



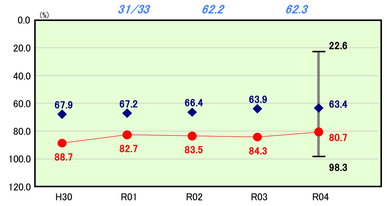
【図書館】 一人当たり面積

類似団体内順位 34/36　全国平均 0.037　千葉県平均 0.028



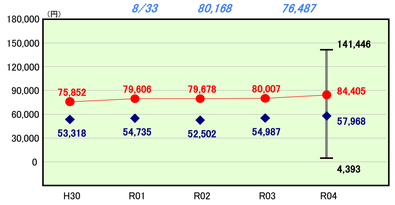
【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 31/33　全国平均 62.2　千葉県平均 62.3



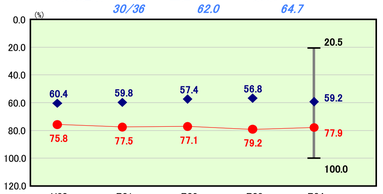
【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 8/33　全国平均 80,168　千葉県平均 76,487



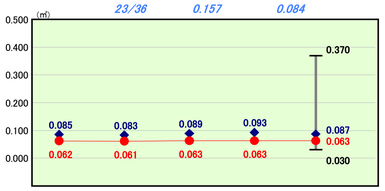
【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 30/36　全国平均 62.0　千葉県平均 64.7



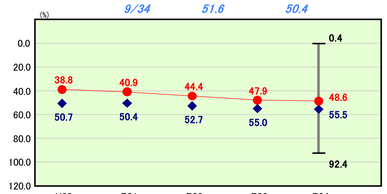
【体育館・プール】 一人当たり面積

類似団体内順位 23/36　全国平均 0.157　千葉県平均 0.084



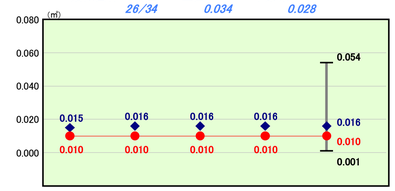
【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 9/34　全国平均 51.6　千葉県平均 50.4



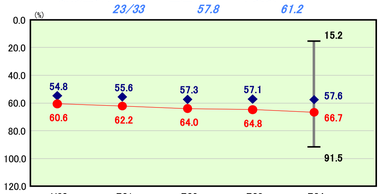
【保健センター・保健所】 一人当たり面積

類似団体内順位 26/34　全国平均 0.034　千葉県平均 0.028



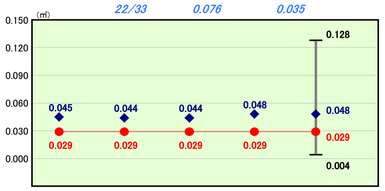
【福祉施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 23/33　全国平均 57.8　千葉県平均 61.2



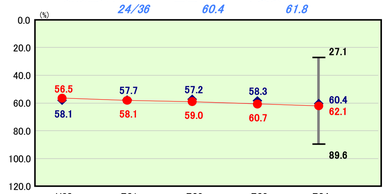
【福祉施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 22/33　全国平均 0.076　千葉県平均 0.035



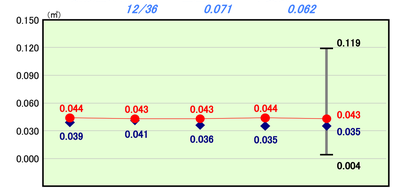
【消防施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/36　全国平均 60.4　千葉県平均 61.8



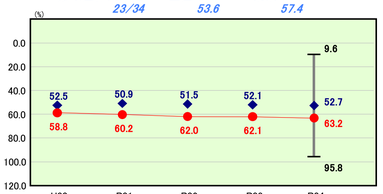
【消防施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 12/36　全国平均 0.071　千葉県平均 0.062



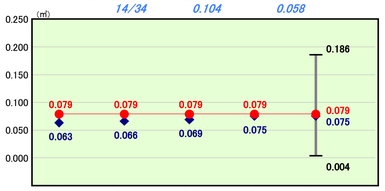
【市民会館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 23/34　全国平均 53.6　千葉県平均 57.4



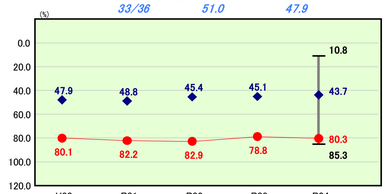
【市民会館】 一人当たり面積

類似団体内順位 14/34　全国平均 0.104　千葉県平均 0.058



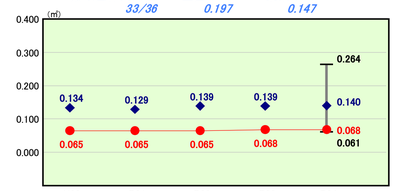
【庁舎】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 33/36　全国平均 51.0　千葉県平均 47.9



【庁舎】 一人当たり面積

類似団体内順位 33/36　全国平均 0.197　千葉県平均 0.147



施設情報の分析欄

多くの類型において、老朽化により有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っており、再編整備の必要性を確認したところである。平成29年3月に「松戸市公共施設等総合管理計画」を、平成31年4月には、「松戸市公共施設再編整備基本計画」を策定したところである。その中で、①将来的な人口動向に配慮し、公共施設の利便性を高めつつ、公共施設の延床面積の5割以上を占める教育施設の適正規模化や多機能化により、総量の最適化を図る、②既存公共施設は、建物性能や施設機能等に着目するだけでなく、コミュニティや人口構成等の地域性も考慮し、地域ごとの公共施設の適正量と機能を見極めた上で、適正配置を図る、③新規の施設は、既存施設の有効活用や民間施設の活用等の検討も行った上で、新たな政策課題や地区別の人口動向等から必要と認められる場合には整備を行う、④公共施設の再編整備により生じた余剰資産は、他の用途への活用を検討した上で、今後利用見込みのない建物・用地は、良好なコミュニティの維持に配慮した貸付け・売却などを実施し、有効活用を図る、という基本方針を掲げた。また、令和４年３月には、各施設の具体的な対策内容、実施時期及び対策費用（コスト）を定めた「個別施設計画」を策定した。これらの各種計画に基づき、公共施設の総量の最適化や適正配置を図るとともに、財政的な負担を十分に考慮しながら、各類型について具体的な再編整備および老朽化対策を実施していく。

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－３
市町村名	野田市	地方交付税種地	1-5

人口		
	令和2年国調（人）	152,638
	平成27年国調（人）	153,583
	増減率　（%）	-0.6
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	153,661
	うち日本人（人）	149,392
	令04.01.01（人）	153,807
	うち日本人（人）	150,052
	増減率　（%）	-0.1
	うち日本人（%）	-0.4
面積（㎢）		103.55
人口密度（人/㎢）		1,474
世帯数（世帯）		63,581

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,274	1,410	
	1.9	2.1	
第2次	17,506	18,780	
	25.7	27.3	
第3次	49,457	48,572	
	72.5	70.6	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
過振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,720
副市区町村長	1	8,310
教育長	1	7,500
議会議長	1	5,470
議会副議長	1	4,920
議会議員	26	4,500

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	948	2,926,476	3,087
うち消防職員	188	536,740	2,855
うち技能労務職員	45	132,930	2,954
教育公務員	30	103,050	3,435
臨時職員	-	-	-
合計	978	3,029,526	3,098
ラスパイレス指数			98.7

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	61,220,330	64,128,997
歳出総額	59,323,036	61,109,674
歳入歳出差引	1,897,294	3,019,323
翌年度に繰越すべき財源	274,733	809,475
実質収支	1,622,561	2,209,848
単年度収支	-587,287	773,029
積立金	2,012,492	2,275,117
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,380,000	2,030,000
実質単年度収支	45,205	1,018,146
基準財政収入額	20,365,938	19,816,105
基準財政需要額	25,622,227	24,667,096
標準税収入額等	25,865,754	25,141,495
経常経費充当一般財源等	30,742,057	30,059,367
歳入一般財源等	40,126,184	40,681,943
地方債現在高	42,085,351	44,291,282
うち公的資金	30,148,618	30,384,215
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	20,528,471	21,580,865
債務負担行為額（支出予定額）	10,762,128	10,566,871
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	6,438,015	5,805,523
積立金現在高 減債基金	123,261	123,256
積立金現在高 その他特定目的基金	2,629,468	1,974,347

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	5.1	6.7
経常収支比率	92.6	88.9
（※1）	(94.8)	(94.8)
標準財政規模	31,919,676	32,928,690
財政力指数	0.82	0.84
公債費負担比率	12.7	12.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	4.7	4.8
将来負担比率	3.3	13.4
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(15)	野田市開発協会	○
(16)	野田業務サービス株式会社	
(17)	野田市土地開発公社	○
(18)	野田自然共生ファーム	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,933,863	37.5	21,887,172	67.5
地方譲与税	408,830	0.7	408,830	1.3
利子割交付金	12,577	0.0	12,577	0.0
配当割交付金	126,821	0.2	126,821	0.4
株式等譲渡所得割交付金	101,047	0.2	101,047	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,738,349	6.1	3,738,349	11.5
ゴルフ場利用税交付金	167,268	0.3	167,268	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,376	0.0	1,376	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	62,142	0.1	62,142	0.2
法人事業税交付金	303,473	0.5	303,473	0.9
地方特例交付金等	193,126	0.3	193,126	0.6
個人住民税減収補填特例交付金	190,317	0.3	190,317	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,809	0.0	2,809	0.0
地方交付税	5,893,766	9.6	5,256,289	16.2
普通交付税	5,256,289	8.6	5,256,289	16.2
特別交付税	635,125	1.0	－	－
震災復興特別交付税	2,352	0.0	－	－
(一般財源計)	33,942,638	55.4	32,258,470	99.5
交通安全対策特別交付金	16,602	0.0	16,602	0.1
分担金・負担金	130,033	0.2	－	－
使用料	945,775	1.5	129,134	0.4
手数料	428,186	0.7	－	－
国庫支出金	12,776,399	20.9	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	3,739,752	6.1	－	－
財産収入	79,782	0.1	8,875	0.0
寄附金	129,663	0.2	－	－
繰入金	1,977,434	3.2	－	－
繰越金	3,019,323	4.9	－	－
諸収入	1,262,643	2.1	182	0.0
地方債	2,772,100	4.5	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	790,000	1.3	－	－
歳入合計	61,220,330	100.0	32,413,263	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,887,172	95.4	360,117
法定普通税	21,887,172	95.4	360,117
市町村民税	9,826,800	42.8	360,117
個人均等割	270,723	1.2	－
所得割	7,965,148	34.7	－
法人均等割	546,403	2.4	90,987
法人税割	1,044,526	4.6	269,130
固定資産税	10,399,114	45.3	－
うち純固定資産税	10,386,356	45.3	－
軽自動車税	433,437	1.9	－
市町村たばこ税	1,227,821	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,046,691	4.6	－
法定目的税	1,046,691	4.6	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,046,691	4.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,933,863	100.0	360,117

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.5	98.7	99.5	98.6
	市町村民税	99.3	98.3	99.3	98.1
	純固定資産税	99.7	99.1	99.7	98.9

公営事業等への繰出

合計	6,060,902
下水道	799,731
上水道	448,337
宅地造成	15,490
介護サービス	8,657
国民健康保険	1,033,921
その他	3,754,766

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		105,964
再差引収支		-120,026
加入世帯数(世帯)		22,138
被保険者数(人)		33,842
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	－
	保険給付費	353

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	344,679	0.6	－	344,468
総務費	7,393,793	12.5	89,038	6,752,308
民生費	24,804,462	41.8	929,701	11,375,863
衛生費	6,354,979	10.7	340,883	3,981,851
労働費	61,644	0.1	875	61,498
農林水産業費	1,033,164	1.7	416,973	767,975
商工費	355,417	0.6	2,948	141,844
土木費	5,038,888	8.5	2,426,660	3,041,260
消防費	1,965,034	3.3	208,329	1,772,738
教育費	6,864,119	11.6	1,015,810	4,899,065
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,106,857	8.6	－	5,090,020
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	59,323,036	100.0	5,431,217	38,228,890

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	30,543,179	51.5	18,938,619	18,463,854	55.6
人件費	9,570,570	16.1	8,856,326	8,654,788	26.1
うち職員給	6,054,991	10.2	5,511,560	－	－
扶助費	15,865,752	26.7	4,992,273	4,734,274	14.3
公債費	5,106,857	8.6	5,090,020	5,074,792	15.3
内訳 元利償還金	5,106,857	8.6	5,090,020	5,074,792	15.3
内訳 うち元金	4,978,031	8.4	4,962,694	4,947,917	14.9
内訳 うち利子	128,826	0.2	127,326	126,875	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	23,348,640	39.4	17,508,712	12,278,203	37.0
物件費	11,715,357	19.7	7,588,091	6,894,374	20.8
維持補修費	167,223	0.3	144,268	144,268	0.4
補助費等	3,190,567	5.4	2,757,794	1,619,846	4.9
うち一部事務組合負担金	26,268	0.0	26,268	20,904	0.1
繰出金	4,812,834	8.1	3,894,315	3,619,655	10.9
積立金	3,252,239	5.5	3,124,184	－	－
投資・出資金・貸付金	210,420	0.4	60	60	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	5,431,217	9.2	1,781,559		
うち人件費	235,504	0.4	235,504		
内訳 普通建設事業費	5,431,217	9.2	1,781,559		
内訳 うち補助	1,959,809	3.3	125,316		
内訳 うち単独	2,834,950	4.8	1,611,652		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	59,323,036	100.0	38,228,890		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　　千葉県野田市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	61,304	59,407	1,897	1,623	1,965	42,034	
2	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	61	61	－	－	61	53	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	61,365	59,468	1,897	1,623		42,087	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	16,883	16,777	106	106	1,607	－	－		
2	介護保険特別会計	12,666	12,405	261	261	2,142	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	2,301	2,282	19	19	20	－	－		
4	水道事業会計	3,281	2,767	514	5,315	19	568	3	－	法適用企業
5	下水道事業会計	3,454	3,406	48	339	800	12,510	6,793	－	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				6,040		13,078	6,796		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	11,929	11,218	711	9,114	2	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	21,460	20,757	704	704	118	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	179	133	47	47	－	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	107	106	1	1	8	－	－	
5	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	101	61	40	40	－	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,423	2,308	115	115	130	－	－	
7	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	719,774	711,648	8,126	8,126	4,020	－	－	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				18,147		－	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	野田市開発協会	105	363	36	－	－	－	71	7	
2		野田業務サービス株式会社	1	38	7	－	－	－	－	－	
3	○	野田市土地開発公社	▲ 27	595	5	－	－	98	－	－	
4		野田自然共生ファーム	▲ 25	258	310	21	－	－	－	－	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			358	21	－	98	71	7	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		5,171,009	5,170,886	5,093,813	18.1
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	795,125	693,646	647,532	2.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	183,456	186,735	39,196	0.1
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	6,149,590	6,051,267	5,780,541	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	31,974	31,894	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	110,746	115,375	114	0.0
	利子補給に係るもの	40,736	39,466	39,082	0.1
特定財源の額	(B)	809,642	830,216	805,056	
標準財政規模	(C)	31,210,506	32,928,690	31,919,676	
算入公債費等の額	(D)	3,898,317	3,875,896	3,751,317	
	(C)－(D)	27,312,189	29,052,794	28,168,359	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	5.3	4.6	4.3	
	（3ヵ年平均）	4.6	4.8	4.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	44,906,295	44,295,076	42,086,971	149.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	918,024	342,680	98,251	0.3
	公営企業債等繰入見込額	9,100,352	7,836,045	6,796,301	24.1
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	7,624,788	7,424,091	7,106,280	25.2
	設立法人等の負債額等負担見込額	47,234	18,400	9,344	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	62,596,693	59,916,292	56,097,147	
充当可能財源等	充当可能基金	9,282,084	8,915,021	9,630,893	34.2
	充当可能特定歳入	7,423,280	6,954,810	7,070,405	25.1
	基準財政需要額算入見込額	40,406,765	40,127,898	38,459,653	136.5
	合計 (F)	57,112,129	55,997,729	55,160,951	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		20.0	13.4	3.3	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	209,804	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	293,019	78,692	98,251	0.3
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	415,201	263,988	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	9,090,717	7,832,493	6,793,461	24.1
	水道事業会計	9,635	3,552	2,840	0.0
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	47,234	18,400	9,344	0.0

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.72	20.00
連結実質赤字比率	－	16.72	30.00
実質公債費比率	4.7	25.0	35.0
将来負担比率	3.3	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県野田市

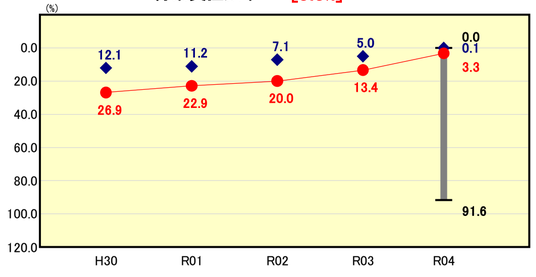
人口	153,661	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	149,392	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	k㎡	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	61,220,330	千円	将来負担比率	3.3	%
歳出総額	59,323,036	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
実質収支	1,622,561	千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
標準財政規模	31,919,676	千円			
地方債現在高	42,085,351	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[3.3%]



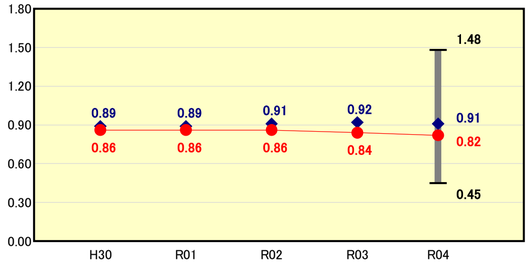
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/36	8.8	23.4

将来負担比率の分析欄

分母となる標準財政規模が減少したものの、分子となる地方債現在高などの将来負担額が大幅に減少したことから、将来負担比率は前年度比で10.1ポイント改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。
今後は、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金残高の維持に努める。

財政力

財政力指数　[0.82]



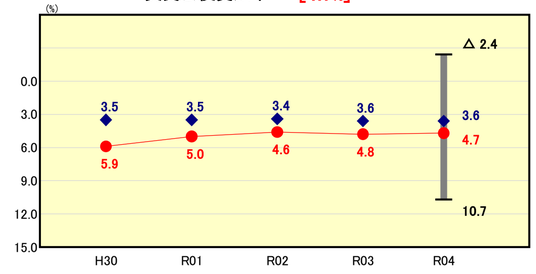
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/36	0.49	0.70

財政力指数の分析欄

市民税所得割、法人税割等の増により分子となる基準財政収入額が増加したものの、臨時財政対策債発行可能額の大幅減により分母となる基準財政需要額が分子の伸びを上回る増加となったため、単年度の財政力指数は減となり、3か年平均も同様に減となっている。
今後は、市税等の増収が見込まれない中、社会保障関係経費等の伸びが見込まれることから、引き続き市税等の徴収率向上に取り組み、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[4.7%]



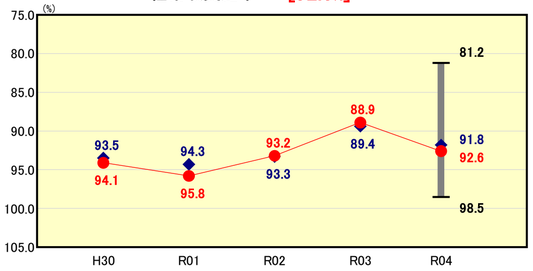
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/36	5.5	5.6

実質公債費比率の分析欄

分母となる標準財政規模が減少したものの、分子となる地方債の元利償還金及び準元利償還金が減少したことから、実質公債費比率は単年度で0.3ポイント、3か年平均で0.1ポイント改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。
今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることや、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費残高を減少させる。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[92.6%]



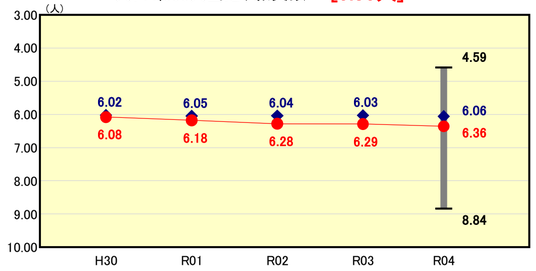
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/36	92.2	92.7

経常収支比率の分析欄

物件費や人件費の増等により、分子となる一般財源充当経常経費が2.3%の増となったことに加え、分母となる経常一般財源が臨時財政対策債の大幅減等により1.8%の減となったことから、経常収支比率は前年度から3.7ポイント悪化した。しかしながら、今回の悪化は、令和3年度の経常収支比率が普通交付税及び臨時財政対策債の大幅な増額配分を受けて全国的に改善する結果となっていたため、令和2年度と比較すると0.6ポイント改善している。
今後は市税等の増収が見込まれない中、社会保障関係経費が引き続き増加する見込みであることに加え、原油価格・物価高騰による経常経費の増加もあることから、再度の悪化が危惧される。更なる行政改革の推進に加え、ゼロベースでの全事業見直しにより経常経費の削減に努めるとともに、引き続き市税等の徴収率向上や新たな財源確保に取り組み、経常一般財源の確保に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[6.36人]



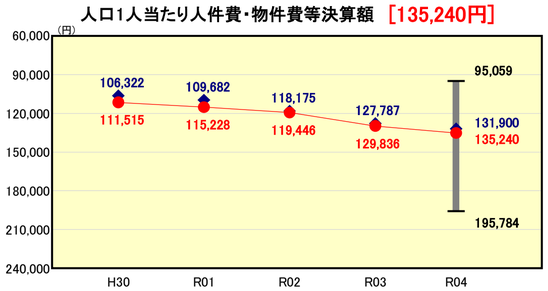
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/36	8.25	7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

税務部門や衛生部門、水道部門、下水道部門が減少したものの、総務・企画部門及び消防部門が増加したことから、0.07人増加し、依然として類似団体を上回っている。
引き続き、行政改革大綱に基づき適正な定員管理及び職員配置に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[135,240円]



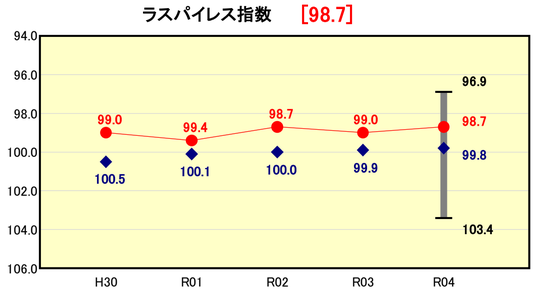
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/36	160,081	146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

退職者や会計年度任用職員の増に伴う人件費の増加に加え、各公共施設の電気料、ガス料及び燃料費の増加に伴う物件費の増加があったことから、人件費・物件費等の決算額が大幅に増加した。
今後も行政改革大綱に基づき、民間活力の有効活用、定員の適正化、給与の適正化等の実施に加え、ゼロベースでの全事業見直しにより更なる経常経費の削減に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[98.7]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
7/36	98.7	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、類似団体平均値より1.1ポイント低くなっている。平成27年度からは、国家公務員俸給表を基本とした給料表へ切り替え、令和2年度からは国家公務員俸給表に継ぎ足していた部分を廃止するなど、給与の適正化に取り組んでいる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県野田市

経常収支比率の分析

人口	153,661	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	149,392	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	k㎡	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	61,220,330	千円	将来負担比率	3.3	%
歳出総額	59,323,036	千円			
実質収支	1,622,561	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
標準財政規模	31,919,676	千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
地方債現在高	42,085,351	千円			

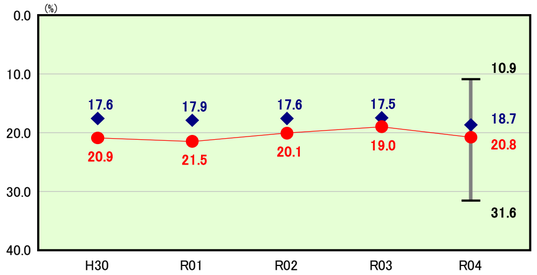
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

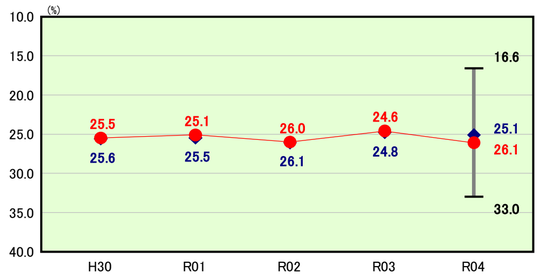


類似団体内順位 26/36　全国平均 14.9　千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、各公共施設の電気料、ガス料及び燃料費の増加等により1.8ポイント増加しており、依然として類似団体と比べて高い水準にある。
これは行政改革大綱実施計画に基づき民間活力の有効活用を推進していること、備品等の更新の際に予算の平均化を図るためリースとしているケースが多いことなどが要因となっている。
民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながるとともに、効率化が図れることから今後も推進し、併せてゼロベースでの全事業見直しにより需用費等の経常経費の削減に努める。

人件費

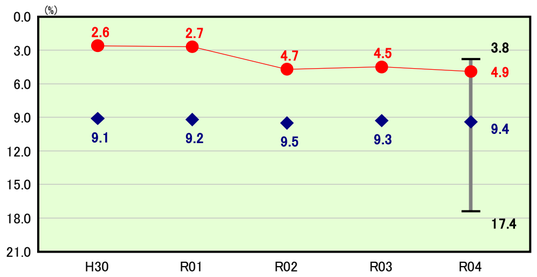


類似団体内順位 20/36　全国平均 25.9　千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、前年度から1.5ポイント増加し、類似団体内平均値より1.0ポイント高い水準となったが、これは定年退職者等の増加により退職手当が増加したことに加え、令和4年度から会計年度任用職員制度を本格導入したことに伴い会計年度任用職員に係る人件費が増加したことが要因となっている。
令和5年度以降の退職手当については、定年延長制度の開始に伴い定年退職者の発生が隔年になるが、1年当たりで見れば退職者の減に伴う減少が見込まれる。その他の人件費については、正規職員、再任用職員及び会計年度任用職員をバランスよく配置し、総人件費の抑制に努める。

補助費等

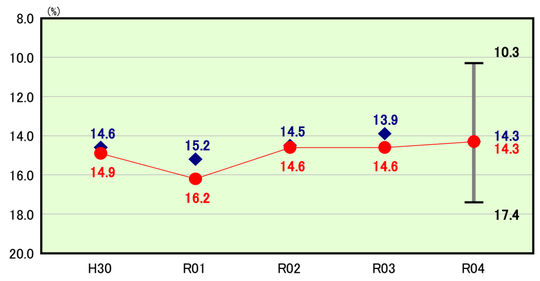


類似団体内順位 4/36　全国平均 10.5　千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比べてかなり低い水準にあるが、これは各種団体への補助金支出が要因の一つとなっている。
これまでも交付に一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めてきたが、平成28年度からは補助金等交付規則を全部改正し、精算・返納の規定を盛り込むなど、更なる適正性の確保を図っている。

扶助費

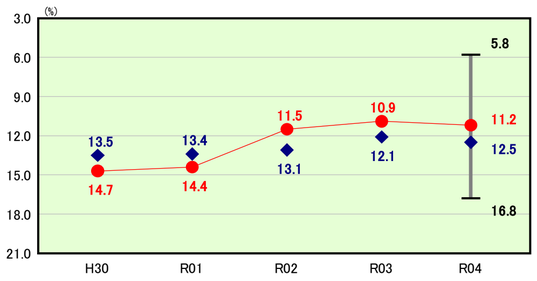


類似団体内順位 18/36　全国平均 12.5　千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、障がい者給付費、障がい児通所給付費、子ども医療費助成金などの増があったものの、私立保育所等施設型給付費、生活保護費、身体障がい者介護手当などの減があったことから、前年度から0.3ポイント減少している。
今後も高齢化の進展、幼児教育・保育の無償化等により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、引き続き給付の適正化、ゼロベースでの事業見直し等を実施し、真に必要な給付に努める。

その他

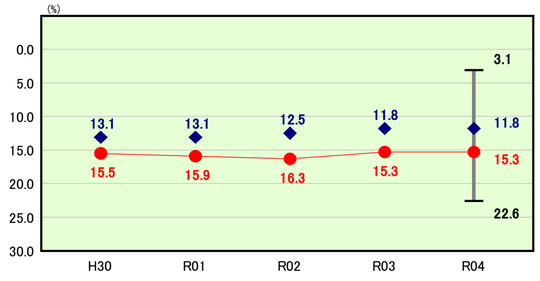


類似団体内順位 10/36　全国平均 12.4　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、主に維持補修費と特別会計への繰出金であるが、維持補修費、繰出金ともに増加したことから、前年度と比べ増加している。
今後も、高齢化により医療関連特別会計への繰出金は年々増加傾向にあることから、引き続き繰出基準に基づく適正な繰出しを行う。

公債費

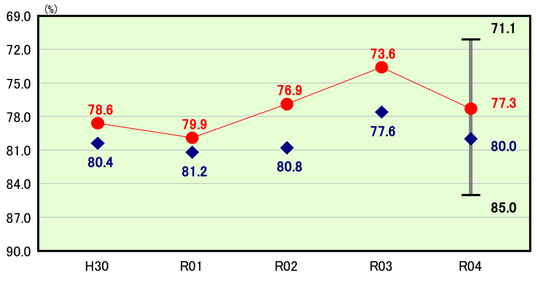


類似団体内順位 28/36　全国平均 16.0　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い水準にあるが、これは合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効活用してきたことが要因となっている。
今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させる。

公債費以外



類似団体内順位 7/36　全国平均 76.2　千葉県平均 79.0

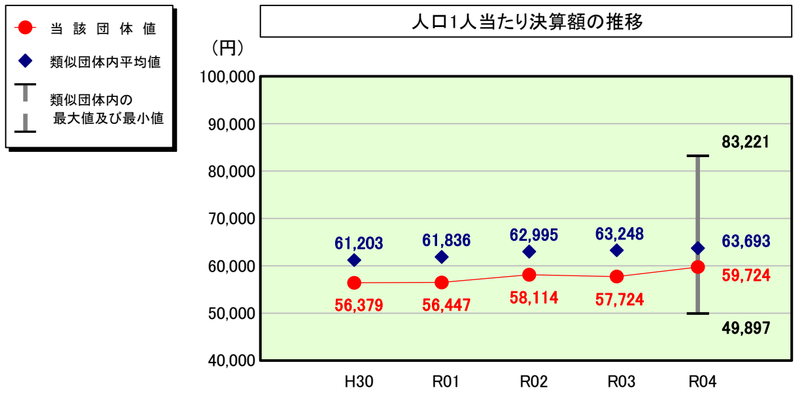
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、物件費や人件費の増等により分子となる一般財源充当経常経費が増加したことに加え、分母となる経常一般財源が減少したことから、前年度と比べ増加している。
今後も扶助費を始めとした義務的経費の増加が見込まれることから、更なる行政改革の推進やゼロベースでの全事業見直しによる経常経費の削減に努めるとともに、市税等の徴収率向上や新たな財源確保に取り組み、経常一般財源の確保を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

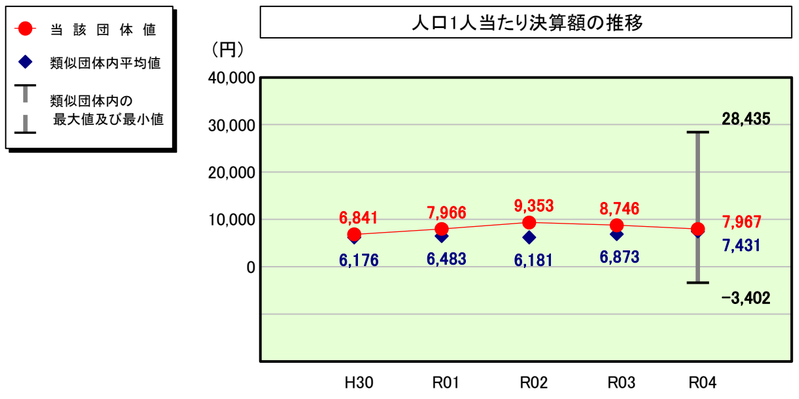
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	9,570,570	62,284	61,723	0.9
一部事務組合負担金（補助費等）	1,839	12	1,286	▲ 99.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	12,152	79	1,067	▲ 92.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	49	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	264,840	1,724	2,137	▲ 19.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	235,504	1,533	1,241	23.5
▲退職金	▲ 907,581	▲ 5,906	▲ 3,809	55.1
合計	9,177,324	59,724	63,693	▲ 6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.36	6.06	0.30
ラスパイレス指数	98.7	99.8	▲ 1.1

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

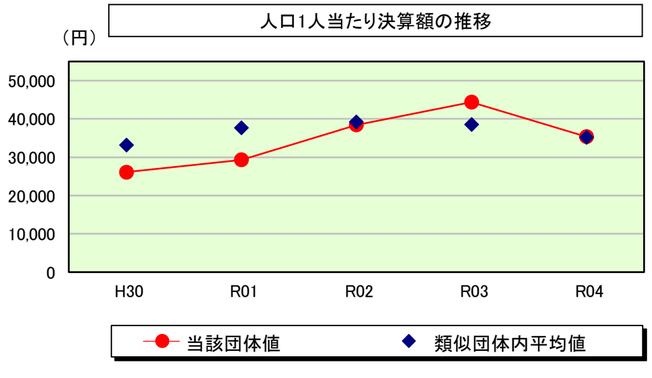


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	5,093,813	33,150	26,449	25.3
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	1	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	29	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	647,532	4,214	5,448	▲ 22.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	－	－	445	－
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	39,196	255	1,095	▲ 76.7
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	0	－
▲特定財源の額	▲ 805,056	▲ 5,239	▲ 7,113	▲ 26.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,751,317	▲ 24,413	▲ 18,923	29.0
合計	1,224,168	7,967	7,431	7.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)－(B)
H30		4,041,963	26,123	▲ 41.5	33,173	▲ 19.2	▲ 22.3
	うち単独分	2,307,745	14,915	▲ 32.6	20,353	▲ 25.4	▲ 7.2
R01		4,523,867	29,305	12.2	37,644	13.5	▲ 1.3
	うち単独分	2,285,867	14,807	▲ 0.7	24,939	22.5	▲ 23.2
R02		5,927,388	38,455	31.2	39,221	4.2	27.0
	うち単独分	2,984,881	19,365	30.8	24,821	▲ 0.5	31.3
R03		6,825,612	44,378	15.4	38,566	▲ 1.7	17.1
	うち単独分	3,677,038	23,907	23.5	24,059	▲ 3.1	26.6
R04		5,431,217	35,345	▲ 20.4	35,156	▲ 8.8	▲ 11.6
	うち単独分	2,834,950	18,449	▲ 22.8	22,430	▲ 6.8	▲ 16.0
過去５年間平均		5,350,009	34,721	▲ 0.6	36,752	▲ 2.4	1.8
	うち単独分	2,818,096	18,289	▲ 0.4	23,320	▲ 2.7	2.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県野田市

人口	153,661 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	149,392 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.55 ㎢	実質公債費比率	4.7 %
歳入総額	61,220,330 千円	将来負担比率	3.3 %
歳出総額	59,323,036 千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３　R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３
実質収支	1,622,561 千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３　R04 Ⅳ－３
標準財政規模	31,919,676 千円		
地方債現在高	42,085,351 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

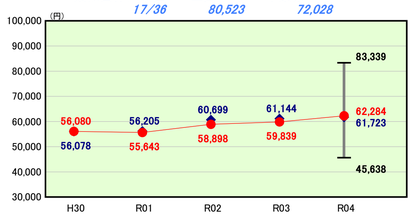
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

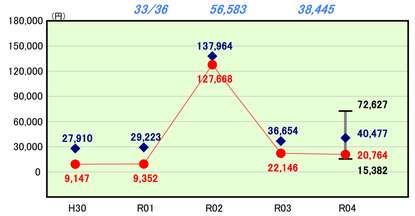
人件費

類似団体内順位 17/36　全国平均 80,523　千葉県平均 72,028



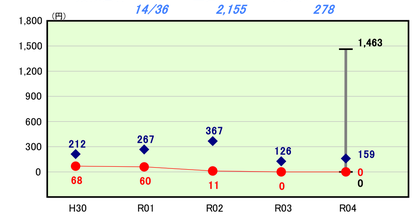
補助費等

類似団体内順位 33/36　全国平均 56,583　千葉県平均 38,445



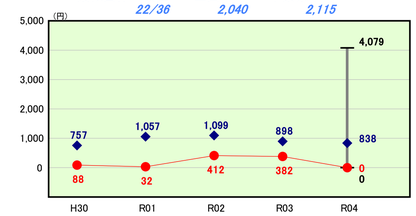
災害復旧事業費

類似団体内順位 14/36　全国平均 2,155　千葉県平均 278



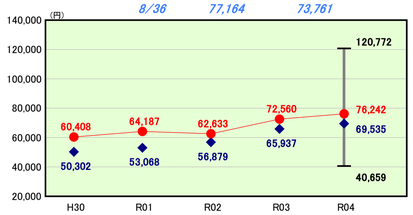
投資及び出資金

類似団体内順位 22/36　全国平均 2,040　千葉県平均 2,115



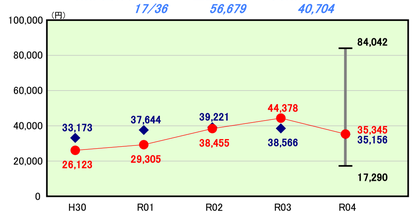
物件費

類似団体内順位 8/36　全国平均 77,164　千葉県平均 73,761



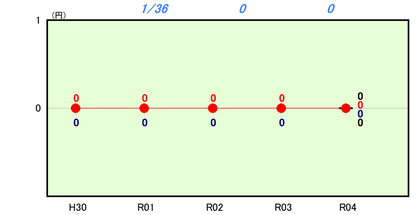
普通建設事業費

類似団体内順位 17/36　全国平均 56,679　千葉県平均 40,704



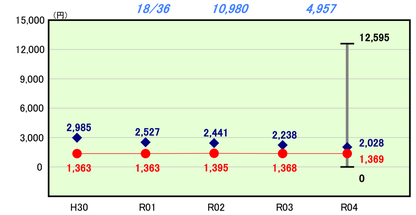
失業対策事業費

類似団体内順位 1/36　全国平均 0　千葉県平均 0



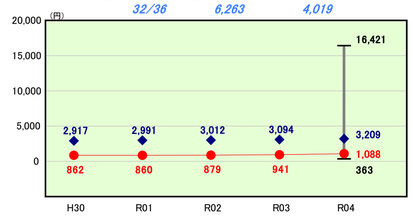
貸付金

類似団体内順位 18/36　全国平均 10,980　千葉県平均 4,957



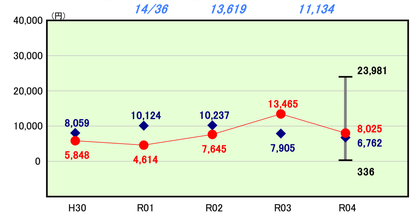
維持補修費

類似団体内順位 32/36　全国平均 6,263　千葉県平均 4,019



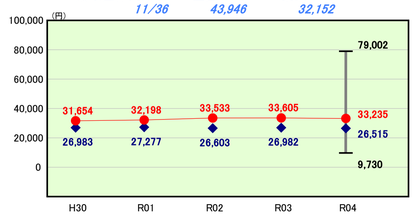
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 14/36　全国平均 13,619　千葉県平均 11,134



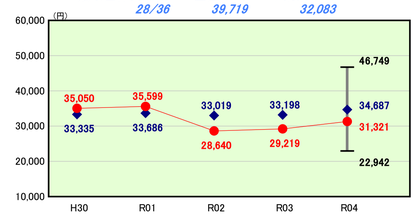
公債費

類似団体内順位 11/36　全国平均 43,946　千葉県平均 32,152



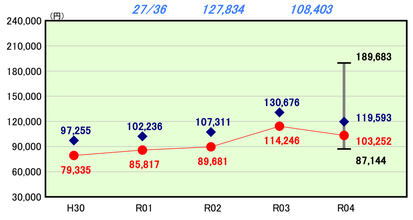
繰出金

類似団体内順位 28/36　全国平均 39,719　千葉県平均 32,083



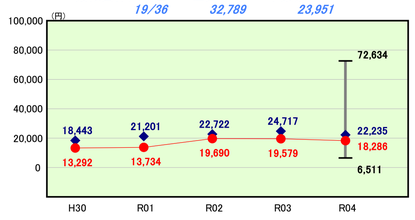
扶助費

類似団体内順位 27/36　全国平均 127,834　千葉県平均 108,403



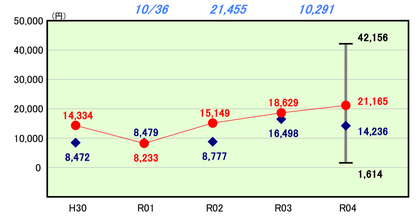
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 19/36　全国平均 32,789　千葉県平均 23,951



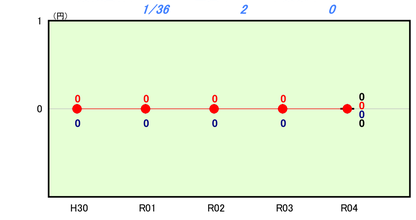
積立金

類似団体内順位 10/36　全国平均 21,455　千葉県平均 10,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/36　全国平均 2　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり386,064円となっており、対前年度比で11,250円の減となっている。
人件費は、住民一人当たり62,284円となっている。行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画の実施を推進してきたため、年々減少傾向にあったが、令和2年度以降は会計年度任用職員の制度導入に伴い増加している。
物件費は、住民一人当たり76,242円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、民間活力の有効活用の推進が主な要因となるが、民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながるとともに効率化が図れることから、今後も引き続き推進する。
扶助費は、住民一人当たり103,252円となっており、類似団体より低い水準にあるが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国の各種給付金の支給が減少したことから減少している。
補助費等は、住民一人当たり20,764円となっており、類似団体より低い水準にあるが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種協力金、給付金等の支給が減少したことから減少している。
普通建設事業費は、住民一人当たり35,345円となっており、令和4年度は、関宿クリーンセンター解体工事が完了したほか、新たな子ども館整備事業や連続立体交差事業とその関連事業の事業量が減少したことから減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県野田市

人口	153,661 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	149,392 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.55 ㎢	実質公債費比率	4.7 %
歳入総額	61,220,330 千円	将来負担比率	3.3 %
歳出総額	59,323,036 千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３　R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３
実質収支	1,622,561 千円	(年度毎)	R03 Ⅳ－３　R04 Ⅳ－３
標準財政規模	31,919,676 千円		
地方債現在高	42,085,351 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

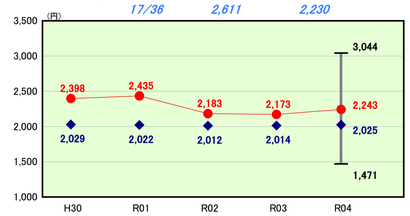
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

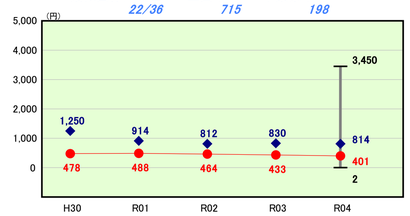
議会費

類似団体内順位 17/36　全国平均 2,611　千葉県平均 2,230



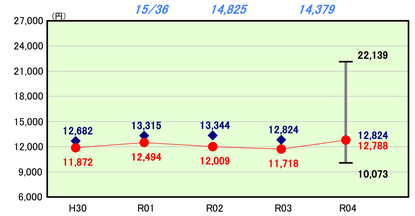
労働費

類似団体内順位 22/36　全国平均 715　千葉県平均 198



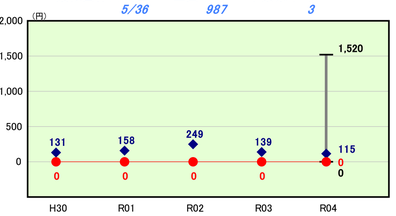
消防費

類似団体内順位 15/36　全国平均 14,825　千葉県平均 14,379



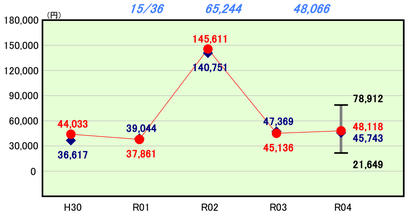
諸支出金

類似団体内順位 5/36　全国平均 987　千葉県平均 3



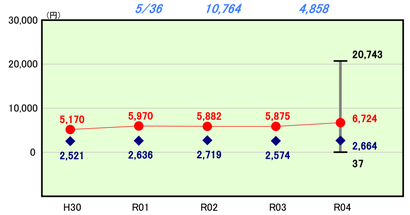
総務費

類似団体内順位 15/36　全国平均 65,244　千葉県平均 48,066



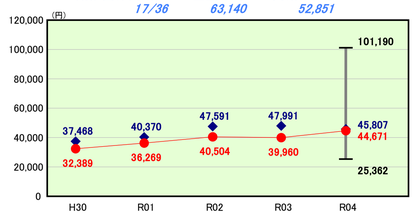
農林水産業費

類似団体内順位 5/36　全国平均 10,764　千葉県平均 4,858



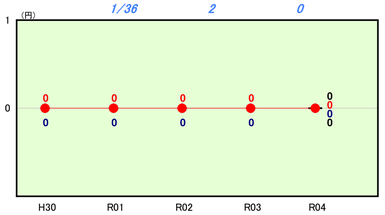
教育費

類似団体内順位 17/36　全国平均 63,140　千葉県平均 52,851



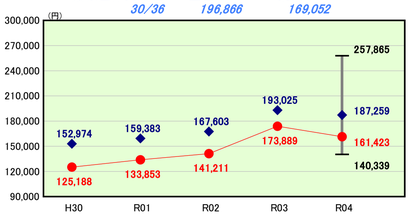
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/36　全国平均 2　千葉県平均 0



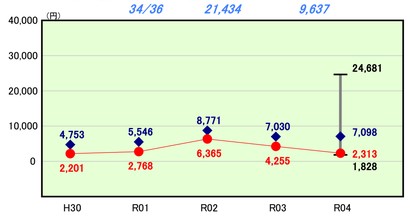
民生費

類似団体内順位 30/36　全国平均 196,866　千葉県平均 169,052



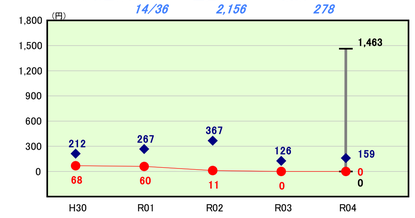
商工費

類似団体内順位 34/36　全国平均 21,434　千葉県平均 9,637



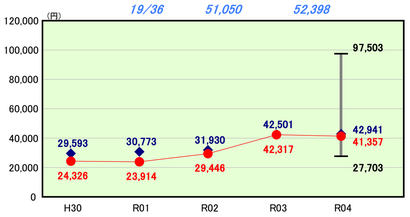
災害復旧費

類似団体内順位 14/36　全国平均 2,156　千葉県平均 278



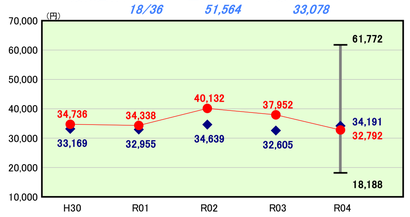
衛生費

類似団体内順位 19/36　全国平均 51,050　千葉県平均 52,398



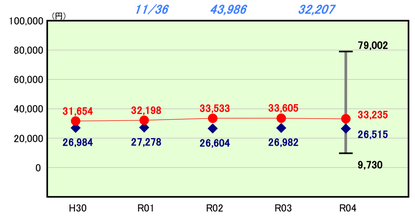
土木費

類似団体内順位 18/36　全国平均 51,564　千葉県平均 33,078



公債費

類似団体内順位 11/36　全国平均 43,986　千葉県平均 32,207



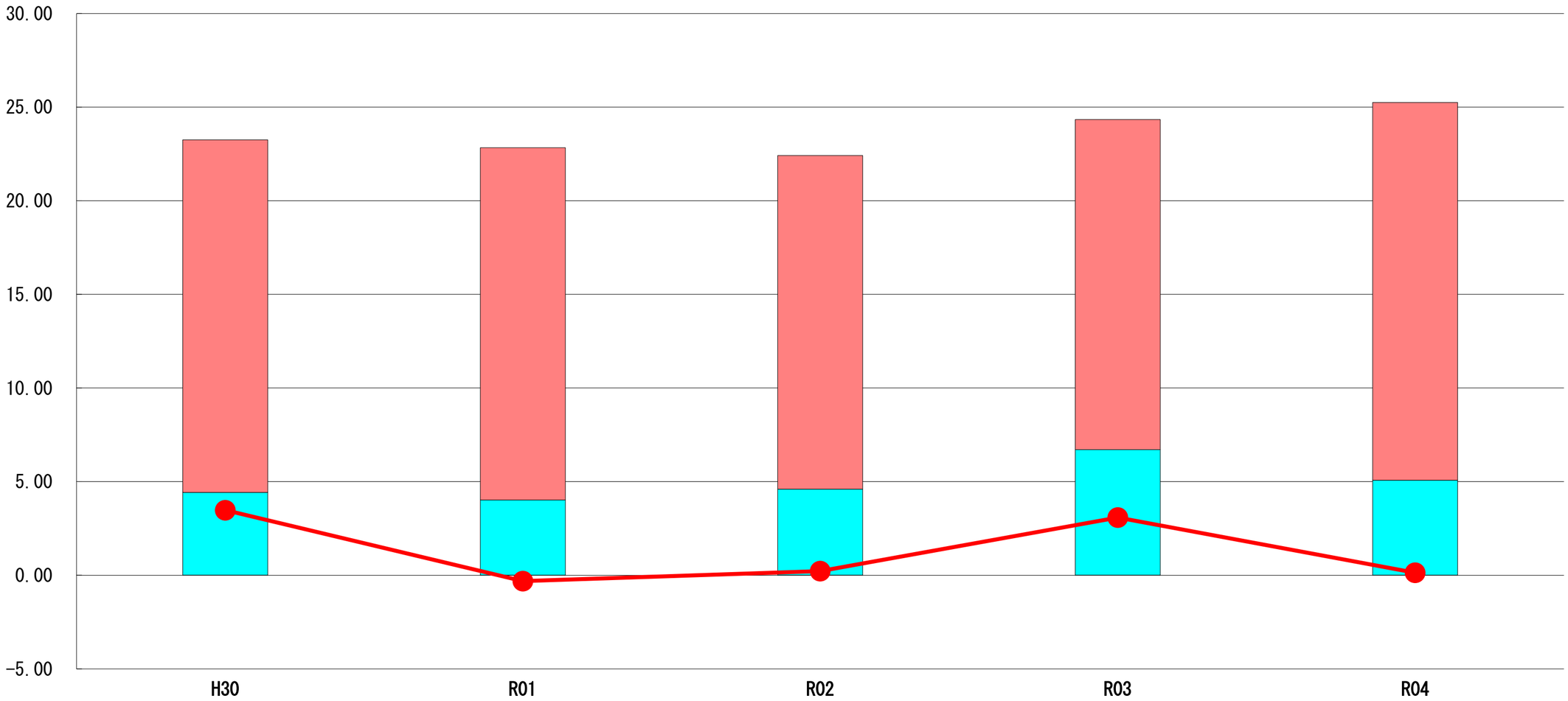
目的別歳出の分析欄

総務費は、住民一人当たり48,118円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、増強を図っている財政調整基金等の積立額が大きくなっていることが主な要因である。
民生費は、住民一人当たり161,423円となっており、類似団体より低い水準にあるが、年々上昇傾向にあり、今後も高齢化の進展等により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、給付の適正化を図り、真に必要な給付に努める。
農林水産業費は、住民一人当たり6,724円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、黒酢米等の農産物ブランド化事業や堆肥センターの運営など、市独自の施策を行っていることが主な要因である。
土木費は、住民一人当たり32,792円となっており、これまで連続立体交差事業や野田市駅西土地区画整理事業などの合併関連事業を合併特例債を有効活用して推進してきたため、類似団体より高い水準にあったが、令和4年度は、事業の進捗に伴い事業量が減少したことから類似団体より低い水準となった。
教育費は、住民一人当たり44,671円となっており、類似団体より低い水準にあるが、年々増加傾向にあり、今後も小中学校のトイレ改修工事や老朽化した学校施設等の改修工事等の実施により増加が見込まれる。
公債費は、住民一人当たり33,235円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、普通交付税の代替である臨時財政対策債の累積と、合併特例債を有効活用して合併関連事業を推進していることが主な要因である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	18.83	18.81	17.82	17.63	20.17
実質収支額	4.43	4.02	4.60	6.71	5.08
実質単年度収支	3.48	▲ 0.31	0.22	3.09	0.14

分析欄

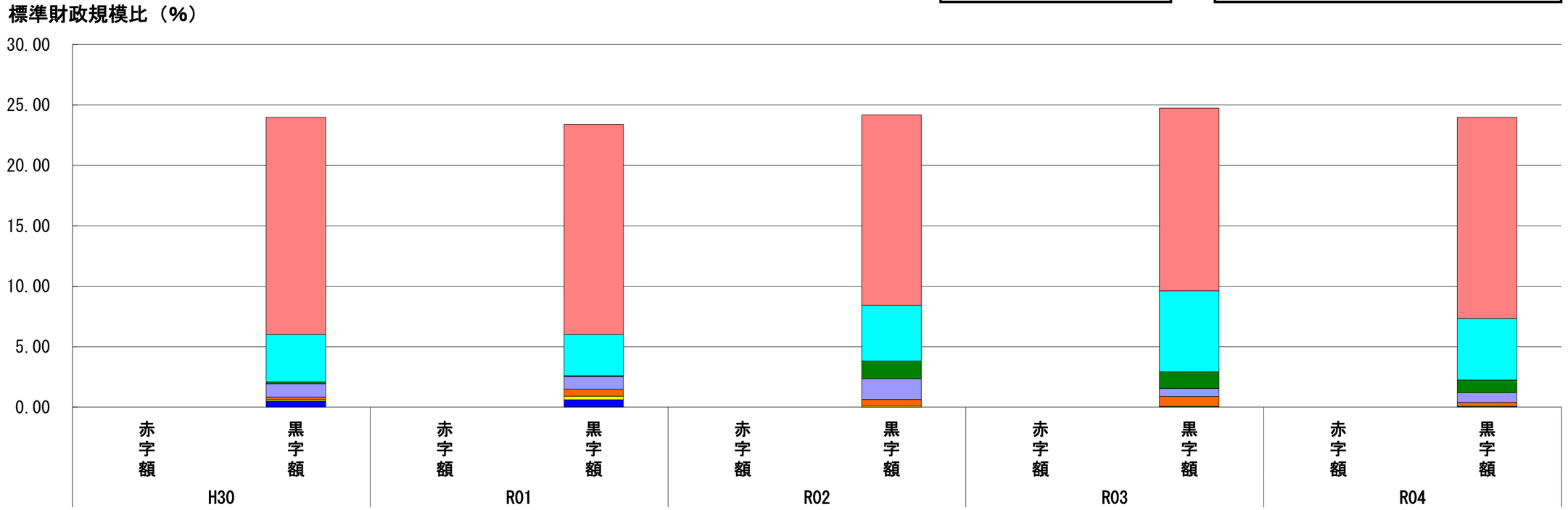
財政調整基金残高は、新型コロナウイルス感染症対策の減少に伴い、財源としての財政調整基金の取崩しが減少したことから、年度末残高が増加するとともに、標準財政規模比も増加している。

実質収支額は、市税等の一般財源の上振れ分が前年度を下回ったことから減少しており、これに伴い実質単年度収支も減少している。

今後も引き続き、実質単年度収支の黒字化に努めるとともに、柔軟で安定した財政運営を可能とするため財政調整基金残高の維持に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度	千葉県野田市



会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計	17.98	17.38	15.77	15.10	16.65
一般会計	3.92	3.40	4.60	6.71	5.08
下水道事業会計	0.16	0.08	1.47	1.39	1.06
介護保険特別会計	1.09	1.04	1.71	0.66	0.81
国民健康保険特別会計	0.24	0.58	0.52	0.81	0.33
後期高齢者医療特別会計	0.10	0.29	0.11	0.06	0.05
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.50	0.61	－	－	－

分析欄

水道事業会計は、建設改良費の繰越の発生などにより前年度に比べ一時的に黒字幅が増加した。人口減少に伴い給水収益の増加が見込めない中で、自然災害に対するリスク対応、増大する更新需要に対応しながら黒字を維持すべく、一層の効率的な経営に努めていく。

一般会計は、市税等の一般財源の上振れ分が前年度を下回ったことから、黒字額が減少している。

下水道事業会計は、一般会計繰入金の減額等に伴い当年度純利益が減少したほか、起債対象外の単独事業費の増等に伴い年度内の資金収支における資金が減となったことから、黒字額が減少している。

水道事業会計及び介護保険特別会計において黒字額が増加したものの、一般会計や下水道会計における黒字額の減少が大きかったことから、全体の連結実質黒字額は減少している。

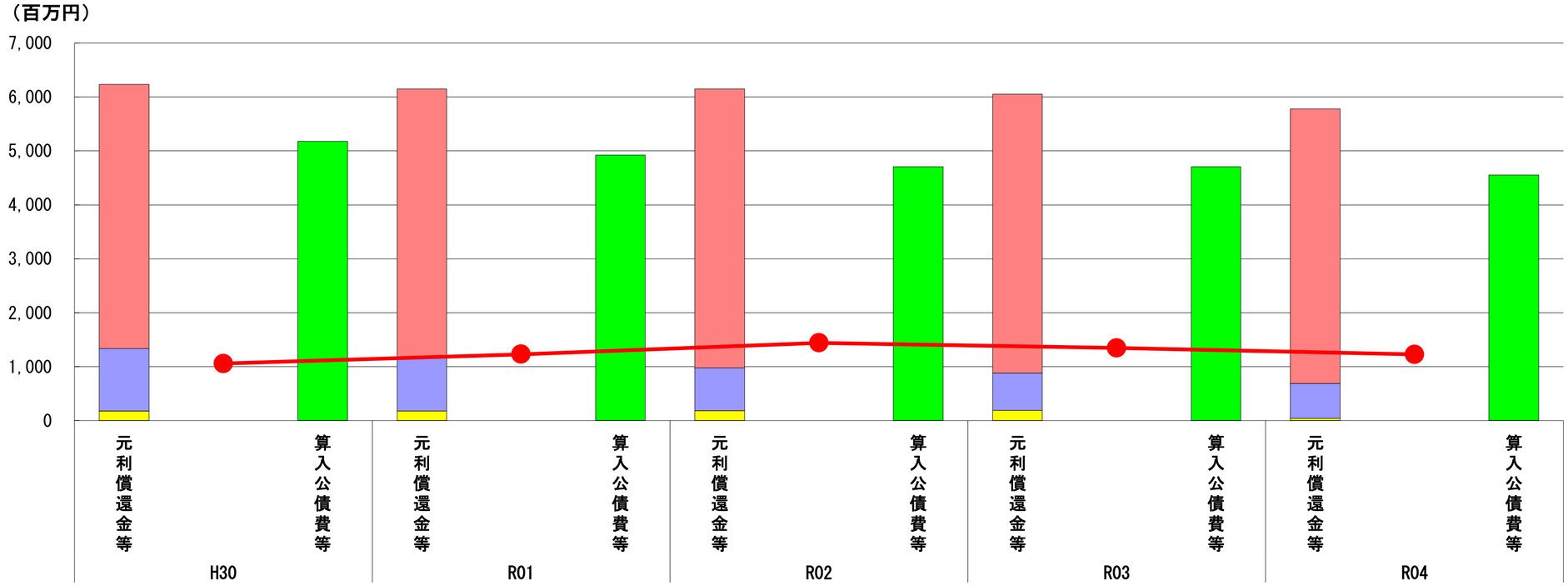
今後も全会計において黒字を維持し、財政の健全化に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県野田市



分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	4,899	4,974	5,171	5,171	5,094
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,159	1,001	795	694	648
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	177	175	183	187	39
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	5,178	4,920	4,709	4,707	4,556
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,058	1,230	1,440	1,345	1,225

分析欄

元利償還金については、臨時財政対策債償還費、合併特例債償還費の占める割合が大きくなっているが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、元利償還金等が差し引かれる算入公債費等も大きくなっている。また、令和４年度は、既発債の償還終了により元利償還金が減少するとともに、スポーツ公園整備及びみずき小学校校舎・用地に係る債務の償還完了により公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額が大きく減少している。

今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費残高を減少させる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）

（百万円）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	―	―	―	―	―
	前年度末減債基金残高(D)	―	―	―	―	―
	前年度末減債基金積立相当額(E)	―	―	―	―	―

分析欄

満期一括償還地方債の借入れは行っていない。

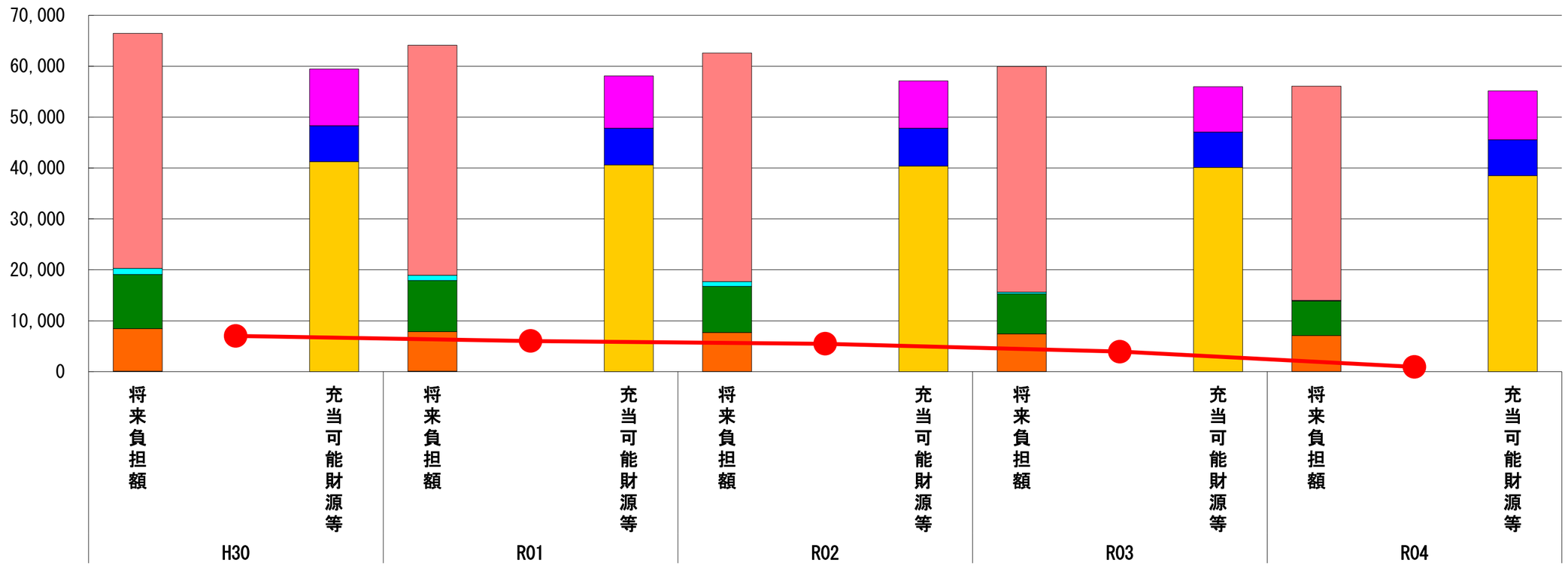
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県野田市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	46,150	45,181	44,906	44,295	42,087
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,221	1,020	918	343	98
	公営企業債等繰入見込額	10,650	10,075	9,100	7,836	6,796
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	8,350	7,791	7,625	7,424	7,106
	設立法人等の負債額等負担見込額	84	63	47	18	9
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	11,120	10,256	9,282	8,915	9,631
	充当可能特定歳入	7,070	7,222	7,423	6,955	7,070
	基準財政需要額算入見込額	41,249	40,618	40,407	40,128	38,460
(A)－(B)	将来負担比率の分子	7,016	6,035	5,485	3,919	936

分析欄

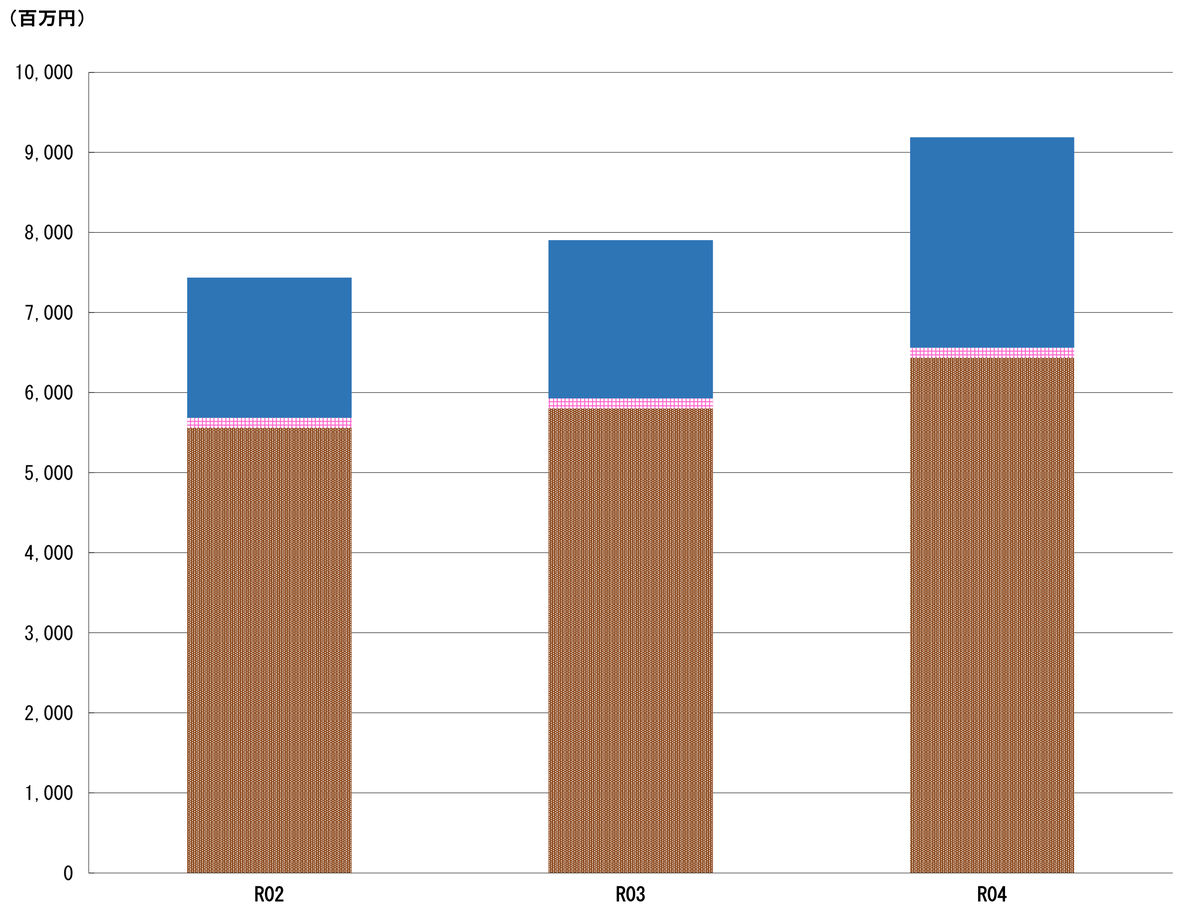
将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債、合併特例債の現在高が占める割合が大きくなっているが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、将来負担比率に大きな影響を与えていない。

債務負担行為に基づく支出予定額は、新規設定を抑制していることに加え、かんがい排水事業元利補給金を繰上償還したことで大幅に減少し、公営企業債等繰入見込額は、水道事業会計及び下水道事業会計における地方債残高の減などにより減少、退職手当負担見込額は、平成29年度から令和元年度にかけて定年退職者数がピークを迎え、後年度の負担が減少したことにより減少している。また、充当可能財源等は、基準財政需要額算入見込額の減により減少しているものの、将来負担額の減少幅のほうが大きいことから、分子全体は大幅に減少している。

今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金残高の維持に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	5,560	5,806	6,438
減債基金	123	123	123
その他特定目的基金	1,753	1,974	2,629
廃棄物減量基金	516	563	607
公共施設整備基金	317	318	548
鉄道建設基金	458	457	456
鈴木貫太郎記念館再建基金	－	21	358
学校施設整備等基金	68	86	315
基金残高合計	7,436	7,903	9,191

令和4年度	千葉県野田市

基金全体

（増減理由）
これまで増強を図ってきた財政調整基金が増加したことに加え、市税、普通交付税等の上振れにより生じた財源を活用して、鈴木貫太郎記念館再建基金、学校施設整備等基金及び公共施設整備基金といった特定目的基金に一般財源積立てを行ったことから、基金全体として増加している。

（今後の方針）
公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えなどの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、今後は対標準財政規模比20%の財政調整基金残高を維持した上で、公共施設整備基金の増強を図る。

財政調整基金

（増減理由）
新型コロナウイルス感染症対策の減少に伴い、財源としての取崩しが減少したことから、基金残高が増加した。

（今後の方針）
公共施設の老朽化対策としての大規模改修などの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、対標準財政規模比20%を目標として増強を図ってきたが、令和4年度末に目標を達成できたことから、今後は行政改革の推進による経費削減、ゼロベースでの事業見直しや新たな財源確保に全庁を挙げて取り組むことで、当該基金残高の維持に努める。

減債基金

（増減理由）
基金運用益の積立てのみで、取崩しを行っていないため、基金残高は横ばいの状況である。

（今後の方針）
財源対策として幅広く使える財政調整基金の増強を図ってきたため、減債基金の残高は横ばいの状況であるが、今後は、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることから、減債基金の活用についても検討していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・廃棄物減量基金
廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するための基金。
・公共施設整備基金
公共施設の整備の費用に充てるための基金。

（増減理由）
・廃棄物減量基金
啓発パンフレット作成やごみ分別促進アプリ、不法投棄監視システム関係費等に基金を活用したが、収集ごみ手数料等を原資とした積立額が取崩額を上回ったことから基金残高が増加した。
・公共施設整備基金
今後の公共施設の老朽化対策に備えて、市税の上振れや事業費の減額により生じた財源を活用して一般財源積立てを行ったことから基金残高が増加した。

（今後の方針）
・廃棄物減量基金
廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するため、引き続き基金の適正な活用を図る。
・公共施設整備基金
公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えに備えるため、公共施設整備基金の増強を図る。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**千葉県野田市**

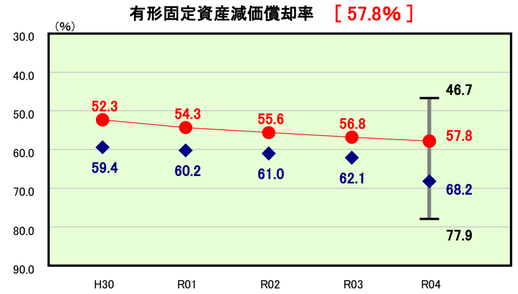
人口	153,661	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	149,392	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	103.55	ｋ㎡	実質公債費比率	4.7	%		
歳入総額	61,220,330	千円	将来負担比率	3.3	%		
歳出総額	59,323,036	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３	R01 Ⅳ－３	R02 Ⅳ－３	
実質収支	1,622,561	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３	R04 Ⅳ－３		
標準財政規模	31,919,676	千円					
地方債現在高	42,085,351	千円					

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※　令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 8/36　全国平均 65.1　千葉県平均 66.7

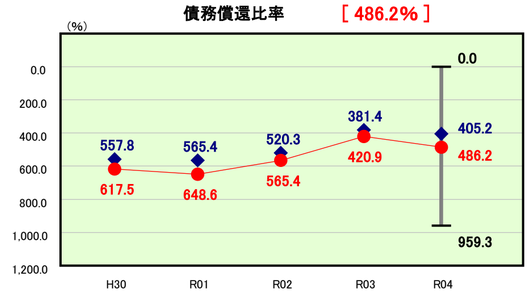


有形固定資産減価償却率の分析欄

老朽化した公共施設が多く存在するため、事業用資産の減価償却率は高い水準にあるものの、合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効活用して市内各駅の駅前広場等の整備を積極的に進めてきたことで、インフラ資産の減価償却率が低い水準にあることから、全体の減価償却率は類似団体より低い水準にある。
今後は多くの公共施設が大規模改修等の時期を迎えることから、野田市公共施設等総合管理計画に基づき、総合的かつ長期的な視点に立ち、建物等の維持管理に努める。

(参考)債務償還比率

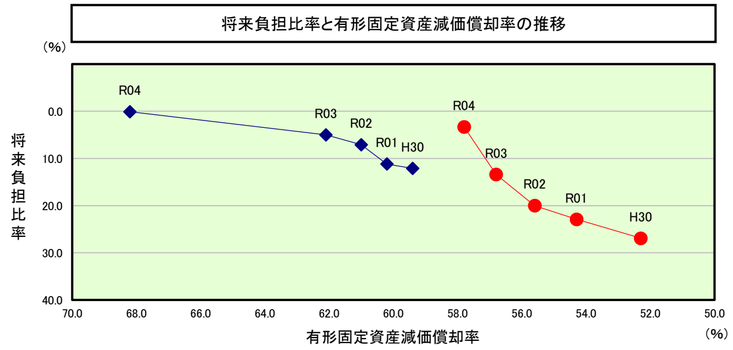
類似団体内順位 22/36　全国平均 514.4　千葉県平均 554.6



債務償還比率の分析欄

一般会計等及び公営企業に係る既発債の償還終了等により、分子となる将来負担額は減少傾向にあるものの、将来負担額から控除される充当可能財源が少ないこと、分母となる債務償還に回せる経常一般財源等が少ないことなどから、類似団体より債務償還比率が高くなっている。
今後は、引き続き本市独自のプライマリーバランスの遵守による地方債残高の抑制と併せて、将来負担の抑制に資する財政調整基金残高の維持に努めるとともに、市税等の徴収率向上により経常一般財源等

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



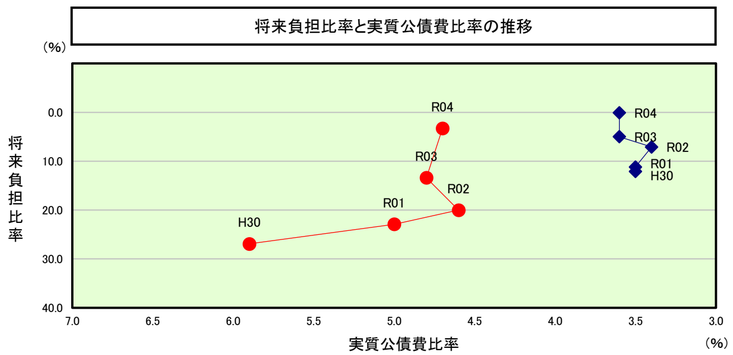
分析欄

合併特例債を有効活用して市内各駅の駅前広場等のインフラ整備を実施してきたことなどから、有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にある。一方、合併特例債の発行増等により、将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高は高い水準にあるが、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、将来負担比率に大きな影響を与えておらず、将来負担比率が類似団体より高い水準にあるのは、将来負担額から控除される財政調整基金を始めとした充当可能財源が少ないことが主な要因となっている。
今後は、多くの公共施設が大規模改修等の時期を迎えることから、野田市公共施設等総合管理計画に基づき、総合的かつ長期的な視点に立ち、建物等の維持管理に努めるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金残高の維持に努める。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	26.9	22.9	20.0	13.4	3.3
	有形固定資産減価償却率	52.3	54.3	55.6	56.8	57.8
類似団体内平均値	将来負担比率	12.1	11.2	7.1	5.0	0.1
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.2	61.0	62.1	68.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率、将来負担比率ともに、本市独自のプライマリーバランスの遵守により地方債残高の抑制を図ってきたことなどから減少傾向にあるものの、類似団体と比較して高い水準にある。これは、類似団体と比較して、実質公債費比率においては、公債費に充当可能な特定財源が少ないこと、将来負担比率においては、将来負担額から控除される充当可能財源が少ないことが主な内容となっている。
今後は、引き続き本市独自のプライマリーバランスの遵守により地方債残高の抑制を図るとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金残高の維持に努める。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	26.9	22.9	20.0	13.4	3.3
	実質公債費比率	5.9	5.0	4.6	4.8	4.7
類似団体内平均値	将来負担比率	12.1	11.2	7.1	5.0	0.1
	実質公債費比率	3.5	3.5	3.4	3.6	3.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度　千葉県野田市

人口	153,661	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	149,392	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	ｋ㎡	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	61,220,330	千円	将来負担比率	3.3	%
歳出総額	59,323,036	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
実質収支	1,622,561	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
標準財政規模	31,919,676	千円			
地方債現在高	42,085,351	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

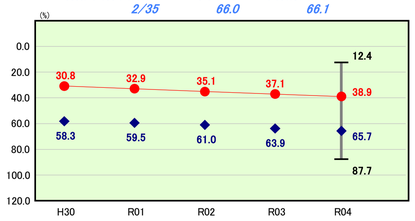
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

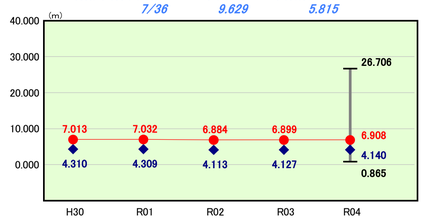
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/35　全国平均 66.0　千葉県平均 66.1



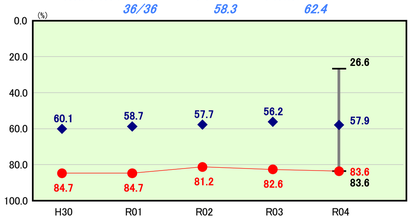
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 7/36　全国平均 9.629　千葉県平均 5.815



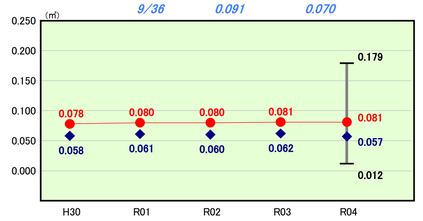
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 36/36　全国平均 58.3　千葉県平均 62.4



【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 9/36　全国平均 0.091　千葉県平均 0.070



【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 63.3 千葉県平均 69.7

該当数値なし

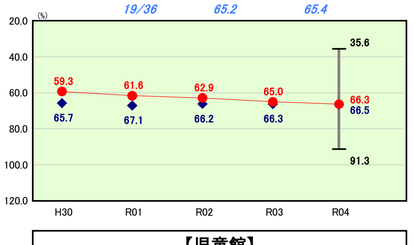
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/- 全国平均 160,401 千葉県平均 118,135

該当数値なし

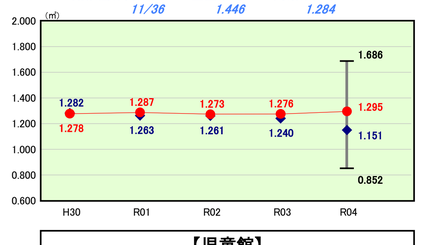
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 19/36　全国平均 65.2　千葉県平均 65.4



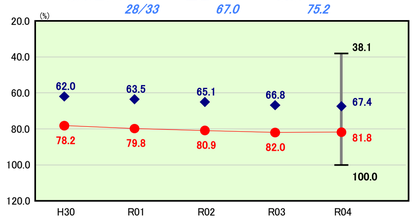
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 11/36　全国平均 1.446　千葉県平均 1.284



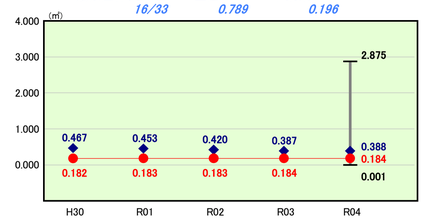
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 28/33　全国平均 67.0　千葉県平均 75.2



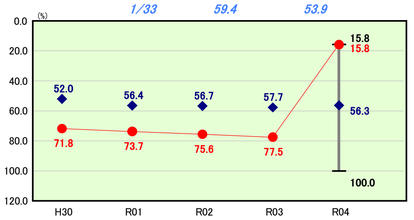
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 16/33　全国平均 0.789　千葉県平均 0.196



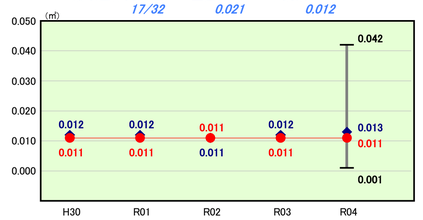
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 1/33　全国平均 59.4　千葉県平均 53.9



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 17/32　全国平均 0.021　千葉県平均 0.012



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 66.5 千葉県平均 52.8

該当数値なし

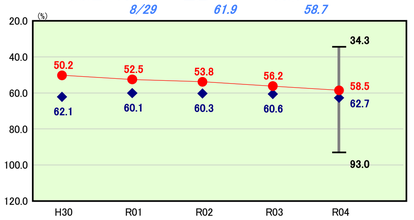
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/- 全国平均 117,337 千葉県平均 38,449

該当数値なし

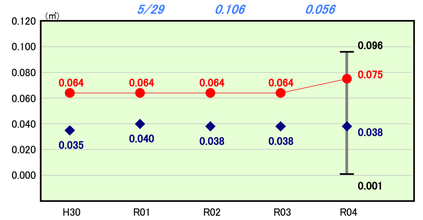
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 8/29　全国平均 61.9　千葉県平均 58.7



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 5/29　全国平均 0.106　千葉県平均 0.056



施設情報の分析欄

類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低い施設は、【道路】【学校施設】【児童館】【公民館】であり、この中でも【道路】【児童館】【公民館】が低くなっている。【道路】については、平成15年度の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して市内各駅の駅前広場等のインフラ整備を実施してきたことから数値が低くなっており、【児童館】については、令和4年度に野田市立児童センターを新設したことから数値が低くなっている。

一方、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、【認定こども園・幼稚園・保育所】【公営住宅】であり、この中でも【認定こども園・幼稚園・保育所】が高くなっている。これは、3施設を運営している市立幼稚園、9施設を運営している市立保育所の大部分が昭和40年代後半から昭和50年代に建設された施設であり、耐用年数を超過し老朽化した建物が多いことから数値が高くなっている。

今後は多くの公共施設が大規模改修等の時期を迎えることから、野田市公共施設等総合管理計画に基づき、総合的かつ長期的な視点に立ち、建物等の維持管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　千葉県野田市

人口	153,661	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	149,392	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	k㎡	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	61,220,330	千円	将来負担比率	3.3	%
歳出総額	59,323,036	千円	市町村類型	H30 Ⅳ－３ R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３	
実質収支	1,622,561	千円	（年度毎）	R03 Ⅳ－３ R04 Ⅳ－３	
標準財政規模	31,919,676	千円			
地方債現在高	42,085,351	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

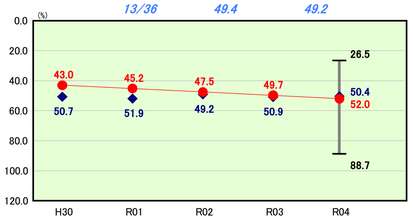
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

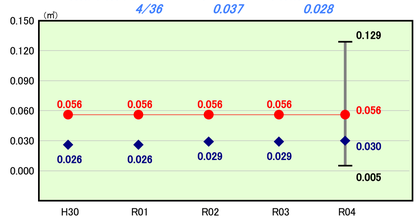
【図書館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 13/36　全国平均 49.4　千葉県平均 49.2



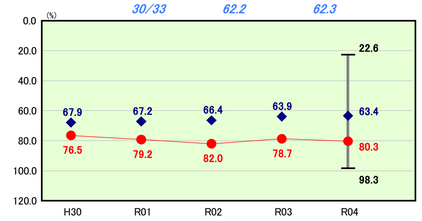
【図書館】 一人当たり面積

類似団体内順位 4/36　全国平均 0.037　千葉県平均 0.028



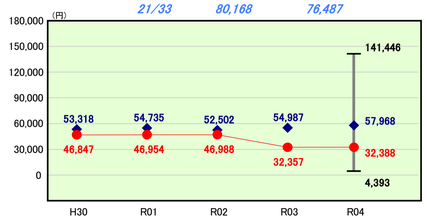
【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 30/33　全国平均 62.2　千葉県平均 62.3



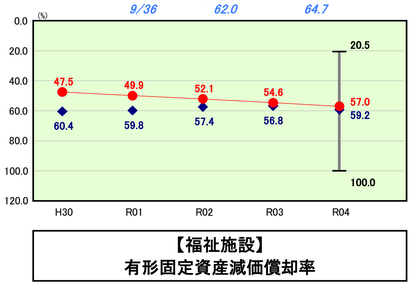
【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 21/33　全国平均 80,168　千葉県平均 76,487



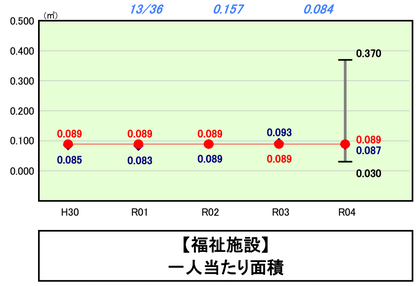
【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 9/36　全国平均 62.0　千葉県平均 64.7



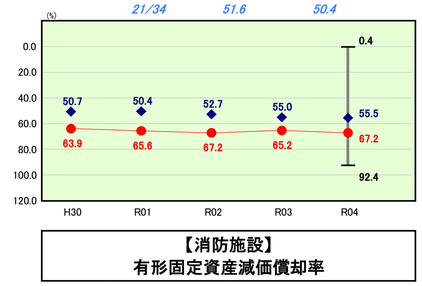
【体育館・プール】 一人当たり面積

類似団体内順位 13/36　全国平均 0.157　千葉県平均 0.084



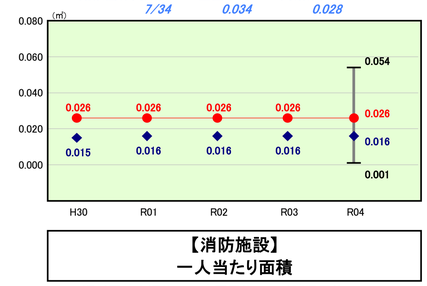
【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 21/34　全国平均 51.6　千葉県平均 50.4



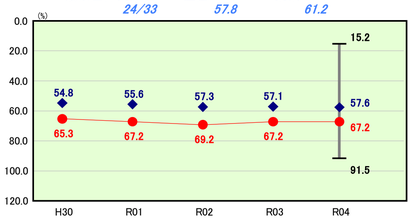
【保健センター・保健所】 一人当たり面積

類似団体内順位 7/34　全国平均 0.034　千葉県平均 0.028



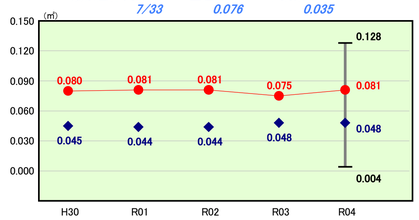
【福祉施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/33　全国平均 57.8　千葉県平均 61.2



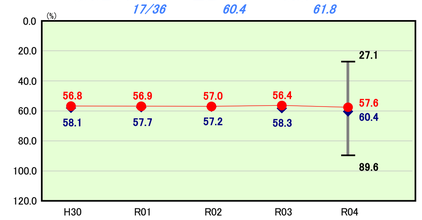
【福祉施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 7/33　全国平均 0.076　千葉県平均 0.035



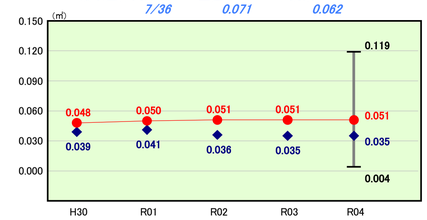
【消防施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 17/36　全国平均 60.4　千葉県平均 61.8



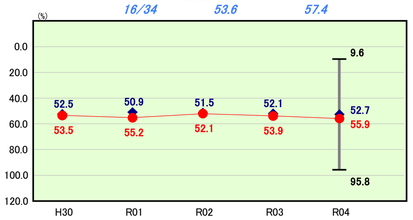
【消防施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 7/36　全国平均 0.071　千葉県平均 0.062



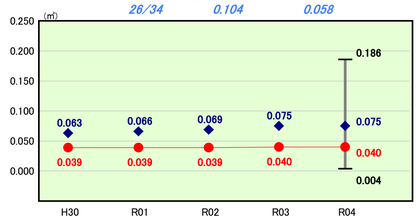
【市民会館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 16/34　全国平均 53.6　千葉県平均 57.4



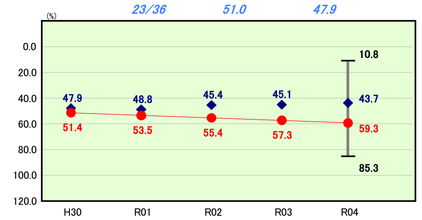
【市民会館】 一人当たり面積

類似団体内順位 26/34　全国平均 0.104　千葉県平均 0.058



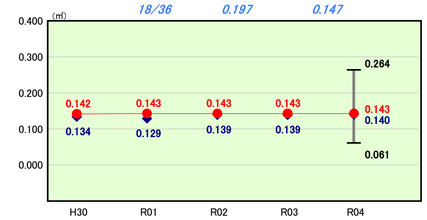
【庁舎】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 23/36　全国平均 51.0　千葉県平均 47.9



【庁舎】 一人当たり面積

類似団体内順位 18/36　全国平均 0.197　千葉県平均 0.147



施設情報の分析欄

類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低い施設は、【体育館・プール】【消防施設】であり、この中でも【体育館・プール】が低くなっている。【体育館・プール】については、平成15年度の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して関宿総合体育館整備事業を実施したことから数値が低くなっている。

一方、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、【図書館】【一般廃棄物処理施設】【福祉施設】【保健センター・保健所】【市民会館】【庁舎】であり、この中でも【一般廃棄物処理施設】【保健センター・保健所】【庁舎】が高くなっている。【一般廃棄物処理施設】については、清掃工場が昭和59年、第二清掃工場が昭和63年に建設された施設であることから数値が高くなっており、【保健センター・保健所】については、市内2箇所の保健センターが、いずれも昭和50年代に建設された施設で、平成30年度に1箇所の保健センターの耐震補強工事を実施したことから、数値は減少したものの依然として高い状況であり、【庁舎】については、市役所を始めとした多くの庁舎が平成初期に建設された施設であることから数値が高くなっている。

今後は多くの公共施設が大規模改修等の時期を迎えることから、野田市公共施設等総合管理計画に基づき、総合的かつ長期的な視点に立ち、建物等の維持管理に努める。

令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	茂原市	地方交付税種地	1-3

人口		
	令和2年国調（人）	86,782
	平成27年国調（人）	89,688
	増減率　（%）	-3.2
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01（人）	87,358
	うち日本人（人）	85,859
	令04.01.01（人）	87,814
	うち日本人（人）	86,429
	増減率　（%）	-0.5
	うち日本人（%）	-0.7
面積（㎢）		99.92
人口密度（人/㎢）		869
世帯数（世帯）		37,120

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,246	1,298	
	3.3	3.4	
第2次	9,980	10,430	
	26.5	27.1	
第3次	26,464	26,802	
	70.2	69.6	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,000
副市区町村長	1	7,750
教育長	1	7,000
議会議長	1	4,850
議会副議長	1	4,350
議会議員	20	4,050

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	558	1,748,772	3,134
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	21	68,754	3,274
教育公務員	10	33,544	3,354
臨時職員	-	-	-
合計	568	1,782,316	3,138
ラスパイレス指数			100.6

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	34,218,481	36,725,605
歳出総額	33,368,379	35,371,483
歳入歳出差引	850,102	1,354,122
翌年度に繰越すべき財源	34,629	55,645
実質収支	815,473	1,298,477
単年度収支	-483,004	561,000
積立金	111,398	1,150,014
繰上償還金	50,000	60,000
積立金取崩し額	908,423	750,000
実質単年度収支	-1,230,029	1,021,014
基準財政収入額	11,620,599	11,350,889
基準財政需要額	15,399,450	14,845,722
標準税収入額等	14,709,866	14,374,211
経常経費充当一般財源等	18,884,332	18,702,652
歳入一般財源等	23,146,924	23,901,528
地方債現在高	37,460,834	39,084,490
うち公的資金	25,463,654	26,272,239
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	21,658,720	22,447,719
債務負担行為額（支出予定額）	5,691,330	6,284,682
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	340,000	340,000
積立金現在高 財政調整基金	3,449,198	3,546,223
積立金現在高 減債基金	23,052	58,997
積立金現在高 その他特定目的基金	335,876	344,386

区分	令和4年度（千円・%）	令和3年度（千円・%）
実質収支比率	4.3	6.6
経常収支比率	95.6	89.3
（※1）	（ 98.0 ）	（ 95.3 ）
標準財政規模	18,980,335	19,677,640
財政力指数	0.78	0.80
公債費負担比率	16.0	15.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	11.0	10.6
将来負担比率	81.9	84.3
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業会計
(3)	介護保険事業会計
(4)	後期高齢者医療事業会計
(5)	駐車場事業会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	農業集落排水事業会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	長生郡市広域市町村圏組合（一般会計）
(9)	長生郡市広域市町村圏組合（火葬場・斎場事業会計）
(10)	長生郡市広域市町村圏組合（病院事業会計）
(11)	長生郡市広域市町村圏組合（水道事業会計）
(12)	九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(13)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(14)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(15)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(16)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,665,668	37.0	12,204,123	63.4
地方譲与税	306,003	0.9	306,003	1.6
利子割交付金	6,976	0.0	6,976	0.0
配当割交付金	70,334	0.2	70,334	0.4
株式等譲渡所得割交付金	56,019	0.2	56,019	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,166,561	6.3	2,166,561	11.2
ゴルフ場利用税交付金	54,270	0.2	54,270	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,034	0.0	1,034	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	46,679	0.1	46,679	0.2
法人事業税交付金	176,409	0.5	176,409	0.9
地方特例交付金等	76,748	0.2	76,748	0.4
個人住民税減収補塡特例交付金	75,311	0.2	75,311	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	1,437	0.0	1,437	0.0
地方交付税	4,202,327	12.3	3,778,851	19.6
普通交付税	3,778,851	11.0	3,778,851	19.6
特別交付税	423,376	1.2	－	－
震災復興特別交付税	100	0.0	－	－
(一般財源計)	19,829,028	57.9	18,944,007	98.3
交通安全対策特別交付金	10,932	0.0	10,932	0.1
分担金・負担金	51,907	0.2	－	－
使用料	413,157	1.2	223,730	1.2
手数料	44,585	0.1	－	－
国庫支出金	6,717,825	19.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,280,038	6.7	－	－
財産収入	35,006	0.1	15,753	0.1
寄附金	98,594	0.3	－	－
繰入金	1,030,741	3.0	－	－
繰越金	654,122	1.9	－	－
諸収入	1,172,746	3.4	70,021	0.4
地方債	1,879,800	5.5	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	491,500	1.4	－	－
歳入合計	34,218,481	100.0	19,264,443	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,203,703	96.4	158,057
法定普通税	12,203,703	96.4	158,057
市町村民税	5,334,962	42.1	158,057
個人均等割	161,376	1.3	－
所得割	4,345,830	34.3	－
法人均等割	286,776	2.3	－
法人税割	540,980	4.3	158,057
固定資産税	5,817,890	45.9	－
うち純固定資産税	5,815,985	45.9	－
軽自動車税	291,793	2.3	－
市町村たばこ税	743,325	5.9	－
鉱産税	15,733	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	461,965	3.6	－
法定目的税	461,965	3.6	－
入湯税	420	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	461,545	3.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,665,668	100.0	158,057

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	98.8	96.3	99.0	96.4
		市町村民税	98.6	96.3	99.0	96.5
		純固定資産税	99.0	96.0	99.0	96.2

公営事業等への繰出

合計	4,417,871
下水道	558,333
病院	492,548
上水道	212,731
駐車場整備	10,826
国民健康保険	637,013
その他	2,506,420

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		29,311
再差引収支		29,311
加入世帯数(世帯)		13,097
被保険者数(人)		19,489
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	360

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	258,982	0.8	－	258,982
総務費	3,365,395	10.1	153,575	2,931,980
民生費	13,060,806	39.1	140,622	6,379,912
衛生費	3,652,554	10.9	22,587	3,041,432
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	597,751	1.8	56,283	470,968
商工費	647,030	1.9	－	158,368
土木費	3,496,315	10.5	2,186,775	1,484,317
消防費	1,557,394	4.7	71,797	1,472,551
教育費	3,037,920	9.1	371,141	2,404,080
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,694,232	11.1	－	3,694,232
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,368,379	100.0	3,002,780	22,296,822

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,036,787	51.1	10,830,200	10,731,453	54.3
人件費	5,387,975	16.1	5,043,557	4,998,272	25.3
うち職員給	3,652,620	10.9	3,333,968	－	－
扶助費	7,954,580	23.8	2,092,411	2,088,949	10.6
公債費	3,694,232	11.1	3,694,232	3,644,232	18.4
内訳 元利償還金	3,694,232	11.1	3,694,232	3,644,232	18.4
内訳 うち元金	3,503,456	10.5	3,503,456	3,453,456	17.5
内訳 うち利子	190,776	0.6	190,776	190,776	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	13,328,812	39.9	10,636,080	8,152,879	41.3
物件費	4,014,984	12.0	2,707,876	2,332,916	11.8
維持補修費	119,261	0.4	106,306	100,421	0.5
補助費等	5,077,305	15.2	4,846,130	2,899,555	14.7
うち一部事務組合負担金	2,833,177	8.5	2,833,177	2,013,615	10.2
繰出金	3,324,131	10.0	2,723,455	2,702,085	13.7
積立金	164,331	0.5	119,813	－	－
投資・出資金・貸付金	628,800	1.9	132,500	117,902	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	3,002,780	9.0	830,542		
うち人件費	116,344	0.3	116,344		
内訳 普通建設事業費	3,002,780	9.0	830,542		
内訳 うち補助	1,003,644	3.0	28,445		
内訳 うち単独	1,992,209	6.0	796,670		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,368,379	100.0	22,296,822		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　　千葉県茂原市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	34,266	33,416	850	815	1,027	37,461		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	34,266	33,416	850	815		37,461		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業会計	9,761	9,730	30	30	667	－	－	－		
2	介護保険事業会計	8,409	7,969	440	440	1,433	－	－	－		
3	後期高齢者医療事業会計	1,420	1,403	17	17	306	－	－	－		
4	駐車場事業会計	45	41	4	4	11	－	4	－		
5	下水道事業会計	1,320	1,250	70	283	388	4,916	2,138	－	法適用企業	
6	農業集落排水事業会計	637	605	32	22	170	1,642	1,629	－	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				797		6,558	3,771			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	長生郡市広域市町村圏組合（一般会計）	7,504	7,333	170	97	－	4,444	1,742	
2	長生郡市広域市町村圏組合（火葬場・斎場事業会計）	162	151	11	11	－	－	－	
3	長生郡市広域市町村圏組合（病院事業会計）	3,494	3,184	311	2,395	－	889	360	
4	長生郡市広域市町村圏組合（水道事業会計）	4,745	4,618	127	1,160	21	10,551	496	
5	九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）	6,084	5,774	310	6,094	－	3,912	－	
6	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	21,460	20,757	704	704	118	－	－	
7	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	179	133	47	47	－	－	－	
8	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	107	106	1	1	8	－	－	
9	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	101	61	40	40	－	－	－	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,423	2,308	115	115	130	－	－	
11	千葉県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	－	－	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				18,790		19,797	2,598	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金			3,514,354	3,728,304	3,643,229	21.7
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		424,780	433,693	405,079	2.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		280,120	272,157	257,892	1.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		107,569	108,074	108,582	0.6
	一時借入金の利子		426	562	1,003	0.0
合計		（A）	4,327,249	4,542,790	4,415,785	
内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		107,569	108,074	108,582	0.6
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	333,515	374,897	344,133	
標準財政規模		（C）	18,752,687	19,677,640	18,980,335	
算入公債費等の額		（D）	2,183,253	2,221,929	2,229,775	
		（C）－（D）	16,569,434	17,455,711	16,750,560	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	10.9	11.1	11.0	
		（3ヵ年平均）	10.2	10.6	11.0	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		40,007,152	39,084,490	37,460,834	223.6
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,502,608	1,394,533	1,285,951	7.7
	公営企業債等繰入見込額		3,678,453	3,705,814	3,771,403	22.5
	組合等負担等見込額		2,412,781	2,362,834	2,598,025	15.5
	退職手当負担見込額		5,602,559	5,464,760	5,448,357	32.5
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	1,993	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	53,203,553	52,014,424	50,564,570	
充当可能財源等	充当可能基金		5,032,087	6,780,531	6,956,666	41.5
	充当可能特定歳入		2,995,126	3,218,988	3,258,210	19.5
	基準財政需要額算入見込額		27,376,871	27,286,949	26,623,057	158.9
	合計	（F）	35,404,084	37,286,468	36,837,933	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			107.4	84.3	81.9	

内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		1,502,608	1,394,533	1,285,951	7.7
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		1,900,330	2,054,997	2,138,361	12.8
	農業集落排水事業会計		1,751,846	1,637,829	1,629,259	9.7
	駐車場事業会計		26,277	12,988	3,783	0.0
	介護保険事業会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	1,993	－	－

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.54	20.00
連結実質赤字比率	－	17.54	30.00
実質公債費比率	11.0	25.0	35.0
将来負担比率	81.9	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県茂原市

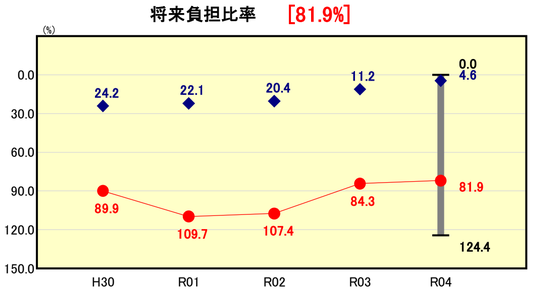
人口	87,358	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,859	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.92	k㎡	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	34,218,481	千円	将来負担比率	81.9	%
歳出総額	33,368,379	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－３ R01 Ⅱ－３ R02 Ⅱ－３	
実質収支	815,473	千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
標準財政規模	18,980,335	千円			
地方債現在高	37,460,834	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[81.9%]



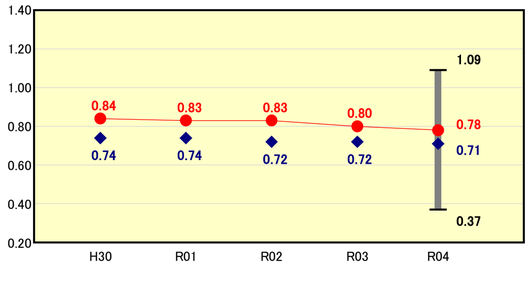
類似団体内順位 105/108　全国平均 8.8　千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

主に地方債の現在高の減による将来負担額の減等が影響し、前年度と比べ2.4ポイント減少した。
なお、類似団体平均を大きく上回っているのは、平成24年度に発行した第三セクター等改革推進債によるところが大きい。

財政力

財政力指数　[0.78]



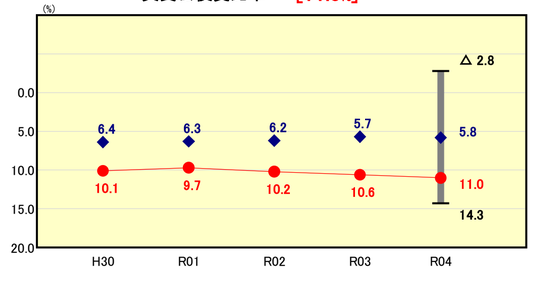
類似団体内順位 36/108　全国平均 0.49　千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

臨時財政対策債への振替額の減少による基準財政需要額の増加により、財政力指数が前年度と比べ0.02ポイント減少した。
類似団体平均を上回っているものの、近年頻発している災害等への備えを行いつつ、老朽化した施設や長寿命化等へ対応をしていく必要があり、財源に余裕があるとは言えない状況である。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[11.0%]



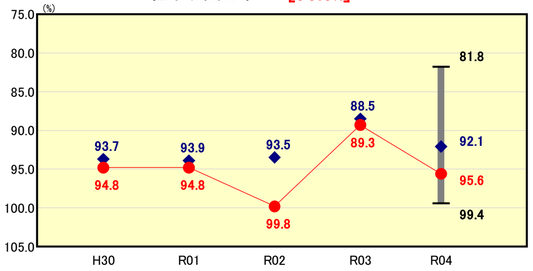
類似団体内順位 100/108　全国平均 5.5　千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

計算上の分子である元利償還金等の減により、単年度でみると前年度と比べ0.1ポイント減少しているが、3か年平均でみると比率が低かった令和元年度が含まれなくなったため、前年度と比べ0.4ポイント増加した。
今後、河川改修や内水対策等に係る支出や令和16年度まで続く茂原市学校給食センターPFI事業の支出が見込まれている。また、一部事務組合で実施される新最終処分場建設、病院及び消防庁舎の建て替えが順次行われる予定であり、比率の上昇が予想される。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[95.6%]



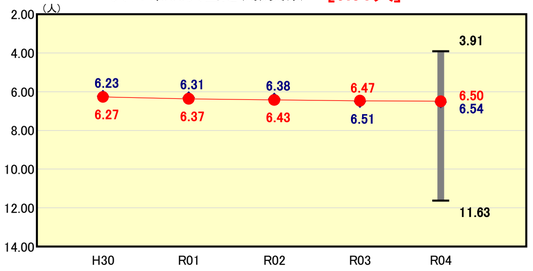
類似団体内順位 89/108　全国平均 92.2　千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税の特例猶予の皆減や普通交付税の追加交付額の減等により、経常一般財源が減少したことにより、前年度と比べ6.3ポイント増加した。
類似団体平均を上回っているため、地方債の借入額と償還元金のバランスを考慮し、公債費の抑制等に努めることで、経常収支比率の減少を図っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[6.50人]



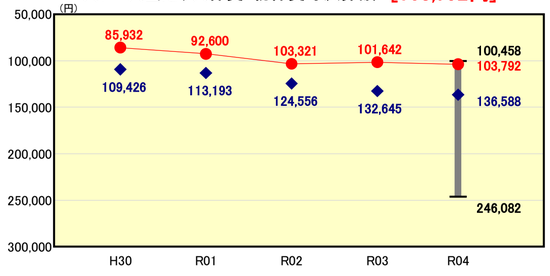
類似団体内順位 60/108　全国平均 8.25　千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

近年は類似団体平均とほぼ同等である。
住民ニーズの複雑化、多様化に対応しつつ職員数の適切な管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[103,792円]



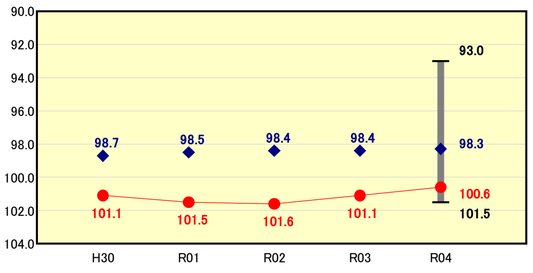
類似団体内順位 2/108　全国平均 160,081　千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ゴミ処理業務や消防等について、一部事務組合により支出していることから、類似団体平均を下回っているが、近年、人口減少が続いており、一人当たり決算額は増加傾向にある。
また、人件費については、会計年度任用職員に係る期末手当の支給開始により増加が見込まれることから、雇用形態や人数の精査を行うことで増加の抑制に努めていく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[100.6]



類似団体内順位 95/108　全国市平均 98.7　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

学歴による昇格の差を設けていないため、主に高卒・短大卒職員のラスパイレス指数が高くなる。
対応として級別人数割合上限設定や、R5年度より55歳以上昇給停止とすることで長期的な視点で改善を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県茂原市

経常収支比率の分析

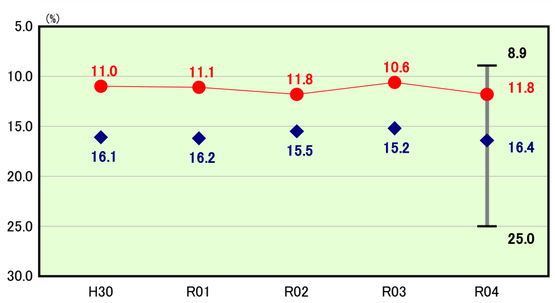
人口	87,358	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,859	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.92	k㎡	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	34,218,481	千円	将来負担比率	81.9	%
歳出総額	33,368,379	千円			
実質収支	815,473	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－３ R01 Ⅱ－３ R02 Ⅱ－３	
標準財政規模	18,980,335	千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
地方債現在高	37,460,834	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

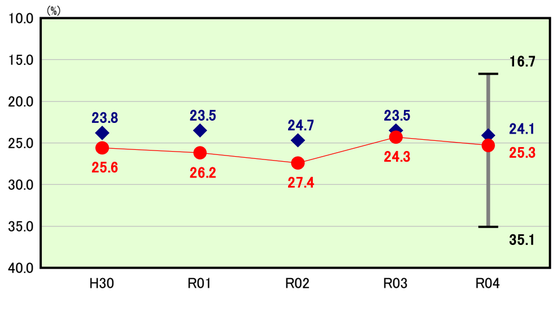


類似団体内順位 9/108　全国平均 14.9　千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

ゴミ処理業務や消防等に係る業務を一部事務組合で実施していることから、類団体平均を下回っている。
小中学校等、各公共施設に係る光熱水費の増等、物価高騰の影響により、前年度と比較し1.2ポイント増加をしている。
老朽化した公共施設の統廃合等を計画的に進め、経常経費の削減を図ることが求めれている。

人件費

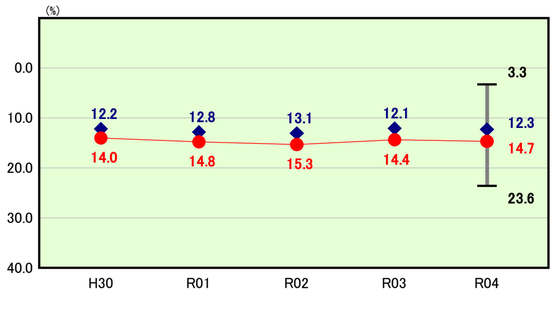


類似団体内順位 75/108　全国平均 25.9　千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

公私連携幼保連携認定こども園の新設に伴う、市立保育所、幼稚園の閉園による会計年度任用職員に係る人件費の減等により、前年度と比べ減少したが、算式上の分母である経常一般財源の減少により、前年度と比較し1.0ポイント増加した。
今後については、会計年度任用職員に係る期末手当の支給開始により増加が見込まれることから、雇用形態や人数の精査を行うことで増加の抑制に努めていく。

補助費等

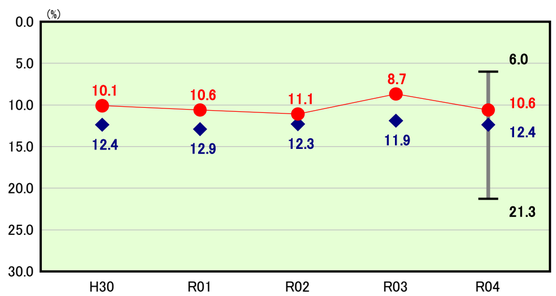


類似団体内順位 75/108　全国平均 10.5　千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

算式上の分母である経常一般財源の減少等により、前年度と比較し0.3ポイント増加した。
今後は、一部事務組合で実施される新最終処分場建設、病院及び消防庁舎の建て替えが予定されており、負担金の増加が見込まれることから、過大な支出とならないよう注視していく。

扶助費

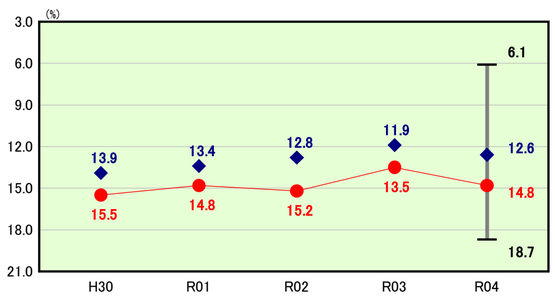


類似団体内順位 27/108　全国平均 12.5　千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

主に公私連携幼保連携認定こども園の新設や新制度へ移行した幼稚園の増による施設型給付費の増加により、前年度と比較し1.9ポイント増加した。
また、障害福祉サービスの利用者数が近年、増加傾向にあることから、増加が見込まれるため、不適切な支出とならないよう、利用資格等の審査を引き続き適正に行っていく。

その他

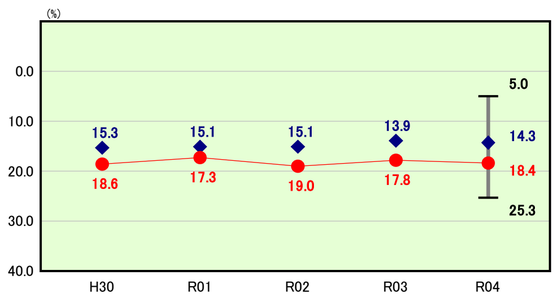


類似団体内順位 94/108　全国平均 12.4　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

主に後期高齢者医療、介護保険事業に係る繰出金の増である。
後期高齢者医療に係る繰出金は増加傾向にあるため、保険料徴収率の引き上げ等、一般会計の負担軽減に努める。

公債費

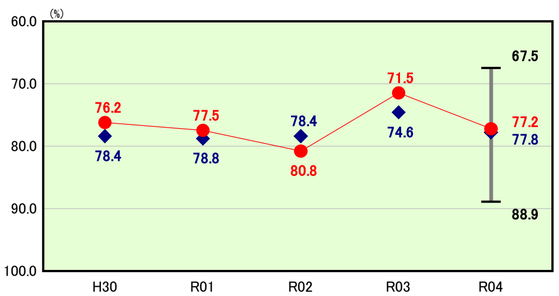


類似団体内順位 95/108　全国平均 16.0　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

庁舎建設事業や小学校屋内運動場耐震補強事業の償還終了により、公債費は減少となったものの、算式上の分母である経常一般財源の減少により、前年度と比較し0.6ポイント増加した。
類似団体平均より高い状況が続いていることから、引き続き地方債の借入額と償還元金のバランスを考慮し、公債費の減を図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 46/108　全国平均 76.2　千葉県平均 79.0

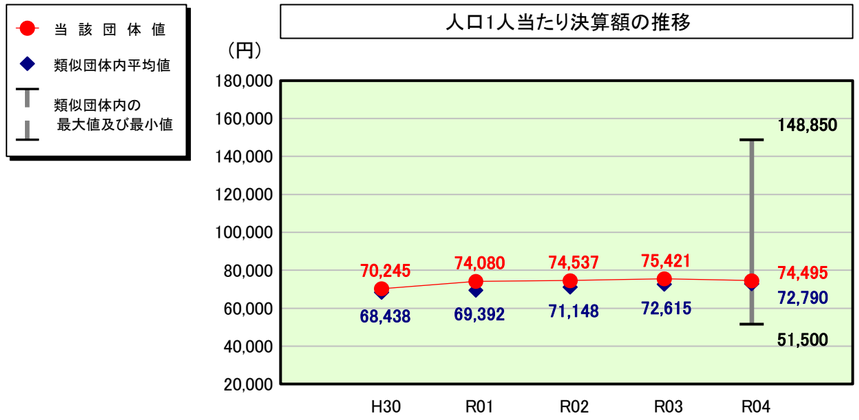
公債費以外の分析欄

主に扶助費の増加や、算式上の分母である経常一般財源の減少により、前年度と比較し5.7ポイント増加している。
経常経費充当一般財源については、増加傾向にあることから、より一層の経費削減を進めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　千葉県茂原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	5,387,975	61,677	65,316	▲ 5.6
一部事務組合負担金（補助費等）	892,206	10,213	6,075	68.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	399,916	4,578	1,232	271.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	18	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	282,796	3,237	2,791	16.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	116,344	1,332	1,364	▲ 2.3
▲退職金	▲ 571,487	▲ 6,542	▲ 4,006	63.3
合計	6,507,750	74,495	72,790	2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.50	6.54	▲ 0.04
ラスパイレス指数	100.6	98.3	2.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

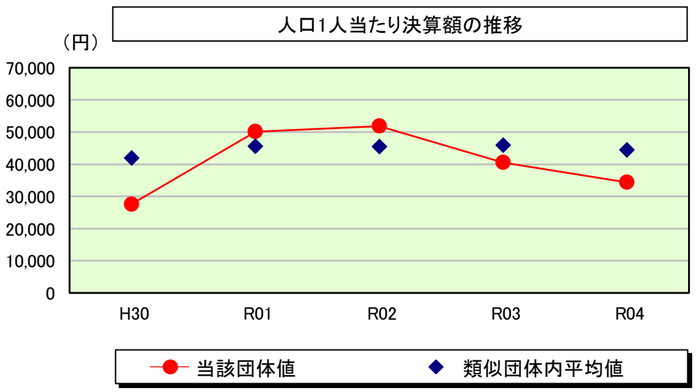
公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,643,229	41,705	35,011	19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	405,079	4,637	8,351	▲ 44.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	257,892	2,952	1,645	79.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	108,582	1,243	1,050	18.4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	1,003	11	1	1,000.0
▲特定財源の額	▲ 344,133	▲ 3,939	▲ 5,851	▲ 32.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,229,775	▲ 25,525	▲ 27,858	▲ 8.4
合計	1,841,877	21,084	12,351	70.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H30		2,477,935	27,609	▲ 23.2	41,934	▲ 12.3	▲ 10.9
	うち単独分	1,639,756	18,270	▲ 4.2	23,352	▲ 9.7	5.5
R01		4,471,109	50,165	81.7	45,588	8.7	73.0
	うち単独分	1,388,822	15,582	▲ 14.7	24,150	3.4	▲ 18.1
R02		4,576,887	51,845	3.3	45,483	▲ 0.2	3.5
	うち単独分	2,072,521	23,477	50.7	24,241	0.4	50.3
R03		3,562,617	40,570	▲ 21.7	45,945	1.0	▲ 22.7
	うち単独分	1,400,373	15,947	▲ 32.1	25,180	3.9	▲ 36.0
R04		3,002,780	34,373	▲ 15.3	44,475	▲ 3.2	▲ 12.1
	うち単独分	1,992,209	22,805	43.0	24,780	▲ 1.6	44.6
過去５年間平均		3,618,266	40,912	5.0	44,685	▲ 1.2	6.2
	うち単独分	1,698,736	19,216	8.5	24,341	▲ 0.7	9.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度 **千葉県茂原市**

人口	87,358 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	85,859 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	99.92 ㎢	実質公債費比率	11.0 %
歳入総額	34,218,481 千円	将来負担比率	81.9 %
歳出総額	33,368,379 千円	市町村類型	H30 Ⅱ－３ R01 Ⅱ－３ R02 Ⅱ－３
実質収支	815,473 千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３
標準財政規模	18,980,335 千円		
地方債現在高	37,460,834 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

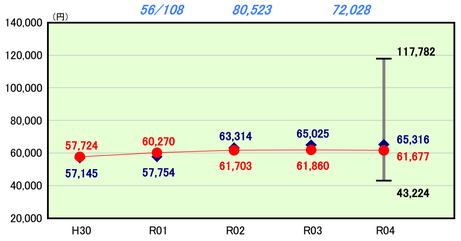
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

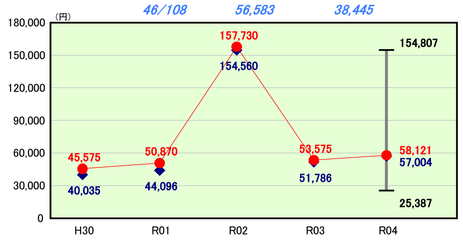
人件費

類似団体内順位 56/108 | 全国平均 80,523 | 千葉県平均 72,028



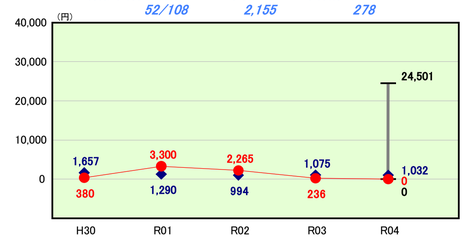
補助費等

類似団体内順位 46/108 | 全国平均 56,583 | 千葉県平均 38,445



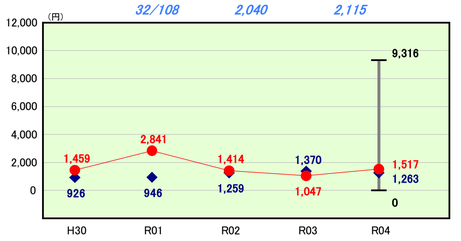
災害復旧事業費

類似団体内順位 52/108 | 全国平均 2,155 | 千葉県平均 278



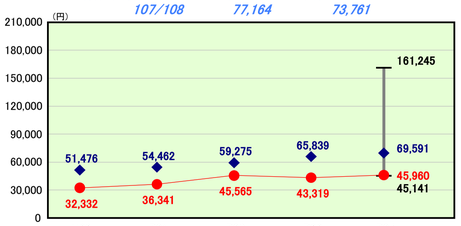
投資及び出資金

類似団体内順位 32/108 | 全国平均 2,040 | 千葉県平均 2,115



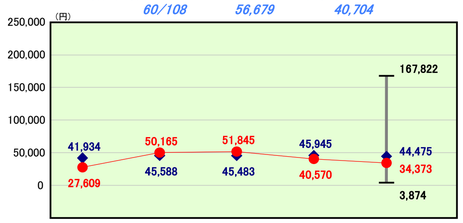
物件費

類似団体内順位 107/108 | 全国平均 77,164 | 千葉県平均 73,761



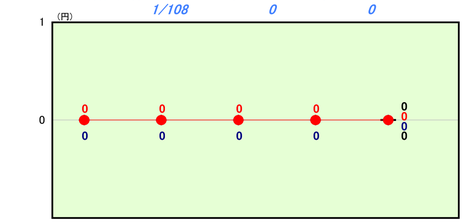
普通建設事業費

類似団体内順位 60/108 | 全国平均 56,679 | 千葉県平均 40,704



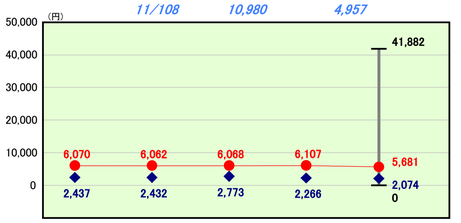
失業対策事業費

類似団体内順位 1/108 | 全国平均 0 | 千葉県平均 0



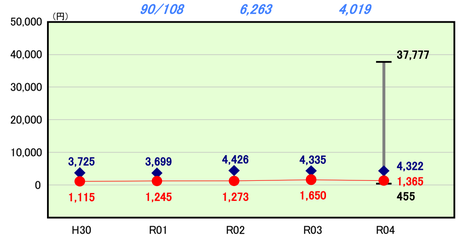
貸付金

類似団体内順位 11/108 | 全国平均 10,980 | 千葉県平均 4,957



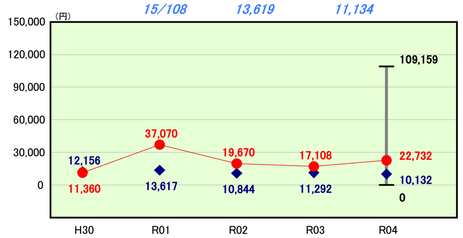
維持補修費

類似団体内順位 90/108 | 全国平均 6,263 | 千葉県平均 4,019



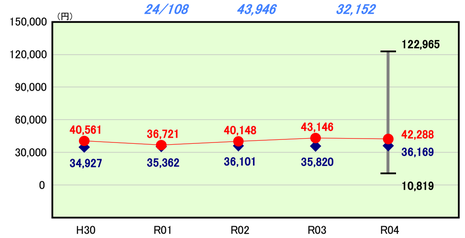
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 15/108 | 全国平均 13,619 | 千葉県平均 11,134



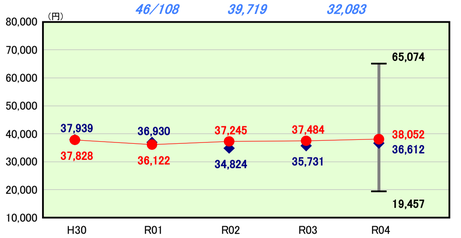
公債費

類似団体内順位 24/108 | 全国平均 43,946 | 千葉県平均 32,152



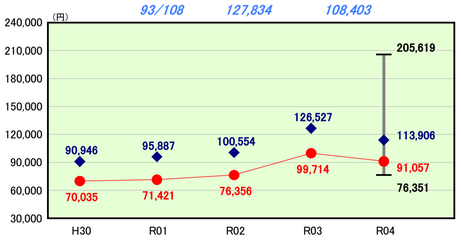
繰出金

類似団体内順位 46/108 | 全国平均 39,719 | 千葉県平均 32,083



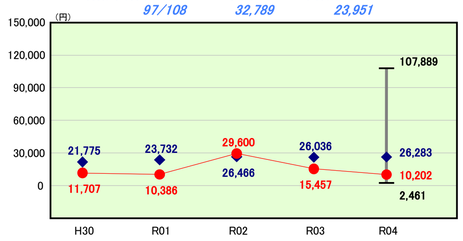
扶助費

類似団体内順位 93/108 | 全国平均 127,834 | 千葉県平均 108,403



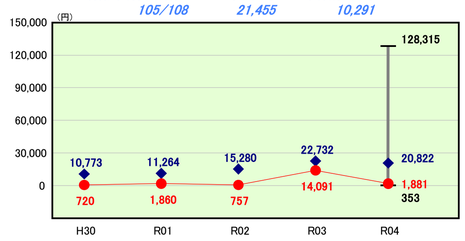
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 97/108 | 全国平均 32,789 | 千葉県平均 23,951



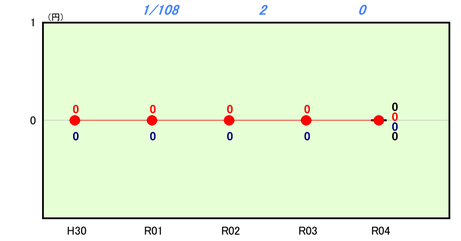
積立金

類似団体内順位 105/108 | 全国平均 21,455 | 千葉県平均 10,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/108 | 全国平均 2 | 千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり381,972円であり、昨年度と比べ20,828円減少した。

今回大きく数値が変わったのは、積立金、普通建設事業(うち更新整備)及び普通建設事業(うち新規整備)である。積立金は、普通交付税の追加交付が昨年度より減となったこと等に伴う財政調整基金の積立金の減少によるものである。普通建設事業(うち更新整備)は、主に民間認定こども園整備や本納地区小中一貫型校舎建設工事が完了したことによる減少である。普通建設事業(うち新規整備)は、主に内水対策関連工事の増加によるものである。

なお、公債費については、類似団体内平均値を上回っているため、地方債の借入額と償還元金のバランスを考慮し、公債費の減に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　千葉県茂原市

人口	87,358 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	85,859 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	99.92 ㎢	実質公債費比率	11.0 %
歳入総額	34,218,481 千円	将来負担比率	81.9 %
歳出総額	33,368,379 千円	市町村類型	H30 Ⅱ－３　R01 Ⅱ－３　R02 Ⅱ－３
実質収支	815,473 千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－３　R04 Ⅱ－３
標準財政規模	18,980,335 千円		
地方債現在高	37,460,834 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

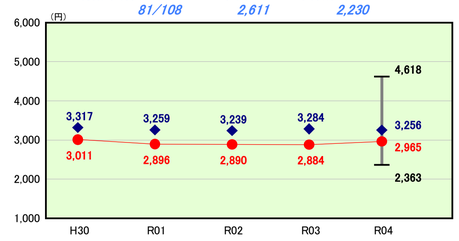
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

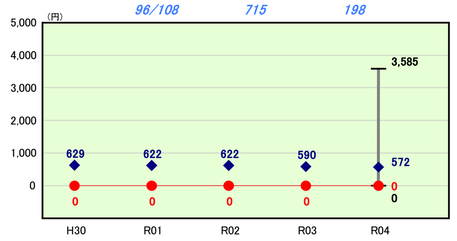
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
81/108	2,611	2,230



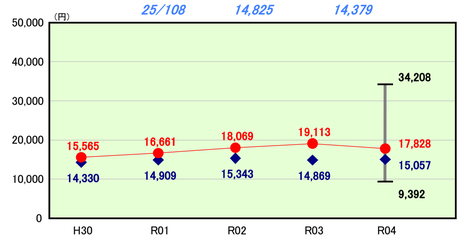
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
96/108	715	198



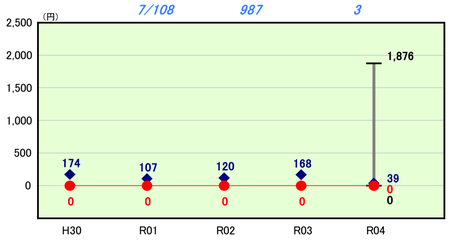
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/108	14,825	14,379



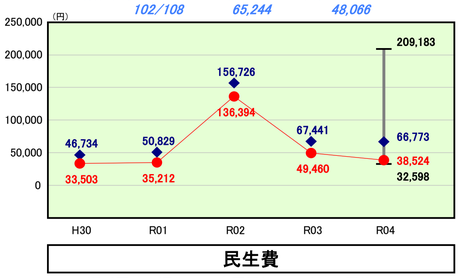
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/108	987	3



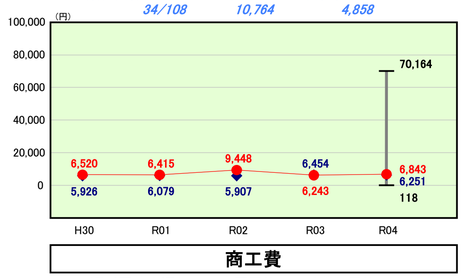
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
102/108	65,244	48,066



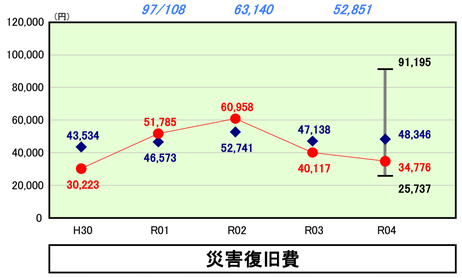
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/108	10,764	4,858



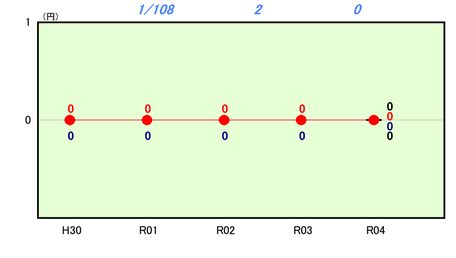
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
97/108	63,140	52,851



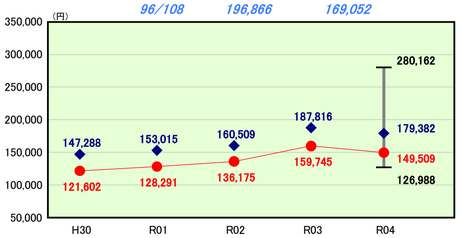
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/108	2	0



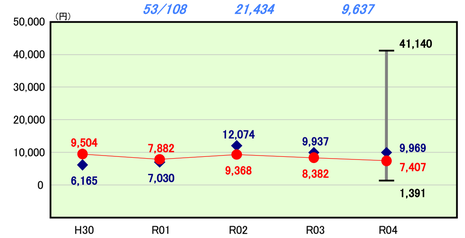
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
96/108	196,866	169,052



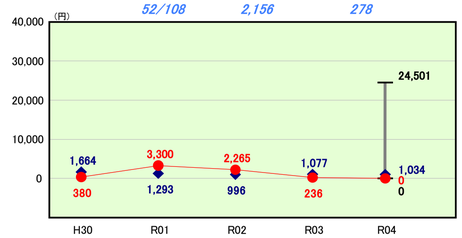
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
53/108	21,434	9,637



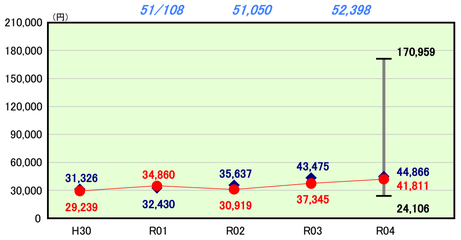
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/108	2,156	278



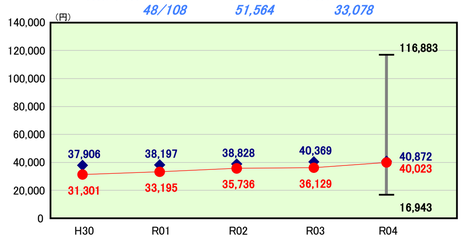
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
51/108	51,050	52,398



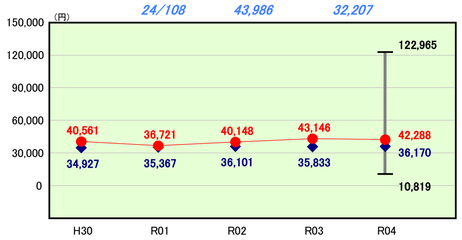
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
48/108	51,564	33,078



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/108	43,986	32,207



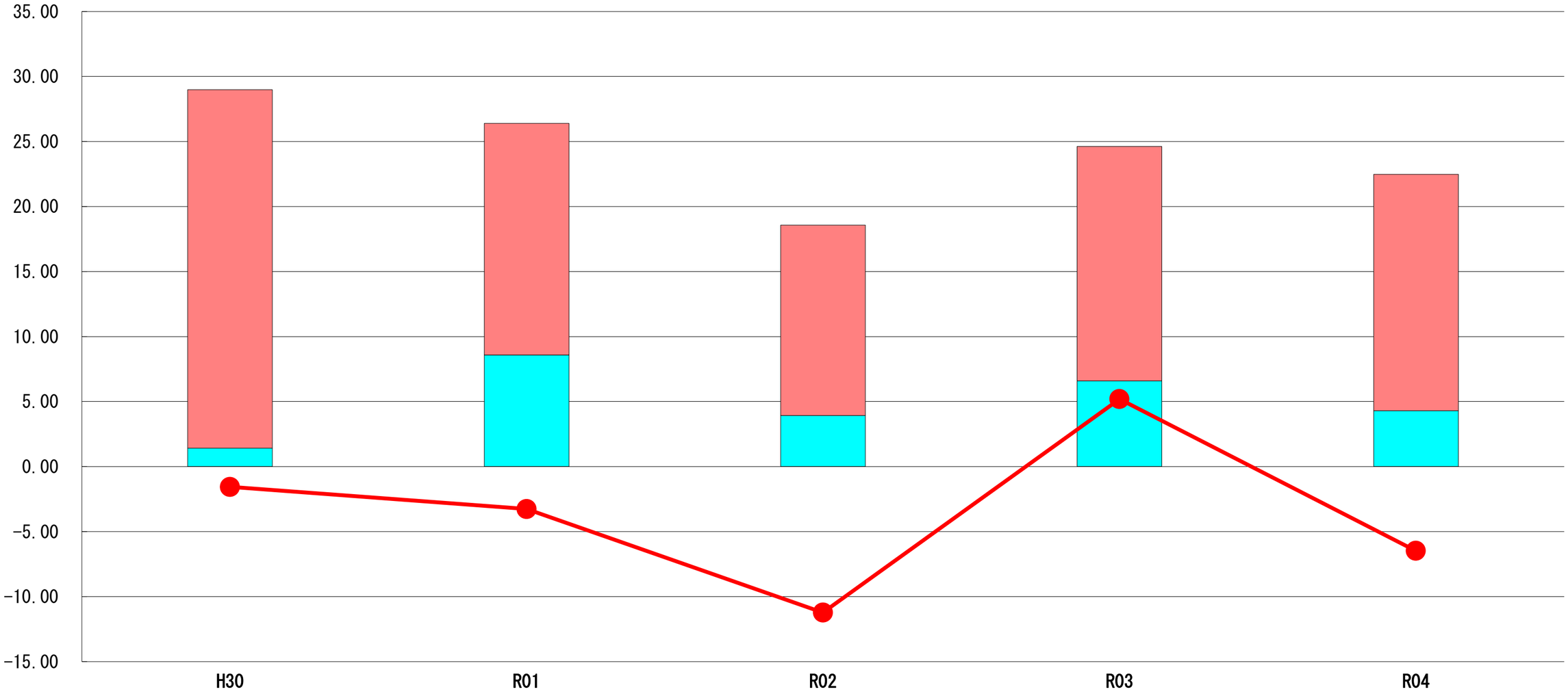
目的別歳出の分析欄

前年度と比べ大きく変わった項目は、総務費、民生費及び教育費である。総務費は、普通交付税の追加交付が昨年度より減となったこと等に伴う財政調整基金の積立金の減少によるものである。民生費は、生活保護に係る扶助費の増や、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付を実施したことによる増があったものの、前年度の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付の減があったことから減少した。教育費は、主に本納地区小中一貫型校校舎建設工事完了が完了したことにより減少した。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	千葉県茂原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	27.56	17.81	14.64	18.02	18.17
実質収支額	1.42	8.59	3.93	6.60	4.30
実質単年度収支	▲ 1.57	▲ 3.27	▲ 11.23	5.19	▲ 6.48

分析欄

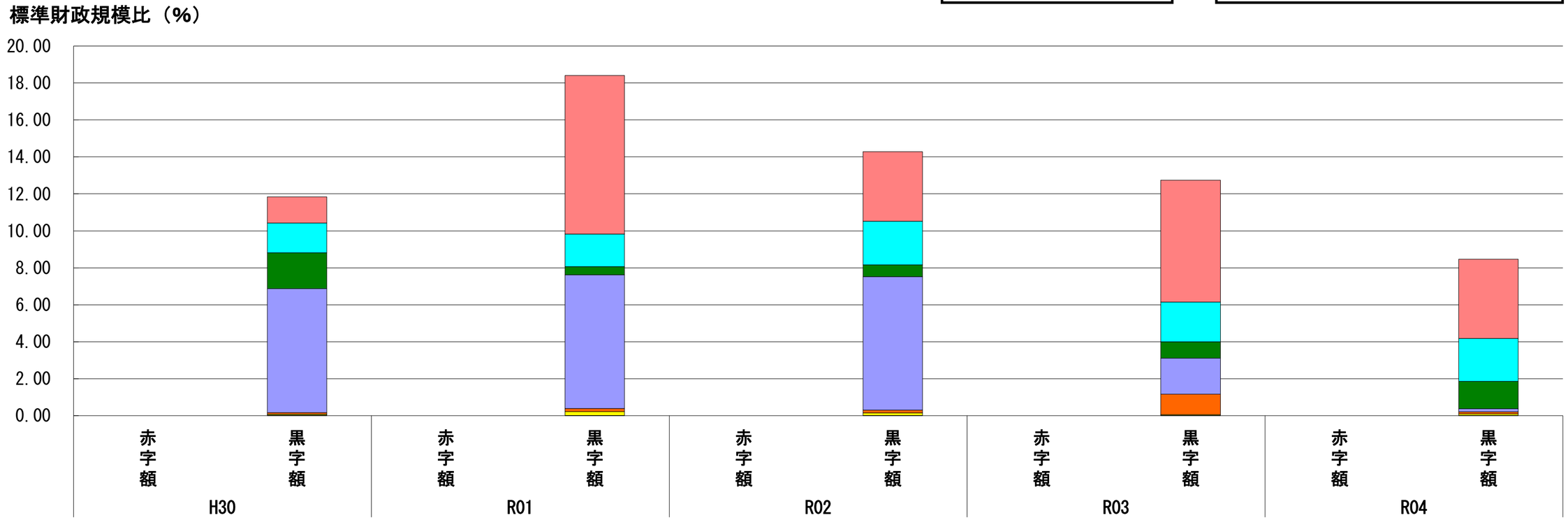
財政調整基金については、前年度の決算剰余金7億円の編入及び普通交付税の追加交付等で年度途中に1億1,136万1千円の積立を行ったが、財源不足を補うために9億842万3千円を取崩ししたため、前年度より残高が減少した。

実質単年度収支については、令和3年度は普通交付税の追加交付等により大幅に改善したが、令和4年度は実質収支が前年度の63%程度まで減少したため数値が悪化した。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県茂原市



会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	1.42	8.59	3.76	6.59	4.29
介護保険事業会計	1.60	1.75	2.36	2.16	2.31
下水道事業会計	1.95	0.45	0.64	0.88	1.49
国民健康保険事業会計	6.70	7.23	7.21	1.95	0.16
農業集落排水事業会計	0.09	0.17	0.16	1.10	0.11
後期高齢者医療事業会計	0.05	0.21	0.14	0.05	0.09
駐車場事業会計	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

一般会計については、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税の特例猶予の皆減や普通交付税の追加交付額の減等により、黒字額が減少した。

国民健康保険事業会計については、前年度繰越金が減少したことにより、前年度と比べ黒字額が減少した。

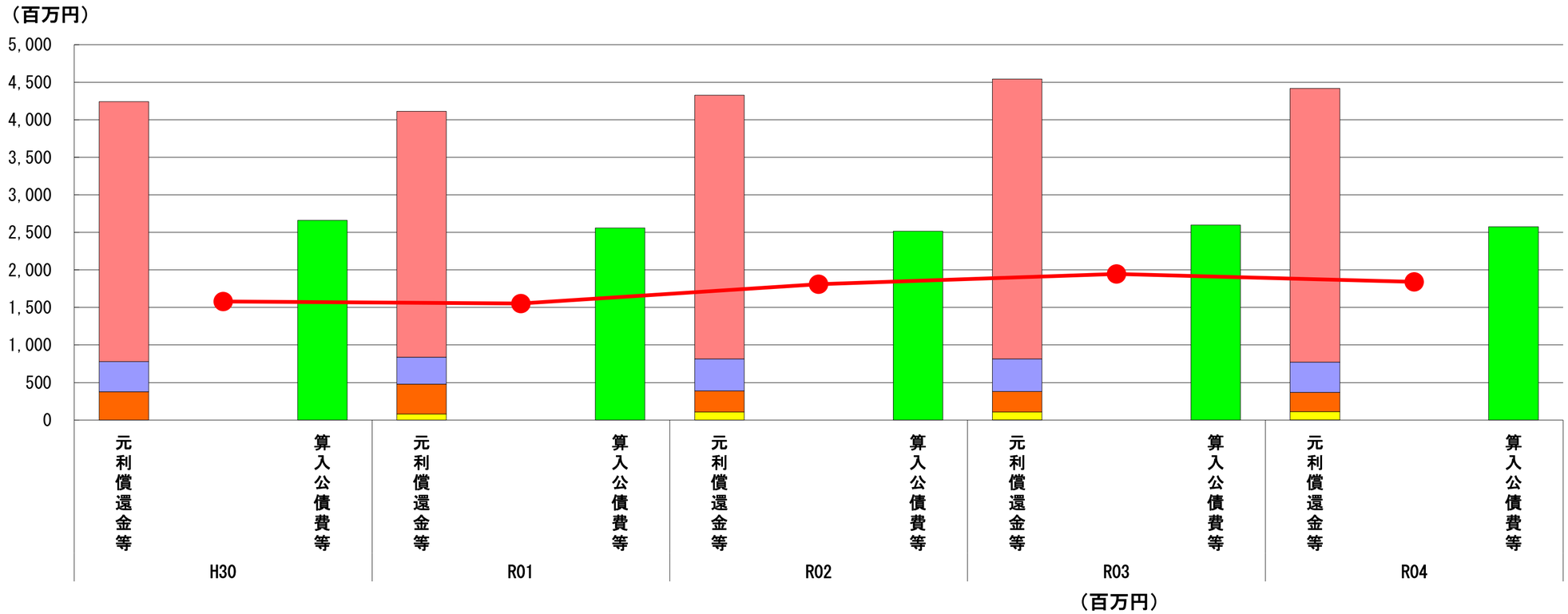
農業集落排水事業会計については、工事請負費の増加により、前年度と比べ黒字額が減少した。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県茂原市



分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	3,460	3,273	3,514	3,728	3,643
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	404	360	425	434	405
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	376	397	280	272	258
	債務負担行為に基づく支出額	－	82	108	108	109
	一時借入金の利子	0	0	0	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,661	2,559	2,518	2,597	2,574
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,579	1,553	1,809	1,946	1,842

分析欄

元利償還金は、主に庁舎建設事業や教育施設の耐震工事の償還終了により前年度と比べ85百万円の減となった。結果、単年度の実質公債費比率は0.1ポイント減少した。

なお、債務負担行為に基づく支出額欄の109百万円は、茂原市学校給食センターPFI事業に係るものであり、本事業は令和16年度まで続くものである。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度 ＼		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

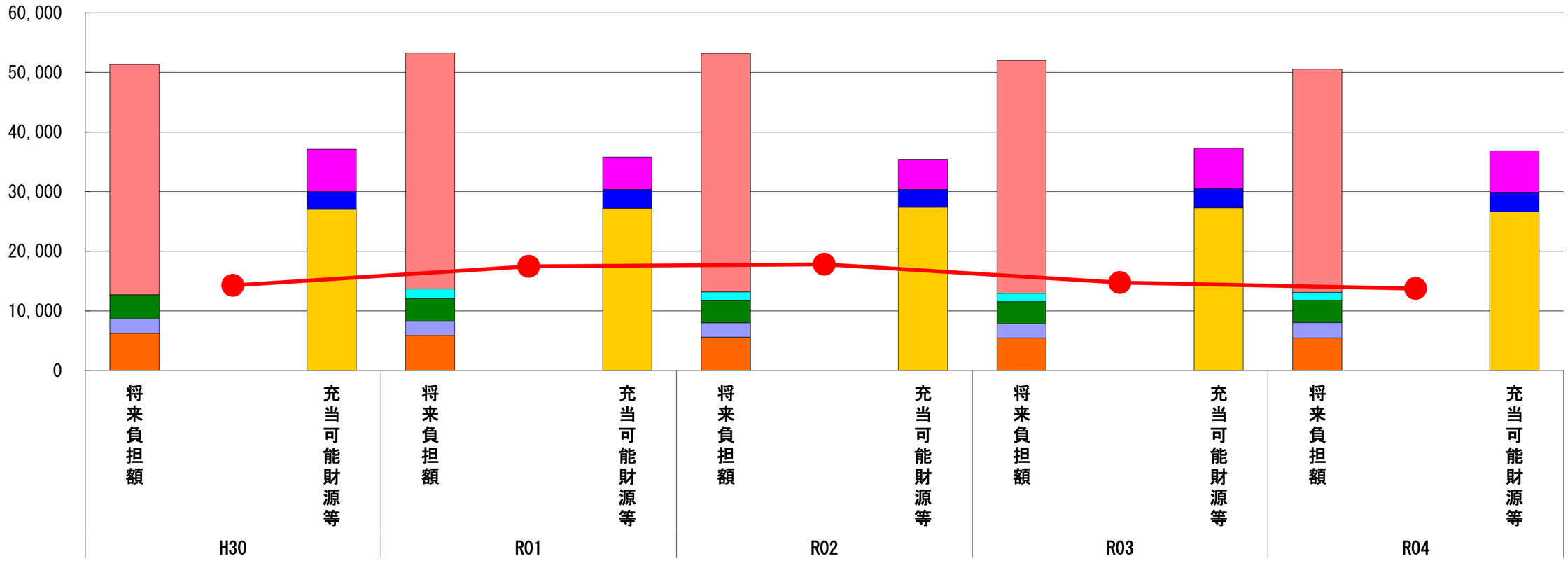
満期一括償還地方債は発行していない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県茂原市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	38,634	39,616	40,007	39,084	37,461
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	1,610	1,503	1,395	1,286
	公営企業債等繰入見込額	4,078	3,787	3,678	3,706	3,771
	組合等負担等見込額	2,402	2,383	2,413	2,363	2,598
	退職手当負担見込額	6,230	5,875	5,603	5,465	5,448
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	2	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	7,090	5,444	5,032	6,781	6,957
	充当可能特定歳入	2,971	3,148	2,995	3,219	3,258
	基準財政需要額算入見込額	27,032	27,225	27,377	27,287	26,623
(A)－(B)	将来負担比率の分子	14,251	17,455	17,799	14,728	13,727

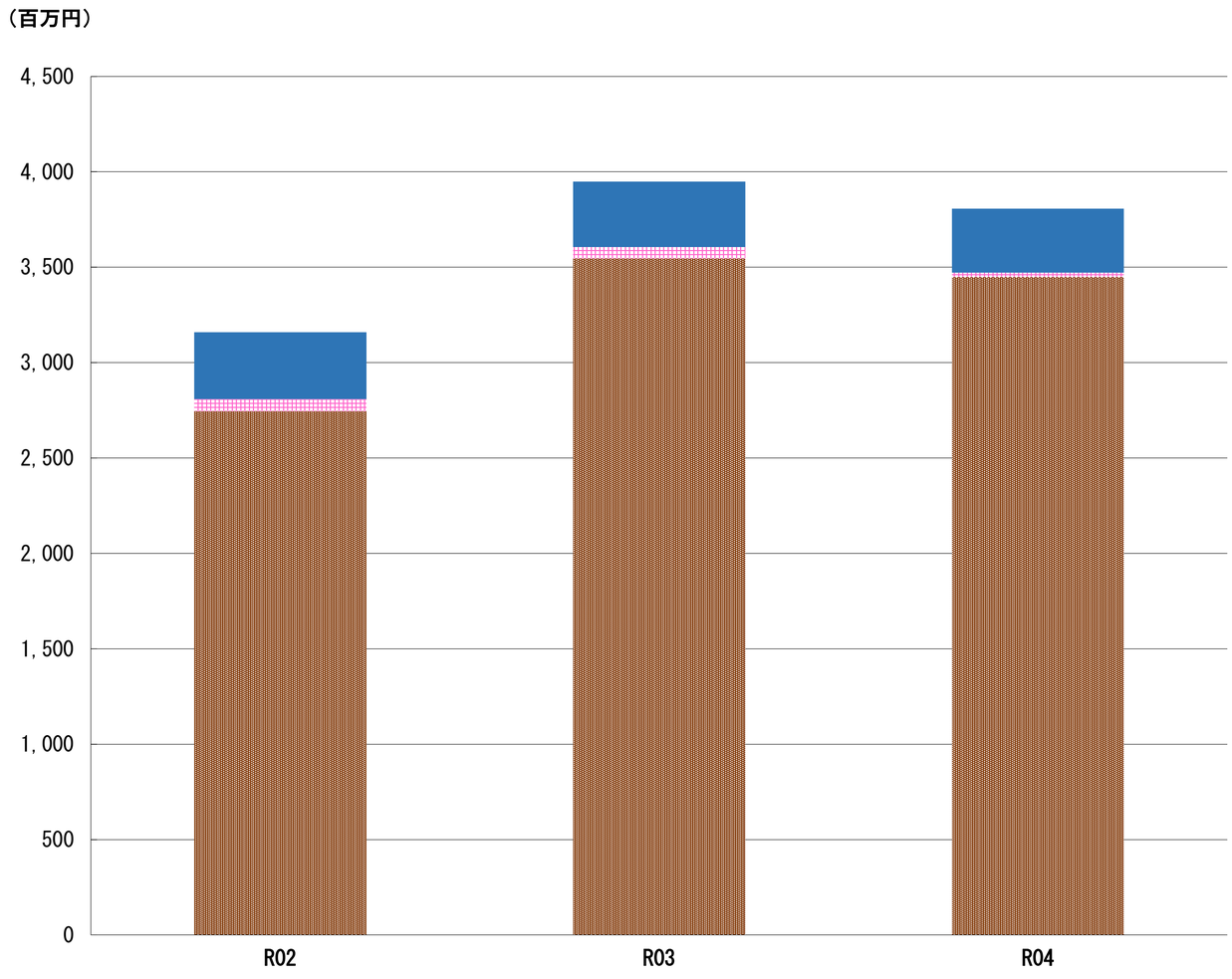
分析欄

令和4年度に借入れした地方債に比して償還元金が上回り、地方債残高が減少したこと等により、将来負担比率は昨年度と比べ、2.4ポイント減少した。

今後、河川改修や内水対策等に係る支出が見込まれ、また、一部事務組合で実施される新最終処分場建設、病院及び消防庁舎の建て替えが予定されており、厳しい状況が続くと予想される。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度		R02	R03	R04
	財政調整基金	2, 746	3, 546	3, 449
	減債基金	62	59	23
	その他特定目的基金	352	344	336
	茂原市民会館等建設基金	122	123	124
	衛藤五郎音楽文化振興基金	84	84	82
	福祉振興基金	62	60	43
	森林環境整備基金	14	19	28
	学校等施設建設改修基金	23	23	27
	基金残高合計	3, 160	3, 950	3, 808

令和4年度

千葉県茂原市

基金全体

（増減理由）
・財政調整基金については、普通交付税の追加交付等に伴い1億1,139万8千円の積立てや決算剰余金7億円を編入したが、財源不足のため年度当初及び補正にて合計9億842万3千円を取り崩した。
・減債基金については、旧土地開発公社保有地の貸付収入1,405万5千円を積立て、第三セクター等改革推進債に係る繰上償還（5,000万円）を実施した。
・その他特定目的基金については、ふるさと納税による寄附収入を各基金へそれぞれ積立てた。
・基金全体では1億4,148万円の減となった。

（今後の方針）
・各基金の目的に沿って活用していくとともに、歳入の確保や歳出の節減に努め、基金積立金の確保を目指す。特に、将来の債務負担削減に有効であることから、減債基金への積立てを可能な限り進めていく。

財政調整基金

（増減理由）
・前年度の決算剰余金のうち、7億円を積立てたことによる増加。
・普通交付税の追加交付等に伴い、1億1,139万8千円を積立てたことによる増加。
・財源不足を補うため、年度当初に8億5千万円、補正にて5,842万3千円取り崩したことによる減少。

（今後の方針）
・近年頻発する災害等不測の事態に対応できるよう、可能な限り積み増しを図る等、適切に管理していく。

減債基金

（増減理由）
・旧土地開発公社保有地の貸付収入1,405万5千円を積立てたことによる増加。
・第三セクター等改革推進債に係る繰上償還（5,000万円）を実施したことによる減少。

（今後の方針）
・将来の債務負担軽減のため、本基金への積立てを実施し、地方債の繰上償還に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・茂原市民会館等建設基金：茂原市民会館等の建設
・衛藤五郎音楽文化振興基金：音楽文化の振興
・福祉振興基金：福祉活動の推進、生活環境の形成等
・森林環境整備基金：間伐や森林環境整備及びその促進等
・学校等施設建設改修基金：学校等の施設の建設、改修

（増減理由）
・茂原市民会館等建設基金：寄附金の積立てによる増加
・衛藤五郎音楽文化振興基金：市内の音楽団体への補助金交付のための基金取崩しによる減少
・福祉振興基金：五郷福祉センターの屋根改修及び駐車場整備等のための基金取崩しによる減少
・森林環境整備基金：森林環境譲与税の積立てによる増加
・学校等施設建設改修基金：寄附金の積立てによる増加

（今後の方針）
・寄附金を原資に積立てを行い、必要な事業を精査し、基金の目的に沿って活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

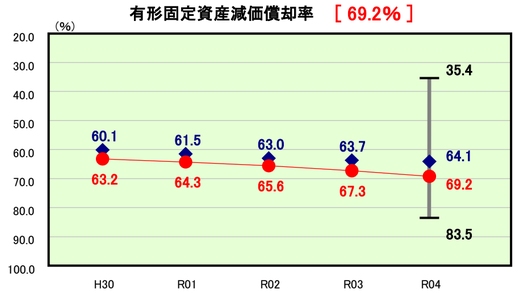
令和4年度　**千葉県茂原市**

人口	87,358	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	85,859	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	99.92	k㎡	実質公債費比率	11.0	%		
歳入総額	34,218,481	千円	将来負担比率	81.9	%		
歳出総額	33,368,379	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－３	R01 Ⅱ－３	R02 Ⅱ－３	
実質収支	815,473	千円	（年度毎）	R03 Ⅱ－３	R04 Ⅱ－３		
標準財政規模	18,980,335	千円					
地方債現在高	37,460,834	千円					

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※　令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
80/106	65.1	66.7

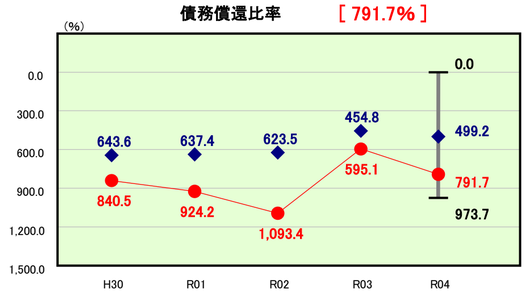


有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。当市は、用途廃止した施設等の除却などの取り組みを行っているところであるが、除却されることがない道路等のインフラ資産に偏りがみられることから、類似団体と比べ有形固定資産減価償却率が高くなりやすい傾向にある。

(参考)債務償還比率

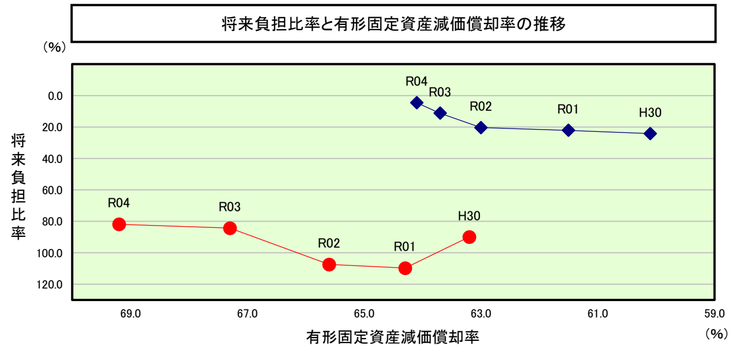
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
101/108	514.4	554.6



債務償還比率の分析欄

当市は債務償還費率が増となっている。これは、令和３年度に令和２年度市税の猶予特例分の歳入があったことによる、経常一般財源等（歳入）等の増によるものである。
類似団体より高い水準にある要因は、第三セクター等改革推進債や茂原市学校給食センターPFI事業に係る債務負担行為支出額等によるものであり、将来負担額や経常経費充当財源等が高くなっている。減債基金の活用による第三セクター等改革推進債の繰上償還や新発債の発行を元利償還金額以内に抑え

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

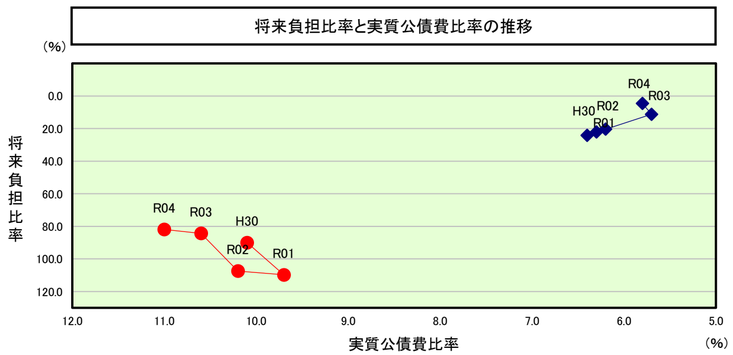


分析欄
当市は、除却されることがない道路等のインフラ資産に偏りがみられることから、類似団体と比べ有形固定資産減価償却率の伸び率が高い傾向にある。
将来負担比率は類似団体よりも高く、主に第三セクター等改革推進債の元利償還金や令和元年度より開始した茂原市学校給食センターPFI事業に係る債務負担行為支出額が影響している。減債基金の活用による第三セクター等改革推進債の繰上償還や新発債の発行を元利償還金額以内に抑える取り組みを行っていることから、今後は減少傾向に転じる見込みである。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	89.9	109.7	107.4	84.3	81.9
	有形固定資産減価償却率	63.2	64.3	65.6	67.3	69.2
類似団体内平均値	将来負担比率	24.2	22.1	20.4	11.2	4.6
	有形固定資産減価償却率	60.1	61.5	63.0	63.7	64.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
当市は将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体内平均値よりも高く、要因としては第三セクター等改革推進債の現在高や元利償還金の影響が大きい。
当市は将来負担比率は減少傾向にあるが、この要因としては減債基金の活用による第三セクター等改革推進債の繰上償還や新発債の発行を元利償還金額以内に抑える取組を行っていることが挙げられる。また、実質公債費比率は増加傾向にあり、前年からの増の要因としては空調設備整備事業や市民体育館整備事業等に係る元利償還金の増が挙げられるが、将来負担比率の減少要因として記載した取組等により長期的には減少していくことが見込まれる。しかし、今後数年のうちに一部事務組合等による地方債の増が見込まれており、一時的には将来負担比率、実質公債費比率に対して増加要因となる見込みである。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	89.9	109.7	107.4	84.3	81.9
	実質公債費比率	10.1	9.7	10.2	10.6	11.0
類似団体内平均値	将来負担比率	24.2	22.1	20.4	11.2	4.6
	実質公債費比率	6.4	6.3	6.2	5.7	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度　千葉県茂原市

人口	87,358	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,859	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.92	ｋ㎡	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	34,218,481	千円	将来負担比率	81.9	%
歳出総額	33,368,379	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－３ R01 Ⅱ－３	R02 Ⅱ－３
実質収支	815,473	千円	（年度毎）	R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
標準財政規模	18,980,335	千円			
地方債現在高	37,460,834	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

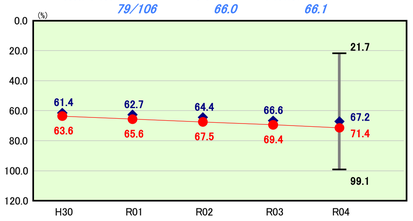
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

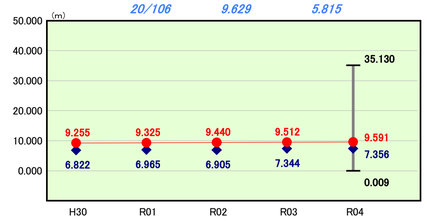
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 79/106　全国平均 66.0　千葉県平均 66.1



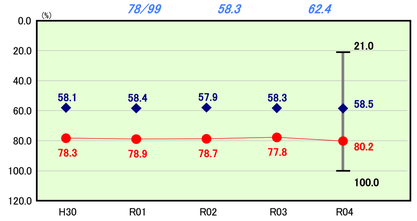
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 20/106　全国平均 9.629　千葉県平均 5.815



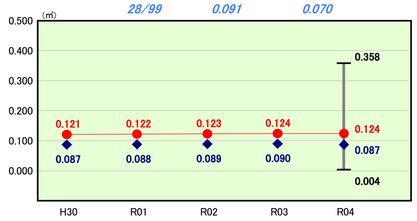
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 78/99　全国平均 58.3　千葉県平均 62.4



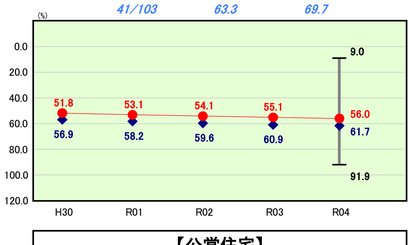
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 28/99　全国平均 0.091　千葉県平均 0.070



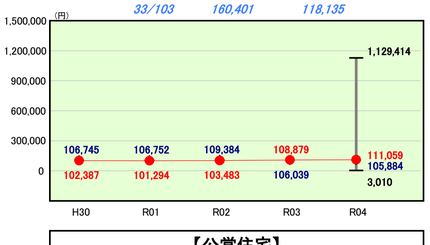
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 41/103　全国平均 63.3　千葉県平均 69.7



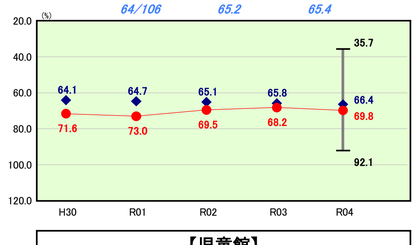
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 33/103　全国平均 160,401　千葉県平均 118,135



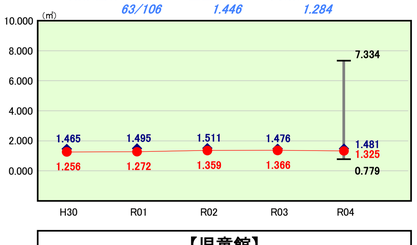
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 64/106　全国平均 65.2　千葉県平均 65.4



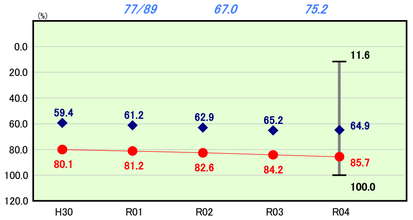
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 63/106　全国平均 1.446　千葉県平均 1.284



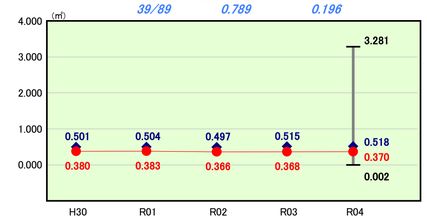
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 77/89　全国平均 67.0　千葉県平均 75.2



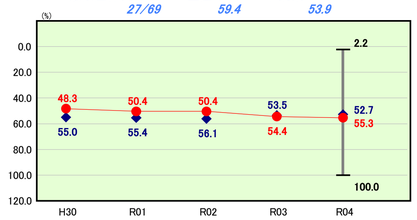
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 39/89　全国平均 0.789　千葉県平均 0.196



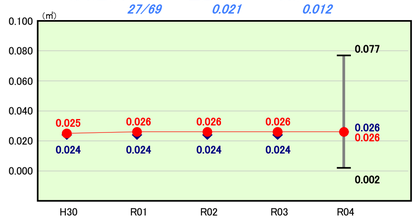
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 27/69　全国平均 59.4　千葉県平均 53.9



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 27/69　全国平均 0.021　千葉県平均 0.012



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 66.5 千葉県平均 52.8

該当数値なし

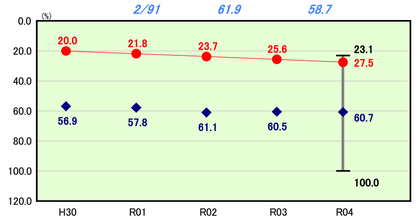
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/- 全国平均 117,337 千葉県平均 38,449

該当数値なし

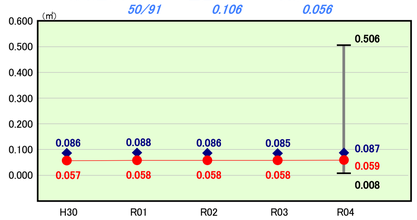
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/91　全国平均 61.9　千葉県平均 58.7



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 50/91　全国平均 0.106　千葉県平均 0.056



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は認定こども園、幼稚園、保育所、公営住宅であり、特に低くなっている施設は公民館である。
認定こども園、幼稚園、保育所については、公立保育所・幼稚園整備計画に基づき、民間認定こども園の新設による統廃合を行っている。公営住宅については、市営住宅長寿命化計画に基づき、修繕の必要性の有無や用途廃止を行っている。
これらの取り組みにより、一人当たり面積は減少傾向となるが、有形固定資産減価償却率も減少となる見込みである。
公民館については、平成２９年度にほのおか館の建替えを行ったことにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。他の公民館については、建設より年数が経過していることから、個別施設計画に基づき、適切に老朽化対策に取り込んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　千葉県茂原市

人口	87,358	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,859	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.92	ｋ㎡	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	34,218,481	千円	将来負担比率	81.9	%
歳出総額	33,368,379	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－３ R01 Ⅱ－３ R02 Ⅱ－３	
実質収支	815,473	千円	（年度毎）	R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
標準財政規模	18,980,335	千円			
地方債現在高	37,460,834	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	49.4	49.2

該当数値なし

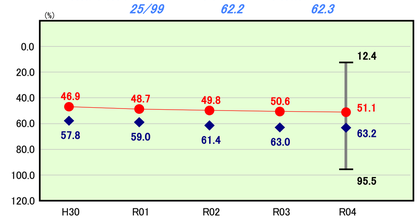
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	0.037	0.028

該当数値なし

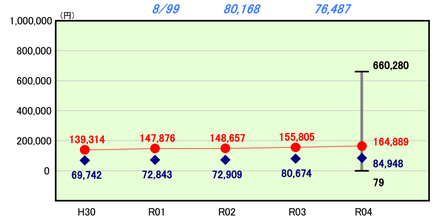
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/99	62.2	62.3



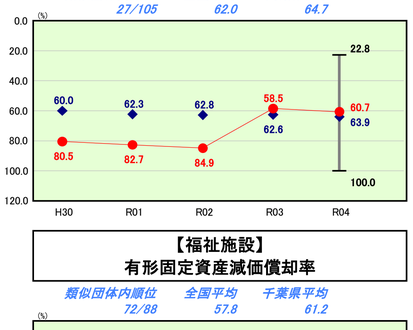
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/99	80,168	76,487



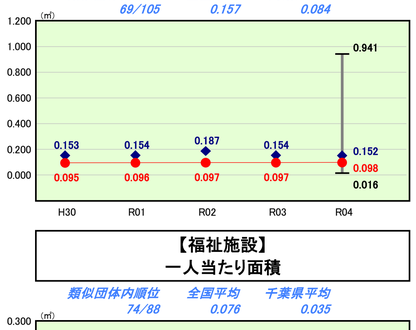
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/105	62.0	64.7



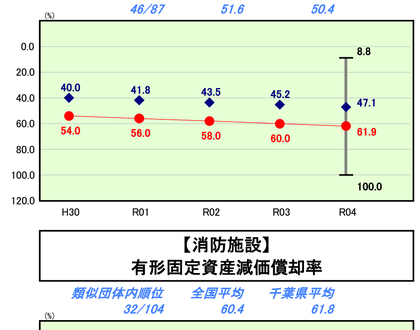
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
69/105	0.157	0.084



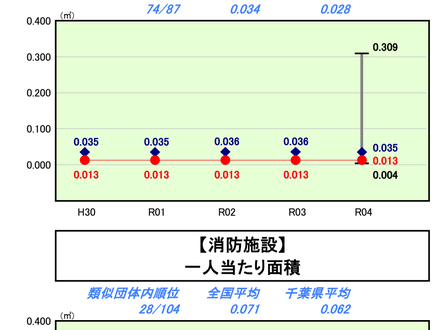
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/87	51.6	50.4



【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
74/87	0.034	0.028



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
72/88	57.8	61.2

【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
74/88	0.076	0.035

【消防施設】有形固定資産減価償却率

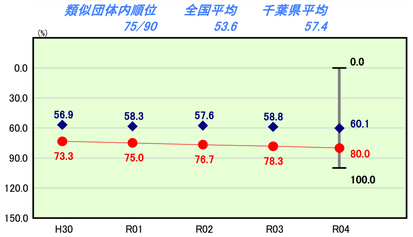
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/104	60.4	61.8

【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/104	0.071	0.062

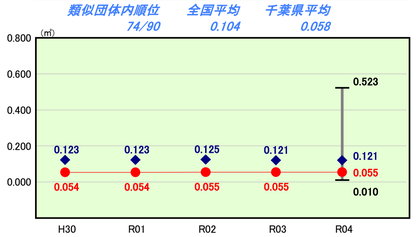
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
75/90	53.6	57.4



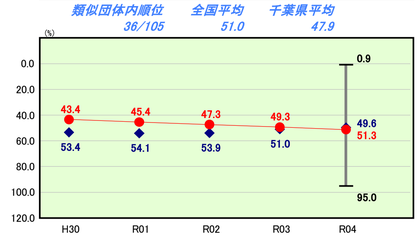
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
74/90	0.104	0.058



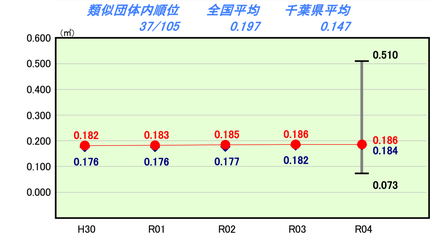
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/105	51.0	47.9



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/105	0.197	0.147



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産原価償却率が高くなっている施設は、福祉施設、市民会館である。
福祉施設は約30年建設より年数が経過し老朽化が進んでいる。個別施設計画に基づき、適切に老朽化対策に取り込んでいく。
市民会館は50年以上建設より年数が経過していることから、現在、用途廃止としている。今後、取り壊しに向け取り組んでいく。